

令和5年度

主要施策の成果

江戸川区

地方自治法第233条第5項の規定にもとづき、
令和5年度における主要な施策の成果について報告
いたします。

令和6年9月

江戸川区長 斉 藤 猛

目次

一般会計

第1款	議会費	7
第2款	経営企画費	11
第3款	SDGs推進費	20
第4款	新庁舎・施設整備費	25
第5款	危機管理費	29
第6款	総務費	38
第7款	都市開発費	63
第8款	環境費	78
第9款	文化共育費	102
第10款	生活振興費	146
第11款	産業経済費	175
第12款	福祉費	195
第13款	子ども家庭費	245
第14款	健康費	264
第15款	土木費	315
第16款	教育費	335
第17款	公債費	356
第18款	予備費	356

国民健康保険事業特別会計

第1款	総務費	359
第2款	保険給付費	363
第3款	国民健康保険事業費納付金	364
第4款	共同事業拠出金	364
第5款	保険事業費	364
第6款	公債費	366
第7款	諸支出金	366
第8款	予備費	367

介護保険事業特別会計

第1款	総務費	371
第2款	保険給付費	377
第3款	地域支援事業費	377
第4款	基金積立金	382
第5款	諸支出金	383
第6款	予備費	383

後期高齢者医療特別会計

第1款	総務費	387
第2款	保険給付費	389
第3款	広域連合負担金	390
第4款	保健事業費	390
第5款	諸支出金	391
第6款	予備費	391

資料

施策体系別予算決算対照表	395
組織図	396

一般會計

第1款 議会費

第1項 議会費

第1目 議会費

(1) 議会運営に関する事務 【区議会事務局】

903,567千円

① 区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

*ア～カについては、年度の区切りは5月の臨時会から翌年5月の臨時会前までとする。

ア 定例会・臨時会の開会回数及び会期日数

(回・日間)

区 分	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	112	4	114	0	△2
臨時会	2	3	2	3	0	0
合 計	6	115	6	117	0	△2

イ 委員会名及びその開会数

(回)

	委 員 会 名	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
常任委員会	総 務	23	21	2
	生 活 振 興 環 境	15	13	2
	福 祉 健 康	15	13	2
	文 教	15	13	2
	建 設	16	14	2
	小 計	84	74	10
	議 会 運 営 委 員 会	36	37	△1
	議会運営委員会理事会	47	41	6
	議会改革検討委員会	0	8	△8
	新庁舎議会フロア検討委員会	8	0	8
	小 計	91	86	5
特別委員会	行財政改革・SDGs推進	11	9	2
	災害対策・街づくり推進	11	9	2
	熟 年 者 支 援	0	9	△9
	健康推進・熟年者支援特別委員会	11	0	11
	子育て・教育力向上	0	9	△9
	子ども支援・教育力向上特別委員会	11	0	11
	新庁舎建設等検討	0	9	△9
	予 算	9	9	0
	決 算	9	9	0
	小 計	62	63	△1
	合 計	237	223	14

ウ 幹事長会等開会数

(回)

会 議 名	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
幹 事 長 会 ※	0	10	△10
委 員 長 会	13	10	3
全 員 協 議 会	2	0	2
議 員 研 修 会	2	1	1

※ 拡大幹事長会含む

エ 区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）

(人)

	区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
議員数	条 例 定 数	44	44	0
	現 員	44	40	4
	欠 員	0	4	△4
会派別および無所属議員内訳	区 議 会 自 由 民 主 党	12	15	△3
	江 戸 川 区 議 会 公 明 党	12	11	1
	無 所 属 の 会	5	0	5
	区 議 会 江 戸 川 ク ラ ブ	0	4	△4
	日本共産党江戸川区議員団	4	4	0
	生活者ネットワーク	0	2	△2
	えどがわ区民の会	0	2	△2
	日 本 維 新 の 会	2	0	2
	無 所 属 議 員	9	2	7

オ 種類別議決件数

(件)

	種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
区長提出	条 例	56	61	△5
	予 算	26	33	△7
	同 意	6	1	5
	そ の 他	59	57	2
	小 計	147	152	△5
議員提出	条 例 等	1	3	△2
	意 見 書 等	11	5	6
	小 計	12	8	4
合 計		合 計	159	160

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)
選挙・選任	正 副 議 長 選 挙 2	正 副 議 長 選 挙 0
	常任委員会委員選任 5	常任委員会委員選任 5
	特別委員会委員選任 6	特別委員会委員選任 7
	議会運営委員会委員選任 1	議会運営委員会委員選任 1
そ の 他 (請願・陳情を除く)	所管事務調査 6	所管事務調査 0
	議員派遣 2	議員派遣 3

カ 請願及び陳情取扱件数

(件)

	区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
請 願	採 択	0	0	0
	趣 旨 採 択	0	0	0
	不 採 択	3	0	3
	取 り 下 げ	0	0	0
	継 続	1	0	1
	審 査 未 了	0	0	0
	参 考 送 付	0	0	0
	小 計	4	0	4
陳 情	採 択	0	2	△2
	趣 旨 採 択	0	7	△7
	不 採 択	6	1	5
	取 り 下 げ	2	3	△1
	継 続	17	0	17
	審 査 未 了	0	15	△15
	参 考 送 付	3	6	△3
	小 計	28	34	△6
合 計		32	34	△2

キ 本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数)

(人)

	区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
本 会 議	令和5年第1回臨時会	16	0	16
	令和5年第2回定例会	38	20	18
	令和5年第3回定例会	54	26	28
	令和5年第4回定例会	33	37	△4
	令和5年第2回臨時会	5	1	4
	令和6年第1回定例会	44	26	18
合 計		190	110	80

常 任 委 員 会	総 務	17	7	10
	生活振興環境	44	61	△17
	福 祉 健 康	40	43	△3
	文 教	68	37	31
	建 設	34	44	△10
	小 計	203	192	11
議 会 運 営 委 員 会		4	6	△2
議 会 改 革 検 討 委 員 会		0	11	△11
特 別 委 員 会	行財政改革・SDGs 推進	3	0	3
	災害対策・街づくり推進	0	3	△3
	健康推進・熟年者支援	1	1	0
	子ども支援・教育力向上	4	0	4
	新庁舎建設等検討	0	7	△7
	予 算	10	1	9
	決 算	4	11	△7
	小 計	22	23	△1
合 計		229	232	△3

※ 傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク 政務活動費交付状況 (円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
交 付 決 定 額	104,800,000	96,000,000	8,800,000
交 付 確 定 額	92,758,881	89,308,403	3,450,478
返 還 額	12,041,119	6,691,597	5,349,522

ケ 議員健康診断実施状況 (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
議 員 数	44	40	4
受 診 者	39	39	0
受 診 率	88.6%	97.5%	△8.9%

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数 (部)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
令和5年第1回定例会(4月発行)	171,950	179,950	△8,000
令和5年第1回臨時会(6月発行)	171,950	－	171,950
令和5年第2回定例会(8月発行)	170,900	176,200	△5,300
令和5年第3回定例会(12月発行)	169,900	176,200	△6,300
SDGs中学生議会(12月発行)	163,350	－	163,350
令和5年第4回定例会(1月発行)	163,350	171,750	△8,400
合 計	1,011,400	704,100	307,300

第2款 経営企画費

第1項 経営企画費

第1目 企画調整費

(1) 企画調整に関する事務 【企画課】 3, 820千円

① 「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプランの策定

令和4年8月に策定した「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」に描かれた、区の目指す姿を実現するためのアクションプランを令和5年9月に策定した。策定にあたり、令和5年度に下記の取り組みを行った。

ア アクションプラン（素案）に対する意見募集

アクションプランの素案を作成し、広報えどがわ(令和5年7月1日特別号)や区ホームページなどを通じて、意見募集を行った。

・募集期間：令和5年7月1日～7月20日 ・応募件数：297件

イ アクションプラン（案）に対する意見募集（パブリック・コメント）

アクションプランの最終案を作成し、区ホームページなどを通じて意見募集（パブリック・コメント）を行った。

・募集期間：令和5年8月1日～8月14日 ・応募件数：72件

ウ アクションプラン（案）に対する来庁者アンケート

意見募集（パブリック・コメント）期間にあわせて、アクションプランの内容などについて、区施設の来庁者にアンケートを行った。

・アンケート件数：200件

エ 共生社会ビジョンに関する出前授業

区内小・中学校において、ビジョンの理念やその実現のための行動について学ぶ出前授業を行った。

・小学校：3校 ・中学校：1校

② 区民と区職員による政策提案プレゼンテーション ㊦

区民の声を直接聴き、今後の区政の参考とするため、政策提案プレゼンテーションを開催し、防災・環境・教育・コミュニティ・多文化共生・魅力発信など、様々な提案を受けた。

なお、当日の様子は区公式YouTubeで生配信した。

・開催日：令和5年8月23日、24日

・参加者：32グループ103名（区民25グループ76人、区職員7グループ27人）

③ 区民等から提案を受けた事業のクラウドファンディング ㊦

「区民と区職員による政策提案プレゼンテーション」で提案を受けた事業の中から提案者の意向を踏まえ、区民の声を区民の想いで形にする取り組みとして、クラウドファンディングを実施した。目標額に達した事業については、区の事業として令和6年度に実施し、目標額に達しなかった事業については実施せず、寄付者の意向に沿って既存の基金に積み立てる。

・実施期間：令和6年3月1日～3月31日

・募集事業：17事業

・達成事業：1事業（災害時に活躍するキッチンカーのPR）

・合計寄付：78件・1,289,000円

※達成事業への寄付11件・313,000円（目標額300,000円）含む

④ 健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した区民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る「健全財政推進区民懇話会」を開催した。

⑤ 行政評価の実施

区が実施する事業について、成果重視の効率的な行政運営、職員の政策立案能力の向上、区民への説明責任を果たすことを目的に、財務レポートを活用した行政評価を実施した。全 17 事業を対象に目的・目標、成果指標の妥当性、費用対効果、課題認識などの評価を行い、今後の事業の検討や、適切な予算編成につなげた。

⑥ 指定管理者の選定

施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、以下施設の指定管理者の選定を行った。

- ・令和 5 年度末に指定期間満了を迎える施設
水辺のスポーツガーデン、障害者支援ハウス、虹の家、みんなの家、さくらの家、
発達相談・支援センター、自転車駐車場（一之江駅・瑞江駅・小岩駅・京成小岩駅）
- ・令和 6 年度から指定管理者制度を新規導入する施設
葛西児童発達支援センター

⑦ 自動車の「江戸川」ナンバー図柄デザインの選定及び国土交通省への提案

令和 4 年度に国土交通省へ導入申込みを行った「江戸川」ナンバーについて、令和 5 年 5 月～6 月にデザインの募集を実施し、全国から 6,149 件の応募があった。デザイナーや区民代表、区議会議員、中学校教諭等で構成される選定委員会にて、視認性等の観点から 5 つの候補作を選定した。その後、10 月～11 月に 5 つの候補作の中から提案作品を決定するための住民アンケートを実施し、18,777 件の回答があった。アンケート結果をもとにデザインを決定し、12 月に国土交通省へ提案を行った。

- ・提案作品「煌（きら）めく夜空と靡（なび）く金魚」
- ・令和 7 年 5 月頃交付開始

⑧ 組織管理

区の事業を円滑かつ安定的に推進する体制を構築するため、各部との連絡・調整を行い、必要な組織改正を実施した。

月 日	改 正 の 主 な 概 要	
令和 5 年 11 月 1 日	福 祉 部	・生活援護第一課入院入所援護係を入院入所援護第一係に改称 ・生活援護第一課入院入所援護第二係を設置 ・生活援護第一課生活援護第六係を設置 ・生活援護第二課生活援護第八係及び第九係を設置 ・生活援護第三課生活援護第八係及び第九係を設置
令和 5 年 12 月 11 日	福 祉 部	・福祉推進課物価高騰緊急支援給付金非課税世帯給付担当係及び福祉推進課物価高騰緊急支援給付金生活保護世帯給付担当係を設置
令和 6 年 4 月 1 日	経 営 企 画 部	・企画課空想係を設置
	S D G s 推 進 部	・ともに生きるまち推進課共生社会推進係を S D G s 推進係に改称
	総 務 部	・人権・男女共同参画推進センター（相談啓発係、自立援助係）を設置 ・総務課人権啓発係を廃止
	環 境 部	・公園整備課総合レクリエーション公園整備係を設置
	生 活 振 興 部	・マイナンバー推進課交付事業係を廃止

月 日	改 正 の 主 な 概 要	
令和6年 4月1日	産 業 経 済 部	- 産業振興課（産業係、伝統産業係、農業係）及び経営支援課（調査計画係、相談係、融資係）を設置 - 産業経済課を廃止
	福 祉 部	- 障害者福祉課身体障害者相談係、愛の手帳相談係を障害相談第一係、障害相談第二係に改称 - 障害者福祉課医療給付係を設置 - 生活援護管理課（経理係、指導育成係、ひきこもり施策係、医療援護係、入院入所第一係、入院入所第二係）を設置 - 生活援護第一課経理係、ひきこもり施策係、入院入所第一係及び入院入所第二係を廃止 - 生活援護第二課医療援護係を廃止 - 生活援護第一課生活援護第七係及び第八係を設置 - 生活援護第二課生活援護第九係を廃止 - 生活援護第三課生活援護第九係を廃止
	子 ども 家 庭 部	- 子育て支援課権利擁護係を設置 - 児童家庭課相談係及び自立援助係を廃止 - 相談課母子保健連携係を設置 - 援助課援助第四係を廃止 - 措置費共同経理課（経理第一係、経理第二係）を設置
	健 康 部	- 健康サービス課健康サービス係を庶務係に改称 - 保健予防課医療給付係を庶務係に改称 - 保健予防課検査調整担当係、移送担当係及び健康観察担当係を廃止 - 新型コロナウイルス感染症総合調整担当課（組織調整・広報担当係、情報管理担当係）を廃止 - 新型コロナウイルス感染症医療調整担当課を廃止 - 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課（ワクチン接種計画係、ワクチン接種推進担当係）を廃止 - 新型コロナウイルス感染症渉外担当課を廃止 - 新型コロナウイルス感染症検査管理担当課（検査管理担当第一係、検査管理担当第二係、検査管理担当第三係、検査管理担当第四係、検査管理担当第五係、検査管理担当第六係）を廃止

⑨ 意見募集(パブリック・コメント)の実施

「江戸川区意見公募手続に関する要綱」に基づき、意見募集(パブリック・コメント)を22件実施した。

- ・江戸川区新庁舎基本設計方針（案）
- ・江戸川区マンション管理適正化推進計画（案）
- ・特定個人情報保護評価書（案）（国民健康保険に関する事務 全項目評価書）
- ・「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプラン（案）
- ・江戸川区公共施設再編・整備計画【基本的な考え方】（案）
- ・活力ある区内産業を推進する条例（案）
- ・歳を重ねても幸せに暮らすことができるまち条例（案）
- ・障害のある人が自分らしく暮らせるまち条例（案）

- ・ひきこもりの状態にある人やその家族等へのサポート推進条例（案）
- ・生活に困窮しても安心して暮らせるまち条例(案)
- ・江戸川区地域防災計画（令和5年度修正素案）
- ・多文化共生のまち推進条例（案）
- ・江戸川区公共の場所における迷惑行為の防止に関する条例（案）
- ・江戸川区公共施設再編・整備計画（案）
- ・（仮称）江戸川区立図書館基本計画（案）
- ・特定個人情報保護評価書（案）（国民健康保険に関する事務 全項目評価書）
- ・江戸川区みどりの基本計画（案）
- ・「江戸川区国民健康保険 第3期データヘルス計画(案)、第4期特定健康診査等実施計画(案)」
- ・令和6年度江戸川区食品衛生監視指導計画(案)
- ・（仮称）江戸川区感染症予防計画（案）
- ・「第3次江戸川区障害者計画（案）」「第7期江戸川区障害福祉計画（案）」
- ・「第3期江戸川区障害児福祉計画（案）」
- ・「江戸川区熟年しあわせ計画及び第9期介護保険事業計画(案)」

（実施順）

他団体の実施状況を参考にしながら、「区民が意見を出しやすい期間」と「迅速な意思決定」のバランスに鑑みて、意見募集期間を「原則14日以上」から「原則30日以上」に変更した。（令和6年1月1日要綱改正）

第2目 財政管理費

(1) 予算に関する事務 【財政課】

2, 213 千円

① 予算書及び予算説明書の作成

ア 一般会計

(千円)

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
第 48 号議案 令和 5 年度補正予算(第 1 号)	151,022	5 年 2 月 21 日	5 年 3 月 24 日
第 52 号議案 令和 5 年度補正予算(第 2 号)	302,000	5 年 3 月 9 日	5 年 3 月 24 日
第 3 号報告 令和 5 年度補正予算(第 3 号)	3,577,478	5 年 4 月 11 日専決	
第 53 号議案 令和 5 年度補正予算(第 4 号)	1,676,447	5 年 5 月 24 日	5 年 5 月 25 日
第 54 号議案 令和 5 年度補正予算(第 5 号)	3,631,539	5 年 6 月 14 日	5 年 6 月 30 日
第 81 号議案 令和 5 年度補正予算(第 6 号)	3,594,515	5 年 9 月 20 日	5 年 10 月 26 日
第 102 号議案 令和 5 年度補正予算(第 7 号)	2,520,331	5 年 11 月 21 日	5 年 12 月 8 日
第 122 号議案 令和 5 年度補正予算(第 8 号)	△59,280	5 年 11 月 27 日	5 年 12 月 8 日
第 130 号議案 令和 5 年度補正予算(第 9 号)	5,799,299	5 年 12 月 8 日	5 年 12 月 8 日
第 131 号議案 令和 5 年度補正予算(第 10 号)	1,341,371	5 年 12 月 28 日	5 年 12 月 28 日
第 5 号議案 令和 5 年度補正予算(第 11 号)	16,266,765	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日
第 1 号議案 令和 6 年度予算 (当 初)	326,336,076	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日

イ 国民健康保険事業特別会計

第 49 号議案 令和 5 年度補正予算(第 1 号)	△47,530	5 年 2 月 21 日	5 年 3 月 24 日
第 55 号議案 令和 5 年度補正予算(第 2 号)	11,828	5 年 6 月 14 日	5 年 6 月 30 日
第 103 号議案 令和 5 年度補正予算(第 3 号)	9,278	5 年 11 月 21 日	5 年 12 月 8 日
第 123 号議案 令和 5 年度補正予算(第 4 号)	△19,352	5 年 11 月 27 日	5 年 12 月 8 日
第 6 号議案 令和 5 年度補正予算(第 5 号)	231,831	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日
第 2 号議案 令和 6 年度予算 (当 初)	61,349,576	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日

ウ 介護保険事業特別会計

第 82 号議案 令和 5 年度補正予算(第 1 号)	1,837,370	5 年 9 月 20 日	5 年 10 月 26 日
第 104 号議案 令和 5 年度補正予算(第 2 号)	—	5 年 11 月 21 日	5 年 12 月 8 日
第 124 号議案 令和 5 年度補正予算(第 3 号)	△7,056	5 年 11 月 27 日	5 年 12 月 8 日
第 7 号議案 令和 5 年度補正予算(第 4 号)	△375,287	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日
第 3 号議案 令和 6 年度予算 (当 初)	51,230,483	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日

エ 後期高齢者医療特別会計

第 83 号議案 令和 5 年度補正予算(第 1 号)	344,574	5 年 9 月 20 日	5 年 10 月 26 日
第 105 号議案 令和 5 年度補正予算(第 2 号)	41,300	5 年 11 月 21 日	5 年 12 月 8 日
第 125 号議案 令和 5 年度補正予算(第 3 号)	7,548	5 年 11 月 27 日	5 年 12 月 8 日
第 8 号議案 令和 5 年度補正予算(第 4 号)	△175,460	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日
第 4 号議案 令和 6 年度予算 (当 初)	16,554,725	6 年 2 月 15 日	6 年 3 月 25 日

※ 第 104 号議案は債務負担行為のみの補正予算

② 財政資料の作成

「令和４年度決算に基づく健全化判断比率」及び「令和４年度地方財政状況調査」（総務省）など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第243条の3第1項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第2条に基づき、令和４年度下半期(6月)及び令和５年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】

８２６千円

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 ４項目	部 別 16項目	課 別 71項目
特定事業別 110項目（以下 内訳）		
A分類（施設運営受益者負担型）	29項目	B分類（施設運営型） 29項目
C分類（受益者負担型）	18項目	D分類（その他） 34項目

(3) 基金に関する事務 【財政課】

３１，３２２，１６７千円

① 主要６基金

(千円)

区 分	４年度末	５年度		５年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
財 政 調 整 基 金	40,016,999	32,790	0	40,049,789	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減 債 基 金	169,931	99,260	12,161	257,030	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	82,423,057	16,469,311	616,526	98,275,842	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
J R 小 岩 駅 周 辺 地 区 等 街 づ く り 基 金	28,487,200	19,789	2,123,600	26,383,389	JR 小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災 害 対 策 基 金	21,004,339	3,456	0	21,007,795	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	73,233,702	14,663,187	6,692,346	81,204,543	区立学校の整備資金に充てる

※ 出納整理期間中の積立額を含む

② その他

(千円)

区 分	４年度末	５年度		５年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
地域力活用基金	94,372	34,375	3,851	124,896	住民福祉の向上、共育・協働による理想の地域社会を築く資金に充てる

※ 出納整理期間中の取崩額を含む

第3目 DX推進費

(1) 情報化推進に関する事務 【DX推進課】 4, 1 8 1, 8 6 6 千円

「江戸川区DX推進指針」に基づいて、計画的なDX推進を図った。

① 利便性の高い行政サービスの提供

ア 行政手続電子申請化の推進 ㊦

「来庁不要の区役所」の実現に向けて、行政手続の電子申請化を推進した。 (件)

	5 年度	4 年度	3 年度
電子申請化済みの手続件数	492	313	250

- ・令和5年度末の全手続(2,619件)における電子申請化の実施率は42.9%(1,122件)
- ・「阻害要因あり」を含む未電子申請化の行政手続きは1,497件

イ オンライン相談の実施環境の構築支援

オンライン相談用タブレット等の配備を進め、令和5年度末までに相談業務のある全139係にオンライン相談の実施環境を構築した。

- ・令和5年度オンライン相談件数 96件

ウ オンライン会議・講習会等の推進

オンライン会議や講習会等の主催や参加に際し、タブレット等の必要機材の貸出や技術支援を行った。

- ・令和5年度タブレット端末貸出総件数 2,432件

② 安全で質の高い生活の実現

ア デジタルデバйд対策の実施

福祉部と連携し、熟年者向けのスマートフォン教室や相談会を各地域の区民施設において実施した。

- ・令和5年度スマートフォン教室 210回
- ・令和5年度スマートフォン相談会 18回

イ いいね！シニア「デジ活」共育プロジェクト

デジタル技術を使って熟年者のQOL向上を図るため、都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」を活用し、各部と協力してオンライン相談環境の構築や熟年者向けスマートフォン教室等の開催、指導者の育成を行った。

ウ 「メタバース区役所」の実現に向けた環境構築 ㊦

区民の利便性の向上のため、メタバースを活用した試験環境を構築し、区内障害者団体の協力を得て実証実験を行った。

エ スマート会計の環境構築

区民サービスのさらなる向上のため、窓口におけるキャッシュレス決済や納付書に代わるオンライン決済を実施するための環境構築を進めた。

③ 業務改革による持続可能な行政の推進

ア AI相談業務支援システムの導入・展開

窓口等の相談業務における相談対応力の向上や業務効率化を図るため、AI相談業務支援システムを導入し、各現場に応じた環境構築や職員トレーニングを実施した。

イ 業務効率化に資するソフトウェア等の導入・展開

業務効率化を図るため、ノーコードツールや生成AIなどを導入し、活用と定着のための相談・技術支援を行った。

ウ DXに関する情報の庁内共有の強化

本区のDX推進に関する情報を一元的に集約した全庁ポータル「えどがわDXプロジェクトサイト」の内容を拡充し、情報共有を強化した。

エ 「江戸川区DX推進指針」の一部改定

本区のDXを社会情勢の変化に的確に対応させ、実践的な取組を加速させていくため、「江戸川区DX推進指針」を一部改定し、DXで目指す姿、4つの取組方針、16のアクションプランの内容を見直した。

オ 業務改革（BPR）

「江戸川区BPR推進方針」に基づき、各部が作成した実施計画の進捗管理を行うとともに、各部のBPRの実行組織（タスクフォース）に対してBPR研修や相談に対するアドバイスなどを行った。

④ 柔軟かつ堅牢なデジタル基盤の実現

セキュリティと安定稼働を確保しつつ、さらなる区民サービス向上や全庁各業務の見直しに柔軟に対応できるよう、情報処理基盤の更改と運用管理を行った。

ア 情報セキュリティ対策の取組み

(ア) 情報化関連規程の運用

「江戸川区情報セキュリティポリシー（江戸川区情報管理安全対策要綱及び同基準）」（令和5年6月改定）をはじめ、各規定に基づいた的確かつ厳格な運用を行った。

(イ) 情報セキュリティ講座eラーニング研修

全庁LAN利用者等に情報セキュリティ等についてのeラーニング研修を7回実施した。

(ウ) 情報セキュリティ監査の実施

全部署を対象に監査を実施し、情報セキュリティ対策の改善に向けた助言等を行った。さらに、情報セキュリティの強化を図るため、新たに外部監査を導入した。

イ 全庁LANの運用管理

全庁LANネットワーク接続事業所、全庁LANパソコン、全庁LANユーザー等の安定的な運用と管理を行った。

ウ 共通基盤の運用管理

(ア) 共通基盤の改修及び共通基盤の最適化・拡張作業（サーバ集約や機器の最適化）

データセンタで稼働する業務システムのサーバ、ストレージ、ネットワーク等のインフラの更改作業を実施した。

(イ) 業務システムの構築及び運用管理

主管課と連携した業務システムの構築・改修、運用管理の支援を行った。

エ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる総合行政ネットワーク（LGWAN）の安定的な運用に努めた。

オ 情報システム開発計画の評価と調整

次年度予定の情報システムの開発や情報機器導入等の計画について、計画の必要性・妥当性・実現性についてシステム専任部門の視点から評価・調整を行った。

カ DX推進リーダー・サブリーダーの指定

全庁的なDXの推進を図るため、情報セキュリティの確保や機器導入の調整等について現場で中心的な役割を担うDX推進リーダー・サブリーダーを指定し、DX推進リーダー全体会を開催、運営した。

キ DX人材育成研修

「江戸川区DX人材育成研修体系（計画）」に基づき、職層や業務内容等に応じた研修を提供することで、庁内におけるDX人材の計画的な育成を進めた。

ク 情報システムの標準化

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、令和7年度末までに本区における対象業務システム（18業務13システム）が標準準拠システムに移行できるよう環境等の整備に取り組んだ。

(ア) 標準化検討WGの開催

標準化に関する課題の共有や進捗状況の把握などを行うため、庁内WGを開催した。

(イ) 標準化対応システム連携分科会の開催

標準化に関する共通的なシステム仕様の共有や事業者間調整を行うため、事業者間調整会議を開催した。

(ウ) 標準化・共通化に係る補助金手続き

令和6年度補助金申請について、各主管課からの申請書類を取りまとめ、各方面と調整のうえ、地方公共団体情報システム機構へ申請を行った。令和5年度の補助金実績報告について、各業務主管課からの実績報告書類を取りまとめ、地方公共団体情報システム機構へ申請を行った。

ケ ガバメントクラウドに関すること

令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業の公募に応募し採択され、デジタル庁とともに令和6年度クラウド環境への移行に向けた利用調整を進めた。また、国が用意するガバメントクラウドを利用するための勉強会を開催するとともに、共通基盤に係る事業者間の調整を進めた。

コ 特別区のスケールメリットを生かした業務効率化

「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化に関する検討会（事務局：特別区長会事務局）」に参加し、システムの共通化や共同調達の体制等の構築に向けて、東京都と協議を行い、GovTech 東京との連携体制を整備して共同調達を進めた。

第3款 SDGs推進費

第1項 SDGs推進費

第1目 広報費

(1) 区政の情報提供・広聴に関する事務 【広報課】 146,898千円

① 江戸川区公式ホームページによる情報提供（令和6年2月リニューアル）

公式ホームページのコンテンツの充実を図った。(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
トップページ アクセス件数	15,991,002	19,327,153	△3,336,151
問合せメール	732	774	△42

② SNSによる情報発信

区政に関する情報、生活情報、区の魅力等を発信した。

ア X（旧ツイッター）（平成23年8月より開始）(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
ツイート数	940	1,268	△328
フォロワー数	59,350	56,748	2,602

イ フェイスブック（平成25年12月より開始）(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	454	483	△29
フォロワー数	5,859	5,479	380

ウ インスタグラム（平成31年2月より開始）(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	36	39	△3
フォロワー数	6,030	5,249	781

エ LINE（令和3年9月より開始）(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	552	848	△296
フォロワー数	19,386	14,974	4,412

オ Yahoo!くらし（令和4年1月より開始）(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	396	418	△22

カ スマートニュース（令和元年11月より開始）(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	204	185	19

③ 江戸川画像文庫（写真データベースサイト）（平成31年4月より開始）

広報課が撮影した過去の写真を公開した。(枚)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
総公開枚数	3,809	3,804	5

④ コミュニティFM放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組制作・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週5日(1日3回・各15分)

・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週5日(1日1回・15分)

⑤ 広報スタンド、広報板による情報提供

ア 広報スタンド

区内鉄道各駅等17か所に広報えどがわ等の広報印刷物を随時配置した。(種・枚)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
種 類	243	238	5
枚 数	288,910	289,920	△1,010

イ 広報板

区民周知のため区内 447 基の広報板に、行事・催し物等のポスターを掲出した。(種・枚)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
種 類	184	172	12
枚 数	81,373	76,480	4,893

⑥ 広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
郵 送	316	299	17
電子メール	1,490	1,434	56
合 計	1,806	1,733	73

⑦ 世論調査の実施

区政に対する区民の意識・評価・要望などを把握し、その結果を区政に反映させることにより、区民参加による区政運営を推進していくため、調査を実施した。

実施期間：令和 5 年 10 月 20 日（金）から 11 月 9 日（木）まで（21 日間）

対 象：満 18 歳以上の区民 4,000 人

回 収 数：1,746 件（回収率：43.7%）

(2) パブリシティ活動 【広報課】

1,099 千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
日刊紙等掲載数	2,449	2,248	201
テレビ・ラジオ放映数	958	907	51
合 計	3,407	3,155	252

(3) ビデオ広報に関する事務 【広報課】

134,080 千円

① 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設のロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATV や MXTV（エムキャス）への番組提供、図書館での DVD の貸出、ホームページ・YouTube 公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。また、過去テープ素材のデータ化に取り組み、映像資産価値の保持に努めた。

ア 番組制作

例月号パッケージ制作 15 回

(制作番組内訳)

特集 7 本、ビデオリポート 24 本、区議会だより 4 本、ニュースフラッシュ 95 本

Everyone's SDGs 12 本、文字情報 63 本、えどトピ 31 本、

特別番組 25 本、子どもチャンネル 12 本

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 21 か所（ネットワーク配信 8 か所、例月号放映 13 か所）

(イ) 随時放映

・大型画面放映 39 回

(ウ) 区民ニュースホームページ (YouTube 公式チャンネル)

・再生回数 986,188 回/年

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
チャンネル登録者数	10,729	8,684	2,045

② CATV への番組提供

・J:COM 江戸川 30 分番組 108 本(10 日毎更新・毎回 3 種類)

③ MXTV への番組提供

・エムキャス (MXTV の番組視聴用アプリ) 向け番組 12 本

(4) 広報誌等の編集・発行に関する事務 【広報課】

208,717 千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した。(A4 判・カラー。毎月 1 日・15 日号各 16 頁) (部/号)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	193,900	204,050	△10,150

② 江戸川区後援催しもの情報

区が後援するイベント情報をまとめた広報物を発行した。(A4 判・1 枚 2 面 2 色刷り、毎月 15 日に最低掲載記事数 (10 件) 以上で発行) (部/号)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	124,150	128,180	△4,030

※ 広報えどがわのリニューアルに伴う激変緩和措置として令和 3 年 10 月まで時限的に発行。

その後、区民等からの意見等を踏まえ、令和 5 年 1 月から現在の形式による発行を再開。

③ くらしの便利帳

区の施設や各種行政サービスなど、生活に関わる情報を掲載した。(A5 判、不定期発行、令和 5 年度発行分は 56 頁) (部)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
発行部数	305,000	0	305,000

※ 区役所や各事務所などに配置した他、町会・自治会を通じて全戸配布した。

④ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第 10 版 (令和 6 年 4 月) を作成した。(A5 判カラー、32 頁) (部)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
発行部数	10,000	10,000	0

⑤ 点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政・福祉情報を中心とした制度・事業などを紹介した。

(B5 判エンボス式点字、毎月発行、50 ページ、33 部発行、希望者に個別配付)

⑥ 声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・区長インタビューなどをカセットテープ及び CD にし、声のたより「みんな友だち」を制作した。(毎月制作、各号 82 枚、希望者に個別配付)

⑦ 声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」の全ての内容を音読した CD (デジータ録音) を制作した。(毎月制作、各号 55 枚、希望者に個別配付)

(5) シティプロモーションに関する事務 【広報課】

20,996 千円

① 広報発信力の向上

全庁の広報物の発信力向上のため、伝わる工夫等にかかる広報物相談とともに、職員向け広報物講座等を実施した。

ア 広報物相談（令和3年5月開始）（件）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	193	124	69

イ 広報物講座（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
受講者数	78	42	36

- ・内容：広報物制作のデザイン基礎と応用（令和5年度）

ウ 広報物アワード ㊦

発信効果の高い広報物事例を共有するとともに、区民へ向けて区の広報物にかかる取り組みを広報物アワード企画を通じて広く発信した。

- ・対象：区発行のポスター及びチラシ 134 点
- ・最優秀作品：ポスター部門 「江戸川」 ナンバーのデザイン募集
チラシ部門 がん検診受診勧奨

※ 事前選定した広報物を対象として最優秀作品を選ぶ区民投票を令和6年2月22日(水)～3月10日(日)に実施

エ ガイドラインの策定

「区民への伝わる広報物のデザインの心得 10 か条」（令和5年12月）

オ わかりやすい広報物の推進

- ・職員向け講座の実施（対面及び配信）
基礎編：伝わる文章講座
各編：やさしい日本語、ユニバーサルデザイン、言語障害とろう者、子ども向け制作物
- ・事例研究：「外国人」「高齢者」「障害者」「子ども」に応じた区の広報物事例の改善研究

② 魅力発信の取り組み

ア 江戸川区公式媒体による魅力発信

- ・江戸川区公式ホームページ
シティブロモーションサイト「知れば知るほど！気になる EDOGAWA」による発信(令和4年4月開設)
- ・江戸川区 LINE 公式アカウント
まちあるきガイド「えどぶら」メニューの配信（令和5年2月開設）

イ 魅力発信発掘応援事業

区の魅力を発信あるいは発掘する事業を支援することにより、区のイメージと愛着・誇りの向上を図った。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
経費補助及びPR支援	1	2	△1
PR支援のみ	3	2	1
合 計	4	4	0

ウ ロケーション撮影支援

一元的にロケーション撮影の相談に対応し、区の魅力発信につながる撮影を支援した。

(ア) ロケーション撮影相談（件）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	310	366	△56
撮影支援件数	249	297	△48

(イ) 撮影情報の発信

- ・実績 本庁舎での展示、区SNSによる発信23件

第2目 ともに生きるまち推進費

(1) 共生社会の実現に向けた企画調整等に関する事務 【ともに生きるまち推進課】 44,605千円

① 共生社会の情報発信サイト「TOMONI」の運営

クイズコンテンツや著名人等へのインタビュー、エッセイを掲載し、区が目指す共生社会について、広く発信・PRを行った。

② 外国人アンケート調査の実施 〔新〕

外国人の日常生活での困りごとなどを把握し、今後の多文化共生に関わる取り組みの基礎資料とすることを目的に実施した。

調査対象：外国人が世帯主の世帯 22,111 世帯

回答数：2,808 人（回答率 13.1%）

③ 多言語オンライン通訳の導入 〔新〕

窓口や施設における外国人との円滑なコミュニケーションを目的として、タブレットを使用したオンライン通訳システムを導入した。

導入台数：24 台

④ 多文化共生のまち推進条例の制定 〔新〕

令和3年7月に施行した「ともに生きるまちを目指す条例」の理念を踏まえ、国籍等にかかわらず、一人ひとりの違いが尊重される多文化共生のまちの実現に向けた基本的事項を定めた。

(2) SDGs 推進に関する事務 【ともに生きるまち推進課】 95,566千円

① SDGs Season in EDOGAWA (SDGs シーズン) の開催

SDGs を身近に感じて体験してもらうことを目的として、令和5年9月25日～12月9日の期間をSDGs シーズンと位置づけ、SDGs の17のゴールやSDGs えどがわ10の行動に関連するイベント等（全92事業）を区内各所で集中的に展開した。また、令和5年10月28日に葛西臨海公園でSDGs FES in EDOGAWA supported by TGCを開催した。「SDGs えどがわ10の行動」を体験できるブースや区内外に本区の魅力を発信するステージを展開し、延べ43,243人（オンライン視聴者数含む）が参加した。

② SDGs アプリ「eito (エイト)」のリリース〔新〕

「SDGs の目標達成につながる行動」や「CO₂削減につながる行動」を可視化し、行動の記録を蓄積することで区民の行動変容を促すアプリをリリースした。

リリース日：令和5年10月1日

ダウンロード数：2,810 件 ※ 令和6年3月31日時点

第4款 新庁舎・施設整備費

第1項 新庁舎・施設整備費

第1目 施設計画費

(1) 公共施設の再編・整備に関する事務 【計画課】 19,787千円

① 江戸川区公共施設再編・整備計画の策定（令和5年12月25日公表）

ア （仮称）公共施設再編・整備計画策定区民会議

江戸川区公共施設再編・整備計画の策定に向け、区民からの意見聴取をワークショップ形式で実施した（第4回 令和5年10月12日）。※ オンライン及び書面にて開催

イ 公共施設のあり方懇話会（書面報告）の実施

公共施設再編・整備計画（案）及び新庁舎建設の検討状況について、書面報告を実施した。

（令和5年10月27日、令和5年12月18日）

ウ 意見募集の実施

（ア） 広報えどがわによる意見募集

募集期間：令和5年7月1日～7月20日

応募件数：190件

（イ） 公共施設再編・整備計画（案）の基本的な考え方に対する意見募集（パブリック・コメント）

募集期間：令和5年8月1日～8月14日

応募件数：15件

（ウ） 公共施設再編・整備計画（案）の全編に対する意見募集（パブリック・コメント）

募集期間：令和5年10月1日～10月14日

応募件数：67件

② 本庁舎跡地の活用に係る勉強会（報告会）の開催

庁舎移転後の中央地区のにぎわい維持・向上のため、令和元年8月より実施した本庁舎跡地の活用に係る勉強会の報告会を開催した（令和5年7月24日）。

(2) 江戸川区角野栄子児童文学館に関する事務 【計画課・文化課】 856,652千円

① 児童文学館の整備

内装展示工事及び初度調弁と図書の購入を行った（蔵書数：約15,000冊）。

② 開館に向けた準備及び運営

国際アンデルセン賞作家、角野栄子さんの世界観や児童文学作品の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開館に向けた準備等を行った（令和5年11月3日開館）。

【具体的な取組】

- ・指定管理による運営（令和5年7月～）
- ・メディア向けオープニングセレモニーの実施（メディア参加状況：69媒体、129人）
- ・バスラッピングの運行（令和5年10月～）
- ・広報戦略の策定及び実行（TV・新聞・WEB記事等の延べ掲載件数：1,059件）
- ・区民先行内覧会の実施（参加人数：1,278人）
- ・区民向け開館記念イベント（参加人数：259人）
- ・区内小学校へ角野氏作品の本棚巡回展の実施（45校）
- ・クラウドファンディングの実施（令和5年度寄附総額3,003千円）

③ 利用の実績（令和 5 年 11 月 3 日～令和 6 年 3 月 31 日の集計）

ア 来館者数

区 分	令和 5 年度
開 館 後 来 館 者	43,243 人
入 館 料 収 入	20,809,350 円

イ 企画展示

事 業 名	実 施 期 間
魔女まじょ展	令和 5 年 11 月 3 日～令和 6 年 4 月 8 日

ウ 図書持出利用状況（なぎさ公園内に限る）

区 分	令和 5 年度
持 出 件 数	949 件
持 出 冊 数	1,648 冊

エ ショップ利用状況

区 分	令和 5 年度
シ ョ ッ プ 購 入 件 数	7,809 件
売 上 合 計	28,458,324 円

オ カフェ利用状況

区 分	令和 5 年度
カ フ ェ 購 入 件 数	11,461 件
売 上 合 計	30,369,400 円

第 2 目 財産活用費

(1) 学校後利用に関する事務及び財産活用に関する事務 【財産活用課】 3,964 千円

① 学校後利用に関する事務

ア 学校後利用の検討及び推進

公立学校の統廃合等による、校舎や校庭、体育館などの具体的活用にあたって、行政目的としての活用を第一とし、区民全体の貴重な財産として、全区的又は地域的な行政課題に対応し得る有効策を検討し、推進した。

校 名	利用状況	利用期間
旧清新第二 小学校	青森大学東京キャンパス（学校法人青森山田学園）	平成 31 年 4 月 ～令和 11 年 3 月
	グローバル・インディアン・インターナショナルスクール （グローバル・インディアン・エデュケーション（株））	
旧平井第二 小学校	健康部（新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能）	令和 3 年 3 月 ～令和 6 年 3 月
旧上一色 小学校	東京シュレー江戸川小学校（学校法人東京シュレー学園）	令和 2 年 4 月 ～令和 7 年 3 月
旧小松川第二 小学校跡地	東京情報デザイン専門職大学（学校法人滋慶学園）	令和 3 年 4 月 ～令和 53 年 3 月

イ 専門職大学の運営支援

学校法人滋慶学園による専門職大学の運営において、関係機関との調整を継続的に支援した。

【概要】

開 学 場 所：旧小松川第二小学校跡地（小松川 2-7）

開 学：令和 5 年 4 月

校 名：東京情報デザイン専門職大学

学部・学科：情報デザイン学部情報デザイン学科

定 員：640 名

入 学 者：令和 5 年度…115 名（1 期生）

② 財産活用に関する事務

ア ネーミングライツ事業の実施

施設の管理・運営等への新たな財源確保や施設の更なる魅力向上を目的にネーミングライツ事業を実施した。

対象施設	契約期間	愛 称	契約金額/年	パートナー
陸上競技場	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	スピアーズ えどりくフィールド	3,000,000円	(株)クボタ

イ 広告付庁舎案内板等設置事業の実施

新たな財源確保の手法の一つとして、令和4年度に公募・設置した本庁舎1F正面玄関エントランスへの広告付庁舎案内板等について、庁舎案内図等の掲載内容の更新を行った。

契約期間	使用料/年	契約者
令和 5 年 3 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	行政財産使用料+広告掲載料の一部（1,500,000円） +電気料金実費相当分	表示灯（株）

ウ 未活用地の一時貸付事業の実施

区が保有する当面利用予定のない用地の有効活用を図るため、一時貸付事業を実施した。

所在地	面 積	貸付期間（予定）	契約金額/年	用 途	契約者
江戸川5-1	50.54㎡	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	612,000円	駐車場	関東緑花（株）

エ 新庁舎建設用地の活用

都より購入した新庁舎建設用地（船堀四丁目）について、事業着手までの未活用期間中、公共事業用地として有効活用を図った。

活用期間（予定）	用 途	契約者
令和 5 年 2 月～令和 7 年 3 月	公園（船堀四丁目暫定広場）	—
令和 5 年 2 月～令和 7 年 3 月	コミュニティサイクル	OpenStreet（株）
令和 5 年 5 月～令和 7 年 3 月	認可保育園の仮設園舎	社会福祉法人東京児童協会 （船堀中央保育園）

オ 本庁舎跡地の活用 ㊦

「本庁舎跡地の活用に係る勉強会」にて示された意見を踏まえ、本庁舎跡地を小松川警察署の移転先として警視庁と協議を進めていく旨の方針を決定した。

第3目 新庁舎整備費

- (1) 新庁舎建設の検討 【新庁舎整備課】 29,821千円

① 新庁舎基本設計方針の策定

新庁舎建設基本構想・基本計画に基づき、5つの設計方針や規模、施設計画等の検討を行い、基本設計の与条件を整理した新庁舎基本設計方針をとりまとめ、令和5年6月に策定・公表した。

② 新庁舎建設庁内検討委員会

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を1回開催し、新庁舎基本設計方針や新庁舎基本設計等についての検討を行った。

③ 新庁舎建設アドバイザリー会議

新庁舎の設計、建設に関する助言等を行うことを目的に、学識経験者5名、副区長2名による「新庁舎建設アドバイザリー会議」を2回開催し、新庁舎基本設計方針や新庁舎基本設計についての検討を行った。

- (2) 船堀駅周辺まちづくりの推進 【新庁舎整備課】 72,819千円

① 船堀四丁目地区市街地再開発事業

関係機関と都市計画協議や準備組合に対する活動支援を行い、令和5年10月に再開発事業及び関連する都市計画の決定をした。

② 船堀駅前地区まちづくり

ワークショップや駅前広場でのオープンハウス型意見交換会を開催した。

意見交換会	開催日（日数等）	参加人数
第3回（ワークショップ）	8月20日（日）25日（金）（2日間・延べ2回）	20名
第4回（ワークショップ）	10月15日（日）18日（水）（2日間・延べ2回）	22名
オープンハウス	11月10日（金）～12日（日）（3日間）	延べ約650名

③ 船堀地区高台まちづくり

関係機関と都市計画協議を実施し、新庁舎、複合施設、タワーホール船堀が歩行者デッキで繋がる「一団地の都市安全確保拠点施設」について、令和5年10月に都市計画の決定をした。

第4目 建設技術費

- (1) 新庁舎建設に関する事務 ㊦ 【建設技術課】 108,487千円

① 新庁舎基本設計の実施

新庁舎基本設計方針に基づき、与条件や各種法規制などを技術的に検証のうえ、工法を決定し、図面化及び概算工事費の算出を行った。

② 新庁舎地盤調査の実施

新庁舎の構造設計及び施工に必要なため、ボーリングにより敷地の地盤特性調査を行った。

- (2) 計画課、財産活用課及び新庁舎整備課の建設技術に関する事務 【建設技術課】 226千円

公共施設の再編整備、学校施設の後利用、区有財産の活用、船堀駅周辺まちづくりに係る建設技術に関する事務を行った。

第5款 危機管理費

第1項 防災危機管理費

第1目 防災危機管理費

(1) 防災計画・防災センターに関する事務 【防災危機管理課】 117,924千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎5階防災センターで本庁内の情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

ア 令和6年能登半島地震への対応

石川県七尾市へ職員による物資支援（ブルーシート・クラッカー・衛生用品等）

石川県七尾市、志賀町への物資支援（飲料水、ブルーシート）

イ 暴風雨等の対応

台風2号（令和5年6月2日）

大雪対応（令和6年2月5日）

ウ その他の対応

停電・電力逼迫・熱中症警戒アラート・火災の情報収集・共有等を行った。

② 国民保護に関する事務

ア 江戸川区国民保護協議会の開催(10月18日)

イ 区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

J-ALERT(全国瞬時警報システム)の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

令和4年5月に都から公表された首都直下地震等による被害想定の見直しを受けて、全庁に修正依頼を行ったうえで令和5年度版に反映。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア 防災会議

会議名	開催	主な協議内容
防災会議幹事会	9月7日	・江戸川区地域防災計画令和5年度修正（案） ・江戸川区総合防災訓練（案）
防災会議	10月18日	・地区防災計画策定地区の追加

イ 協力協定の充実

協定及び覚書締結 新規締結22協定、締結解除2協定、計192協定

⑤ 業務継続計画（BCP）研修の実施

業務継続計画（震災編）の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

（11月6日実施 参加人数：66人）

⑥ 職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実施日	訓練内容	対象・人数
年10回(4月・11月を除く)	MCA無線通信訓練	無線局数 323局
年2回 5月18日、8月10日 (2月6日は職員防災訓練中止に伴い、中止)	エマージェンシーコール (職員安否確認システム) 動作訓練	区全職員 (5/18は再任用短時間職員・R5 再任用フル職員・R5新規採用職員のみ)

10 月 26～27 日	応急給水訓練	一般職員	93 名

⑦ 大規模水害対策に関する事務 ㊦

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる江東 5 区広域避難推進協議会を平成 28 年度に設置した。また、協議会での審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改定し、令和元年 5 月に全戸配布を行った。改定したハザードマップを使用し、講演会を実施することで啓発を行った。

ア 江東 5 区広域避難推進協議会幹事会の開催（令和 5 年度 計 1 回）

【幹事会構成】 各区部長級職員（危機管理・都市施設担当）、
内閣府（防災担当）、東京都総合防災部

【オブザーバー】 国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

※ 江東 5 区広域避難推進協議会 【協議会構成】 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

イ 令和 5 年度江東 5 区広域避難推進シンポジウムの開催（1 月 13 日）※web 開催

ウ 江戸川区ハザードマップ説明会及び講演会（令和元年 6 月から実施）

（累計：127 回、参加人数：7,314 人）

エ 高潮災害リスクの 3D 都市モデル整備 ㊦

国土交通省主導の PLATEAU 事業へ区主要施設・橋梁・高潮災害リスクの 3D 都市モデルを整備した。

オ 業務継続計画（水害編）の策定 ㊦

区内において、広範囲に及ぶ被害が想定されている、想定最大規模を被害想定とし、各部署において水害時に優先する業務及び対応体制を整理した。

【大規模水害時における非常時職員態勢の整理】

①非常時優先業務項目 ②非常時優先業務の職員配置を計画

【被害想定】

①最大浸水深さ 10m ②浸水継続時間 2 週間以上 ③高台エリア以外の浸水

④各ライフラインの断絶 復旧まで数日～数か月

⑧ 大規模水害時自主的広域避難補助金

令和 3 年度に創設され、江東 5 区が大規模水害時に広域避難情報を発令した際に、広域避難のために宿泊施設を利用した区民に対し、最大 9,000 円（1 人 1 泊 3,000 円、3 泊分まで）を交付する補助金制度で、防災講演会等を利用し更なる周知を図った。

⑨ 防災情報システム（TUMSY：タムジー） ㊦

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、防災情報システム（TUMSY）を各部署に配備し運用を行っている。令和 4 年度に防災行政無線と連携し、放送内容を防災アプリ及び防災ポータルで確認できる機能を追加した。また、令和 5 年度は河川水位 AI 監視用カメラとの連携を行った。

⑩ えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施。平成 28 年 7 月より、気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

【配信カテゴリ】 ①防災情報②防犯情報③消費者生活情報④認知症行方不明者情報

⑤区営駐輪場情報⑥その他の情報（停電・火災・熱中症警戒アラート等）

⑪ AI 緊急情報サービス（スペクティ）の利用

SNS 情報を AI 分析により瞬時に集約し、リアルタイムで表示・通知するシステム。

災害時の迅速な情報として活用（令和 2 年度より導入）

⑫ えどがわ防災女性ミーティングの実施

男女共同参画の視点から、防災対策に女性の意見を広く取り入れ、防災への取組強化につなげることを目的とした会議を実施した。

【実施日】 令和 5 年 12 月 16 日（土） 令和 6 年 1 月 20 日（土） 2 月 3 日（土）の 3 日間

【対象者】 行政選出者 15 名及び無作為選出者 6 名（オブザーバーとして区職員）

(2) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】

44,647 千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集及び広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況

(局)

種 別		既 設 置 数	令 和 5 年 度 増 減 数	合 計
固 定 系	基 地 局	2	0	2
	中 継 局	2	0	2
	屋 外 受 信 機	290	△1	289
	屋 内 受 信 機	382	△6	376
移 動 系	基 地 局	2	0	2
	携 帯 無 線 機	21	0	21
M C A 無 線	基 地 局	2	0	2
	施 設 固 定 局	31	0	31
	携 帯 局	223	0	223
	車 載 無 線 局	67	0	67

② J-ALERT 緊急情報伝達訓練の実施

J-ALERT による緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、X(旧 Twitter)、LINE、防災アプリ、防災ポータル、Yahoo! JAPAN アプリ、Yahoo!防災速報アプリ、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施した。

種 別	実 施 日
緊急地震速報	令和 5 年 6 月 15 日、11 月 2 日
国民保護情報	令和 5 年 9 月 20 日、11 月 15 日、令和 6 年 2 月 9 日

③ FM えどがわ割込み装置の運用

平成 24 年 12 月に運用を開始し、割込み放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。また、平成 30 年度より、区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等で緊急告知 FM ラジオ設備の運用を開始した。これにより、J-ALERT や防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込み放送することを可能とした。(令和 5 年度 3 月末時点、289 施設)

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成 24 年 4 月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTT ドコモのエリアメールは平成 22 年 11 月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成 24 年 4 月から、楽天モバイルの緊急速報メールは令和 3 年 8 月から運用開始している。

(3) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】

48,067 千円

① 河川水位解析用 AI 映像システム改修委託

区内 4 箇所の区施設屋上へ水位解析用カメラを設置し、AI の活用による迅速な災害情報収集機能を確保するとともに、防災情報システム（TUMSY）への連携、AI 解析後の河川水位のグラフ化等により一元的に監視できるシステムを構築した。

② 防災情報設備設置工事

ア 学校改築事業に伴う防災設備改修工事（4 件）

- イ 区施設改修に伴う防災設備改修工事
- ウ 防災行政無線デジタル屋外受信機移設工事
- エ 放送装置制御器交換工事
- ③ 災害時防災カメラ・自営通信網構築調査設計委託

災害時の迅速な情報収集を可能にするため、避難所等の区施設への防災用カメラの設置や、災害時の停電や安定的な通信を可能にするため、太陽光発電設備や自営通信網を設置するにあたり、調査設計委託を実施した。

第2目 地域防災費

- (1) 総合防災訓練事業 【地域防災課】 36,196千円

① 令和5年度東京消防庁・江戸川区合同総合水防訓練

台風や集中豪雨などの水災に備え、東京消防庁、区、消防署及び関係機関が連携し、実践的な訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	5月27日(土)	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	33機関	参加総数	550人

イ 訓練項目(11項目)

- ①簡易水防工法 ②積土のう工法 ③改良積土のう工法 ④マンホール噴出防止工法
- ⑤連結水のう工法 ⑥月の輪工法 ⑦釜段工法 ⑧土砂崩れによる倒壊家屋からの救助訓練
- ⑨浸水建物救助訓練 ⑩河川に残された要救助者の救助訓練
- ⑪高機能指揮統制車内での指揮活動

② 第58回江戸川区総合防災訓練

都心南部を震源とするマグニチュード7.3規模の直下型地震が発生したとの想定で防災関係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	11月16日(木)	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	43機関20協力団体	参加総数	3,400人(参加団体1,400人・参観者2,000人)

イ 訓練項目(31項目)

- ①情報提供活動(発災後の一報) ②情報収集活動 ③情報提供活動(各機関から本部へ)
- ④電気復旧活動 ⑤水道復旧活動 ⑥都市ガス復旧活動 ⑦通信設備の応急復旧活動
- ⑧道路陥没復旧活動 ⑨事故車両からの救出活動 ⑩倒壊家屋からの救出活動(消防)
- ⑪倒壊家屋からの救出活動(自衛隊) ⑫避難所開設活動 ⑬倒壊ビルからの救出活動
- ⑭市川市との救援物資輸送活動 ⑮給水活動 ⑯情報提供活動(区民へ)
- ⑰倒壊家屋火災消火活動 ⑱緊急物資輸送活動 ⑲水難救助活動 ⑳高層ビルからの救出活動
- ㉑事故車両及び放置車両の撤去活動 ㉒情報提供活動(区民へ) ㉓一斉放水(避難経路確保)
- ㉔江戸川区議会災害対策本部設置 ㉕緊急医療救護所開設活動 ㉖医療活動
- ㉗医薬品輸送活動 ㉘炊き出し用米穀輸送活動 ㉙炊き出し活動 ㉚流通備蓄による物資配付
- ㉛炊き出し物資配付

- (2) 地域防災関係事業 【地域防災課】 290,732千円

① 地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。

ア 防災組織の現況

防 災 組 織 名	組 織 構 成	
自 主 防 災 組 織	250 組織	238, 972 世帯
区 民 消 火 隊	39 隊	390 人

イ 防災組織装備助成の実施状況

	区民消防隊
助 成 内 訳	消火ポンプ購入 1 台

ウ 地域防災訓練・区民消防隊訓練の実施状況 (回・人)

地域防災訓練		区民消防隊訓練	
回 数	人 員	回 数	人 員
58	14, 293	73	377

エ 地震体験車の運用 (回・人)

利用回数	体験人員
107	10, 765

オ 防災講演会の実施 (回・人)

回 数	人 員
46	2, 693

② 避難所開設・運営体制の強化 (避難所数：112 箇所)

ア 避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員 (避難所開設職員) の訓練を各避難所で実施した。

訓 練 内 容	実 施 箇 所	参 加 人 員
避難所開設訓練	112 箇所	1, 442 名

イ 避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況 (箇所)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
14	12	20	11	12	8	77

③ 地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア 地域配備消火器の現況 (本)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
850	456	1, 418	869	620	442	4, 655

イ 消火器・格納箱取替等 (本・箱)

区 分	消 火 器	格 納 箱
令和 5 年度	288	77

ウ 薬剤詰替 (本)

区 分	初 期 消 火	訓 練	期 限 切 れ	そ の 他	合 計
令和 4 年度	5	0	245	1	251

④ 備蓄物資・資機材の確保

備蓄物資	購 入 数
ク ラ ッ カ ー	113,400 食
ア ル フ ァ 米	28,400 食
粉 ミ ル ク	42,624 食
乳 児 用 紙 お む つ	11,232 枚
成 人 用 紙 お む つ	1,998 枚
ゼ リ ー	10,800 食
よ う か ん	10,800 食

⑤ 災害用マンホールトイレの整備

一次避難所となる小・中学校において、災害用マンホールトイレの整備を行った。

設計委託	設置工事
9 か所	9 か所

⑥ 防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき、13 基の貯水槽を新設した。

⑦ 防災施設の現況

防災施設名	設 置 数
防 災 備 蓄 倉 庫	4 か所
防 災 貯 水 槽	479 基
防 災 井 戸	100 基
避 難 場 所 案 内 標 識	57 基

⑧ 防災啓発用刊行物

刊行物名	発行部数
わが家の防災 日本語版	20,000 部
わが家の防災 外国語版（英・中・韓）	各 500 部
わが家の防災 音声コード版	500 部
みんなで取り組む！マンション防災	10,500 部
赤ちゃんのための授乳ハンドブック	7,500 部

(3) 消防団に関する事務 【地域防災課】

16,252 千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

① 消防団の現況

(分団・人)

団 体 名	分 団 数	定 員	現 員	過不足数
江 戸 川 消 防 団	10	350	268	△82
葛 西 消 防 団	8	300	223	△77
小 岩 消 防 団	8	450	407	△43
合 計	26	1,100	898	△202

② 消防団員の承認 (人)

団 体 名	入 団	退 団	補 職
江 戸 川 消 防 団	17	20	25
葛 西 消 防 団	25	28	14
小 岩 消 防 団	40	19	20
合 計	82	67	59

③ 消防団補助金 (千円)

団 体 名	運 営 費	福祉共済掛金	合 計
江 戸 川 消 防 団	4,344	825	5,169
葛 西 消 防 団	3,606	678	4,284
小 岩 消 防 団	4,680	1,167	5,847
合 計	12,630	2,670	15,300

④ 消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開 催 回 数	2 回
諮 問 事 項	【開催日】 令和 6 年 3 月 22 日 開催 【諮 問】 令和 5 年 8 月 16 日付 変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか 【答申期日】 令和 7 年 3 月 31 日

(4) 地震減災関係事業 ⑧【地域防災課】 553,928千円

大地震における区内の被害を軽減することを目的として、感震ブレーカー配付事業を行った。

① 感震ブレーカー配付事業

東京都が実施する木造住宅密集地域の木造住宅を対象とした配付事業に当てはまらない世帯のうち希望する世帯に感震ブレーカー（コンセントタイプ）を無料配付した。

申込期間	申 請 数	配 付 数
令和 5 年 10 月 23 日～令和 6 年 3 月 30 日	83,403	75,000

(5) 安全・安心まちづくり運動に関する事務 【地域防災課】 102,768千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」（平成 15 年 8 月制定）に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成 24 年 7 月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成 25 年 3 月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

① 庁用車による防犯活動PR

庁用車に「安全・安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

② 委託業務によるパトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)3台を使用し、巡回活動を実施した。

(江戸川区安全安心パトロール委託：57,750千円)

	時 間	実施体制	開始時期
毎日	・平日及び休日稼働（1台） （開始日：平日 翌：平日 午後1時～翌午前9時 開始日：平日 翌：休日 午後1時～翌午前6時 開始日：休日 翌：平日 午後6時～翌午前9時 開始日：休日 翌：休日 午後6時～翌午前6時） ・平日稼働（2台） （平日午前7時30分～午後6時）	車両3台 (2名乗車)	平成15年12月 (平成28年7月、平成29年4月、平成31年4月、令和4年4月より実施体制を変更)

③ 区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。(枚)

支 給 物 品	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)	開始時期
腕 章	120	22	98	平成16年5月
自転車表示幕	252	559	△307	平成16年8月
マグネットシート	22	2	20	平成17年6月

④ えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。(人・件)

	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)	開始時期
配信対象者数	19,489	20,229	△740	平成18年4月
事案件数	281	522	△241	

※ 平成23年3月から不審者情報等の防犯メールニュースを開始

※ 令和3年9月からアポ電メールニュースを開始

⑤ 防犯だより(回覧チラシ)の発行

(部)

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年2回	各21,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	電子配信	夏期休暇に向けた自転車盗等の注意喚起	平成25年7月

⑥ 区X(旧ツイッター)による情報提供

(件)

	防 犯	地域清掃	イベント	その他※	合 計	開始時期
配信件数	2	0	0	0	0	平成28年7月

⑦ その他の防犯PR活動

ア 熟年文化祭にて、警察署と合同で防犯PRブースを出展し、特殊詐欺への注意喚起を行った。

イ 区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。(平成16年7月開設)

ウ 適宜、広報えどがわ、区民ニュース、水位表示塔による広報を行った。

⑧ 自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施した。(葛西・小松川平井・鹿骨地区で実施)

⑨ 警察署との連携による取り組み

駅頭や区役所前庭での啓発活動や、繁華街での合同パトロールを行った。

⑩ 防犯カメラ設置に対する補助金支出

(台・千円)

申請団体	工事完了日	設置	更新	撤去	交付金額
北小岩江戸川町会	令和5年10月26日	0	6	0	2,035
五仲自治会	令和5年11月20日	5	0	0	1,604
京成小岩六中地区協議会	令和6年3月19日	0	31	0	7,388
椿町会	令和6年2月7日	5	0	0	1,879
南小岩西南町会	令和6年2月7日	3	0	0	1,100
葛西防犯カメラの会 西葛西駅防犯カメラ管理運用支部	令和6年2月5日	0	11	0	4,157
葛西防犯カメラの会 葛西駅防犯カメラ管理運用支部	令和6年2月5日	0	9	0	3,309
葛西防犯カメラの会 船堀駅防犯カメラ管理運用支部	令和6年2月5日	0	4	0	1,581
東松中央通り商店会	令和5年11月28日	11	0	0	4,241
鹿骨四丁目町会	令和5年12月15日	2	0	0	696

⑪ 集合住宅等駐輪場へのカメラ貸与

急増する自転車盗難被害の抑止対策の実証実験として、特に被害の多い集合住宅駐輪場に対して、区が所有する防犯カメラを貸与し設置した（集合住宅7か所、80台設置）。

⑫ その他防犯団体への補助金支出

(千円)

団体名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	小松川 300、葛西 300、小岩 300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	小松川 200、葛西 200、小岩 193

⑬ 自動通話録音機給付事業

(人)

申込期間	申請数	給付数
令和5年4月1日～令和6年3月31日	393	392

⑭ 防災行政無線を活用した特殊詐欺注意喚起放送

特殊詐欺被害を未然に防ぐため、区内警察署から「アポ電」（区職員や警察官等を騙った金銭を目当てとする詐欺の事前電話）の情報提供を受け、防災行政無線を活用し、アポ電の発生地域に注意喚起放送を行った。

【放送件数（令和5年4月～令和6年3月）】

(件)

	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	計
放送件数	23	24	8	10	19	12	17	19	19	9	20	11	191

第6款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】

29,925千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

令和5年12月14日 参加者54人

イ 文書管理システムの運用

登録件数 177,567件（収受41%、起案56%、資料3%）

電子決裁率 86%（令和5年度平均）

ウ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫（庁舎内1か所、庁舎外5か所）の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行った。（令和5年度廃棄数 約3,100箱）

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)
制定	9	活力ある区内産業を推進する条例など	2	江戸川区個人情報の保護に関する法律施行条例など	7
改正	48	江戸川区特別区税条例など	64	江戸川区児童育成手当条例など	△16
廃止	4	江戸川区小児慢性特定疾病審査会条例など	2	職員の再任用に関する条例など	2

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)
制定	10	江戸川区児童文学館条例の施行期日を定める規則など	3	職員の高齢者部分休業に関する条例施行規則など	7
改正	90	江戸川区特別区税条例施行規則など	101	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則など	△11
廃止	0	—	1	江戸川区個人情報保護条例施行規則	△1

ウ 訓令甲の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)
制定	1	江戸川区クレジットカード利用規程	1	職員の高齢者部分休業に関する規程	0
改正	13	江戸川区職員厚生施設管理運営規程など	20	江戸川区出張所処務規程など	△7
廃止	1	江戸川区SDGs推進センター処務規程	1	江戸川区立共育プラザ処務規程	0

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 857件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
条例案など	124	135	△11

イ 報告の件数

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	15	16	△1

ウ 同意の件数

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	6	1	5

エ 諮問の件数

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
—	0	0	0

(2) 情報公開及び個人情報保護等事務 【総務課】

3, 1 8 4 千円

① 行政文書開示請求等の処理状況

(件)

	区分	件数	処理状況							公開方法		
			開示		不開示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下	取 下 げ	閲 覧	写 し の 交 付	コ 電 磁 的 記 録 の
			全 部	一 部								
5 年度 (a)	行政文書開示請求 情 報 提 供	185	75	67	9	13	0	0	21	2	100	40
		90,024	90,024	—	—	—	—	—	—	74	89,784	166
	合 計	90,209	90,099	67	9	13	0	0	21	76	89,884	206
4 年度 (b)	行政文書開示請求 情 報 提 供	150	75	44	1	7	1	0	22	0	63	56
		94,818	94,818	—	—	—	—	—	—	19	94,657	142
	合 計	94,968	94,893	44	1	7	1	0	22	19	94,720	198
(a)-(b)	行政文書開示請求 情 報 提 供	35	0	23	8	6	△1	0	△1	2	37	△16
		△4,794	△4,794	—	—	—	—	—	—	55	△4,873	24
	合 計	△4,759	△4,794	23	8	6	△1	0	△1	57	△4,836	8

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供及び外部委託の状況

業務の登録件数 1,217 件

目的外利用した業務の件数 250 件

外部提供した業務の件数 214 件

外部委託した業務の件数 101 件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況

(件)

請求内容		請求 件数	処理状況						取 下 げ	開示方法	
			応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在		閲 覧	写 し の 交 付
			全部	一部							
5 年度 (a)	開示請求	134	33	74	0	0		24	3	11	96
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	利用停止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	134	33	74	0	0	0	24	3	11	96
4 年度 (b)	開示請求	106	36	49	0	0		17	4	1	84
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	0	0	0			0		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	106	36	49	0	0	0	17	4	1	84
(a)-(b)	開示請求	28	△3	25	0	0		7	△1	10	12
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	0	0	0			0		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	28	△3	25	0	0	0	7	△1	10	12

※ 削除請求及び利用中止請求は、令和 5 年度から利用停止請求に統合

ウ 業務の処理状況

(件)

処 理 区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
電子計算組織による処理	686	636	50
マニュアル(手作業)による処理	531	194	337
合 計	1,217	830	387

③ 情報公開及び個人情報保護審査会の開催状況

(回・件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
開催回数	6	7	△1
諮問件数	8	28	△20
うち、新規審査請求	3	3	0

④ 行政不服審査会の開催状況

(回・件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
開催回数	4	3	1
諮問件数	4	1	3

⑤ 特定個人情報監査業務委託

令和 5 年度監査対象事務

保護評価	対象事務名	所管所属
全 項 目	国民健康保険に関する事務	医療保険課
重 点	後期高齢者医療制度に関する事務	医療保険課
基 礎	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する事務	福祉推進課
評 価 対 象 外	区営住宅に関する事務	福祉推進課
	児童福祉法による里親の認定、障害児入所給付費等の支給、負担能力の認定及び費用の徴収に関する事務	援助課

- (3) 庁舎の整備 【総務課】 4, 3 4 5 千円
区役所第二庁舎受変電設備改修設計業務委託（庁舎等整備費）

- (4) 表彰事務 【総務課】 4, 8 2 0 千円
江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	5 年度(a)			4 年度(b)			(a) - (b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	46	3	49	60	1	61	△12
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	0	0	0	5	0	5	△5

- (5) 相談事業 【総務課】 1 1, 6 2 7 千円
各種相談事業を実施した。(件)

相 談 名	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
区民相談（来館）	528	408	120
区民相談（電話）	5, 727	2, 190	3, 537
法律サポート相談（法テラス）	911	-	911
法律相談	1, 705	1, 752	△47
税務相談	109	103	6
外国人相談（来館）	16	9	7
外国人相談（電話）	10	19	△9
合 計	9, 006	4, 481	4, 525

- (6) 人権啓発事務 【総務課】 3 5, 7 3 2 千円

- ① さまざまな人権課題や男女共同参画の推進について啓発に努めた。

ア 講座・講演会等の開催、情報発信

	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	実施(回)	参加(人)	実施(回)	参加(人)	実施(回)	参加(人)
人権・男女共同参画推進 講座、講演会	24	1, 589	22	758	2	831
デートDV 予防出張講座	4	635	5	660	△1	△25
情報誌「カラフル」発行 (各 3, 500 部)	3	-	3	-	0	-
メールマガジン発行	24	-	14	-	10	-
SNS による情報発信	122	-	96	-	26	-

イ 「えどがわの女性」Vol. 48、Vol. 49、Vol. 50 の発行(各 3, 000 部)

- ② 同性パートナー関係申出書受領証の交付

パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益発生を防止するため、同性パートナー関係にあることを関係各部署で情報共有する仕組みとして受領証を交付した。(組)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
交付組数	4	3	1

- ③ 女性に対する暴力をなくす運動期間、犯罪被害者週間等に関し、「人権・男女共同参画啓発展示」を開催した。

- ④ 「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会推進会議」を開催し、「江戸川区男女共同参画推進計画」(平成 29 年度～令和 8 年度)に基づく施策の進捗状況について報告のうえ、公表した。

- (7) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】 6, 4 7 2 千円
外国人学校 4 校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。(延べ人数・千円)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
人 員	809	915	△106
補 助 額	6, 472	7, 320	△848

その他(寄付の受領等に関する事務)

- (1) 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、市街地開発課、障害者福祉課】 (件・千円)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	13	42,556	15	43,064	△2	△508

- (2) 指定寄付金受領事務 【秘書課】 (件・千円)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	144	102,787	187	86,032	△43	16,755

※ 4 年度実績について、総務課と秘書課の受領件数と金額を合算 (5 年度総務課は実績なし)

第2目 人事厚生費

- (1) 公務災害補償事務 【職員課】 407 千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<令和5年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区 分	公 務	通 勤	合 計
区長部局(清掃除く)	29(12)	7(3)	36(15)
清 掃	6(3)	1(1)	7(4)
学 校	26(9)	3(2)	29(11)
合 計	61(24)	11(6)	72(30)

※ 学校分については、教育委員会事務局にて執行

- (2) 職員の採用事務 【職員課】 2,305 千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

※ 採用者数は、令和5年度に採用業務を行った人数

- ① I 類〔職種：事務・土木・造園・建築・機械・電気・福祉・心理・衛生監視・保健師〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	34	296	54
土 木	8	23	7
造 園	1	2	0
建 築	4	10	4
機 械	1	3	0
電 気	1	5	2
福 祉	3	18	8
心 理	1	8	2
衛生監視	1	8	1
保 健 師	10	24	12
合 計	64	397	90

※ 事務の採用者数には繰上げ採用者4名(令和5年12月1日以降採用)を含む

- ② III 類〔職種：事務〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	16	190	17

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・土木・建築・福祉〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	5	61	7
土 木	2	4	0
建 築	2	4	1
福 祉	3	2	0
合 計	12	71	8

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者4名(令和6年4月2日以降採用)を含む

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・土木・福祉〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	5	65	4
土 木	1	6	1
福 祉	2	2	1
合 計	8	73	6

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者1名(令和6年4月2日以降採用)を含む

⑤ 就職氷河期世代〔職種：事務〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	1	43	4

※ 事務の採用者数には繰上げ採用者3名(令和6年1月1日以降採用)を含む

⑥ 区選考〔職種：福祉(保育士・児童指導)・技能VI・行政専門職(課長級)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
福祉(保育士・児童指導)	35	72	32
技能VI	4	121	2
行政専門職	2	6	2
合 計	41	199	36

(3) 職員の研修事務 【職員課】 7,948千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修 (回・人)

区 分	回数	人員	区 分	回数	人員
新 任 研 修	21	526	特 別 研 修 (講座・講演会等)	18	1,339
昇 任 時 等 研 修	11	217			
新 機 軸 研 修	6	156	通 信 通 所 助 成		3
接 遇 研 修	6	19			
実 務 研 修	37	3,910	合 計	508	14,079
職 場 研 修	409	7,909			

② その他派遣研修 (回・人)

区 分	回 数	人 員
特 別 区 職 員 研 修 所	197	398
国・都・民間等派遣研修	67	300
ブ ロ ッ ク 合 同	1	8
合 計	265	706

(4) 健康管理事務 【職員課】

100,767千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数（実数）

（人）

種 別	受診者数
第 一 次 健 康 診 断	3,960
第 二 次 健 康 診 断	320

(再) 二次健診詳細（実数）

（人）

検査区分	受診者数
心 疾 患	60
糖 尿 病	55
泌 尿 器 系	99
貧 血	10
肝 疾 患	66
呼 吸 器 系	30

② その他の健康診断等受診者数

（人）

種 別		実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数	1,958
	下 部 消 化 器	実数	1,963
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房	実数	1,687
	婦 人 科	実数	2,014
情 報 機 器 作 業 健 康 診 断		実数	2,032
肺 が ん 健 康 診 断		実数	60
腰 痛 健 康 診 断		実数	3
任 用 時 健 康 診 断		実数	112
特定業務 従事者 健康診断	粉 じ ん 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数	2
	放 射 線 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延べ数	6
	特定化学物質・有機溶剤取扱者健康診断	延べ数	4
	深 夜 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数	39
	石 綿 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延べ数	40
予 防 接 種 関 連	B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	実数	42
	B 型 肝 炎 予 防 接 種	延べ数	43
	破 傷 風 予 防 接 種	延べ数	38
そ の 他	健 康 相 談 ・ 健 康 診 断 事 後 指 導	延べ数	326
	麻 し ん 抗 体 検 査	実数	1,191

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努めた。

（人）

区 分	5.4.1 現 在	増			減			差引増減	6.4.1 現 在
		採 用	そ の 他	合 計	退 職	そ の 他	合 計		
区長部局等	3,451	163	13	176	153	24	177	△1	3,450
学 校	210	0	0	0	10	3	13	△13	197
合 計	3,661	163	13	176	163	27	190	△14	3,647

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く

(6) 被災地支援のための職員派遣(石川県輪島市) 【職員課】

233千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数
罹災証明発行支援業務等	事務	令和6年2月20日 ～ 令和6年2月28日	1人
	事務	令和6年3月26日 ～ 令和6年4月3日	1人
合 計			2人

第3目 用地経理費

(1) 契約・検査事務 【用地経理課】

24,079千円

契約事務の執行に当たっては、公契約条例の基本理念に則った適切な制度運用を図るとともに、契約の適正な履行の確保のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数

(件)

契 約 種 別		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
物品関係	消 耗 品	125	144	△19
	印 刷	26	39	△13
	修 繕	11	15	△4
	原 材 料	0	0	0
	備 品	126	139	△13
	保 険	2	2	0
	委 託	989	935	54
	貸 借	206	162	44
	小 計	1,485	1,436	49
工事関係	土 木	41	33	8
	建 築	142	157	△15
	設 計 等 委 託	75	70	5
	小 計	258	260	△2
合 計		1,743	1,696	47

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 46回 審議件数 98件

② 検査に関する事務

検査事務実績表

(件)

契 約 種 別		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
物品関係	消 耗 品	170	186	△16
	印 刷	48	99	△51
	修 繕	9	12	△3
	原 材 料	0	0	0
	備 品	56	71	△15
	小 計	283	368	△85
工事関係	土 木	327	327	0
	建 築	99	102	△3
	設 備	153	171	△18
	小 計	579	600	△21
合 計		862	968	△106

※ 土木工事には公園関係を含む。電気設備工事及び機械設備工事は合わせて設備工事とした。

(2) 財産管理取得事務 【用地経理課】

10,999千円

江戸川区の地価は、全用途の対前年変動率において1月の地価公示は上昇、7月の基準地調査も上昇した。

① 用地取得に関する事務

ア 用地取得基金で取得したもの

(件・千円)

用 途	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	59	3,674,222	66	2,516,606	△7	1,157,616
公 園 用 地	5	662,576	3	576,078	2	86,498
まちづくり用地	0	0	1	441,144	△1	△441,144
代 替 地	0	0	0	0	0	0
学校・施設用地	0	0	0	0	0	0
合 計	64	4,336,798	70	3,533,828	△6	△802,970

イ 一般会計で取得したもの

(件・千円)

用 途	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
新庁舎建設用地	0	0	1	2,996,000	△1	△2,996,000
合 計	0	0	1	2,996,000	△1	△2,996,000

ウ 交換により取得したもの

(件・千円)

用 途	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	0	0	1	117,215	△1	△117,215
合 計	0	0	1	117,215	△1	△117,215

エ 財産価格審議会開催回数 4回

諮問(答申)件数 21件

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(令和6年3月31日現在)

(㎡)

	5 年度末(a)	4 年度末(b)	(a) - (b)
土 地	2,731,750.53	2,729,099.64	2,650.89
建 物	1,133,936.74	1,129,695.02	4,241.72

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 31回

行政財産の使用許可	135 件	用地取得基金財産使用許可	3 件
行政財産の用途廃止及び処分	20 件	行政財産の用途変更及び所管替え	2 件
普通財産の貸付	15 件	行政財産の用途廃止及び撤去	2 件
行政財産の貸付	7 件		

(3) 財産管理事務【用地経理課】

32,694千円

普通財産である旧学校・施設の管理について、教育委員会へ補助執行しており、経費も一部を教育委員会へ執行委任している。

対象施設：旧平井第二小、旧清新第二小、旧上一色小、旧日光林間学校

第4目 法務管理費

(1) 訴訟事務等 【法務課】

6,184千円

① 訴訟事案

(件)

区 分		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
前年度から繰り越した事案		1	4	△3
新たに発生した事案		3	1	2
解決した事案	判決等	0	4	△4
	取下・和解	0	0	0
次年度に繰り越した事案		4	1	3

※ 私債権回収関係訴訟（納税課所管）を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない

② 審査請求事案

(件)

区 分		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
前年度から繰り越した事案		7	8	△1
新たに発生した事案		11	8	3
解決した事案	裁決・決定	3	7	△4
	取下げ	2	2	0
次年度に繰り越した事案		13	7	6

※ 再調査請求を含む。

③ 法務学習会の実施

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

ア 第1回（令和5年8月28日）「自治体法務の基礎～自治体コンプライアンスとその実践～」

イ 第2回（令和5年12月8日）「著作権等の基礎と実践～「個人情報としての画像」の取扱いも含めて～」

ウ 第3回（令和6年2月5日）「自治体業務に関わる相続法の基礎と実践」

④ 各所管課からの法律相談への対応 ※学校法律相談、児童相談所内相談の件数を含む。(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
相談件数	629	699	△70

第5目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計課】

115,889千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数

(件)

区 分		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
一 般 会 計	支出命令書	94,327	93,727	600
	収入通知書	18,244	17,938	306
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	5,391	5,416	△25
	収入通知書	1,790	1,820	△30
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	2,181	2,219	△38
	収入通知書	2,555	2,502	53
合 計	支出命令書	101,899	101,362	537
	収入通知書	22,589	22,260	329

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況

(円)

区 分			5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
区	一 般 会 計	歳 入	352,309,814,984	344,897,801,950	7,412,013,034
		歳 出	325,114,266,237	318,527,221,285	6,587,044,952
	国民健康保険 事業特別会計	歳 入	62,658,386,726	62,935,520,772	△277,134,046
		歳 出	61,274,328,210	61,816,587,108	△542,258,898
	介護保険事業 特別会計	歳 入	51,735,835,025	50,625,619,658	1,110,215,367
		歳 出	50,396,909,543	48,808,729,464	1,588,180,079
	後期高齢者 医療特別会計	歳 入	16,015,791,659	15,605,701,234	410,090,425
		歳 出	15,831,667,651	15,420,660,007	411,007,644
雑 部 金	歳 入		45,216,471,996	44,686,398,416	530,073,580
	歳 出		5,578,054,424	37,337,038,949	△31,758,984,525
合 計	歳 入		527,936,300,390	518,751,042,030	9,185,258,360
	歳 出		458,195,226,065	481,910,236,813	△23,715,010,748

イ 基金の保管状況

会計管理者が保管している現金及び債券は次のとおり。

(円)

基金名称	区分		現在高 (6年3月31日現在)
	預金	債券	
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	8,413,577,501	17,950,022,326	26,363,599,827
大型区民施設及び庁舎等整備基金	20,457,316,481	61,349,213,922	81,806,530,403
用地取得基金	5,303,958,769	0	5,303,958,769
財政調整基金	25,016,999,200	15,000,000,000	40,016,999,200
災害対策基金	21,004,339,438	0	21,004,339,438
介護給付費準備基金	5,021,615,440	0	5,021,615,440
教育施設整備基金	19,559,937,629	51,981,418,533	71,541,356,162
減債基金	157,770,145	0	157,770,145
諏訪善行賞表彰事業基金	9,934,354	0	9,934,354
木全・手嶋育英事業基金	15,930,079	0	15,930,079
青少年の翼基金	111,421,172	0	111,421,172
街路樹を大きく育てる基金	7,372,785	0	7,372,785
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,261,522	0	5,261,522
スポーツ夢基金	71,949,281	0	71,949,281
公共料金支払基金	0	0	0
地域力活用基金	128,746,917	0	128,746,917
福祉向上基金	30,851,357	0	30,851,357
子ども応援・はあと基金	21,620,088	0	21,620,088
角野栄子児童文学館基金	6,015,056	0	6,015,056
環境みらい基金	7,570,462	0	7,570,462
合 計	105,352,187,676	146,280,654,781	251,632,842,457

③ 新公会計制度に関する事務

江戸川区会計基準等の規定に従い財務諸表を調製し、財務諸表作成に関する事務を円滑に推進するため、職員向けの新公会計制度情報誌の発行を実施した。

ア 財務諸表等の調製（江戸川区基準・統一的な基準）

イ 会計基準委員会の開催 1回

ウ 職員向け情報誌「新公会計 TIPS」の発行 3回

(2) 物品の出納保管事務 【会計課】

743千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数

(件)

区分	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
新規取得	5,893	6,634	△741
異動処理	8,272	2,469	5,803
組替処理	8,356	9,080	△724
贈与等	1	8	△7
合 計	22,522	18,191	4,331

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む

※ 令和5年度の異動処理のうち、7,021件が組織改正によるもの

② 用品(集中購入物品)払出し

納付書用紙及び決裁伺いの払出しを実施した。

第2項 徴税費

第1目 課税費

(1) 課税関連事務 【課税課】

667,792千円

① 主な法令改正(令和5年度特別区税に適用があるもの)

区 分	改 正 後	改 正 前
1 住宅ローン控除の適用条件等の変更	住宅ローン控除の対象となる住宅の種類にネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、省エネ基準適合住宅が追加され、住宅の種類ごとに借入限度額を細分化し、住宅借入金に対する控除率を1%から0.7%、住宅ローン控除を受けられる所得要件を3,000万円から2,000万円、所得税から控除しきれない残額があるものについて適用する翌年度分の個人住民税控除限度額である課税所得金額等の7%（最高13.65万円）を5%（最高9.75万円）に変更する。 この措置による個人住民税の減収額は、全額国費で補てんする。（地方特例交付金）	改正前については、以下の表を参照

<入居年>		令和3年	令和4年 ※3	令和4年 ※3 以外	令和5年	令和6～7年	
控除率		1%		0.7%			
所得要件		3,000 万円		2,000 万円			
借入 限度 額	新築	長期優良住宅 低炭素住宅	5,000 万円	5,000 万円	4,500 万円		
		ZEH住宅	-	4,500 万円	3,500 万円		
		省エネ基準 適合住宅	-	4,000 万円	3,000 万円		
		その他の住宅	4,000 万円	3,000 万円	2,000 万円 ※1		
	既存	長期優良住宅 低炭素住宅	3,000 万円				
		ZEH住宅 省エネ基準 適合住宅					
		その他の住宅	2,000 万円	2,000 万円			
		減税期間		新築	13 年	13 年 ※2	
既存	10 年						
個人住民税 控除限度額		新築	課税総所得金額等の7% （最高 13.65 万円）	課税総所得金額等の5% （最高 9.75 万円）			
		既存					

※1 令和6年以降に建築確認した住宅は対象外

※2 その他の住宅は、令和6年以降の入居の場合は10年

※3 契約日が令和3年9月末までの場合は、令和4年12月末までに入居した場合も従来の住宅ローン控除が適用される。

区 分	改 正 後	改 正 前
2 セルフ メディ ケーシ ョン税 制の見 直し	少子高齢化社会の中、医療資源を有効活用し、健康づくりを促進することが重要であり、セルフメディケーション（自主服薬）に取り組む環境を整備することが、医療費の適正化にも資する。この観点から適用期間を5年延長し、対象であるスイッチOTC薬をより効果的なものに重点化し、セルフメディケーションの取組（予防接種等）に関する書類の確定申告書への添付は不要とする。	セルフメディケーション税制の適用は令和3年12月末までに購入したスイッチOTC薬とする。また確定申告の際には、セルフメディケーションの取組（予防接種等）に関する書類を添付する（e-Taxによる申告を除く）。

② 課税事務

ア 特別区民税（総括）

(a) 5年度決算

(千円・人)

区 分	特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現 年 度 分				
普通徴収	12,379,047	8,160,322	20,539,369	88,396
特別徴収				
現 年 度 分	33,504,703	22,152,316	55,657,019	264,488
前 年 度 分	6,153,646	4,064,686	10,218,332	
老 齢 基 礎 年 金 等	1,348,096	886,441	2,234,537	20,431
小 計	41,006,445	27,103,443	68,109,888	284,919
合 計	53,385,492	35,263,765	88,649,257	373,315
過 年 度 分	289,152	191,755	480,907	
総 計	53,674,644	35,455,520	89,130,164	373,315

(b) 4年度決算

(千円・人)

区 分	特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現 年 度 分				
普通徴収	12,883,759	8,495,998	21,379,757	88,158
特別徴収				
現 年 度 分	32,441,858	21,446,676	53,888,534	261,135
前 年 度 分	6,048,354	3,993,641	10,041,995	
老 齢 基 礎 年 金 等	1,358,198	893,140	2,251,338	20,872
小 計	39,848,410	26,333,457	66,181,867	282,007
合 計	52,732,169	34,829,455	87,561,624	370,165
過 年 度 分	244,733	162,150	406,883	
総 計	52,976,902	34,991,605	87,968,507	370,165

(a) - (b)

(千円・人)

区 分	特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現 年 度 分				
普通徴収	△504,712	△335,676	△840,388	238
特別徴収				
現 年 度 分	1,062,845	705,640	1,768,485	3,353
前 年 度 分	105,292	71,045	176,337	
老 齢 基 礎 年 金 等	△10,102	△6,699	△16,801	△441
小 計	1,158,035	769,986	1,928,021	2,912
合 計	653,323	434,310	1,087,633	3,150
過 年 度 分	44,419	29,605	74,024	
総 計	697,742	463,915	1,161,657	3,150

イ 特別区民税(普通徴収分)

(7) 申告受付 (件)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	38,783	39,517	△734
	確 定 申 告 書	8,094	14,909	△6,815
	合 計	46,877	54,426	△7,549
申告書受付件数	住民税申告書	32,103	33,116	△1,013
	確 定 申 告 書	202,195	216,262	△14,067
	合 計	234,298	249,378	△15,080

(4) 公示送達件数 (件)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
368	344	24

(7) 決算 特別区民税調定額(普通徴収現年度分) (千円・人)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	税 額	納税者数	税 額	納税者数	税 額	納税者数
均等割	361,043	※88,396	361,832	※88,158	△789	238
所得割	12,018,004		12,521,928		△503,924	
合 計	12,379,047	88,396	12,883,760	88,158	△504,713	238

※ 特別徴収との重複者を除く

ウ 特別区民税(特別徴収分)

(7) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用) (枚)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
76,490	89,950	△13,460

(4) 給与支払報告書入力件数(当該年度分) (枚)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
611,047	595,605	15,442

(ウ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者)

(人・%)

5 年度			4 年度		
勤 務 地	人 数	構 成 比	勤 務 地	人 数	構 成 比
江戸川区	46,600	17.54	江戸川区	46,797	17.81
千代田区	31,391	11.82	千代田区	30,820	11.73
中央区	22,915	8.63	中央区	22,702	8.64
港区	23,752	8.94	港区	22,757	8.66
江東区	17,427	6.56	江東区	17,918	6.82
新宿区	11,777	4.43	新宿区	11,449	4.36
渋谷区	8,361	3.15	渋谷区	7,830	2.98
墨田区	5,546	2.09	墨田区	5,716	2.18
その他の区	36,789	13.85	その他の区	35,796	13.63
23 区 外	47,999	18.07	23 区 外	47,672	18.15
官 公 庁	13,105	4.93	官 公 庁	13,230	5.04
合 計	265,662	100.00	合 計	262,687	100.00

(エ) 特別徴収義務者所在地

(人・%)

5 年度			4 年度		
所 在 地	事業所数	構 成 比	所 在 地	事業所数	構 成 比
江戸川区	9,714	14.01	江戸川区	9,773	14.22
千代田区	6,301	9.09	千代田区	6,185	9.00
中央区	5,833	8.41	中央区	5,784	8.42
港区	5,853	8.44	港区	5,688	8.28
江東区	3,476	5.01	江東区	3,494	5.09
新宿区	3,242	4.68	新宿区	3,184	4.64
渋谷区	2,871	4.14	渋谷区	2,714	3.95
台東区	2,018	2.91	台東区	2,004	2.92
その他の区	12,490	18.01	その他の区	12,443	18.12
23 区 外	16,894	24.37	23 区 外	16,772	24.42
官 公 庁	644	0.93	官 公 庁	644	0.94
合 計	69,336	100.00	合 計	68,685	100.00

(オ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 5 年度決算

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	796,142	143,672	939,814	284,919	151,673	947,815
所得割	34,056,657	6,249,521	40,306,178		6,001,973	40,058,630
合 計	34,852,799	6,393,193	41,245,992	284,919	6,153,646	41,006,445

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(b) 4 年度決算

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	785,984	141,876	927,860	282,007	155,134	941,118
所得割	33,014,072	6,031,481	39,045,553		5,893,220	38,907,292
合 計	33,800,056	6,173,357	39,973,413	282,007	6,048,354	39,848,410

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(a) - (b)

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税 額 (c)	現年度分 税 額 (a)+(c)
	現年度分 税 額 (a)	翌年度分 税 額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	10,158	1,796	11,954	2,912	△3,461	6,697
所得割	1,042,585	218,040	1,260,625		108,753	1,151,338
合 計	1,052,743	219,836	1,272,579	2,912	105,292	1,158,035

エ 軽自動車税(環境性能割・種別割)

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(7) 軽自動車税(環境性能割)調定額

(件・千円)

年度 区分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	1,191	1,410	△219
調 定 額	27,886	31,045	△3,159

(4) 軽自動車税(種別割)申告書等取扱件数

⑦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車

(件)

年度 区分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
新 規	4,242	4,143	99
廃 車	4,541	4,708	△167
合 計	8,783	8,851	△68

④ 軽自動車及び二輪の小型自動車

(件)

年度 区分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
新 規	13,406	13,411	△5
廃 車	12,596	12,550	46
合 計	26,002	25,961	41

(7) 軽自動車課税状況

(台・千円)

年度 区分	課 税 台 数			調 定 額		
	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)	5 年度(c)	4 年度(d)	(c) - (d)
原動機付自転車(一種)	13,354	13,981	△627	26,708	27,962	△1,254
原動機付自転車(二種乙)	1,365	1,391	△26	2,730	2,782	△52
原動機付自転車(二種甲)	10,666	10,587	79	25,598	25,409	189
ミニカー (三輪以上で20ccを超えるもの)	706	649	57	2,612	2,401	211
小型特殊自動車	905	916	△11	5,035	5,089	△54
軽自動車(二輪)	8,555	8,440	115	30,798	30,384	414
軽自動車(三輪)	3	1	2	14	5	9
軽自動車(四輪乗用)	22,722	22,314	408	235,264	227,674	7,590
軽自動車(四輪貨物)	12,519	12,395	124	59,037	57,892	1,145
二輪の小型自動車	7,693	7,504	189	46,158	45,024	1,134
合 計	78,488	78,178	310	433,954	424,622	9,332

オ 特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額

(千本・千円)

年度 区分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
区内たばこ消費量	812,609	804,252	8,357
調 定 額	5,324,216	5,269,532	54,684
税 率	1,000 本に付き 6,552 円 令和3年10月1日から		

カ 入湯税

入湯税調定額

(人・千円)

区分 \ 年度	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
入湯税対象者数	112,395	223,410	△111,015
調 定 額	16,859	33,511	△16,652
税 率	12 歳以上1人1日に付き150円		

(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 ⑧ 【課税課】

702,100千円

令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給した。

区 分	支給世帯数 (世帯)	支給総額 (千円)
均 等 割 の み 課 税 世 帯 数	7,021	702,100

第2目 納税費

(1) 納税奨励事務 【納税課】

1,140千円

① 広報活動

ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ア) 広報えどがわ 税務特集 2回

(イ) 区民ニュース 納期周知等 4回

イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ 特別区民税・都民税普通徴収の納税通知書発送時に口座振替ハガキ及び口座勧奨チラシ・キャッシュレス決済案内チラシを同封した。 1回

エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。 各2回

② 納税表彰の実施 被表彰者 12名

③ 中学生の税の作文 区長賞 2名

④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2) 過誤納金還付事務 【納税課】

176,493千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。

(件・円)

区 分		5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
通 知 件 数		13,348		14,282		△934	
還 付 実 績	歳 入	8,642	188,930,206	8,749	194,877,022	△107	△5,946,816
	歳 出	4,502	176,493,100	4,547	188,901,222	△45	△12,408,122
	(うち加算金)	(61)	(121,000)	(66)	(140,600)	(△5)	(△19,600)
	合 計	13,144	365,423,306	13,296	383,778,244	△152	△18,354,938

(3) 徴収関連事務 【納税課】

370,216千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。また、督促状、催告書などの文書発送のほかに、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。さらに、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

(a) 5年度決算 (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,134,164	53,674,644	1,122,089	53,425,013	99.53
軽 自 動 車 税	79,675	461,840	79,288	460,564	99.72
特別区たばこ税	122	5,324,216	122	5,324,216	100
入 湯 税	7	16,859	7	16,859	100
合 計	1,213,968	59,477,559	1,201,506	59,226,652	99.58

(b) 4年度決算 (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,124,733	52,976,903	1,107,545	52,738,832	99.55
軽 自 動 車 税	79,587	455,668	79,240	454,375	99.72
特別区たばこ税	114	5,269,532	114	5,269,532	100
入 湯 税	12	33,511	12	33,511	100
合 計	1,204,446	58,735,614	1,186,911	58,496,250	99.59

(a) - (b) (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	9,431	697,741	14,544	686,181	△0.02
軽 自 動 車 税	88	6,172	48	6,189	0
特別区たばこ税	8	54,684	8	54,684	0
入 湯 税	△5	△16,652	△5	△16,652	0
合 計	9,522	741,945	14,595	730,402	△0.01

イ 督促状の発送 (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
特 別 区 民 税	74,758	74,190	568
内 訳	普通徴収	56,911	△1,139
	特別徴収	17,279	1,707
軽 自 動 車 税	7,212	7,527	△315
合 計	81,970	81,717	253

ウ 催告事務

(ア) 納付案内センターによる納付案内 (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
納付案内	39,730	44,996	△5,266

(イ) 納付案内センターによる戸別訪問業務 (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
戸別訪問	7,559	9,152	△1,593

エ 口座振替の加入促進 (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
口座振替利用者数	16,982	17,095	△113
口座収納率	33.25	34.50	△1.25

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出

者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 5年度決算 (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	16,086	441,606	4,630	166,612	37.73
軽 自 動 車 税	399	2,090	81	451	21.58
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	16,485	443,696	4,711	167,063	37.65

(b) 4年度決算 (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	12,839	355,810	4,473	143,295	40.27
軽 自 動 車 税	336	1,632	65	313	19.18
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	13,175	357,442	4,538	143,608	40.18

(a) - (b) (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	3,247	85,796	157	23,317	△2.54
軽 自 動 車 税	63	458	16	138	2.40
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	3,310	86,254	173	23,455	△2.53

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含) (件)

区 分		5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
内 訳	特 別 区 民 税	7,641	7,015	626
	普通徴収	7,448	6,794	654
	特別徴収	193	221	△28
軽 自 動 車 税		2,678	2,336	342
合 計		10,319	9,351	968

ウ 区外転出者状況調査業務 (件・千円)

区 分	5年度		4年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	677	29,446	728	31,434
うち収納分	299	8,166	283	8,366
うち分納誓約分	15	1,175	31	3,365

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ 滞納繰越分の整理実績(都民税・特別区民税・軽自動車税 合算) (5年度累計)(人・円)

整理区分	人 数	金 額
差 押	1,859	235,094,325
参加差押	0	0
交付要求	95	28,449,272
執行停止	1,722	144,626,853
証券受託	0	0
合 計	3,676	408,170,450

オ 差押状況(都民税・特別区民税・軽自動車税 合算)

(5年度累計)(人・円)

区 分	差 押		参加差押	
	人 数	金 額	人 数	金 額
不 動 産	0	0	0	0
動 産	24	9,781,762	0	0
債 権	1,835	225,312,563		
合 計	1,859	235,094,325	0	0

③ 分納誓約

(人・円)

区 分	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
分納誓約	890	342,118,196	1,664	439,991,174	△774	△97,872,978

④ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア 公債権の収納受託実績(保育料)

(件・円)

区 分		5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 料	受 託	0	0	15	1,655,600	△15	△1,655,600
	徴 収	0	0	14	1,164,200	△14	△1,164,200

イ 私債権の徴収強化

(7) 各種貸付金等の債権回収

(件・円)

区 分		5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
受 託		16	4,363,976	22	4,981,637	△6	△617,661
内 訳	納 付	2	476,600	4	789,600	△2	△313,000
	分納誓約	5	590,929	4	438,000	1	152,929
	判決勝訴	5	712,900	8	2,046,500	△3	△1,333,600
	和 解	0	0	3	364,000	△3	△364,000
	継続等	4	2,583,547	3	1,343,537	1	1,240,010

(イ) 各種貸付金等の債権整理

(件・円)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活困窮	1	100, 207	4	632, 700	△3	△532, 493
破産免責	9	20, 172, 140	7	6, 191, 378	2	13, 980, 762
時効完成	1	204, 000	6	914, 192	△5	△710, 192
強制執行	1	410, 849	0	0	1	410, 849
徴収停止	7	3, 305, 544	1	29, 116, 172	6	△25, 810, 628
合 計	19	24, 192, 740	18	36, 854, 442	1	△12, 661, 702

第3項 選挙費

第1目 選挙費

- (1) 選挙管理委員会の運営 【選挙管理委員会事務局】 11,945千円
選挙管理委員会開催回数 27回

- (2) 選挙管理委員会の事務 【選挙管理委員会事務局】 12,430千円

① 選挙人名簿登録者数

種 別	登録基準日	登録日(確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿(定時)	6月1日	6月1日	555,947
	9月1日	9月1日	557,393
	12月1日	12月1日	557,170
	3月1日	3月1日	556,450
在外選挙人名簿	随時登録	6月1日	640
		9月1日	632
		12月1日	636
		3月1日	630

② 常時啓発

項 目	実施月日	場 所	概 要
明るい選挙ポスターコンクールの実施と審査	9月12日～14日	区役所502会議室	区内小・中学校等より応募のあった235作品について、明るい選挙推進委員の審査により、9作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙ポスター展	1月17日～23日	しのぎ文化プラザ	江戸川区入選作品として、9点の作品を展示した。
	1月24日～30日	アリオ葛西	
	2月1日～7日	グリーンパレス	
模擬選挙	7月11日	江戸川高等学校	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	7月13日	鹿本学園	
	9月7日	南葛西第二小学校	
	10月31日	松江第二中学校	
	11月27日	白鷺特別支援学校	
	3月21日	小松川高等学校	

③ 裁判員・検察審査会

令和6年度分の候補者予定者を、永久選挙人名簿から下記のとおりくじにより選定した。

ア 裁判員候補者予定者 1,359人

イ 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各27人(計162人)

(3) 江戸川区議会議員・江戸川区長選挙の執行 【選挙管理委員会事務局】 235,873千円

告示日 令和5年4月16日

投票日 令和5年4月23日

開票日 令和5年4月24日

① 当日有権者数・投票者数・投票率

ア 江戸川区議会議員

候補者数 56人(定数44人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	273,225	110,712	40.52
女	271,189	119,304	43.99
合計	544,414	230,016	42.25

イ 江戸川区長選挙

候補者数 2人(定数1人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	273,225	110,670	40.51
女	271,189	119,279	43.98
合計	544,414	229,949	42.24

② 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 3,700枚	3月17日～ 4月23日	区広報掲示板・区内各施設に掲示 また、推進委員に掲示を依頼
広報えどがわ	区施設など	3月15日・ 4月15日	3月15日号、4月15日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	—	3月15日～ 5月8日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区フェイスブック	—	4月17日～ 4月23日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
区X(旧ツイッター)	—	4月17日～ 4月23日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	4月12日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめたチラシを入場整理券に同封
Uni-Voice	各世帯配布	4月12日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめた音声データのQRコードを入場整理券 に印刷
ポケットティッシュ配布	15,000個	3月27日～ 4月22日	区役所、各区民館にて配布 推進委員による配布
ウェットティッシュ配布	12,000個	3月27日～ 4月22日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布
街頭啓発	7か所	3月29日～ 4月19日	サミット江戸川区役所前店・平井駅・船堀駅・葛西駅・小岩駅・篠崎駅・瑞江駅にて、投票の呼びかけ・啓発物品の配布
防災無線	区内全域	4月23日	11時・13時・15時・18時の4回放送 放送時間現在の投票率をリアルタイムで放送

柱巻きサイン	区役所本庁	4月10日～ 4月23日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	6 か所	4月10日～ 4月23日	イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所・タワーホール船堀に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2 か所	4月10日～ 4月23日	小松川事務所・鹿骨事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加の呼びかけ
篠崎駅前看板設置	8 枚	4月11日～ 4月22日	篠崎駅周辺に看板を設置し、しのぎ文化プラザにおける期日前投票の案内を周知
ファミリーレストラン テーブルステッカー掲示	ー	4月10日～ 4月23日	区内すかいらくグループ（20 店舗）において、テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
区施設テーブルスタンド	ー	4月4日～ 4月23日	文化施設（4 か所）にテーブルスタンドを設置
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	4月17日～ 4月22日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

第4項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

1, 845千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種 別	監 査 対 象	実 施 期 間	日数
定期監査	各部課局等の事務事業(69課・5所・3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (4課・1所・25校・1園)	4月27日～8月29日 9月1日～1月23日	41 16
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務 13団体 出資団体の出納その他の事務 1団体 指定管理者の出納その他の事務 5団体	9月6日～10月24日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 7件	2月5日、7日	2
決算及び基金運用 状況審査	各会計歳入歳出決算 4会計 定額の資金を運用する基金 2基金	7月11日～7月25日	7
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月9日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24

第7款 都市開発費

第1項 都市計画費

第1目 都市計画費

- (1) 江戸川区都市計画審議会の運営 【都市計画課】 382千円

区長の諮問に基づき都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。
(令和5年度) 3回

- 第1回 7月20日 南小岩七丁目駅前地区第一種市街地再開発事業の決定、
船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業の決定 外5件 報告2件
第2回 12月18日 江戸川三丁目公園の変更、生産緑地地区の変更
第3回 2月9日 西小松川町、東小松川一・二丁目地区地区計画の決定 外報告1件

- (2) 江戸川区景観計画の運用 【都市計画課】 2,264千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成23年4月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会を開催した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

＜主な取り組み＞ カレンダーの制作・販売（令和5年10月1日）

- ・景観法に基づく届出・協議状況

(協議成立) (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
建 築 物	150	151	△1
工 作 物	7	2	5
開 発 行 為	10	23	△13
合 計	167	176	△9

- ・景観審議会の運営 4回

- 第1回 9月5日 学校改築事業現場視察
第2回 12月14日 鹿骨地域まちあるき
第3回 2月2日 景観まちづくり賞まちなみ建築部門の現場見学
第4回 3月18日 景観まちづくり賞の選考について、新庁舎外観デザインについて

- ・第12回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

〔表彰部門(2部門)及び件数〕

- ① まちづくり活動部門 2件
② まちなみ建築部門 1件

- (3) 鹿骨地域農の風景育成地区の取組促進支援業務委託 ㊦ 【都市計画課】 8,274千円

鹿骨地域において地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成、ワークショップで出たアイデアの実行、将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成などを行った。

〔対象範囲〕 鹿骨一丁目及び鹿骨二～六丁目、新堀一丁目の各一部（約90.5ha）

- (4) 地区計画の効果分析・検証業務委託 ⑨ 【都市計画課】 8,910千円
 これまで決定してきた地区計画の効果进行分析・検証し、課題の整理等の業務委託を行った。
 [区内の地区計画区域] 49 地区/1,223.3ha (令和6年3月31日現在)

- (5) 景観地区内における景観形成の推進 【都市計画課】
 地区内における建築行為に際して、景観法第63条第2項の規定による認定証を発行した。
 (認定件数) (件)

地 区 名	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一之江境川親水公園沿線	6	9	△3
古川親水公園沿線	2	5	△3
J R 小岩駅周辺	—	1	△1
平井五丁目駅前	—	—	—

- (6) 生産緑地制度の運用 【都市計画課】 341千円
 生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。 (地区・ha)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
既 存 指 定	地 区 数	254	258	△4
	面 積	34.10	34.54	△0.44
追 加	地 区 数	0	0	0
	面 積	0.011	0.183	△0.172
削 除	地 区 数	11	4	7
	面 積	1.767	0.603	1.164
地区の併合	地 区 数	0	0	0
	面 積	0	0	0
合 計	地 区 数	243	254	△11
	面 積	32.35	34.10	△1.75
内 容		一部追加 1 地区 0.011ha 全部削除 11 地区 1.533ha 一部削除 4 地区 0.234ha	一部追加 5 地区 0.183ha 全部削除 4 地区 0.603ha 精査 1 地区 0.016ha	

- (7) 「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行
 生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を 500 m²から 300 m²に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。
 (施行日：平成 29 年 12 月 20 日)

- (8) 国土法関係事務 【都市計画課】
 国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000 m²以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。 (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
届 出	6	8	△2

(9) 地区計画区域内における建築の規制誘導 【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数)

(ha・件)

地区数	面積	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
49	1,223.3	538	492	46

(10) 土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し 【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

・土地区画整理事業を施行すべき区域 1061.5ha(令和6年3月31日現在)

(11) 建築行為の許可に伴う意見書の発行 【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が3階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第53条の許可に伴う意見書を発行した。

(件)

種別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
建築物	10	8	2

(12) 宅地開発及び建築物建設の指導 【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

① 都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発)

(件・㎡)

区分	件数	開発区域面積	宅地面積	道路面積等	戸建開発	
					区画数	区画平均面積
5年度(a)	24	24,247.31	20,731.91	2,220.56	160	84.91
4年度(b)	22	21,429.95	14,181.15	2,758.73	162	79.08
(a)－(b)	2	2,817.36	6,550.76	△538.17	△2	5.83

② 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅)

(件・㎡・台)

区分	件数	事業区域面積	戸数	環境空地面積 (緑地・公園等面積)	駐車場 台数
5年度(a)	124	84,018.41	3,248	10,804.98	725
4年度(b)	114	79,150.66	3,558	10,328.61	802
(a)－(b)	10	4,867.75	△310	476.37	△77

(その他の建築物)

(件・㎡・台)

区分	件数	事業区域面積	環境空地面積 (緑地等面積)	駐車場台数
5年度(a)	35	96,266.68	5,190.83	313
4年度(b)	33	127,863.54	14,804.25	295
(a)－(b)	2	△31,596.86	△9,613.42	18

(宅地開発及び戸建集団住宅)

(件・㎡)

区分	件数	事業区域面積	区画数	区画平均面積	道路面積等
5年度(a)	98	45,661.77	486	86.17	3,138.45
4年度(b)	92	42,317.29	460	84.94	2,468.15
(a)－(b)	6	3,344.48	26	1.23	670.30

(13) 手数料納入状況 【都市計画課】 (上段：件・下段：円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
開 発 許 可 (変更許可を含む)	36 3,714,100	28 3,215,200	8 498,900
諸 証 明 関 係	11 3,700	11 4,800	0 △1,100
総 計	47 3,717,800	39 3,220,000	8 497,800

(14) 幹線道路の沿道整備 【都市計画課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数 (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
騒 音 調 査 受 付	1	1	0
防 音 工 事 助 成 申 請 受 付	0	0	0
建 築 物 の 条 例 審 査	19	22	△3

(15) 建築審査会関係事務 【都市計画課】 1,372千円
「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

① 開催回数 (回)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
開催回数	12	12	0

② 審議内容及び件数

建築基準法上の許可に対する同意など。 (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
敷 地 の 接 道 義 務	81	71	10
道 路 内 の 建 築 制 限	0	2	△2
道 路 上 空 渡 り 廊 下	0	1	△1
用途地域内禁止建築物	0	0	0
高度利用地区における容積率	0	0	0
審 査 請 求	0	0	0
合 計	81	74	7

③ 路上建築物等連絡協議会

道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。 (回・件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
開催回数	0	1	△1
議 案 数	0	1	△1

(16) 建築相談及び建築紛争調整 【都市計画課】 101千円

① 「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳 (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
10m未満	0	0	0
10m～15m未満	25	36	△11
15m～20m未満	35	16	19
20m以上	46	50	△4
合 計	106	102	4

② 話し合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア 話し合い(助言)による建築紛争処理件数 (件)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
紛争件数		12	9	3
処理内容	話し合いによる解決件数	10	8	2
	あっせんへの移行件数	0	0	0
	翌年度への継続件数	2	1	1

イ あっせんによる建築紛争処理件数 (件)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
紛争件数		0	0	0
処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③ 建築相談

建築相談件数(内容別) (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
日 照	118	145	△27
電 波	31	44	△13
風 害	25	32	△7
プライバシー	74	57	17
工 事	167	165	2
距 離	93	145	△52
交 通	50	32	18
街 並	6	19	△13
その他	358	308	50
合 計	922	947	△25

(17) 新型コロナウイルス感染症対策 【都市計画課】 8千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第三庁舎来庁者用消毒液を購入した。

第2目 再開発関係費

(1) J R小岩駅周辺地区のまちづくり 【市街地開発課】 5, 0 0 5, 2 1 7千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「J R小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」(平成 21 年 1 月策定)の実現に向け、「J R小岩駅周辺地区まちづくり基本計画 2019」(令和元年 10 月策定)として更新し、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区(市街地再開発事業)

南小岩六丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費の補助金等を交付した。

(千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
再 開 発 補 助 金	850, 614	590, 020	260, 594
公 共 施 設 管 理 者 負 担 金	220, 364	8, 331	212, 033

② J R小岩駅北口地区(市街地再開発事業)

J R小岩駅北口地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費の補助金等を交付した。

(千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
再 開 発 補 助 金	1, 732, 793	1, 225, 074	507, 719
公 共 施 設 管 理 者 負 担 金	867, 398	566, 743	300, 655

③ 南小岩七丁目地区（土地区画整理事業）

令和 3 年 7 月に事業計画決定の公告をし、令和 6 年 3 月に事業計画変更（第 2 回）を行った。土地区画整理審議会については、令和 5 年度は 5 回開催をした。事業の進捗についてニュース等を配布し、地区内権利者へ周知を行った。移転対象者については、建物調査を実施し、移転補償金の算出を行い、令和 5 年 12 月に仮換地指定通知（第 3 回）を行った。

また、減歩緩和用地として先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

・土地区画整理審議会 5 回

・減歩緩和用地の活用状況

（上段：件・下段：千円）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
土地貸付収入 (時間貸し駐輪場等)	8	8	0
	34,767	38,487	△3,720

④ 南小岩七丁目地区（市街地再開発事業）

令和 5 年 10 月に都市計画決定を行った。準備組合に対して組合設立に向けた活動支援を行った。

・南小岩七丁目地区市街地再開発準備組合

通常総会 6 月 臨時総会 12 月・3 月 理事会 14 回開催

⑤ J R 小岩駅周辺地区まちづくり協議会

・まちづくり協議会

幹事会 3 回開催 全体会 1 回（区ホームページ資料掲載）

視察報告 1 回開催（戸越銀座商店街）

⑥ J R 小岩駅周辺地区まち運営団体活動支援

官民連携によるまち運営を担う団体として設立された一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントの運営支援を行い、FIRSTA I 1 階を活動拠点に、まち運営活動を展開した。

理事会 11 回 定時総会 1 回

(2) 優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業 【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

第 3 目 まちづくり調整費

(1) 市街地再開発の計画及び調整 【まちづくり調整課】 1, 6 4 6, 4 8 8 千円

① 京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり

東京大都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄と現況の情報共有を行った。

連続立体交差事業について、令和 4 年 4 月の着工準備採択を受けて、実施している沿道及び交差道路の検討について、沿線の町会・自治会と意見交換会を実施した。

京成小岩駅周辺地区のまちづくりについて、まちづくり協議会と検討を進めるとともに、駅付近区域まちづくり勉強会を開催している区域のうち、事業検討に対する関心が高い北口地区を対象に、様々な事業手法を検討する目的で、令和 5 年 11 月に北口地区まちづくり事業検討会を設立した。

また、まちづくりの検討内容等を周知するため、まちづくりニュースを発行した。

・鉄道立体化に伴う交差道路に関する町会意見交換会 7 町会

・まちづくり協議会 1 回

・駅付近区域まちづくり勉強会 3 回

・北口地区まちづくり事業検討会 3 回

・ニュースの発行 9 回

② 平井五丁目駅前地区（市街地再開発事業）

平井五丁目駅前地区市街地再開発組合に対し、共同施設整備費等の補助金を交付した。

令和 3 年 3 月末より本体工事に着手し、令和 5 年度は主に躯体工事を行った。

通常総会 6 月 臨時総会 11 月・3 月 理事会 12 回開催

③ 船堀四丁目地区（市街地再開発事業）

船堀四丁目地区市街地再開発準備組合に対し、調査設計計画費の補助金を交付した。

(2) 地区計画の策定 【まちづくり調整課】

19,649千円

西小松川町、東小松川一・二丁目地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による、まちづくり協議会において、まちの課題や解決方策について検討を行い、令和5年4月に区へまちづくり提言書が提出された。区は提言書をもとに都市計画手続きを進め、都市計画原案説明会の開催および縦覧を経て、令和6年2月に都市計画決定された。内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。

- ・都市計画素案及び拡幅道路線形個別説明会 1回（2日間）
- ・都市計画原案説明会 1回（2日間）
- ・ニュースの発行 2回

(3) 公共交通調整 【まちづくり調整課】

23,773千円

バス・鉄道利用者の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向けて調整に努めるとともに、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会にて、メトロセブン構想の推進活動に取り組んだ。また、江戸川区地域公共交通活性化協議会を開催し、地域公共交通計画の推進業務を行った。

① 地域公共交通計画

- ・江戸川区地域公共交通活性化協議会 3回
- ・地域公共交通計画推進業務（目標値達成状況及び交通政策の調査・検討）
- ・地域公共交通計画改定に向けた検討（要検証区域のさらなる精査、駅前広場の改良案の作成等）

② バス

ア 路線バス

東京都交通局・京成バス(株)・京成タウンバス(株)と、バス停整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。

- ・シャトルセブン利用者数 2,219,976人（前年度比112%）

※ 平成30年1月4日運行開始の特急バスを含む

イ コミュニティ交通実証運行の実施及び、分析・検証

令和4年4月から実施した上一色・興宮町・小岩周辺地区コミュニティ交通の実証運行の終了に伴い、利用者アンケート調査の実施及び、分析・検証を行った。

- ・6月19日 アンケート調査実施（6/19～25の7日間）
- ・6月30日 実証運行終了
- ・関係8町会との意見交換会 2回

③ 鉄道

JR平井駅ホームドア整備に向けた協議を行った（令和6～7年度整備予定）

④ 鉄道新線 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会（構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係9区）で協議を継続した。また、促進協議会総会を開催するとともに、区民まつりでPR活動を行った。

- ・8月2日 令和5年度総会
- ・10月8日 区民まつりにてPR

⑤ 葛西臨海部の交通対策と魅力発信に向けた総合連絡会議の開催

葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

・葛西臨海公園の入園者数	3,633,000 人(累計 122,971,200 人)
・葛西臨海水族園の入園者数	1,260,218 人(累計 60,397,836 人)
・大観覧車の乗客数	348,280 人(累計 10,650,750 人)

第4目 まちづくり推進費

- (1) 木造住宅密集地域の整備促進 【まちづくり推進課】 1,399,943千円
災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進を通じ、事業地区の公共施設整備等を行った。

地区名	内 容
①南小岩七・八丁目地区	道路設計、建物調査・算定、アスベスト調査、土地鑑定
②松島三丁目地区	道路設計
③一之江四丁目南地区	道路整備、延伸事業計画策定、建物調査・算定、土地鑑定
④中葛西八丁目地区	道路用地取得・整備、土地鑑定
⑤二之江西地区	道路用地取得、土地鑑定
⑥平井二丁目付近地区	道路用地取得・整備、建物調査・算定、土地鑑定
⑦上一色・本一色・興宮町地区	道路用地取得・整備、公園用地取得・整備、建物調査・算定、用地測量、アスベスト調査、土地鑑定
⑧東葛西八丁目地区	道路設計、公園設計、土地鑑定

- (2) 不燃化特区における老朽建築物除却・耐火建替え促進 【まちづくり推進課】

首都直下地震による火災焼失や建物倒壊を防ぐため、都の「防災都市づくり推進計画」における不燃化特区の指定を受け、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等への建替えについて助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年 5月24日	9	21,102
②松島三丁目地区	平成26年 4月 1日	8	18,523
③平井二丁目付近地区	平成26年 4月 1日	8	13,742
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年 4月 1日	10	16,738

- (3) 都市防災不燃化促進事業 【まちづくり推進課】

都市計画道路の沿道 30m の範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等の建築について助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年 9月 1日	5	23,021
②補助第144号線地区	平成27年 9月 1日	0	0
③補助第285号線地区	令和 3年 8月 1日	4	8,561

- (4) 小岩駅周辺まちづくり都市計画道路整備の促進 【まちづくり推進課】

地区名	内 容
①補助第285号線(南小岩八丁目)	家賃相当額意見書作成、アスベスト調査、土地鑑定
②区画街路第28号線	道路用地取得、家賃相当額意見書作成、土地鑑定

第2項 建築管理費

第1目 建築指導関係費

(1) 住宅の耐震化促進 【建築指導課】

101,367千円

① 耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。(件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
件 数	235	205	30
金 額	12,925	11,275	1,650

② 戸建住宅耐震改修設計等助成(旧耐震)

昭和56年5月以前に建築の旧耐震基準の住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、木造住宅30万円(非木造住宅45万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
件 数	16	22	△6
金 額	4,406	6,232	△1,826

③ 戸建住宅耐震改修工事助成(旧耐震)

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、木造住宅100万円(非課税世帯は150万円)、非木造住宅150万円を限度として助成した。

平成25年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は50%、限度額は100万円(集合住宅は150万円)。(件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
件 数	10	23	△13
金 額	10,305	24,877	△14,572

④ 新耐震戸建住宅耐震改修設計等助成

昭和56年6月から平成12年5月以前に建築の新耐震基準の木造住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、30万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
件 数	6	8	△2
金 額	1,788	2,284	△496

⑤ 新耐震戸建住宅耐震改修工事助成

④の耐震改修設計等助成を受けた木造住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、100万円(非課税世帯は150万円)を限度として助成、木造賃貸住宅に対し耐震改修工事費の50%、100万円(集合住宅は150万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
件 数	8	1	7
金 額	7,689	1,000	6,689

⑥ 老朽住宅除却助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し、除却費用の50%、50万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
件 数	127	129	△2
金 額	62,691	63,588	△897

⑦ 耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。(回・件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
回 数	9	9	0
相談件数	54	80	△26
金 額	275	270	5

(2) 建築物の耐震化促進【建築指導課】

8, 502千円

① 耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有する者を派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。(回・千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
派 遣 回 数	1	5	△4
金 額	44	220	△176

② 耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。(回・千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
派 遣 回 数	30	29	1
金 額	825	798	27

③ 耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	1	0	1
	金 額	7,633	0	7,633
私立幼稚園・保育園	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

④ 耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	1	△1
	金 額	0	6,160	△6,160
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

⑤ 耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

(3) 分譲マンション管理関係事業【建築指導課】

1, 249千円

分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援を行った。

① 分譲マンション交流支援専門家派遣

(回・千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	2	1	1
金 額	41	30	11

② 「マンション通信」発行支援(82～85号)

(回・千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
発行回数	4	4	0
金 額	1,078	1,067	11

③ 区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。(回・千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	1	1	0
金 額	56	30	26

(4) 建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕 【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

建築指導

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
建 築 確 認 等 審 査	35	27	8
許 可 申 請	94	87	7
認定申請(長期優良認定含む)	246	316	△70
道 路 位 置 指 定	13	11	2

(5) 手数料納入状況 【建築指導課】

① 建築確認等手数料納入状況

(上段: 件・下段: 千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
建 築 物 確 認	35	27	8
	954	1,305	△351
建 築 設 備 確 認	14	16	△2
	130	154	△24
建 築 許 可	94	87	7
	4,104	4,336	△232
建 築 認 定	55	119	△64
	2,024	1,813	211
長 期 優 良 認 定	191	197	△6
	1,245	1,316	△71
道 路 位 置 指 定	13	11	2
	650	550	100
合 計	402	457	△55
	9,107	9,474	△367

② 中間検査手数料納入状況

(上段: 件・下段: 千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
建 築 物	4	15	△11
	234	524	△290

③ 完了検査手数料納入状況

(上段: 件・下段: 千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
建築物等(工作物含む)	15	40	△25
	529	1,278	△749
建 築 設 備	12	16	△4
	156	221	△65
合 計	27	56	△29
	685	1,499	△814

④ 証明手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
住 宅 用 家 屋 証 明	3,034	2,817	217
	3,944	3,662	282
そ の 他 の 証 明	4,088	3,741	347
	1,226	1,122	104
合 計	7,122	6,558	564
	5,170	4,784	386

(6) 建築指導に関する事務 【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。また、安全上・防災上確実な拡幅を指導するため、私道の建築基準法 42 条第 2 項道路現況測量を実施し、道路の中心および後退位置の判定を行った。

細街路の整備

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
建築基準法 43 条 2 項 2 号※	84	69	15

※ 平成 30 年 9 月 24 日まで法 43 条ただし書き

区 分	5 年度	4 年度
建築基準法 42 条第 2 項道路現況測量	57 路線 2,526m	46 路線 2,341m

(7) 構造設備に関する事務 【建築指導課】

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

① 構造関係

ア 審査件数

(件)

区 分	1・2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
5 年度(a)	6	3	2	0	1	0	0	0	0	0	12	2	0	14
4 年度(b)	7	5	1	2	0	0	0	0	0	0	15	1	0	16
(a)－(b)	△1	△2	1	△2	1	0	0	0	0	0	△3	1	0	△2

イ 建築工事施工計画等報告受理件数

(件)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
107	112	△5

② 建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数

(件)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
15	18	△3

③ 昇降機関係

昇降機審査台数

(台)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
14	16	△2

(8) 定期報告受理件数 【建築指導課】

不特定多数の人が使用する特定建築物（各種別により3年毎の報告）、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
特 定 建 築 物	235	516	△281
防 火 設 備	703	688	15
建 築 設 備	1,666	1,627	39
昇 降 機 等	4,704	4,719	△15

(9) 監察に関する事務 【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報等により摘発した違反建築物の是正指導を行った。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
パ ト ロ ー ル 件 数	204	208	△4
通 報 件 数	4	7	△3
是 正 件 数	3	0	3

(10) 老朽危険家屋の対応 【建築指導課】

適切な管理が行われていない家屋の所有者等に対して、適正管理の改善要請を行った。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
除 却 改 善 件 数	13	5	8

(11) 建設リサイクル法に関する事務 【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
届 出 等 受 付 件 数	1,009	1,045	△36
調 査 件 数	689	694	△5

(12) 省エネ法に関する事務 【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
届 出 件 数	168	168	0

第2目 営繕関係費

(1) 建設工事 【施設課】

文化共育部からの依頼で新築工事を実施した。(主管課予算)

施設名	構造・規模	延べ床面積	竣工予定
塩沢江戸川荘温浴施設 増築工事	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,701.30 m ²	令和6年7月

(2) 改修工事 【施設課】

庁内各部局からの依頼で各施設の改修工事について工事を実施した。(主管課予算) (件)

主管部	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
経営企画部	0	0	0
SDGs推進部	0	0	0
新庁舎・施設整備部	0	0	0
危機管理部	3	0	3
総務部	2	1	1
都市開発部	0	0	0
環境部	1	2	△1
文化共育部	7	4	3
生活振興部	11	26	△15
産業経済部	0	0	0
福祉部	2	8	△6
子ども家庭部	14	9	5
健康部	0	0	0
土木部	0	0	0
教育委員会	44	45	△1
合計	84	95	△11

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検) 【施設課】 81,209千円

建築物・建築設備について、建築基準法第12条に基づく定期点検調査を行った。(千円)

概 要	建築(敷地・構造・外壁・防水・避難経路)	78 施設	27,144
	建築設備(排煙・換気・非常照明・給排水)	240 施設	
	外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)	15 施設	54,065
合 計			81,209

第3目 学校営繕関係費

(1) 学校改築事業 【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した(主管課予算)。

① 設計

学校名	内容	委託期間
一之江小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和4年10月19日～令和6年3月15日
葛西第二中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和4年10月19日～令和6年3月15日
平井南小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和5年10月11日～令和7年3月14日
中小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和5年10月13日～令和7年3月14日
鹿骨小学校・松本小学校統合校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和5年11月2日～令和7年3月14日

② 工事

学校名	内容	工事期間
二之江小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和3年6月23日～令和5年12月28日
南小岩小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和3年6月23日～令和6年2月29日
篠崎小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和3年6月23日～令和6年3月31日
東小松川小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和4年7月1日～令和7年2月28日
大杉東小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和4年7月1日～令和7年2月28日
下鎌田小学校※1	改築工事（建築・電気・機械）	令和5年7月3日～令和7年8月29日
下小岩小学校※2	改築工事（建築・電気・機械）	令和5年7月3日～令和7年8月15日
小岩第一中学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和5年7月3日～令和8年2月27日
上小岩小学校	教室棟解体工事	令和4年11月8日～令和5年5月31日
下鎌田西小学校	教室棟解体工事	令和5年3月27日～令和5年8月31日
下小岩第二小学校	教室棟解体工事	令和5年3月27日～令和5年8月31日
小岩第一中学校	教室棟解体工事	令和5年3月27日～令和5年8月31日
一之江小学校	教室棟解体工事	令和6年3月26日～令和6年9月30日
葛西第二中学校	教室棟解体工事	令和6年3月26日～令和6年9月30日

※1 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

※2 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

第8款 環境費

第1項 環境整備費

第1目 環境推進費

- (1) 環境をよくする運動に関する事務 【環境課ほか】 21,339千円

住みよい快適なまちをつくるため、中央大会・環境フェアを開催した。また、環境をよくする推進委員を中心に各地区協議会で地域の特性を活かした美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きたばこ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動を実施するとともに、その活動の総括として各地区大会を開催した。さらには、環境をよくする運動を子どもたちに広めるため、絵画コンクールを実施した。

- ① 環境をよくする代表者会議・環境をよくする運動推進協議会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
5月11日	総合文化センター 会議室	30人	各地区協議会の活動報告 行動指針の策定、区からの報告 環境をよくする地区協議会活動の説明 参加者の意見交換

- ② 第53回環境をよくする運動中央大会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
6月4日 〔第1回は 昭和46年〕	総合文化センター 大ホール	740人	功労者表彰 372件 SDGs環境未来賞 7件 食品ロス削減推進表彰 2件 景観まちづくり賞 3件

- ③ 環境をよくする地区協議会活動 ※ 生活振興費(P.167)でも掲載

ア 絵画コンクール

実施結果 (点)

地区名	応募作品	入賞内訳			
		区長賞	協議会長賞	放置自転車 対策賞	合計
小松川・平井	445	20	29	1	50
中 央	969	39	58	-	97
葛 西	1,311	54	80	-	134
小 岩	1,104	44	67	-	111
東 部	293	10	20	-	30
鹿 骨	1,210	46	75	-	121
合 計	5,332	213	329	1	543

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

イ 区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施している。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施している。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ア) 美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のごみ処理委託料：1,954千円) (団体・人)

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	5/21	—	—	5/21	5/13	5/28		
	参加団体数	74	—	82	54	44	46	57	357
	参加者数	2,517	—	5,049	2,387	8,346	848	1,049	20,196
秋	実施基準日	11/26	11/3	—	11/12	11/4	11/19		
	参加団体数	40	31	43	7	17	18	58	214
	参加者数	795	1,093	2,439	144	3,600	695	2,133	10,899

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

(イ) 清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,312千円) (円・団体)

町会・自治会の世帯数	500未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	137	54	30	23	30

(ウ) 清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量
長柄ホウキ	224本
短柄ホウキ	613本
竹ホウキ	133本

支給品目	支給数量
チリトリ	117個
文化チリトリ	30個
火バサミ	436本

支給品目	支給数量
熊手	92本
軍手	10,697双
園芸用スコップ	67本

(エ) 啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示 4,290枚×2回(春・秋)

④ 環境みらい基金

信金中央金庫の「ふるさと応援団」による寄付金1,000万円を原資とし、水とみどり豊かな環境を次代に引き継ぎ、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を実現するため、令和5年3月に創設。

⑤ 歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

ア 環境をよくする各地区協議会等による駅前広場でのキャンペーン活動

平成24年1月1日に施行した「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」の駅前での周知や啓発活動を実施した。

イ その他PR活動

地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行った。

ウ 啓発に関する取り組み

(枚)

	一般区域	受動喫煙防止重点重点区域
路面シート貼付	199	45
看板設置	65	8

※ このほか、広報紙掲載・路線バス車内でのアナウンス、懸垂幕設置、区内各駅にポスター掲示を実施

⑥ 屋外の受動喫煙防止対策

令和2年4月1日に「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」を改正し、受動喫煙防止重点区域を指定することにより、区域内の公共の場所での喫煙を禁止した。

受動喫煙防止重点区域	区域指定日
JR 平井駅周辺	令和2年7月16日
JR 小岩駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ葛西駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ西葛西駅周辺	令和3年3月30日
都営新宿線船堀駅周辺	令和4年8月10日

① 大気環境の測定・監視

ア 大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3か所で測定した。

測 定 局 測 定 項 目		一般測定局	沿 道 測 定 局		環境基準 (目標値)
		環境測定 分析室	篠崎 小学校	上一色 中学校	
一酸化炭素 (CO)	2%除外値 ppm	0.5	—	—	10
	年平均値 ppm	0.2	—	—	(5)
浮遊粒子状物質 (SPM)	2%除外値 mg/m ³	0.034	0.030	0.030	0.100
	年平均値 mg/m ³	0.015	0.013	0.014	(0.035)
オキシダント (Ox)	最高1時間値 ppm	0.122	—	—	0.060
	年平均値 ppm	0.032	—	—	—
二酸化窒素 (NO ₂)	98%値 ppm	0.035	0.038	0.037	0.060
	年平均値 ppm	0.014	0.020	0.016	(0.030)

※ 篠崎小学校は改築工事を行っていたため、令和5年10月から測定を再開した。

なお、測定日数が250日に満たないため参考とする。

※ 環境基準の評価

2%除外値、98%値の は環境基準達成

2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の2%を除外した後の最高値

98%値： 〃 低い方から98%に相当する値

オキシダントは5～20時の集計

イ 二酸化窒素移動測定

平成30年度末をもって、新設道路や環境悪化が想定される箇所がないため当面休止した。

② 有害大気汚染物質測定

有害大気汚染物質の状況を把握するため、2地点で4回(5月、8月、11月、2月)測定した。

(単位：μg/m³、但し重金属類はng/m³)

測定項目		環境基準 (指針値)	測 定 局	
			環境測定 分析室	上一色 中学校
揮発性有機化合物	ベンゼン	3	1.0	1.0
	トリクロロエチレン	130	1.8	1.7
	テトラクロロエチレン	200	0.23	0.24
	ジクロロメタン	150	2.1	2.1
	アクリロニトリル	(2)	0.094	0.086
	塩化ビニルモノマー	(10)	0.011	0.014
	クロロホルム	(18)	0.16	0.15
	1,2-ジクロロエタン	(1.6)	0.14	0.13
	1,3-ブタジエン	(2.5)	0.15	0.15
	塩化メチル	(94)	1.4	1.3
アルデヒド類	アセトアルデヒド	(120)	3.0	3.2
重金属類	ニッケル	(25)	2.3	2.2
	砒素	(6)	0.73	0.76
	マンガン	(140)	18	23
	クロム	—	3.5	4.3
	水銀	(40)	1.7	1.8

※ 年間4回測定の平均値(検出下限値未満の数値はその数値の1/2として計算した)

③ ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を1地点で4回(5月、8月、11月、2月)と公共用水域における水質及び底質測定を4地点で2回(7月、1月)実施した。

ア 大気(採取は一週間採取法)

測定地点	環境測定分析室
平均値	0.016
環境基準	0.6
単 位	pg-TEQ/m ³

イ 水質

河川名	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
平均値	0.71	0.46	0.26	0.19
環境基準	1.0			
単 位	pg-TEQ/リットル			

ウ 底質

河川名	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
平均値	3.9	30	27	43
環境基準	150			
単 位	pg-TEQ/g			

④ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を隔月測定した。

ア 生活環境項目

河 川 名		新中川	中 川	旧中川	新 川
測 定 地 点		上一色橋	小松川橋	平成橋	擬宝珠橋
水 域 類 型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年 平 均 値	7.5	7.4	7.5	7.6
	環 境 基 準	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5
	達 成 状 況	○	○	○	○
DO	年 平 均 値 (mg/l)	8.5	6.8	7.9	7.8
	環 境 基 準 (mg/l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達 成 状 況	○	○	○	○
BOD	75%水質値(mg/l)	2.5	1.8	1.6	1.3
	環 境 基 準 (mg/l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達 成 状 況	○	○	○	○
SS	年 平 均 値 (mg/l)	13	17	4.5	6.4
	環 境 基 準 (mg/l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達 成 状 況	○	○	○	○
大腸菌数	年 平 均 値 (CFU/100ml)	211	402	63	92
	環 境 基 準 (CFU/100ml)			300以下	300以下
	達 成 状 況			○	○

※ 平成29年4月1日から旧中川と新川は河川A類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された(DO:5以上から7.5以上、BOD:5以下から2以下、SS:50以下から25以下)

※ 達成状況については年平均値(BODについては75%水質値)を環境基準と比較させた

※ 令和4年度より環境基準の見直しに伴い、測定項目が「大腸菌群数」から「大腸菌数」へと変更された

イ 健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目26項目のうち、中川・旧中川・新川でほう素の環境基準超過が認められた。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑤ 公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4河川で2回測定を実施した。

測定日	8月2日・2月14日				基準値等
測定地点名 (河川名)	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平成橋 (旧中川)	擬宝珠橋 (新川)	
総水銀(mg/kg)	0.03	0.12	1.02	0.26	暫定除去基準 25 mg/kg以上
P C B (mg/kg)	0.01	0.03	0.55	0.18	暫定除去基準 10 mg/kg以上
強熱減量(%)	3.0	7.1	18.3	13.5	
カドミウム(mg/kg)	0.12	0.60	1.8	1.0	
鉛(mg/kg)	12	28	110	49	
砒素 (mg/kg)	9.8	13.5	17.0	12.5	
六価クロム(mg/kg)	<2	<2	<2	<2	

※ 定量値は年間2回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の1/2として算出

⑥ 自動車騒音の常時監視・要請限度予備調査

ア 常時監視調査

令和5年度調査路線

王子金町江戸川線、新荒川葛西堤防線

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	7,066 戸 (99.3%)	31 戸 (0.4%)	0 戸 (0%)	20 戸 (0.3%)
非近接空間	9,011 戸 (99.1%)	10 戸 (0.1%)	19 戸 (0.2%)	51 戸 (0.6%)
全体	16,077 戸 (99.2%)	41 戸 (0.3%)	19 戸 (0.1%)	71 戸 (0.4%)

※ 沿道50m以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ 要請限度予備調査

測定地点 (対象道路)	基準点騒音 レベル(dB)		基準点振動 レベル(dB)		交通量 (台/10分)	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
南小岩 8-26 (王子金町江戸川線)	63	59	43	36	65	18
南小岩 3-27 (王子金町江戸川線)	66	63	46	39	88	21
南篠崎町 2-38 (王子金町江戸川線)	65	60	37	30	74	12
江戸川 1-38 (王子金町江戸川線)	58	51	31	26	25	4
松島 2-4 (新荒川葛西堤防線)	62	58	33	30	122	25
中葛西 6-21 (新荒川葛西堤防線)	68	62	44	36	136	31
江戸川 2-28 (新荒川葛西堤防線)	64	59	40	30	70	16

⑦ 航空機騒音測定

ア 昭和46年3月、羽田空港への着陸機が江戸川区上空を飛行する航空機騒音問題が発生した。東京地裁への上空飛行禁止を求める仮処分申請や区民と一体となった運輸大臣への飛行禁止の要請行動を経て、昭和48年1月に運輸省(現国土交通省)との和解が成立し、「南風悪天時の着陸便」のみの飛行となり、区内上空飛行の監視を始めた。

イ 区内上空の飛行状況監視を強化するため、平成16年4月に清新町コミュニティ会館に測定局を設置し、常時監視体制で「南風悪天時の着陸便」の騒音測定を開始した。

ウ 羽田空港の機能強化(国際線の増便)に伴い、令和2年3月29日から新飛行経路として「北風運用時の離陸便(荒川ルート)」の運用が開始された。区への騒音影響を監視するため、これまでの「南風悪天時の着陸便」と併せて常時測定を実施した。

測定地点	清新町コミュニティ会館	
測定期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
飛行日数	延370日	(荒川ルート: 289日) (南風悪天時の着陸便: 81日)
飛行機数	38,015機	(荒川ルート: 30,264機) (南風悪天時の着陸便: 7,751機)
最大騒音レベルの最大値	84.8 dB	
年間のLden	51 dB	
(Ldenの環境基準)	57 dB	

※ Lden(時間帯補正等価騒音レベル): 航空機騒音の評価基準。

江戸川区内は適用対象外地域であるが、I類型(住居系地域)の基準を準用

(3) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境課】

16,796千円

- ① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年12月22日条例第215号)に基づく事務工場・指定作業場からの申請・届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。
受付状況 (件)

区分	届出等種類 (根拠条項)	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
工場	設置認可申請 (81条第2項)	5	16	△11
	変更認可申請 (82条第2項)	10	15	△5
	工事完成届 (84条第1項)	15	25	△10
	氏名等変更届 (87条)	42	56	△14
	廃止届(行政廃止含) (87条)	22	29	△7
	承継届 (88条第3項)	4	8	△4
	地下水揚水量報告 (97条)	22	21	1
	公害防止管理者選任解任届 (105条第2項)	8	10	△2
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条第1項)	84	85	△1
	土壤汚染状況調査報告 (116条第1項、116条の2第1項)	4	3	1
	認可工場数 : 1,955件 (令和5年度末現在)			
指定作業場	設置届 (89条)	21	20	1
	変更届 (90条)	4	4	0
	氏名等変更届 (93条第1項準用87条)	34	52	△18
	廃止届(行政廃止含) (93条第1項準用87条)	19	9	10
	承継届 (93条第2項準用88条)	11	4	7
	地下水揚水量報告 (97条)	47	51	△4
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条第1項)	65	68	△3
	土壤汚染状況調査報告 (116条第1項、116条の2第1項)	2	5	△3
	届出指定作業場数 : 1,067件 (令和5年度末現在)			
工事	石綿飛散防止方法計画届出書 (124条第1項)	23	18	5
その他	地下水揚水量報告 (135条)	59	55	4

- ② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。

受付状況 (件)

区分	届出種類 (根拠条項)	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6条)	4	19	△15
	〃 変更届 (8条)	7	6	1
	振動施設の設置届 (6条)	4	12	△8
	〃 変更届 (8条)	3	2	1
	騒音特定工場等数 : 638事業場 2,989施設 (令和5年度末現在)			
特定建設作業	振動特定工場等数 : 461事業場 2,131施設 (同上)			
	作業実施届(騒音) (14条)	538	570	△32
	作業実施届(振動) (14条)	398	399	△1

③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

対 象	主 な 調 査 項 目	調査数	改善 指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	27	0
ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	1	0
地下水（井戸水）	地下水の有害物質等	1	—

④ アスベスト対策

ア 大気汚染防止法に基づく事務

(ア) 特定粉じん排出等作業実施届出の審査を行った。(件)

	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
届出件数	25	18	7

(イ) 石綿事前調査結果報告の受理

令和4年4月1日から届出制度が始まった。(件)

	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
届出件数	4,160	3,236	924

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟10万円を限度に調査費の2分の1助成を行った。

(件・千円)

	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
申請件数	3	10	△7
助成額	100	435	△335

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りをを行った。

(件)

	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
立入件数	190	141	49

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果（総繊維数濃度）（単位：本／リットル）

測 定 地 点	5月	8月	11月	2月
区環境測定分析室(中央1丁目)	0.2	0.2未満	0.2未満	0.2未満
上一色中学校(環七通り)	0.2	0.2未満	0.2未満	0.2未満
篠崎小学校(京葉道路)	休止中	休止中	0.2未満	0.2未満
東部区民館(東瑞江1丁目)	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2未満

※ 測定の定量下限値は0.2本／リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は10本／リットル以下

⑤ 工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。

(件)

届出等種類	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
特定工場新設届	0	0	0
特定工場変更届	0	0	0
完了報告書	0	0	0

⑥ 区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各4地点の空間放射線量の測定を毎月実施した。

(4) 公害・環境関係の苦情相談 【環境課】

1, 326千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況

(件)

5年度受付(a)	4年度受付(b)	(a)－(b)	5年度処理(c)	4年度処理(d)	(c)－(d)
333	296	37	292	331	△39

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数

(件)

種 別	5年度受付(a)	4年度受付(a)	(a)－(b)
電 波 障 害	5	11	△6
C A T V	0	0	0
カ ラ ス	30	68	△38
ハ ト	27	35	△8
野 鳥	6	18	△12
上 下 階	24	15	9
ハ チ	104	151	△47
た ば こ	145	150	△5
そ の 他	166	207	△41
合 計	507	655	△148

ウ 公害現象別苦情受付処理状況

(件)

区 分	5年度受付(a)			4年度受付(b)			(a)－(b)	年度別処理件数		(c)－(d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		5年度(c)	4年度(d)	
ば い 煙	0	6	6	3	8	11	△5	4	10	△6
粉 じ ん	59	3	62	34	5	39	23	45	47	△2
有害ガス	0	1	1	3	2	5	△4	2	3	△1
悪 臭	14	15	29	15	10	25	4	30	34	△4
水質汚濁	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△1
騒 音	126	107	233	133	85	218	15	214	248	△34
振 動	55	7	62	60	1	61	1	56	66	△10
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌汚染	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0
そ の 他	3	4	7	0	1	1	6	3	1	2
合 計	258	143	401	249	112	361	40	355	411	△56

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。

なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店の時短営業など対象件数が減少している。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
対 象 件 数	5	0	5
調 査 延 べ 回 数	6	0	6
夜 間 操 業 件 数	5	0	5
改 善 指 導 件 数	3	0	3

② あき地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数

(件)

地 区	5 年度受付(a)	4 年度受付(b)	(a)－(b)
小 松 川 平 井	10	11	△1
中 央	21	24	△3
葛 西	8	11	△3
小 岩	16	18	△2
東 部	4	5	△1
鹿 骨	1	6	△5
合 計	60	75	△15

イ 草刈機貸出状況

(件・台)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
貸 出 件 数	42	41	△1
貸 出 延 べ 台 数	382	291	91

ウ 改善除草受託状況

(件・㎡)

区 分	5 年度受付(a)	4 年度受付(b)	(a)－(b)
件 数	13	11	2
面 積	1,497	1,467	30

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区 分	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
カラス等対策補助金	14	106	50	433	△36	△327

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。

(件・千円)

区 分	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
落 下 ヒ ナ の 回 収	5	84	20	216	△15	△132

第2目 気候変動適応費

(1) 気候変動対策及び啓発に関する事務 【気候変動適応計画課】

110,829千円

① 気候変動適応センターの設置

気候変動対策を「自分ごと」として捉え、取組を本格化させるため、都内では初、全国の区市町村では3番目となる「江戸川区気候変動適応センター」を令和3年4月1日に設置した。

② 気候変動適応計画の策定

気候変動の緩和策と適応策を柱とした「みんなで『いまの生命（いのち）』と『みらいの地球』を守る計画（江戸川区気候変動適応計画）」を令和4年12月に策定した。「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を包含し、温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年度カーボン・マイナスに改めた。

令和5年2月3日に都内で初めてとなる2050年「カーボン・マイナス都市宣言」を表明し、区民・事業者・区が一体となって脱炭素に向けた取組みを推進することとしている。

③ 熱中症対策 ㊦

冷房設備のある区施設81か所で暑さを一時的にしのぐクールスポット「えどがわ”ひと涼み”処（どころ）」を開設した。

開設期間：6月下旬から9月30日

④ 江戸川区環境行動計画

ア 江戸川区第6次環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組みを進めた。

期間：2023年度から2030年度までの8年間

対象：区の全ての組織（指定管理者等を含む）

目標：温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比50%超削減（毎年3.4%を目安に削減）

取組内容

	基準年度 (2021年度)	2023年度 ※3	対基準年度 増減率	基準年度比2030 年度削減率目標 ※1内は年目安
電気使用量（千kWh）	64,049	64,621	0.9%	約12% (2.6%)
都市ガス使用量(千m ³)	4,518	4,503	△0.3%	約18% (4.0%)
庁用車燃料使用量(kℓ) ※1	209	202	△3.6%	約16% (3.6%)
上水道水使用量（千m ³ ）	1,260	1,371	※4	—
コピー用紙購入量(千枚) ※2	87,294	76,898	△11.9%	8% (1.0%)
廃棄物排出量(t)	2,855	2,881	※5	—

※1 発熱量からガソリン量に換算 ※2 A4サイズに換算 ※3 速報値

※4 基準年度の高い削減実績を維持することを目標とする。

※5 令和6年度よりごみの再資源化を推進予定。

⑤ 気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金の創設 ㊦

再生可能エネルギーの利用促進と災害時のレジリエンス強化のため、個人に対し、以下のメニューの導入費の一部を補助。（件・千円）

メニュー名	補助額	件数	金額
太陽光発電システム	1kw 当たり 75,000 円 (上限 30 万円)	150	39,569
定置型蓄電池	経費の 1/4 (上限 20 万円)	169	33,442
ポータブル蓄電池	一律 10,000 円	71	710
電気自動車等	一律 100,000 円	174	17,400
合 計		564	91,121

第3目 緑化公園費

(1) 公園等の管理及び設置に関する事務 【水とみどりの課】 4, 465, 102千円

① 公園等の管理に関する事務 ㊦

ア 公園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。令和5年度から総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園については指定管理者制度を導入し、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図られるよう指定管理者への指導監督を行った。

(公園管理数) : 令和5年4月1日現在

・園数 : 493 園 ・面積 : 2,338,901.10 m²

項 目	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
手洗所管理(園/棟)	367/478	367/478	0/0
花苗植付(株)	47,832	47,979	△147
高木剪定(本)	6,381	6,973	△592
枯損木処理(本)	558	723	△165
高木植栽(本)	69	26	43

※指定管理者分を含む

イ 公園等占用許可事務 (件)

承認・許可件数	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
長期占用	40	32	8
短期占用	3,542	1,344	2,198

※ 短期占用は指定管理者分を含む。令和5年3月より電子申請を導入。占用日数のカウント方法に変更あり。

ウ 野球場・運動場運営(なぎさ公園) 【指定管理者】 (人・円)

施設名		5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
野 球 場	利 用 数	50,771	48,819	1,952
	収 入 額	909,200	679,050	230,150
運 動 場	利 用 数	59,030	79,435	△20,405
	収 入 額	377,670	518,800	△141,130

エ 茶室運営(利用状況) (人・円)

施設名		5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
源 心 庵	利 用 数	11,596	16,461	△4,865
	収 入 額	1,229,850	976,240	253,610
甲 和 亭	利 用 数	1,482	2,523	△1,041
	収 入 額	87,570	45,450	42,120

オ 駐車場の管理運営(利用状況) (台・円)

駐 車 場 名	収容台数		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
な ぎ さ 公 園 東 第 二 駐 車 場	地上 40 台	台 数	8,783	13,304	△4,521
		収 入 額	3,381,400	5,493,600	△2,112,200
東 部 交 通 公 園 駐 車 場	地上 20 台	台 数	12,816	12,779	37
		収 入 額	4,566,250	4,116,000	450,250
合 計		台 数	21,599	26,083	△4,484
		売上金額	7,947,650	9,609,600	△1,661,950

※ なぎさ公園東第二駐車場は令和5年11月1日まで。

カ 駐車場の管理運営(利用状況) 【指定管理者】

(台・円)

駐 車 場 名	収容台数		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
新左近川親水公園 駐 車 場	地下 200 台	台 数	19,044	15,871	3,173
		収 入 額	7,938,100	6,240,500	1,697,600
新左近川親水公園 新左近橋下駐車場	地上 37 台	台 数	12,026	9,011	3,015
		収 入 額	5,908,900	4,301,800	1,607,100
虹 の 広 場 駐 車 場	地上 12 台	台 数	8,486	7,841	645
		収 入 額	5,003,700	4,528,800	474,900
ファミリースポーツ 広 場 駐 車 場	地上 16 台	台 数	13,099	11,123	1,976
		収 入 額	5,050,100	4,077,300	972,800
フラワーガーデン 駐 車 場	地上 26 台	台 数	9,252	9,388	△136
		収 入 額	4,279,900	4,535,600	△255,700
富 士 公 園 駐 車 場	地上 69 台	台 数	21,255	20,085	1,170
		収 入 額	8,596,600	6,267,800	2,328,800
な ぎ さ 公 園 北 駐 車 場	地上 28 台	台 数	13,277	11,154	2,123
		収 入 額	8,600,300	5,534,600	3,065,700
な ぎ さ 公 園 東 第 一 駐 車 場	地上 55 台	台 数	8,524	8,997	△473
		収 入 額	4,215,100	4,688,500	△473,400
葛 西 防 災 公 園	地上 18 台	台 数	17,950	17,922	28
		収 入 額	6,757,350	6,982,400	△225,050
合 計		台 数	122,913	111,392	11,521
		売上金額	56,350,050	47,157,300	9,192,750

キ バーベキュー場の運営

(人・円)

公 園 名		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
小松川千本桜	利 用 数	4,737	2,714	2,023
	収 入 額	3,578,400	1,362,900	2,215,500

ク バーベキュー場の運営【指定管理者】

公 園 名		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
富 士 公 園	利 用 数	4,679	2,367	2,312
	収 入 額	1,757,700	987,000	770,700
新左近川親水公園	利 用 数	8,649	4,753	3,896
	収 入 額	4,029,900	2,408,700	1,621,200

ケ パノラマシャトルの運営(利用状況) 【指定管理者】

運営区間 総合レクリエーション公園内

運行台数 2 台(平日は 1 台運行)

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7 km

(人・円)

施 設 名		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
パノラマシャトル	利 用 数	30,097	32,457	△2,360
	収 入 額	3,349,900	3,588,900	△239,000

コ 自動販売機の設置

(台・円)

		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
自 動 販 売 機	設 置 台 数	88	87	1
	収 入 額	20,243,948	27,589,215	△7,345,267

※ 指定管理者制度の導入に伴い、指定管理者の土地使用料分について変更あり。

サ キッチンカーの出店 (店・円)

		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
キッチンカー	出店件数	311	564	△253
	収入額	1,259,550	2,284,200	△1,024,650

※ 指定管理者分を含む。

シ 自然動物園及びポニーランドの運営

(公財) えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ア) 自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

62種570点(令和6年4月1日現在) (人)

入園者数	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
自然動物園	343,475	400,357	△56,882

(イ) ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド 10頭・なぎさポニーランド 8頭(令和6年3月31日現在) (人)

入園者数	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
篠崎ポニーランド	55,060	55,970	△910
なぎさポニーランド	56,101	47,376	8,725
合計	111,161	103,346	7,815

ス イベントの開催

(人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
一之江抹香亭の企画展等の運営	江戸園芸植物展示等 年8回	一之江抹香亭	4,229
	ふれあい茶席 年11回		275

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園等をより快適で安全に利用できるよう、遊具などの維持補修を行った。 (件)

工事内容	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
公園維持補修工事	292	326	△34

※ 指定管理者分を除く。

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。

(ア) 大規模改修工事

(件)

工事内容	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
機械設備(ポンプ等)	2	2	0
電気設備(照明等)	7	5	2

(イ) 維持補修工事

(件)

工事内容	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
機械設備(ポンプ等)	13	9	4
電気設備(照明等)	13	23	△10

③ 公園等の整備に関する事務 ㊦

総合レクリエーション公園等のリニューアル整備を行った。

整備内容	件数
総合レクリエーション公園等リニューアル工事	1

④ 公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

ア 北小岩八丁目公園（新設） 1,260.20 m²

(2) 街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務 【水とみどりの課】 1,015,045千円

① 街路樹を大きく育てる基金 (円)

	4年度末	5年度		5年度末	目 的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,372,638	147	0	7,372,785	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

② 街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数（令和5年4月1日現在）

・高中木：51,944本 ・低 木：981,915株

項 目	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
除 草 (m ²)	359,248	344,984	14,264
高 木 剪 定 (本)	15,870	18,411	△2,541
低 木 刈 込 (m ²)	173,105	168,480	4,625
枯 損 木 伐 採 (本)	246	319	△73
高 木 植 栽 (本)	143	81	62

(3) 河川の利用に関する事務 【水とみどりの課】 149千円

① 水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア ボランティア支援

	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
水 辺 の ボ ラ ン テ ィ ア	34 団体/14 個人	32 団体/12 個人	2 団体/2 個人

イ 荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ 旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、台風のため中止した。

エ 全国川サミットに関する事務

「第31回全国川サミット in 守山・琵琶湖」に出席した。 10月20日～22日 滋賀県守山市

② 水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア 荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ 江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ 旧中川の利用に関する調整

旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

エ 新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ 旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川四丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ 中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ 新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4) 緑化推進事業及び公園の利活用に関する事務 【水とみどりの課】 110,414千円

① 緑化推進事業に関する事務

ア 寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ア) 寄贈樹木の受入れ

樹木4本＝公園4本

株物2株＝公園2株

(イ) 名木・古木の保護

指定 278本

イ あなたの思いを形に 公園キラリ事業

実績 3件（ベンチ9基、バスケットコート of デザイン塗装1箇所）

ウ ボランティア支援

	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
公園ボランティア	264団体/160個人	256団体/149個人	8団体/11個人
緑のボランティア	71団体/52個人	69団体/51個人	2団体/1個人
えどがわ桜守	14団体/95個人	14団体/95個人	0団体/0個人

エ イベントの開催 (人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
花壇コンクール・フラワーまつり	5月25日(土)	小岩フラワーロード	400
小岩菖蒲園まつり	6月3日(土)～18日(月)	小岩菖蒲園	100

② 公園でのイベント開催及びプレーリーダーの配置

公園でのイベント開催及びプレーリーダーを配置することにより、子育て世代の環境の整備を図った。

- ・イベントの開催（パークカフェ） 3公園
- ・プレーリーダーの配置 6公園

- (5) 緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務 【水とみどりの課】 37,937千円

① みどりの基本計画の改定 ㊦

今後10年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」の改定を行った。

・改定委員会開催3回 庁内検討会開催3回

② 植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について4～5月に調査を行った。(本)

区 分	5年度末現況	4年度末現況	5年度植栽実績
公 園	1,242,463	1,211,464	30,999
公 共 施 設	741,066	734,809	6,257
街 路	1,465,501	1,462,083	3,418
民 間 緑 化	3,634,103	3,571,942	62,161
合 計	7,083,133	6,980,298	102,835

③ 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
中 高 層 共 同 住 宅 の 緑 地 等	13(8)	16(8)	△3(0)
そ の 他 の 建 築 物 の 緑 地 等	13(4)	11(5)	2(△1)
合 計	26(12)	27(13)	△1(△1)

※ ()内は屋上緑化件数

第4目 公園整備費

- (1) 公園等の新設・拡張・整備に関する事務 【公園整備課】 330,705千円

① 公園等の整備に関する事務 ㊦

公園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工 事 内 容	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
公 園 改 修	6	8	△2

ア 公園改修 9箇所

② 公園等の新設・拡張に関する事務 ㊦

公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域等、公園の整備を行った。

ア 北小岩八丁目公園（新設）1,260.20 m²

第5目 気候変動地域連携費

(1) 気候変動対策及び啓発に関する事務 【気候変動地域連携課】 16,136千円

① カーボン・マイナスの実現に向けた連携協定の締結

2050年度カーボン・マイナスの実現に向けた取組の推進のため、事業者の情報共有や交流などを目的とした官民連携プラットフォームの構築や脱炭素経営の支援を目指し、団体と連携協定を締結。

令和5年11月21日	株式会社エナードと協定締結
令和5年12月6日	三井住友海上火災保険株式会社と株式会社バイウィルとの協定締結
令和5年12月26日	千葉県匝瑳市と協定締結

② 環境フェア 2023

気候変動にソナエル ～こんなミライ、あなたならどうする？～

実施期間	会 場	参加者数	内 容
令和5年6月4日	総合文化センター 総合文化 センター前広場	3万人	参加企業・団体紹介 ※51企業・団体が出展（区関係部 署・えどがわエコセンター含 む）

③ 「江戸川を守る会」

江戸川の清流と自然景観を守るため、加入13市区町合同で前年に引続き、美化活動・冊子発行などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

負 担 金	10万円
江戸川を守る会総会	5月
事務局会議	10月、4月（全て書面開催）
視察研修会	中止
河川美化推進員会議	2月（書面開催）

④ 「東京湾岸自治体環境保全会議」

東京湾岸自治体(26自治体)は東京湾の水質浄化を推進するため、啓発イベント、研修会等を実施した。

負 担 金	18,000円
東京湾水質調査報告書	令和4年度版作成
東京湾岸自治体環境保全会議総会	12月、3月（書面開催）
研修会の開催	11月17日（オンライン開催）
啓発イベントの開催	10月14日（会場開催）
幹事会の開催	定期的に開催（オンライン開催）
ホームページの運営	随時更新

⑤ 水辺の自然環境調査

区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア 植 物

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	科	種
新 中 川	上一色橋～瑞江大橋	5月1・2日	歩 行	62	330
		7月10・11日			
		10月10・11日			

イ 鳥 類

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	種	数(羽)
新 中 川	上一色橋～瑞江大橋	7月25・26日	歩 行	22	2,490
		1月31日			
		2月14日			

ウ 底生動物

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	種 数
新 中 川	総 武 線 橋 梁 右 岸 東 松 本 2 丁 目 先 左 岸 瑞 江 大 橋 右 岸	7 月 19・25 ・26 日	手網・スコップ	14

⑥ ラムサール条約登録に伴う葛西海浜公園の周知活動

日本国内のラムサール条約登録湿地が立地する市町村で構成するラムサール登録湿地関係市町村会議に令和元年8月8日に入会した。

負 担 金	80,000 円
学習・交流会の開催	令和5年11月（区不参加）
ホームページの運営	随時更新

⑦ 気象防災アドバイザーによる活動

ア 実験を交えたお天気講座を出前授業として実施した。

開催数：6回

イ お天気コラム「アキラのズバツとお天気解説」を発行し、区ホームページに掲載した。

発行数：49号

(2) えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進 【気候変動地域連携課】

33,048千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

えどがわエコセンターへの支援(補助金)	33,048千円
もったいない運動えどがわの参加登録者数	150,176人
エコカンパニーえどがわの登録	293事業所
SDGs 環境未来賞の表彰	7組・人
みどりのカーテンモニター講習会の実施	11回199人

第2項 清掃事業費

第1目 清掃事業費

(1) 清掃管理運営 【清掃課】

187千円

① 廃棄物減量等推進審議会

・委員の構成

学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の15名

・開催日等

回数	開催日	議 題
第66回	7月26日	・令和4年度のごみ・資源量について ・令和4年度環境省モデル事業の実施報告について ・小松川信用金庫・江戸川区資源リサイクル事業協同組合との持去対策の取組み ・不用品リユースに向けた進捗状況について
第67回	2月7日	・令和4年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について（PDCA サイクル） ・製品プラスチックの回収実施に向けた方向性について ・江戸川区役所の廃棄物処理に係る取組みについて ・リサイクルバンクの移行について ・「江戸川区食品ロスもったいない絵本コンテスト」の結果について ・ハンガーリユースに向けた取組状況について

① 集団回収

ア 回収実績

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
実施団体数(団体)	684	697	△13
実施世帯数(世帯)	144,185	147,934	△3,749
回収量(t)	7,357	7,896	△539
報奨金支払額(円)	44,142,186	47,376,720	△3,234,534

イ 回収品目 (t)

区 分	紙 類	布 類	金 属 類	び ん 類	その他 (ペットボトル)	合 計
5年度実績(a)	7,004	26	299	0.1	29	7,357
4年度実績(b)	7,500	29	323	0.2	45	7,896
(a) - (b)	△496	△3	△24	△0.1	△16	△539

※ 端数処理の関係で合計が合致していない。

ウ 古紙回収業者支援 (kg・円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
支援対象回収実績	4,673,510	4,964,832	△291,322
支援金支払額	16,776,622	19,104,126	△2,327,504

② 資源回収

ア 事業の内容

- ・ 収集回数 週1回(古着・古布は月6回、ほかに臨時回収(年9回)と常設回収を実施)
- ・ 資源を出す場所 ごみ集積所(古着・古布は区内施設28か所)
- ・ 回収する資源 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
- ・ 出し方 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。
びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。
容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。
古着・古布は透明・半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ 回収実績 (t)

区 分	古 紙	び ん	缶	ペット ボトル	容器包装 プラスチック	古着・古布	合 計
5 年度(a)	9,954	4,876	1,623	3,011	2,748	256	22,467
4 年度(b)	10,295	5,074	1,701	2,923	2,813	281	23,086
(a) - (b)	△341	△198	△78	88	△65	△25	△619

※ 端数処理の関係で合計が合致していない。

③ 事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア 事業の内容

- ・ 回収古紙 新聞、雑誌、段ボール、OA用紙、ミックスペーパー
- ・ 回収料金 1回2,000円(200kgまで)
- ・ 実施事業者 江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ 回収実績 (社・t)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
参加事業所数	60	58	2
回収量	24	26	△2

④ 出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	7	10	△3
参加人数	269	369	△100

⑤ ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

(回・台・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	3	3	0
バス台数	6	6	0
参加人数	111	108	3

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑥ マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店

(店)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
推 進 店 舗 数	121	126	△5

⑦ リサイクル情報の収集・提供

ア 清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

(回・部)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
発 行 回 数	3	3	0
延 べ 発 行 部 数	72,000	72,000	0

イ 区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

(部)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
作 成 部 数	1,200	1,200	0

ウ 家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」(環境にやさしい取り組みをしている店舗)の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。

(店)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
リサイクルショップ協力店	30	35	△5
修 理 の お 店	97	97	0
エ コ ス ト ア	67	91	△24

エ 不用品の情報登録の場として「リサイクルバンク」の一覧表を作成し、区ホームページ、各事務所などで区民に情報提供した。

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
「譲ります」登録件数	51	107	△56
「譲ってください」登録件数	33	73	△40
紹 介 件 数	17	38	△21
成 立 件 数	10	29	△19

⑧ イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。(回)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
出 展 回 数	6	5	1
く る ん 出 演 回 数	4	3	1

⑨ フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて食品を必要としている方へ提供した。(回・kg)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	4	4	0
回 収 量 (うち常設回収量)	2,446 (2,303)	2,968 (2,861)	△522 (△558)

⑩ 食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。(店)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
食べきり推進店舗数	360	354	6

⑪ ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による 3R に関する出展の支援を行った。(校・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
実 施 学 校 数	2	2	0
来 場 者 数	4,774	4,387	387

⑫ 30・10 運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版 30・10 運動マニュアル」・「卓上 POP」・「コースター」や毎月 10・30 日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
紹 介 レ シ ピ 数	24	24	0

⑬ 食べきりレシピ募集

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
応 募 レ シ ピ 数	20	15	5

⑭ ばとんたっち～子ども服交換会～

子ども服の交換会を実施し、古着の再利用またはリサイクル回収へつなげた。(人・枚)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
参 加 人 数	695	470	225
持 込 み 衣 類 数	9,697	11,230	△1,533

⑮ 区内公立中学校 制服等リユース

区内公立中学校における制服等をリユースする取組みを支援した。(校)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
実 施 校 数	30	30	0

⑯ 江戸川区食品ロス削減推進会議

食品ロスを削減するために、関係団体等が緊密に連携しながら、主体的に食品ロスの削減に取り組むための会議を開催した。(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	2	2	0
参加委員数 (のべ)	33	29	4

⑰ 食品ロス削減マッチングサービス「タベくるん」

飲食店・小売店と区民を結び付け、食品ロスになりそうな料理や食材を手軽にお得に購入してもらおうフードシェアリングサービスを実施した。(店・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
協 力 店	12	16	△4
登 録 者 数	2,040	1,265	775

⑱ 江戸川区食品ロス削減推進表彰

食品ロス削減のために活動をし、その功績が顕著であり、他の模範となる事業者等について表彰を行った。(団体)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
江戸川区食品衛生協会会長推薦	1	1	0
江戸川区商店街連合会会長推薦	1	1	0

⑲ 江戸川区食品ロスもったいない絵本コンテスト^新

食品ロスの削減をテーマとする幼児向け絵本コンテスト(公募)を実施。優秀賞を製本し、区内保育園及び区立図書館へ配布した。

区 分	作 品 名
優秀賞	とうふのとうこちゃん
入賞①	太郎と小太郎
入賞②	おやさいさんのへんしんかいぎ

(3) 清掃事業 【清掃課】

3,403,908千円

① 廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア ごみ収集

(t)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
燃やすごみ(週2回)	108,356	113,055	△4,699
燃やさないごみ(月2回)	1,850	1,964	△114
粗大ごみ(随時申込)	4,961	5,176	△215
合 計	115,167	120,195	△5,028

イ 小型家電等再資源化

(t)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
991	1,100	△109

ウ 動物死体処理

(件)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
1,027	1,061	△34

エ 区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月2回収集した。

(7) 収集量

(kl)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
121.18	135.07	△13.89

(i) 区内し尿収集対象戸数(4月1日現在)

(戸)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
118	124	△6

② 大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア 再利用計画書の提出状況

(件)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
490	555	△65

イ 廃棄物管理責任者講習会参加者 (人)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
132	306	△174

③ 戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。 (件)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
1,417	1,354	63

④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。 (回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
開催日数	1	0	1
参加者数	123	0	123

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】 364千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
新規・更新許可申請	168	108	60
変更許可申請	1	0	1
変更承認申請	105	85	20
変更届	497	477	20
廃止届	0	0	0
合 計	771	670	101

※ 令和5年4月1日時点 一般廃棄物処理業者 275 社

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
立 入 検 査	8	8	0

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
申 請 等 件 数	22	14	8

(5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】 3,144,871千円

ごみの中間処理は23区が共同で行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策 【清掃課】 891千円

感染拡大防止のため、清掃作業員用のマスク及び消毒液等を購入した。

第9款 文化共育費

第1項 社会教育費

第1目 文化振興費

- (1) 公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整 【文化課】 42,149千円
ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額 42,087,893円

- (2) 江戸川総合人生大学 【文化課】 45,978千円

① 江戸川総合人生大学の概要

ア 趣 旨 共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一步を踏み出していく時に必要な学習について支援した。

イ 会 場 江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。

ウ 修学期間 原則として2年間

エ 学部・学科構成

学 部 名	学 科 名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ カリキュラム

科 目	履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修) 1年次	12回(2単位)
	(選択) 1年次または2年次	10回×2科目(4単位)
専門科目	学科別基礎研究 1年次	30回(6単位)
	社会活動体験 2年次	年間30時間(4単位)
	学科別課題研究 2年次	30回(8単位)

② 授業実施

科 目	実施科目数	実施回数合計	備 考
専門科目(1年次)	4科目	120回	各学科別授業
専門科目(2年次)	4科目	120回	
共通基礎科目(必修)	2科目	24回	「えどがわ入門A・B」
共通基礎科目(選択)	5科目	50回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎A・B」
合 計	—	314回	

③ 学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第19期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配布して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10月4日に入学式を開催した。

ア 募集期間 6月30日～8月15日

イ 募集人数 合計100名(各学科 原則25名)

ウ 応募状況と選考結果

学 科	定員	入学者	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25 人	31 人	69.2 歳
国際コミュニティ学科	25 人	25 人	63.2 歳
子育てささえあい学科	25 人	17 人	66.4 歳
介護・健康学科	25 人	23 人	64.8 歳
合 計	100 人	96 人	66.1 歳

④ 在学・卒業者数（令和 5 年 10 月現在）

学 科	在 学		卒 業
	19 期	18 期	
江戸川まちづくり学科	31 人	22 人	285 人
国際コミュニティ学科	25 人	26 人	347 人
子育てささえあい学科	17 人	16 人	224 人
介護・健康学科	23 人	14 人	320 人
合 計	96 人	78 人	1176 人

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的（原則月 1 回）に行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭を実施した。

第 17 回大学祭

開催日	テーマ	主な内容	会場	参加者
7 月 22 日	学び 助け合う 豊かな心	・各学科紹介 ・学習成果発表	タワーホール船堀 1F 展示ホール	508 人

⑥ 学びの機会の提供

ア 聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学を P R するために聴講生を受け入れた。

科 目	聴講生
みんなで創る安全・安心	1 人
くらしと健康	5 人

イ オープンキャンパス

内 容 区民を対象に、大学 P R および学生募集を目的に、各学科長の講義を実施した。

開 催 日 7 月 4 日・5 日・6 日・7 日

会 場 篠崎文化プラザ講義室

参加者数 延べ 70 人

ウ 公開講座

内 容 区民を対象に、大学 P R および学生募集を目的に、授業体験を実施した。

開 催 日 5 月 24 日・6 月 21 日・7 月 27 日、8 月 1 日・8 日・17 日

会 場 篠崎文化プラザ講義室・タワーホール船堀小ホール

参加者数 延べ 244 人（オンライン参加者 38 人含む）

(3) 友好都市等交流事業 【文化課】

3, 0 1 0 千円

① 友好都市交流事業

ア 長野県安曇野市

- ・令和 5 年 6 月 第 9 回信州安曇野ハーフマラソン
- ・令和 5 年 7 月 第 43 回穂高・瑞江親睦キャンプ
- ・令和 5 年 8 月 第 48 回江戸川区花火大会
- ・令和 5 年 10 月 第 46 回江戸川区民まつり
- ・令和 6 年 1 月 新春親善少年サッカー大会
- ・令和 6 年 3 月 安曇野市・江戸川区交流囲碁対局

イ 山形県鶴岡市

- ・令和 5 年 6 月 JA 鶴岡青年部による小学校稲作特別授業
- ・令和 5 年 8 月 友好の館「山王町江鶴亭」開設 10 周年祝賀会
- ・令和 5 年 9 月 首都圏鶴岡会総会・講演会
- ・令和 5 年 10 月 第 46 回江戸川区民まつり
- ・令和 5 年 10 月 鶴岡藤静会の来訪
- ・令和 6 年 1 月 新春親善少年サッカー大会
- ・令和 6 年 2 月 寒鱈まつり

ウ 新潟県南魚沼市

- ・令和 5 年 7 月 南魚沼市農林課・米生産者による出前授業
- ・令和 5 年 10 月 第 46 回江戸川区民まつり
- ・令和 6 年 1 月 新春親善少年サッカー大会

(4) 国際交流事業 【文化課】 <「青少年の翼」事業を除く>

4 7, 0 9 2 千円

① 姉妹都市交流事業

ア アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市

- ・令和 5 年 4 月 区民優遇制度（文化的施設割引事業）
- ・令和 5 年 7 月 日本ハワイ姉妹都市サミットへの参加
- ・令和 5 年 7 月 ホノルル江戸川区民会発足
- ・令和 5 年 8 月 ホノルル市少年野球チーム（交流親善試合実施）
- ・令和 5 年 10 月 江戸川・ホノルルフェスティバル
- ・令和 6 年 2 月 全日本フラコンテスト

イ オーストラリア ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

- ・令和 5 年 8 月 セントラルコースト市関係者来訪
- ・令和 5 年 9 月 CCGS（セントラルコーストグラマースクール）による表敬訪問
- ・令和 6 年 3 月 セントラルコースト市関係者来訪

(5) 文化振興に関する事務 【文化課】

2 2, 8 6 1 千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰した。

表彰式 11 月 3 日（文化の日） タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰 0 名

江戸川区文化功績賞表彰 1 名

② 文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。

会 場 総合文化センター・タワーホール船堀

行 事 名	5 年度（第 71 回）			4 年度（第 70 回）		
	期 間	参加者	入場者	期 間	参加者	入場者
総合芸能祭	11月3、5日	出演者 200人	2,000人	11月3、6日	出演者 200人	1,385人
華道展・茶会	11月11日	生花 29杯	530人	11月12日	生花 30杯	550人
	11月12日	茶席 3席	250人	11月13日	茶席 3席	230人
川柳大会	10月22日	出句 2,553句	90人	10月23日	出句 2,649句	120人
美術展	10月28日～ 11月1日	出品 368点	3,600人	10月30日～ 11月3日	出品 364点	3,211人
俳句大会	11月3日	出句 307句	80人	11月3日	出句 412句	92人
書道展	11月3日～7日	出品 781点	2,200人	11月5日～9日	出品 845点	2,631人
短歌大会	11月12日	出詠 103首	100人	11月1日～6日	出詠 198首	914人
囲碁大会 囲碁入門教室	10月9日～ 11月12日	教室 138人 大会 299人	100人	10月10日～ 11月17日	教室 222人 大会 70人	120人
ヨガ教室	10月22日	参加者 200人	30人	11月6日	参加者 118人	20人
和太鼓・吹奏 楽演奏会・ 共育プラザ	10月15日	和太鼓 30人	200人	11月6日	和太鼓 30人	30人
		吹奏楽 148人	200人		吹奏楽 30人	200人
		共育プラザ 22人	200人		共育プラザ 22人	200人

③ 東京藝術大学×江戸川区「ともにアート」プロジェクト ⑧

開始 令和5年度

概要 アートを活用して、子育てや健康の相談、地域防災など様々な課題を語り合う、
多世代交流拠点を設置するなど東京藝術大学と連携して2100年の共生社会を目指す。

【令和5年度実施事業】

ア 日比野学長によるご用聞き（令和5年8月）

日比野学長が取り組まれている、「アートが行政課題の解決に役立つ可能性」を探るご用聞き（事業課題や困りごとなどを相談する意見交換会）であり、庁内からの意見調書18件から、障害者福祉課権利擁護係のご用聞きを行った。

イ キックオフシンポジウム（令和5年11月）タワーホール船堀 来場者数約200名

本プロジェクトの始動を記念し、『ともにアート』が育む豊かな多様性のあるまち」をテーマにしたシンポジウムを開催した。

第1部 日比野学長と区長とのトークセッション

第2部 日比野学長による公開ご用聞き

ウ 文化・音楽団体へのアンケート調査とヒアリング（令和5年11月～令和6年1月）

区内で活動する文化・音楽団体が抱える課題や団体活動の自主的・持続的運営に向けて必要なことなどをリサーチするアンケートとヒアリングを行った。

団体代表者アンケート数20団体 団体会員アンケート回答数40名（12団体）

団体ヒアリング 7団体

エ 多世代交流ワークショップ（令和6年2月）一之江小学校体育館 参加者約100名

キックオフシンポジウムがきっかけとなり、共育プラザ一之江となごみの家一之江の協力のもと、多世代交流をテーマにしたワークショップを行った。

ワークショップタイトル「藝大生と「金魚トンネル」を作ろう！」

オ えどがわアートコモンズプレ拠点整備 旧第二松江小学校

えどがわアートコモンズの実現に向けて、閉校となった旧第二松江小学校を改装し、子育て世代クリエイターや地域住民が気軽に集まりやすい拠点づくりを開始した。

(6) 文化団体育成に関する事務 【文化課】

7, 392千円

① 文化団体育成

ア 主な後援事業(名義使用承認等) 79件

事業名	主催	実施月日	会場
春季俳句大会	俳句連盟	4月29日	総合文化センター
初心者俳句講座	俳句連盟	11月19日～12月17日(全5回)	グリーンパレス
第167回サロンコンサート「郷愁のメロディーvol.2」	音楽協議会	2月10日	タワーホール船堀
江戸川フィルハーモニーオーケストラ第44回定期演奏会	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	11月19日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	6月4日、6月18日、6月25日	タワーホール船堀
第24回研究歌会	短歌連盟	6月25日	総合文化センター
第45回江戸川区合唱連盟合唱祭	合唱連盟	10月15日	タワーホール船堀
第44回江戸川区音楽祭	音楽協議会	12月3日	総合文化センター

イ 第8回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成28年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催している。

(人)

事業名	実施月日	会場	出場者数
コンクール ピアノ部門	5月21日	タワーホール船堀	43名
コンクール 管楽器部門	5月28日	タワーホール船堀	9名
受賞者記念コンサート	8月27日	タワーホール船堀	10名

② 江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区分	5年度(a)	4年度(b)	(a)-(b)
回数	62	78	△16
金額	2,082	2,082	0

イ 楽器の貸与 コントラバス外14点

ウ 練習会場の提供 33回

(7) 文化施設に関する事務 【文化課】

7, 885千円

① ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

令和5年度来館者数 2,753人

事業実績

イベント	回数	参加者数
落語会	120	1,343
江戸文化講座	57	443
教室事業	17	135
語りの会・子どもむけお話し会	17	191

(8) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【文化課】

(9)～(16)それぞれの施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年1回〕(10月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 担当者会議〔年12回〕

情報の共有等を図るため、各施設の館長、担当者による会議を開催した。

④ 月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9) タワーホール船堀の管理 【文化課】

963, 544千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

施設名	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	757	269,102	790	227,805	△33	41,297
小ホール	796	108,219	765	92,246	31	15,973
展示ホール(2室)	1,178	192,847	1,238	171,845	△60	21,002
会議室(17室)	13,329	195,633	13,427	174,999	△98	20,634
控室(3室)	843	5,065	1,451	5,574	△608	△509
リハーサル室	932	26,388	903	19,857	29	6,531
和室(2室)	1,112	8,402	1,096	7,859	16	543
イベントホール(4室)	2,031	98,272	1,939	75,754	92	22,518
バンケットルーム	475	12,049	429	7,790	46	4,259
式場(2室)・写場	17	903	22	1,083	△5	△180
合計	21,470	916,880	22,060	784,812	△590	132,068

イ 披露宴利用組数

(組・人)

5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
組 数	利用者数	組 数	利用者数	組 数	利用者数
8	171	7	227	1	△56

ウ その他の施設利用者数

(人・台)

施 設 名	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
展望塔	76,045	112,128	△36,083
映画館	57,514	47,208	10,306
駐 車 場	125,702	133,038	△7,336

※ 展望塔制振装置設置工事のため、令和 5 年 8 月 7 日から 12 月 27 日まで利用を中止した。

エ 利用料金収入状況

(円)

利 用 区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
貸 室	大 ホ ー ル	46,525,214	51,317,701	△4,792,487
	小 ホ ー ル	18,018,326	17,974,292	44,034
	展 示 ホ ー ル	9,572,614	11,311,172	△1,738,558
	会 議 室 (17 室)	23,785,386	23,021,496	763,890
	リ ハ ー サ ル 室	3,646,295	3,467,221	179,074
	和 室 (2 室)	2,193,835	2,089,810	104,025
	イ ベ ン ト ホ ー ル (4 室)	49,776,084	54,015,355	△4,239,271
	バ ン ケ ッ ト ル ー ム	6,341,520	5,420,930	920,590
	控 室 (3 室)	3,491,691	5,762,964	△2,271,273
	式 場 1	4,200	0	4,200
	式 場 2	48,825	108,675	△59,850
小 計		163,403,990	174,489,616	△11,085,626
付 帯 設 備 利 用 料		43,064,000	37,912,245	5,151,755
映 画 館 入 場 料		66,500,240	54,907,020	11,593,220
駐 車 場 利 用 料 金		37,035,500	38,403,500	△1,368,000
合 計		310,003,730	305,712,381	4,291,349

② 自主事業

(人・円)

事 業 名	実施月日	会 場	入場者数	入場料
小野リサコンサート 2023	5 月 7 日	大ホール	712	全席指定 5,500
日野皓正 Quintet	9 月 10 日	大ホール	677	全席指定 6,000
国府弘子スペシャルトリオ	11 月 25 日	大ホール	367	全席指定 6,000
SALT & SUGAR LIVE2024	3 月 9 日	大ホール	640	全席指定 6,000

③ 施設整備

非構造部材天井改造実施設計業務委託、展望塔制振装置の設置工事を行った。

(10) 総合文化センターの管理 【文化課】

387,329千円

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室 名	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大 ホ ー ル	711	588,818	671	433,285	40	155,533
小 ホ ー ル	627	146,047	594	122,531	33	23,516
リ ハ ー サ ル 室	1,409	61,913	1,375	60,894	34	1,019
和 室	540	6,770	579	8,021	△39	△1,251
会 議 室	1,053	42,708	990	44,234	63	△1,526
研 修 室	1,046	76,265	1,035	78,099	11	△1,834
展 示 室	1,293	85,300	1,343	81,466	△50	3,834
展示ギャラリー	340	0	1,370	37,188	△1,030	△37,188
合 計	7,019	1,007,821	7,957	865,718	△938	142,103

イ 利用料金収入状況

(円)

利 用 区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
大 ホ ー ル	114,467,051	110,144,870	4,322,181
小 ホ ー ル	36,227,237	35,041,166	1,186,071
リ ハ ー サ ル 室	3,978,433	3,957,571	20,862
和 室	641,964	702,112	△60,148
会 議 室	3,933,683	3,775,308	158,375
研 修 室	8,891,585	8,966,076	△74,491
展 示 室	4,943,092	5,237,883	△294,791
大・小ホール楽屋	8,464,450	8,167,496	296,954
小 計	181,547,495	175,992,482	5,555,013
駐車場利用料金	22,500,002	25,044,201	△2,544,199
合 計	204,047,497	201,036,683	3,010,814

② 自主事業

ア 公演事業

(人・円)

事 業 名	実施月日	会 場	入場者数	入 場 料
季節のお便りコンサート・夏	5 月 26 日	小ホール	262	当日受付 500
第153回江戸川落語会	6 月 16 日	小ホール	465	全席指定 3,700
松竹歌舞伎公演	7 月 2 日	大ホール	899	SS 席 6,500 S 席 5,500 A 席 3,500
合唱と吹奏楽の祭典	8 月 20 日	大ホール	937	S 席 4,000 A 席 3,000 学生 2,000

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
第154回江戸川落語会	9月20日	小ホール	473	全席指定 3,700
川井郁子の華麗なる音楽会 ～映画音楽からタンゴまで～	9月30日	大ホール	1,054	SS席 6,000 S席 4,500 A席 3,000
陸上自衛隊中央音楽隊 秋のスペシャルコンサート2023	10月1日	大ホール	1,209	事前抽選 無料
スガシカオ INNOCENT TOUR	10月22日	大ホール	1,370	全席指定 8,900
清水ミチコ アワー ～ひとり祝賀会～	11月11日	大ホール	1,422	全席指定 6,800
季節のお便りコンサート・秋	11月27日	小ホール	403	当日受付 500
三浦文彰が魅せる室内楽の世界 ～中井美穂をナビゲーターに 迎えて～	12月3日	小ホール	466	全席指定 4,000
第155回江戸川落語会	12月5日	小ホール	465	全席指定 3,700
えどぶんシアター ドキュメンタリー映画「小三治」	1月14日	小ホール	392	全席指定 1,000
東京交響楽団 もの知りレクチャーコンサート	1月19日	小ホール	289	当日受付 500
東京交響楽団 もの知りレクチャーコンサート	2月5日	小ホール	180	当日受付 500
世良公則 KNOCK KNOCK 2024 With 宇崎竜童	2月12日	大ホール	1,402	全席指定 7,000
季節のお便りコンサート・春	2月22日	小ホール	278	当日受付 500
東京交響楽団 もの知りレクチャーコンサート	3月12日	小ホール	208	当日受付 500
第156回江戸川落語会	3月13日	小ホール	475	全席指定 3,700
フラメンコギターデュオ徳永兄弟 スペシャルコンサートin江戸川	3月16日	小ホール	452	全席指定 4,000

イ その他の自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	参加者数	参加料
日比野克彦 講演会	6月11日	研修室	112	一般 1,000 学生 500
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦ワークショップ①	9月21日	研修室	16	無料
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦ワークショップ②	10月22日	会議室	17	無料
えどがわBOXART展関連イベント ワークショップ	12月10日	会議室	10	1,000
第3回えどがわBOXART表彰式	12月10日	展示室	100	無料

(11) グリーンパレスの管理 【文化課】

125,026千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
本館	153,455	138,421	15,034
新館	118,905	104,768	14,137
合計	272,360	243,189	29,171

イ 各室利用状況

(件)

室名	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
バンケットルーム	1,876	1,873	3
集会室等	11,571	9,169	2,402
料理講習室	235	118	117
ホール	904	627	277
合計	14,586	11,787	2,799

ウ 各室利用者数

(人)

室名	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
	貸切	貸切	貸切
バンケットルーム	81,471	71,776	9,695
集会室	145,595	108,375	37,220
料理講習室	2,813	1,237	1,576
ホール	25,132	17,101	8,031
その他	17,349	44,700	△27,351
合計	272,360	243,189	29,171

エ 利用料金収入状況

(円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	10,341,019	11,547,969	△1,206,950
駐 車 場	21,734,000	20,873,500	860,500
集 会 室 等 (料理講習室・ホール含む)	6,019,482	7,065,605	△1,046,123
合 計	38,094,501	39,487,074	△1,392,573

② 機会提供事業

ア こども対象事業

地域に根ざした活動を目指し、児童・生徒のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

<こども教室>

(人)

教 室 名	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
こども絵画	310	410	△100
ユースバンド	260	180	80
ふれあいスプリング発表会	123	110	13
キッズダンス	300	280	20
合 計	993	980	13

イ 青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

<青年・成人対象事業>

行 事 名	5 年度		元年度 (参考)	
	実施月日	参加者数	実施月日	参加者数
盆踊りの夕べ	7 月 22 日	5,000	7 月 20 日	5,500
笑顔いっぱい長寿の集い	9 月 18 日	500	9 月 16 日	700
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	中止	中止	11 月 16 日	128
グリーンパレスサークルまつり	11 月 12 日	1,200	11 月 17 日	3,800
はたちを楽しむつどい	1 月 8 日	4,445	1 月 13 日	5,000
合 計		11,145		15,128

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

<青年・成人対象教室>

(人)

教 室 名	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
はじめてのヨガ	800	517	283
ズンバ	973	637	336
のびのびストレッチ教室	113	127	△14
やさしい英会話	55	10	45
はじめての中国語	中止	5	△5
小松菜料理教室	17	中止※	17
合 計	1,958	1,296	662

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

<自主事業>

(回・人)

事業名	実施月日	来場者数
グリーンパレス物産市(第35回)	4月18日～4月20日	1,600
グリーンパレス物産市(第36回)	9月4日～9月6日	1,600
グリーンパレス物産市(第37回)	12月19日～12月21日	1,900
伝統工芸を楽しむ3日間(秋)	9月27日～9月29日	170
伝統工芸を楽しむ3日間(春)	3月14日～3月16日	200
グリーンパレスロビーコンサート	5月21日・10月29日・12月17日・3月16日	245
グリーンパレス落語会	11月12日・3月16日	81
合 計		5,796

(12) 篠崎文化プラザの管理 【文化課】

231,248千円

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
文化プラザ来館者	611,959	306,187	305,772
篠崎図書館来館者	254,619	229,459	25,160
カフェ利用(購入)者	41,424	39,402	2,022

※ 篠崎図書館来館者数及びカフェ利用(購入)者数は文化プラザ来館者数に含む

イ 企画展示

(人)

事業名	実施期間	来場者数
金魚とあそぼう えどがわ金魚ラボ	第47回(4/28～8/31・125日間)	144,149
「発進!「えど鉄」プレイランド」	第48回(12/23～2024/4/7・107日間)	81,740

ウ 伝統工芸カフェ売上状況

(円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
ドリンク・フード類	31,447,434	25,561,302	5,886,132
伝統工芸品・特産品類	7,577,702	7,512,496	65,206
合 計	39,025,136	33,073,798	5,951,338

エ 貸室利用状況

(件・円)

区 分	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	件数	収 入	件数	収 入	件数	収 入
講義室1	77	247,875	85	248,250	-8	-375
講義室2	43	154,910	78	228,860	-35	-73,950
講義室1・2	38	337,745	45	252,050	-7	85,695
付帯設備使用	91	181,030	130	224,860	-39	-43,830
合 計	249	921,560	338	954,020	-89	-32,460

② 自主事業

(回・人)

事業名	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	341	227,048	292	16,683	49	210,365
しのプラ・ロビーコンサート	11	1,372	14	1,167	-3	205
篠崎図書館企画事業	6	229	6	153	0	76
合 計	358	228,649	312	18,003	46	210,646

(13) 図書館の管理 【文化課】

2, 1 1 0, 2 8 3 千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(令和6年3月31日現在)

(冊・点)

区 分		中 央	小 岩	松 江	小松川	篠 崎	葛 西	西葛西	東葛西
図 書	一 般	406,586	102,573	67,873	64,502	78,178	62,991	92,413	90,985
	児 童	79,299	43,492	35,672	30,789	0	32,698	37,107	41,996
	小 計	485,885	146,065	103,545	95,291	78,178	95,689	129,520	132,981
視 聴 覚 資 料	C D	16,131	7,429	4,357	7,107	7,976	6,099	6,112	7,933
	D V D	4,869	1,670	20	25	1,871	38	1,720	2,429
	CD-ROM	0	2	0	0	0	0	7	0
	小 計	21,000	9,101	4,377	7,132	9,847	6,137	7,839	10,362
合 計		506,885	155,166	107,922	102,423	88,025	101,826	137,359	143,343

区 分		東 部	篠 崎 子ども	鹿 骨 コ ミ	清新町 コ ミ	合 計		
						5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
図 書	一 般	91,707	1,072	16,475	32,122	1,107,477	1,107,161	316
	児 童	42,834	53,418	13,564	18,749	429,618	434,449	△4,831
	小 計	134,541	54,490	30,039	50,871	1,537,095	1,541,610	△4,515
視 聴 覚 資 料	C D	6,113	2,328	0	0	71,585	70,641	944
	D V D	2,048	880	0	0	15,570	15,081	489
	CD-ROM	0	0	0	0	9	9	0
	小 計	8,161	3,208	0	0	87,164	85,731	1,433
合 計		142,702	57,698	30,039	50,871	1,624,259	1,627,341	△3,082

※ 図書には雑誌を含む

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一 般	160,125	165,860	△5,735
児 童	34,622	36,002	△1,380
合 計	194,747	201,862	△7,115

イ 団体登録数

(団体)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一 般	14	11	3
児 童 施 設	557	626	△69
区 施 設	3	5	△2
ボランティア 他	1	0	1
合 計	575	642	△67

ウ 図書貸出数

(冊)

内 訳 館 名	個 人			団 体	合 計		
	一般書	児童書	小 計		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
中 央	377, 510	203, 163	580, 673	21, 061	601, 734	507, 149	94, 585
小 岩	267, 251	197, 387	464, 638	20, 539	485, 177	534, 903	△49, 726
松 江	139, 410	120, 934	260, 344	9, 118	269, 462	294, 568	△25, 106
小 松 川	138, 625	106, 768	245, 393	21, 130	266, 523	279, 572	△13, 049
篠 崎	204, 147	16, 330	220, 477	2	220, 479	224, 735	△4, 256
葛 西	264, 811	232, 726	497, 537	16, 451	513, 988	532, 148	△18, 160
西 葛 西	364, 522	239, 444	603, 966	10, 813	614, 779	628, 436	△13, 657
東 葛 西	225, 422	188, 141	413, 563	27, 553	441, 116	458, 110	△16, 994
東 部	182, 586	173, 656	356, 242	2, 260	358, 502	386, 754	△28, 252
篠崎子ども	7, 823	135, 556	143, 379	5, 380	148, 759	159, 329	△10, 570
鹿骨コミ	47, 303	48, 952	96, 255	0	96, 255	104, 831	△8, 576
清新町コミ	113, 616	108, 048	221, 664	106	221, 770	236, 919	△15, 149
合 計	2, 333, 026	1, 771, 105	4, 104, 131	134, 413	4, 238, 544	4, 347, 454	△108, 910

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ 視聴覚貸出数

(点)

館 名	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
中 央	49, 037	41, 206	7, 831
小 岩	37, 138	34, 319	2, 819
松 江	15, 388	15, 358	30
小 松 川	20, 960	18, 259	2, 701
篠 崎	21, 912	22, 187	△275
葛 西	18, 690	20, 088	△1, 398
西 葛 西	27, 069	28, 702	△1, 633
東 葛 西	25, 937	28, 354	△2, 417
東 部	20, 651	24, 189	△3, 538
篠崎子ども	6, 507	5, 774	733
鹿骨コミ	2, 028	1, 989	39
清新町コミ	5, 396	5, 222	174
合 計	250, 713	245, 647	5, 066

オ 資料予約数

(件)

区分 館名	業務端末	利用者用 検索機	図書館 ホームページ	携帯	合 計		
					5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
中 央	8,996	5,804	81,735	10	96,545	107,436	△10,891
小 岩	8,249	8,280	82,861	105	99,495	105,758	△6,263
松 江	5,378	4,218	42,513	5	52,114	56,144	△4,030
小 松 川	6,963	4,200	49,952	7	61,122	65,605	△4,483
篠 崎	4,895	4,118	62,013	0	71,026	71,890	△864
葛 西	7,396	9,118	106,055	158	122,727	128,586	△5,859
西 葛 西	9,568	11,964	148,695	43	170,270	176,140	△5,870
東 葛 西	5,692	7,436	84,573	1	97,702	103,871	△6,169
東 部	4,334	3,473	59,250	80	67,137	70,207	△3,070
篠崎子ども	3,268	610	7,158	0	11,036	10,977	59
鹿骨コミ	2,143	809	17,226	1	20,179	22,220	△2,041
清新町コミ	4,843	3,518	57,573	76	66,010	70,430	△4,420
合 計	71,725	63,548	799,604	486	935,363	989,264	△53,901

カ 障害者サービス登録者数

(人・点)

区 分	5 年度 (a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障 害 者	547	12,542	558	14,132	△11	△1,590
宅 配	7	200	7	310	0	△110
郵 送	79	7,530	83	7,838	△4	△308
合 計	633	20,272	648	22,280	△15	△2,008

キ 障害者利用状況

(点)

内 容	5 年度 (a)	4 年度(b)	(a) - (b)
一 般 図 書	10,115	10,495	△380
録 音 図 書	4,419	4,925	△506
点 字 図 書	486	400	86
大活字図書	213	56	157
視聴覚資料	3,700	3,695	5
録 音 雑 誌	1,374	1,482	△108
合 計	20,307	21,053	△746

ク 図書館行事

(上段：回、下段：人)

区分 館名	映画会	朗読会・ 音楽会	おはなし会	子供会	講座・ 講習会	企画 展示	その他	合 計
中 央	15	24	40	0	16	11	6	112
	690	1,102	877	0	632	0	9	3,310
小 岩	5	6	53	0	6	9	0	79
	188	336	758	0	182	0	0	1,464
松 江	1	7	28	2	12	1	9	60
	35	222	379	80	214	0	14	944
小松川	0	21	21	0	7	36	4	89
	0	540	163	0	98	0	20	821
篠 崎	6	0	0	0	6	13	5	30
	202	0	0	0	229	0	263	694
葛 西	1	7	60	3	26	0	20	117
	45	167	920	53	636	0	184	2,005
西葛西	4	50	54	5	4	35	54	206
	96	1,250	1,494	83	122	0	2,230	5,275
東葛西	6	5	77	0	27	1	2	118
	205	150	780	0	598	0	1	1,734
東 部	1	19	26	0	11	13	0	70
	32	535	477	0	135	0	0	1,179
篠 崎 子ども	0	10	153	40	3	16	5	227
	0	385	2,025	607	132	0	5	3,154
鹿骨コミ	0	1	11	0	0	0	1	13
	0	50	112	0	0	0	0	162
清新町 コミ	0	2	13	2	0	38	0	55
	0	47	236	49	0	0	0	332
合 計	39	152	536	52	118	173	106	1,176
	1,493	4,784	8,221	872	2,978	0	2,726	21,074

※ 企画展示は参加人数の集計ができないものを含む

ケ 施設・設備利用状況

(台・件・円)

館 名	区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中 央	駐車場	6,263	732,600	4,500	562,500	1,763	170,100
小 岩	集会室等	3,442	1,711,080	3,086	1,409,025	356	302,055
西葛西	ギャラリー	1,123	1,047,130	1,045	923,425	78	123,705

(14) 穂高荘の管理 【文化課】

183,153千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況

(人・%)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	19,592	17,207	2,385
客 室 稼 働 率	55.7	49.9	5.8

イ 利用料金収入状況

(円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	71,341,010	61,567,385	9,773,625

② 穂高号運行事業

(台・人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	99	108	△9
利 用 者 数	3,069	3,091	△22

(15) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】

478,594千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況

(人・%)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	14,324	13,574	750
客 室 稼 働 率	82.9	71.6	11.3

イ 利用料金収入状況

(円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	49,064,930	47,106,580	1,958,350

② 塩沢号運行事業

(台・人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	47	40	7
利 用 者 数	1,346	1,033	313

③ 施設整備

温浴施設増築工事、渡り廊下増築工事を行った。

工事期間 令和4年7月～令和6年7月

(16) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】

43,257千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
宿 泊	人 員 (人)	18,465	13,287	5,178
	利 用 料 金 (円)	162,129,722	97,326,946	64,802,776
諸 室	件 数 (件)	243	149	94
	利 用 料 金 (円)	622,203	492,120	130,083

② 施設整備

外構工事設計業務委託を行った。

第2目 健全育成費

- (1) 青少年の海外派遣事業「第21回青少年の翼」 【健全育成課】 49,511千円

国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業。青少年の翼基金を活用している。

【令和5年度当初予定】

① 派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

アメリカ合衆国：ハワイ州ホノルル市周辺

② 派遣期間

8月14日～8月25日（12日間）

③ 派遣人数

60名 【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ

- (2) 青少年教育事務 【健全育成課】 46,598千円

各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

① 子ども会助成

ア 子ども会数等

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
区子連加盟子ども会	子ども会数 (団体)	61	63	△2
	会 員 数 (人)	2,998	3,136	△138
	育 成 者 数 (人)	3,656	3,702	△46
区子連未加盟子ども会	子ども会数 (団体)	30	30	0
	会 員 数 (人)	1,626	1,501	125
	育 成 者 数 (人)	761	631	130
合 計	子ども会数 (団体)	91	93	△2
	会 員 数 (人)	4,624	4,637	△13
	育 成 者 数 (人)	4,417	4,333	84

イ 子ども会等助成

(円)

助 成 内 容	助 成 基 準	単 価	助成団体 (団体・人)			合 計
			加 盟	未加盟	小 計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	1	0	1	80,000
	会員 100人以上	70,000	6	3	9	630,000
	会員 50人以上	60,000	21	11	32	1,920,000
	会員 50人未満	50,000	34	16	50	2,500,000
合 計			62	30	92	5,130,000
区子連支部助成金	—	125,000	11支部			1,375,000
ジュニアリーダークラブ	—	50,000	8クラブ			400,000
育成者安全共済会費助成金	—	150	4,014人			602,100
合 計						2,377,100

ウ ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
クラブ数 (団体)	8	8	0
会員数 (人)	177	173	4

② 子ども会年少指導者養成

ア ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

【令和 5 年度実績】

内容 子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数 42 回 (7 会場)

参加者数 156 人

イ ヤングリーダーセミナー

【令和 5 年度実績】

内容 中高生を対象として実施。講習の中でキャンプ等の非日常を経験することで、仲間づくりや地域活動の楽しさを学び、未来の地域のリーダー育成を目的として実施した。

回数 11 回

参加者数 63 人

③ 青少年委員に関する事務

役 割 青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人 員 58 人(定数 70 人)

活動内容	・役員会・運営委員会	第 1 金曜日
	・地区部会	地区ごとに毎月 1 回
	・定例会	第 3 金曜日
	・広報部	定例会翌週の火曜日
	・研修部	定例会翌週の木曜日

ア 地域活動

(ア) 青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施

(イ) 青少年の地域参加の促進

イ 行事協力

(ア) 二十歳を祝う会「はたちの手形」の運営

(イ) 第 48 回江戸川区花火大会

(ウ) 第 46 回江戸川区民まつり「ポイントゲッター」の運営

(エ) ウオーキングフェスタ

(オ) ラジオ体操大会

(カ) 銭湯で昔遊びの会

(キ) 地区運動会・地域まつり等(随時)

ウ 定例会での自主研修の実施

令和 5 年度実績：10 回

開催例：講演会「大切ないのちを守るために誰にでもできること」講師：保健予防課職員

実技研修「レクリエーションの効果的な進め方」進行：青少年委員会研究グループ

野外研修「西なぎさ清掃活動・防災体験」

エ 研究グループ活動

6 グループに分かれての研究活動

- (ア) おもしろ工作研究グループ
- (イ) 未来を担う人づくり研究グループ
- (ウ) 子どもの文化体験研究グループ
- (エ) わくわくレクリエーション研究グループ
- (オ) SNSを使った情報発信研究グループ
- (カ) 平和とSDGsを共に考える研究グループ

オ 東京都青少年委員会連合会

- (ア) 代表者会議（計 8 回）・総会参加
- (イ) 東京都青少年委員制度発足 70 周年記念大会参加

カ 東京都青少年委員会連合会城北ブロック

会議計 6 回、当番区として研修会開催

キ 広報誌「青少年委員だより」の発行

ク 青少年委員制度 70 周年記念事業

- (ア) 実行委員会全体会計 3 回、各部会計 18 回開催
- (イ) 青少年委員制度 70 周年記念
映画「みんなの学校」上映会、青少年委員制度 70 周年を祝う会開催（11 月 26 日）
タワーホール船堀 小ホール
- (ウ) 青少年委員制度発足 70 周年記念誌の発行
- (エ) 1 年間を通した各種行事でのパネル展示事業

④ フレンドリースクールの運営

入級者数 125 人

講師 13 人

内 容 区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回 数 11 回

⑤ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣 (人・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延べ人数	552	549	3
金 額	4, 475, 052	4, 614, 748	△139, 696

⑥ 成人の日記念行事の運営

開 催 日 1 月 8 日

対 象 者 平成 15 年 4 月 2 日～平成 16 年 4 月 1 日までに出生した区内在住者

行 事 名 江戸川区二十歳を祝う会

内 容 「記念式典」

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
対象者	7, 155	7, 105	50
参加者	4, 100	4, 100	0

⑦ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

指導者等の派遣 (回・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	147	143	4
金 額	1, 538, 082	1, 778, 761	△240, 679

⑧ 家庭教育セミナー講師派遣

(件・円・人)

5 年度 (a)			4 年度 (b)			(a) - (b)		
件 数	金 額	参加者	件 数	金 額	参加者	件 数	金 額	参加者
4	63,000	94	4	20,000	108	0	43,000	△14

⑨ 後援事業(名義使用承認等 23 件)

事 業 名	主 催	期 日	会 場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成 地区委員会	4 月 1 日 ～5 月 31 日	区内全域
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 1 団	4 月 23 日	小岩四南広場
第 1 回 親子でサバイバル キャンプ	CAMPKIDS	5 月 3 日 ～5 月 5 日	桐生野外活動センタ ー
ツリークライミング体験 会	東京江戸川ライオンズ クラブ	6 月 10 日	篠崎公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 3 団	6 月 18 日	わかくさ公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 5 団	6 月 18 日	船堀日枝神社
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 2 団	6 月 25 日	上小岩天祖神社境内 (六東神社)
夏のオーケストラ体験教室	江戸川区少年少女オーケストラ	7 月 16 日 7 月 23 日	総合文化センター グリーンパレス
おもしろサマーキャンプ	東京おもしろ野外学校	7 月 22 日 ～8 月 27 日	佐倉草ぶえの丘 他 2 か所
第 9 回桐生野生体験キャン プ	CAMPKIDS	8 月 10 日 ～8 月 13 日	桐生野外活動センタ ー
2023 チャイルドライン夏の 全国一斉キャンペーン	こうとう親子センター	8 月 22 日 ～9 月 4 日	都内 11 か所を含む全 国 67 か所
江戸川区少年少女合唱団 第 25 回ミニコンサート	江戸川区少年少女合唱団	9 月 24 日	タワーホール船堀
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 3 団	10 月 22 日	二反割公園公園
第 16 回学校で サバイバルキャンプ	CAMPKIDS	10 月 28 日 ～10 月 29 日	大杉第二小学校
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 5 団	11 月 12 日	小松川フレンドホールホー ル その周辺
第 44 回江戸川の子ども ドッチビー大会	江戸川区子ども会連合会	11 月 19 日	総合体育館
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 7 団	11 月 23 日	ファミリースポーツ 広場
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 2 団	11 月 26 日	上小岩天祖神社境内 (六東神社)
第 59 回善行少年少女表彰式	東京江戸川ライオンズ クラブ	3 月 3 日	東部フレンドホール
家庭教育セミナー	江戸川区家庭教育 サークル連絡会	3 月 4 日 ～3 月 15 日	タワーホール船堀
第 31 回小松川平井地区小学 校卒業記念ナイトウォーク	小学校卒業記念ナイト ウォーク実行委員会	3 月 23 日 ～3 月 24 日	小松川小学校→半蔵門→仙 台堀川公園→小松川小学校
江戸川区少年少女合唱団 第 37 回定期演奏会	江戸川区少年少女合唱団	3 月 24 日	タワーホール船堀
春のオーケストラ教室	江戸川区少年少女オーケストラ	3 月 31 日	グリーンパレス

(3) 青少年対策事務 【健全育成課、スポーツ振興課】

10,043千円

青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うことで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

① 青少年問題協議会の開催

期 日 9月4日

会 場 グリーンパレス 5階 孔雀1

テーマ 居場所のない青少年の課題と現状

② 青少年育成地区委員長会に関する事務

会 議 定例会・役員会・・・毎月第1水曜日（5・8・11・1月を除く）

③ 青少年育成地区委員会助成

17 地区委員会に補助金を交付 8,400 千円

④ 青少年育成地区委員会別研修会講師派遣

【令和5年度実績】

(人)

実施日	地区委員会名	内 容（テ ー マ）	参加者数
9月1日	松 江 北	専門的な知識を有する講師等を招聘し講演を実施し、青少年育成活動の参考とする	100
9月12日	瑞 江	江戸川区の目指す教育～地域と共に歩む学校	106
9月28日	西 小 岩	脳と体幹を刺激するコーディネーショントレーニング	34
11月12日	葛 西	救命講習会～あなたはこんなとき、どう動きますか～	40
12月16日	北 小 岩	たこづくり講習会	120
合 計			400

⑤ 青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。

(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
青 少 年 育 成 者	28	32	△4
地 域 ス ポ ー ツ 振 興 者	28	30	△2
地 域 ス ポ ー ツ 推 進 員	2	1	1
合 計	58	63	△5

(4) 共育プラザの運営 【健全育成課】

501,498千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援事業、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

① 共育プラザの入館者数

(人)

施 設 名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
共育プラザ小岩	9,347	4,230	12,860	6,462	9,292	42,191	29,750	12,441
共育プラザ平井	7,121	7,024	7,762	8,336	8,635	38,878	32,708	6,170
共育プラザ葛西	10,263	6,268	18,264	9,818	9,906	54,519	48,132	6,387
共育プラザ南小岩	9,977	8,621	11,345	3,575	9,295	42,813	40,202	2,611
共育プラザー之江	13,309	3,742	7,290	4,025	12,199	40,565	30,783	9,782
共育プラザ南篠崎	19,683	7,878	13,339	5,729	19,579	66,208	49,822	16,386
共育プラザ中央	10,857	7,135	10,246	5,107	9,965	43,310	39,856	3,454

合 計	80,557	44,898	81,106	43,052	78,871	328,484	271,253	57,231

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対策として、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 中学・高校生の活動支援事業

ア 自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

季節行事・ゲームイベントなど

イ 中学・高校生運営委員会等の開催

共有プラザ運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各共有プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ 各種事業・講座等の実施

興味を深め、活動の幅を広げる為の事業・講座を開催した。

(ア) 「10代の挑戦 EDOGAWA」 東部区民館を使用し、バンド、ダンス等の屋内外ステージ、eスポーツ・ダーツ・防災ブース、カフェコーナー（参加人数1,500人）

(イ) 国際交流事業、農園・食育事業、防災事業、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ 個別支援事業の実施

不登校や課題を抱えた子どもに安心して過ごせる居場所を提供し、関係機関と連携した継続的な見守り・支援を実施する「ユースサポート」事業を実施した。（登録者数144人／定員140人）

オ 施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ア) 登録団体数 375団体（7館合計）

(イ) 主な活動内容 バンド、ダンスなど

③ 世代間の交流事業

中高生が命の大切さを学ぶ赤ちゃんふれあい体験や館まつり、各館がなごみの家と連携したイベントを実施する等、地域と連携した世代間交流事業を実施した。

「中高生と赤ちゃんのふれあい体験」「みんなでゲーム出張版」など

(5) 子ども未来館の運営 【健全育成課】

66,975千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
講座数 (回)		519	502	17
プログラム参加者 (人)		9,407	7,448	1,959
連絡協議会	回数 (回)	4	3	1
	出席者 (人)	82	68	14
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	25	23	2
	見学者 (人)	946	899	47

第2項 保健体育費

第1目 スポーツ振興費

(1) スポーツリーダーに関する事務 【スポーツ振興課】

8, 207 千円

① スポーツ推進委員に関する事務

役 割 スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、カヌー競技及びパラスポーツの普及に積極的に取り組んだ。

人 員 51 人(定数 65 人)

活動内容	・役員会・運営委員会	第1 木曜日
	・地区部会	第2 木曜日
	・定例会	第3 木曜日
	・専門部会	月1 回(事業部会、企画部会、広報部会)

ア 主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)

イ 行事協力

- (ア) 第76 回区民総合体育祭開会式
- (イ) 第51 回さわやか体育祭
- (ウ) 第48 回江戸川区花火大会
- (エ) 第44 回江戸川マラソン大会
- (オ) 第8 回パラスポーツフェスタえどがわ
- (カ) 地区運動会・地域まつり等 (随時)

ウ 研修会・講習会への派遣

エ 東京都広域地区別研修会(第5 ブロック)への参加(9 月9 日)

オ 地域スポーツ行事等の指導・助言

- (ア) 区民運動会 区内全域(5 月～6 月・9 月～11 月)
- (イ) 地域まつりほか 随時

カ 広報誌(「SL」・「みんなのスポーツ」)の発行

第111 号 5 月25 日 第112 号 1 月18 日 各3,000 部

② 地域スポーツ推進員に関する事務

役 割 スポーツサークル等からの指導員派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人 員 35 種目 155 人

研修会 地域スポーツ推進員の指導力向上のため、例年合同研修会を実施。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) スポーツ講座に関する事務 【スポーツ振興課】

15,790千円

① 地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及・促進を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。各地区におけるスポーツ講座

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ア 参加者数

(回・人)

地 域 名	5 年度		4 年度	
	回数	参加者	回数	参加者
小 松 川	0	0		
中 央	2	33		
小 岩	1	22		
鹿 骨	5	195		
東 部	5	49		
葛 西	1	2		
合 計	14	301	—	—

イ 実施種目

(回)

種 目 名	5 年度	4 年度
ド ッ ズ ビ ー	5	
グラウンドゴルフ	0	
ネ オ ホ ッ ケ ー	5	
ボ ッ チ ャ	4	
合 計	14	

② スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数

(回・人)

区 分 施設別	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	利用者	回数	回数	利用者	回数
小 学 校	357	6,079	389	5,726	△32	353
中 学 校	552	11,010	628	11,289	△76	△279
合 計	909	17,089	1,017	17,015	△108	74

※ 初心者講座を含む

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員)

(人)

学 校 名	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
鹿 骨 東 小	204	238	△34
南 篠 崎 小	384	414	△30
北 小 岩 小	360	381	△21
小 松 川 一 中	339	423	△84
松 江 六 中	285	294	△9
葛 西 二 中	192	194	△2
東 葛 西 中	414	429	△15
篠 崎 二 中	441	447	△6
合 計	2,619	2,820	△201

※ 初心者講座を含む

③ 中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地 域 名	5 年 度 (a)	4 年 度 (b)	(a) - (b)
小 松 川	18	0	18
中 央	795	389	406
小 岩	3	0	3
鹿 骨	138	0	138
東 部	39	0	39
葛 西	76	0	76
合 計	1,069	389	680

④ えどがわスポーツサポートクラブ認証事業

区内民間スポーツクラブ(フィットネスクラブ)の協力を得て、各スポーツクラブの特長や豊富なメニューを活かした体験プログラムを区民に無料で提供し、スポーツ・運動の場と機会を拡充し、スポーツ実施率を高めた。(人)

年 度	5 年 度	4 年 度
利 用 者	296	517

⑤ 総合型地域スポーツクラブ

地域の日常的なスポーツの場として、「多世代」「多種目」「多志向」を目的とした国の施策である地域住民の自主運営による地域密着型のスポーツクラブの設立を行った。

設立数 4 クラブ(一般社団法人清新 JAC、一般社団法人東京 23 スポーツクラブ、一般社団法人 MUC HU、一般社団法人城東スポーツクラブ)

⑥ カヌー教室事業

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川等で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園カヌー場及びスポーツセンターでえどがわカヌー塾を実施した。(回・人)

種 別	5 年 度 (a)		4 年 度 (b)		(a) - (b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	6	313	6	295	0	18
学 校 カ ナ ュ ー 教 室	22	6,104	23	4,151	△1	1,953
団 体 カ ナ ュ ー 教 室	1	30	—	—	1	30
え ど が わ カ ナ ュ ー 塾	2	38	2	32	0	6
旧中川カヌーツーリング	1	14	1	11	0	3
葛西海浜公園カヌー体験教室	—	—	1	53	△1	△53
合 計	32	6,499	33	4,542	△1	1,957

(3) 体育団体育成に関する事務 【スポーツ振興課】

1, 146千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

① スポーツサークルの指導(派遣事業)

(人)

種 目	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
卓 球	552	240	312
健 康 体 操	440	440	0
テ ニ ス	58	0	58
ダ ン ス	58	0	58
合 計	1,108	680	428

② 体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰

(人・団体)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (a)	(a) - (b)
優秀選手	109	59	50
優秀団体	14(176)	17(131)	△3(45)
体育功労者	2	2	0

(4) スポーツ栄誉賞に関する事務 【スポーツ振興課】

1, 963千円

スポーツ栄誉賞・スポーツ特別栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手及び団体に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、

「江戸川区スポーツ栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式 12月3日 タワーホール船堀

(人・団体)

		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
スポーツ栄誉賞受賞者	個人	18	16	2
	団体	1	0	1

※ 令和4年度の受賞者のうち1名は「スポーツ特別栄誉賞」

(5) パラスポーツに関する事務 【スポーツ振興課】

15,615千円

地域におけるパラスポーツの振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

① 普及啓発事業

区民がパラスポーツを知り、理解をする機会をつくるためパラスポーツ体験会やパラスポーツに関する展示会等を行った。

(人)

事業名	実施日	内 容	会 場	参加者
出前パラスポ体験！	4月～2月	区内小中学校等を対象にパラスポーツ体験会を実施した。	各小中学校の体育館等	4,467
パラスポーツ推進月間	11月1日～12月10日	左記期間をパラスポーツ推進月間と定め、多くの事業を行った。	スポーツセンター 臨海球技場 陸上競技場等	2,974
第8回パラスポーツフェスタえどがわ	11月18日	複数のパラスポーツを体験できる来場型イベントを実施した。	スポーツセンター	620
パラアートフェアえどがわ2023	11月25日～26日	知的障害児等を対象としたアート作品の展示会を開催した。	タワーホール船堀 平 安	684
区ホームページ「えどすぽ！」での啓発	4月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
合 計				8,745

② 体験活動事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験活動事業を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全5回 計144人)

みんなの家、えがおの家、さくらの家、希望の家、虹の家で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなるボッチャの体験機会を提供した。

イ EDORIKU パラ陸上教室(全6回 延べ104人)

日頃から車いすを利用している障害児・者を対象に、パラ陸上競技の練習の機会を設け、スポーツの習慣化、競技力向上を図った。

ウ アクティブ KIDS スポーツクラブ(全23回 142人)

知的障害や発達障害のある未就学児とその保護者を対象に運動教室を実施し、親子で楽しく運動できる機会の提供を図った。

エ 軽運動教室(全4回 延べ185人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

オ パラスポーツクラブえどがわ(全234回 延べ2,611人)

障害児・者が安定的・継続的に運動できる場の創設を目的に、総合体育館、スポーツセンター、地域施設等において、ボッチャ、体操、水泳、エアロビクス、バスケットボール、ダンス、トランポリン、車いすフェンシング、軽運動等の教室事業を定期的実施した。

カ パラスポーツ一般公開(4競技 全53回 延べ453人)

東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言により整備した実施環境を活用し、総合体育

館とスポーツセンターで車いすバスケットボール、ゴールボール、ブラインドサッカー、シッティングバレーボールの一般公開を実施した。

キ 第2回江戸川区長杯ボッチャ交流大会 (262名)

障害の有無を問わずに楽しむことができるボッチャを通じてパラスポーツに対する興味と関心を深めることを目的として総合体育館でボッチャ大会を実施した。

ク スポーツコンシェルジュ個別相談会 (全5回5名)

スポーツ振興課の理学療法士が総合体育館とスポーツセンターで定期的にスポーツ相談に応じた。

ケ 特別支援学校と地域のスポーツ交流会 (全2回47人)

区内特別支援学校の児童・生徒、卒業生が継続的に運動をするためのきっかけ作りを目的に、児童・生徒、卒業生と地域住民、地元ボランティアと一緒に楽しむスポーツ交流会を実施した。

③ 人材育成事業

パラスポーツに関する知識を持ち、地域でパラスポーツを普及促進させていくため、パラスポーツ分野の人材育成事業を行った。

ア 講演会・講習会

(人)

事業名	実施日	会場	参加者
初級パラスポーツ指導員養成講習会	1月27日 2月12日 2月17日	スポーツセンター	35
合 計			35

イ えどがわパラスポアンバサダー (全76事業 延べ456人)

パラスポーツ指導員、理学療法士、作業療法士等の資格を有し、区関連のパラスポーツ事業に協力する人材を、事業協力パートナーとして登録し活用した。

(6) 地域スポーツクラブに関する事務 【スポーツ振興課】

104千円

中学校部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、スポーツ団体等の整備充実、指導者確保等を総合的に推進する。

教育指導課と連携し、子どもたちにとって魅力あるスポーツ・文化芸術活動の機会を確保し、教員の部活動指導を軽減し、教育の質の向上を図る。

地域移行に向けたモデルエリア(松江一中・小岩二中・鹿本中)を設置し、地域人材の確保、教員・保護者・生徒の理解を深め、その成果と課題を整理し次年度へ繋げていく。

令和5年度 松江一中 5回 19名(ER部 卓球・体操)

小岩二中 25回 317名(剣道部)

(7) 各種大会事業 【スポーツ振興課】

18,430千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第76回都民体育大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	成 績	派遣選手数
軟 式 野 球	5月13日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 硬式野球場ほか		—
陸 上 競 技	6月4日	駒沢オリンピック公園総合運動場 スピアーズえどりくフィールド	男子優勝	40
駅 伝 競 走	2月23日	葛飾区荒川河川敷道路 ほか	男子4位	10
卓 球	5月27日	エスフォルタアリーナ八王子	ベスト8	22
弓 道	5月20日～	東京武道館 弓道場	男子5位、女子ベスト8	12
水 泳	7月18日～	東京辰巳国際水泳場		—
ソ フ ト テ ニ ス	5月21日～	有明テニスの森公園コート	男子準優勝	30
バ レ ー ボ ー ル	5月20日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 ほか		—
バスケットボール	5月6日	武蔵野の森総合スポーツプラザほか	男子準優勝	108
柔 道	5月14日	講道館 大道場		4
サ ッ カ ー	4月30日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 第二球技場ほか		25
剣 道	9月3日～	東京武道館 大武道場		5
バ ド ミ ン ト ン	5月7日	港区スポーツセンター		22
ク レ ー 射 撃	3月4日～	東京体育館	男子ベスト8	7
ス キ ー	5月13日～	長野県菅原高原裏太郎ゲレンデ		5
ソ フ ト ボ ー ル	9月2日～	都立篠崎公園野球場 ほか		36
空 手 道	5月7日	東京武道館 大武道場	女子8位	6
テ ニ ス	5月21日～	有明テニスの森公園コート	男子3位	21
ボ ウ リ ン グ	5月21日	東大和グランドボウル	男子6位	—
ア ー チェリー	5月28日	夢の島公園アーチェリー場	男子準優勝	14
ローラースケート	5月14日	江戸川区立水辺のスポーツガーデン		6
ライフル射撃	5月7日	埼玉県長瀨射撃場	男子優勝、女子7位	6
ダンススポーツ	6月4日	駒沢オリンピック公園総合運動場		12
な ぎ な た	5月14日	東京武道館 第二武道館	男子7位	4
ゲ ー ト ボ ー ル	5月20日	駒沢オリンピック公園総合運動場	男子5位	10
フ ェ ン シ ン グ	5月27日～	台東リバーサイドスポーツセンター		17
ハ ン ド ボ ー ル	5月28日～	武蔵村山市総合体育館 ほか	男子4位、女子7位	35
馬 術	5月20日～	神奈川県津久井馬術競技場	男子8位	—
自 転 車	5月14日	立川競輪場		4
ゴ ル フ	10月12日	立川国際カントリー		4
男子総合2位・女子総合5位			合 計	465

② 墨東五区大会

(人)

競 技	実 施 日	当番区	会 場	成 績	派遣選手数
バドミントン	7月17日	墨田区	墨田区総合体育館		20
卓 球	6月18日	葛飾区	奥戸総合スポーツセンター		30
剣 道	6月25日	墨田区	墨田区総合体育館		18
柔 道	6月25日	江東区	江東区深川スポーツセンター		8
バスケットボール	7月9日	墨田区	墨田区総合体育館		82
バレーボール	7月9日	葛飾区	奥戸総合スポーツセンター		79
軟 式 野 球	5月21日	江戸川区	江戸川区球場 ほか	2部優勝	227
ソフトテニス	6月4日	江戸川区	谷河内テニスコート	一般男子等優勝	26
陸 上 競 技	8月11日	江東区	江東区夢の島競技場		84
弓 道	10月1日	足立区	足立区千住スポーツ公園弓道場	女子団体優勝	17
サ ッ カ ー	10月29日	江戸川区	スピアーズえどりくフィールドほか	中学優勝	235
駅 伝	2月25日	江東区	江東区夢の島競技場	女子優勝	60
空 手 道	3月17日	葛飾区	奥戸総合スポーツセンター	優勝	94
合 計					980

③ その他の大会

(人)

大 会 名	実 施 日	会 場	参 加 者 数
旧中川ボートフェスティバル2023	4月16日	旧中川河川敷	320
第10回江戸川区ドラゴンボートレース大会	9月10日	旧中川ふれあい橋周辺	72
第10回えどがわ区民レガッタ	7月22日	都立大島小松川公園 自由の広場	2,000
第41回江戸川区民ラジオ体操大会	10月22日	スピアーズえどりくフィールド	2,902
第44回江戸川マラソン大会	11月23日	水辺のスポーツガーデン	1,137
ウォーキングフェスタえどがわ2023			

④ 後援事業(名義使用承認等) 76件

主 な 事 業	主 催	実 施 日	会 場
ゴルフ公開講座	ゴルフ共育研究会	7月10日～8月14日	ロッテ葛西ゴルフ
フラッグフットボール体験会	江戸川区アメリカンフットボール連盟	6月25日～8月20日	水辺のスポーツガーデン
硬式テニス初心者・初級者講習会	江戸川区テニス連盟	9月4日～10月2日	谷河内テニスコート
墨東五区軟式野球選手権大会	墨東五区軟式野球選手権大会実行委員会	10月8日～11月19日	江戸川区球場
第41回江戸川区卓球選手権大会	江戸川区卓球連盟	2月4日	総合体育館
プロが教えるシニア向け健康ボウリング教室	江戸川区ボウリング連盟	2月1日	葛西とうきゅうボウル
第34回江戸川区親睦ネオホッケー大会	江戸川区フロアボール協会	2月23日	総合体育館

⑤ 「ラグビーワールドカップ2019」LEGACY プロジェクト

ラグビーワールドカップで高まったラグビー熱を次世代に継承し、区民に定着させるため、既存事業「TRY プロジェクト」に次ぐ新プロジェクトを立ち上げた。併せて、令和元年9月にジャパンラグビートップリーグ所属の「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とラグビーを通じた相互協力に関する連携協定を締結し、ホストゲーム開催を支援した。

主 な 事 業	実 施 日	会 場
タグラグビー教室の開催	9月20日 から 2月14日	小松川小学校 平井小学校ほか 5校
NTTジャパンラグビーリーグワン クボタスピアーズ 対 三重ホンダヒート戦	4月27日	スピアーズえどりくフィールド

⑥ カヌー競技大会

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場及びカヌー・スラロームセンターで大会を開催した。

(人)

大 会 名	実 施 日	会 場	参加者数
江戸川区羽根田卓也杯カヌー大会	7月30日	カヌー・スラロームセンター ※新左近川親水公園カヌー場 にて事前練習会を開催	59
江戸川区長杯カヌー・スラローム大会	11月26日	新左近川親水公園カヌー場	55

(8) 区民総合体育祭事業 【スポーツ振興課】

19,605千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

① 区民総合体育祭開会式 4月7日 スポーツセンター

② 区民総合体育祭・春季大会 (人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	3月26日～	江 戸 川 区 球 場 ほ か	2,677
陸 上 競 技	5月28日	スピアーズえどりくフィールド	1,144
卓 球	4月 9日	総 合 体 育 館	199
弓 道	4月 9日	総 合 体 育 館	50
野 外 活 動	6月18日	東 京 ド イ ツ 村	24
水 泳	9月 3日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	231
区 民 ハ イ キ ン グ	5月27日	山 梨 県 竜 ケ 岳	25
ソ フ ト テ ニ ス	4月 2日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	774
バ レ ー ボ ー ル	4月29日～	総合体育館・スポーツセンター	1,823
釣 り	5月 7日	栃 木 県 高 根 沢 町 五 行 川	10
フ ォ ー ク ダ ン ス	5月28日	総 合 体 育 館	89
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	4月 2日～	総合体育館・スポーツセンター	1,255
柔 道	5月28日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	156
サ ッ カ ー	4月 2日～	スピアーズえどりくフィールド・臨海球技場	1,494
剣 道	6月11日	総 合 体 育 館	426
バ ド ミ ン ト ン	4月22日～	総合体育館・スポーツセンター	1,100
ク レ ー 射 撃	3月26日	成 田 射 撃 場	24
ソ フ ト ボ ー ル	4月 9日～	江 戸 川 河 川 敷	763
空 手 道	4月16日	総 合 体 育 館	287
合 気 道	6月 4日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	48
民 謡 舞 踊	4月 9日	総 合 文 化 セ ン タ ー	807
テ ニ ス	5月14日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	1,200
ボ ウ リ ン グ	5月21日	葛 西 と う き ゅ う ボ ウ ル	52
ア ー チェ リ ー	4月 9日	総 合 体 育 館	34
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	4月16日	水 辺 の ス ポ ー ツ ガ ー デ ン	54
ラ イ フ ル 射 撃	6月18日・25日	総 合 体 育 館 ほ か	10
ダ ン ス ス ポ ー ツ	5月 7日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	338
相 撲	7月15日	江 戸 川 区 相 撲 場	71
な ぎ な た	6月18日	総 合 体 育 館	51
ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル	4月 9日～	スピアーズえどりくフィールド・臨海球技場	600
ゲ ー ト ボ ー ル	5月13日	都 立 篠 崎 公 園	45
ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル	3月 5日～	スピアーズえどりくフィールド・臨海球技場	444
少 林 寺 拳 法	6月25日	総 合 体 育 館	26
タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ	4月16日	江 戸 川 河 川 敷	69
ト ラ ン ポ リ ン	4月23日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	65

競 技	実 施 日	会 場	参加者
ハ ン ド ボ ー ル	3月26日～	ス ポ ー ツ セ ン タ ー ほ か	355
武 術 太 極 拳	6月 4日	総 合 体 育 館	77
フ ッ ト サ ル	6月 4日～	ス ポ ー ツ ラ ン ド	80
エ ア ロ ビ ッ ク	6月25日	総 合 体 育 館	70
フ ェ ン シ ン グ	8月27日	総 合 体 育 館	51
合 計			17,098

③ 区民総合体育祭・秋季大会 (人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	8月27日～	江 戸 川 区 球 場 ほ か	2,082
陸 上 競 技	9月24日	スピアーズえどりくフィールド	1,066
卓 球	9月 3日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	488
弓 道	10月 8日	総 合 体 育 館	51
野 外 活 動	11月19日	未 定	24
区 民 ハ イ キ ン グ	10月21日	山 梨 県 日 向 山	27
ソ フ ト テ ニ ス	9月 3日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	690
バ レ ー ボ ー ル	8月25日～	総合体育館・スポーツセンター	1,898
釣 り	9月 3日～	千葉県木更津市潮見運河	9
フ ォ ー ク ダ ン ス	10月29日	総 合 体 育 館	100
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	9月 3日～	総合体育館・スポーツセンター	2,611
柔 道	10月22日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	183
サ ッ カ ー	9月 2日～	スピアーズえどりくフィールド・江戸川河川敷	1,720
剣 道	9月24日	総 合 体 育 館	449
バ ド ミ ン ト ン	9月 2日～	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	1,035
ク レ ー 射 撃	10月 9日	成 田 射 撃 場	24
ソ フ ト ボ ー ル	9月10日～	江 戸 川 河 川 敷	661
空 手 道	9月17日	総 合 体 育 館	309
合 気 道	11月 5日	総 合 体 育 館	48
民 謡 舞 踊	10月22日	総 合 文 化 セ ン タ ー	613
テ ニ ス	10月 8日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	604
ボ ウ リ ン グ	10月15日	葛 西 と う き ゅ う ボ ウ ル	50
ア ー チ ョ ー	10月 1日	総 合 体 育 館	13
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	11月5日・12日	水 辺 の ス ポ ー ツ ガ ー デ ン	53
ラ イ フ ル 射 撃	10月9日・22日	総 合 体 育 館 ほ か	9
ダ ン ス ス ポ ー ツ	10月 8日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	176
相 撲	10月22日	江 戸 川 区 相 撲 場	49
ア イ ス ス ケ ー ト	3月10日	ス ポ ー ツ ラ ン ド	133
な ぎ な た	10月22日	総 合 体 育 館	52
ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル	9月 3日～	スピアーズえどりくフィールド・臨海球技場	600
ゲ ー ト ボ ー ル	10月 7日	都 立 篠 崎 公 園	43
ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル	9月 3日～	スピアーズえどりくフィールド・臨海球技場	598

競 技	実 施 日	会 場	参加者
駅 伝	2月 4日	スピアーズえどりくフィールド	421
ターゲットバードゴルフ	10月28日	江 戸 川 河 川 敷	63
ト ラ ン ポ リ ン	11月 5日	総 合 体 育 館	82
ハ ン ド ボ ー ル	12月10日～	ス ポ ー ツ セ ン タ ー ほ か	497
フ ッ ト サ ル	9月17日～	臨 海 球 技 場	140
エ ア ロ ビ ッ ク	11月23日～	総 合 体 育 館	0
フ ェ ン シ ン グ	1月 3日	総 合 体 育 館	126
合 計			17,797

④ 体育会の現況 (人)

No.	団 体 名	会員数	No.	団 体 名	会員数
1	軟 式 野 球 連 盟	2,677	24	民 謡 舞 踊 連 盟	807
2	陸 上 競 技 協 会	1,253	25	テ ニ ス 連 盟	1,650
3	中 学 校 体 育 連 盟	[5,672]	26	ボ ウ リ ン グ 連 盟	60
4	小 学 校 体 育 連 盟	[4,937]	27	ア ー チ ョ リ ー 協 会	74
5	卓 球 連 盟	1,115	28	ロ ー ラ ー ス ケ ー ト 連 盟	60
6	弓 道 連 盟	92	29	ラ イ フ ル 射 撃 連 盟	17
7	野 外 活 動 連 盟	35	30	ダ ン ス ス ポ ー ツ 連 盟	83
8	水 泳 連 盟	339	31	相 撲 連 盟	66
9	山 岳 連 盟	55	32	ア イ ス ス ケ ー ト 連 盟	334
10	ソ フ ト テ ニ ス 連 盟	1,213	33	な ぎ な た 連 盟	53
11	バ レ ー ボ ー ル 連 盟	1,761	34	ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル 協 会	650
12	釣 友 会 連 盟	82	35	ゲ ー ト ボ ー ル 協 会	55
13	フ ォ ー ク ダ ン ス 協 会	53	36	ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル 連 盟	580
14	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 連 盟	2,500	37	少 林 寺 拳 法 連 盟	41
15	柔 道 会	164	38	タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ 協 会	198
16	サ ッ カ ー 連 盟	3,460	39	ト ラ ン ポ リ ン 連 盟	168
17	剣 道 連 盟	889	40	ハ ン ド ボ ー ル 連 盟	432
18	バ ド ミ ン ト ン 連 盟	1,138	41	武 術 太 極 拳 連 盟	95
19	ク レ ー 射 撃 連 盟	38	42	フ ッ ト サ ル 協 会	141
20	ス キ ー 連 盟	40	43	エ ア ロ ビ ッ ク 連 盟	77
21	ソ フ ト ボ ー ル 連 盟	597	44	フ ェ ン シ ン グ 協 会	144
22	空 手 道 連 盟	523	45	カ ヌ ー 協 会	133
23	合 気 道 連 盟	41			
			合 計		23,983

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[]で再掲

(9) 広域交流事業 【スポーツ振興課】

2, 232 千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。

(件・人)

	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
広域・交流大会	18	12	6
参 加 者	15,505	8,590	6,915

(10) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(11)～(19)の施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、10月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年10回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会を開催した。

④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(11) 総合体育館の管理 【スポーツ振興課】

249, 655 千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主 競 技 場	64,552	44,174	56,228	38,383	8,324	5,791
柔 ・ 剣 道 場	21,045	17,906	24,666	16,827	△3,621	1,079
弓 道 場	9,900	626	8,701	637	1,199	△11
卓 球 室	3,066	5,257	3,845	4,438	△779	819
トレーニング室	—	38,285	—	30,586	—	7,699
温 水 プ ー ル	27,007	56,598	26,966	48,362	41	8,236
アーチェリー場	7,041	8,976	7,787	10,080	△746	△1,104
エアライフル場	230	223	260	269	△30	△46
ス タ ジ オ	—	50,878	—	49,615	—	1,263
会 議 室	4,656	3,964	5,316	2,174	△660	1,790
合 計	137,497	226,887	133,769	201,371	3,728	25,516

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟	4,761,370	3,846,500	914,870
	プ ー ル 棟	1,422,210	1,282,200	140,010
	回 数 券	22,179,488	19,484,778	2,694,710
団体貸切	主 競 技 場	7,336,765	6,265,250	1,071,515
	会 議 室	481,900	430,860	51,040
	柔 道 場	1,151,820	1,510,550	△358,730
	剣 道 場	1,222,610	1,503,720	△281,110
	弓 道 場	1,274,750	1,112,320	162,430
	卓 球 室	446,040	621,160	△175,120
	アーチェリー場	1,081,590	1,229,890	△148,300
	エアライフル場	41,470	45,240	△3,770
	温 水 プ ー ル	1,209,810	1,319,230	△109,420
	ス タ ジ オ	202,770	279,140	△76,370
付 帯 設 備		951,600	967,000	△15,400
駐 車 場		16,346,700	14,398,030	1,948,670
合 計		60,110,893	54,295,868	5,815,025

(12) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】

187,254千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
ア イ ス ス ケ ー ト	46,695	61,472	48,575	67,814	△1,880	△6,342
プ ー ル	859	43,143	1,963	33,023	△1,104	10,120
健 康 ル ー ム	—	26,483	—	22,198	—	4,285
会 議 室	7,843	—	9,165	—	△1,322	—
テ ニ ス コ ー ト	30,493	—	27,862	—	2,631	—
フ ッ ト サ ル コ ー ト	30,712	—	27,241	—	3,471	—
そ の 他	66	—	33	—	33	—
合 計	116,668	131,098	114,839	123,035	1,829	8,063

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	アイススケート	17,406,910	18,783,662	△1,376,752
	プ ー ル	3,580,450	2,732,600	847,850
	健 康 ル ー ム	747,600	442,050	305,550
	回 数 券	10,291,900	10,614,730	△322,830
団体貸切	アイススケート	32,037,120	29,347,140	2,689,980
	プ ー ル	232,500	510,000	△277,500
	会 議 室	445,910	550,700	△104,790
	テ ニ ス コ ー ト	2,722,860	2,375,100	347,760
	フットサルコート	462,420	383,880	78,540
付 帯 設 備		1,268,730	1,121,230	147,500
駐 車 場		19,145,600	18,441,660	703,940
合 計		88,342,000	85,302,752	3,039,248

(13) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】

268,020千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大 ・ 小 体 育 室	159,634	61,319	86,397	54,269	73,237	7,050
柔 道 場	22,614	3,763	21,180	4,665	1,434	△902
剣 道 場	15,584	923	16,620	1,239	△1,036	△316
卓 球 室	2,369	21,890	2,543	19,990	△174	1,900
会 議 室	15,891	3,568	11,217	3,641	4,674	△73
温 水 プ ー ル	21,123	209,492	21,212	183,957	△89	25,535
みんなのスポーツルーム	—	86,147	—	72,659	—	13,488
和 室	4,597	—	4,185	—	412	—
ト レ ー ニ ン グ 室	—	68,021	—	53,436	—	14,585
合 計	241,812	455,123	163,354	393,856	78,458	61,267

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟 温 水 プ ー ル	61,147,834	52,665,038	8,482,796
団体貸切	大 体 育 室	11,999,660	11,333,120	666,540
	小 体 育 室	5,613,880	5,743,700	△129,820
	柔 道 場	2,964,480	2,913,070	51,410
	剣 道 場	2,182,650	2,452,080	△269,430
	卓 球 室	411,810	567,500	△155,690
	プ ー ル 大	1,972,500	2,086,300	△113,800
	プ ー ル 小	463,600	468,100	△4,500
	会 議 室	1,816,980	1,665,040	151,940
	和 室	387,400	443,310	△55,910
付 帯 設 備		2,491,230	2,285,220	206,010
駐 車 場		20,251,730	19,501,500	750,230
合 計		111,703,754	102,123,978	9,579,776

③ 施設整備

プール空調及び排水管改修設計業務委託を行った。

(14) スピアーズえどりくフィールドの管理 【スポーツ振興課】

133,327千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供した。

① 施設提供事業

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	31,664	37,346	△5,682
貸 切	192,286	252,394	△60,108
合 計	223,950	289,740	△65,790

② 利用料金収入状況

(円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	3,569,532	4,555,990	△986,458
貸 切	12,642,554	21,265,640	△8,623,086
付 帯 設 備	3,754,255	6,328,365	△2,574,110
合 計	19,966,341	32,149,995	△12,183,654

③ 施設整備

第三種公認改修工事を行った。

(15) 江戸川区球場の管理 【スポーツ振興課】 117,197千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 (人)

種目別	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
硬式野球	16,300	15,083	1,217
軟式野球	9,004	6,613	2,391
ソフトボール	535	750	△215
観客数	60,641	45,122	15,519
合計	86,480	67,568	18,912

② 利用料金収入状況 (円)

区分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	13,559,170	12,024,810	1,534,360
付帯設備	5,041,820	3,876,970	1,164,850
合計	18,600,990	15,901,780	2,699,210

(16) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】 129,575千円

区民に野球・サッカー・ラグロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
多目的グラウンド	108,200	106,205	1,995
野球場	40,400	39,611	789
フットサルコート	121,521	121,724	△203
合計	270,121	267,540	2,581

② 利用料金収入状況 (円)

区分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	10,468,770	10,820,270	△351,500
付帯設備	5,507,550	5,589,525	△81,975
合計	15,976,320	16,409,795	△433,475

(17) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】

104,220千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	5年度 (a)		4年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	43,738	779	31,976	1,092	11,762	△313
ローラーコート	44,266	8,030	49,593	9,053	△5,327	△1,023
少年野球・ソフトボール	113,202	—	100,891	—	12,311	—
テニス	46,919	—	47,598	—	△679	—
フットサル	59,860	—	69,030	—	△9,170	—
合 計	307,985	8,809	299,088	10,145	8,897	△1,336

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
一般 公開	ローラーコート	231,840	247,860	△16,020
	回数券	137,000	139,300	△2,300
団 体 貸 切	少年野球・ソフトボール	94,500	39,900	54,600
	テニス	3,961,020	3,830,820	130,200
	フットサル	997,500	1,084,020	△86,520
	多目的広場	422,330	420,760	1,570
	ローラーコート	2,119,360	2,320,960	△201,600
付帯設備		2,998,600	2,975,210	23,390
駐車場		12,526,800	12,150,100	376,700
合 計		23,488,950	23,208,930	280,020

(18) 新左近川親水公園カヌー場に関する事業 【スポーツ振興課】

39,356千円

新左近川親水公園カヌー場を管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況

【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区 分	多目的 カヌー場	スラローム 場	スプリント 場	ポロ場	付帯設備	合 計
5年度 (a)	5,320 399,450	4,658 208,850	458 25,800	6,889 257,760	— 1,116,130	17,325 2,007,990
4年度 (b)	6,449 480,850	4,741 194,560	309 17,890	5,156 216,520	— 932,510	16,655 1,842,330
(a) - (b)	△1,129 △81,400	△83 14,290	149 7,910	1,733 41,240	— 183,620	670 165,660

- (19) 葛西ラグビースポーツパークに関する事業 【スポーツ振興課】 38,768千円
葛西ラグビースポーツパークを管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況

【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区 分	貸切利用	一般利用	付帯設備	合 計
5年度	88,623	14,167	—	102,790
(a)	1,689,320	—	1,218,110	2,907,430
4年度	85,312	10,311	—	95,623
(b)	1,742,700	—	1,136,940	2,879,640
(a)－(b)	3,311	3,856	—	7,167
	△53,380	—	81,170	27,790

※ 一般利用については、使用料金無料

- (20) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】 262,281千円
江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

① 施設利用状況

【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区 分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
5年度(a)	22,669	1,716	8,467	318	434
	5,758,200	799,050	478,800	268,800	271,950
4年度(b)	16,718	1,362	4,449	332	256
	5,643,225	735,000	539,700	367,500	247,800
(a)－(b)	5,951	354	4,018	△14	178
	114,975	64,050	△60,900	△98,700	24,150

② 施設整備

荒川河川敷グラウンドへパーゴラや防球ネットの設置を行った。

- (21) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】

75,465千円

テニスコート(全14面)を管理運営し、区民の利用に供した。

① 施設利用状況

(件・円)

	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
利用件数	62,821	80,182	△17,361
使用料	25,316,790	40,816,200	△15,499,410

※ 西葛西テニスコートは、令和5年度より環境部の所管となったため、上記の利用件数、使用料には含まない。

② 施設整備

谷河内テニスコートCD面の芝張替工事を行った。

(22) スポーツ夢基金事業に関する事業 【スポーツ振興課】 58,429千円

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。(人・円)

	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
活動支援金交付対象者	30	30	0
活動支援金交付額	25,200,000	24,000,000	△1,200,000

第 10 款 生活振興費

第 1 項 地域振興総務費

第 1 目 地域振興費

(1) 生活安定対策事業 【地域振興課】

20,850千円

① 生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた就職相談・各種支援等を実施した。

ア ほっとワークえどがわの利用実績

(件・人・%)

区分 / 年度	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	6,699 (414)	7,389 (524)	△690 (△110)
紹介・あっ旋(b)	2,709 (127)	3,052 (117)	△343 (10)
就職者数(c)	681 (87)	664 (77)	17 (10)
就 職 率(c)/(b)	25.1 (68.5)	21.8 (65.8)	3.3pt (2.7pt)

※ 就職相談（内職相談を生活就労支援係、その他をハローワーク木場が対応）

() 内の数値は、内職相談の内数

イ ヤングほっとワークえどがわ利用実績

(人・件・%)

区分 / 年度	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
新 規 登 録	156	179	△23
利 用 者	803	773	30
相 談(a)	324	338	△14
パソコン教室	479	435	44
就職者数(b)	52	42	10
就職率(b) / (a)	16.0	12.4	3.6pt

ウ 本庁就労相談窓口利用実績

(人・件・%)

区分 / 年度	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
新 規 登 録	74	55	19
利用者(a)	963	526	437
就職者数(b)	68	38	30
就職率(b) / (a)	7.1	7.2	△0.1pt

エ 若者きずな塾

(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	47	46	1
延べ参加者	318	300	18

オ ヤング向け就職セミナー・ミドル向け就職セミナー

(回・人)

区分	ヤング向け就職セミナー		ミドル向け就職セミナー	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
実施回数	1	2	1	1
受講者	6	21	11	14

カ 就労ステップアップセミナー ⑧

(回・人)

区 分	実施回	5 年度 (a)
回 数	第 1 回	10
	第 2 回	8
受 講 者	第 1 回	7
	第 2 回	7
就 職 者	第 1 回	6
	第 2 回	2

キ ハローワーク木場との共催事業

(回・人)

区 分	中高年齢者 就職面接会		ミニ面接会・マ イタウン面接会		就職ガイダンス セミナー		働きながら年金 受給セミナー	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
実施回数	1	1	9	9	7	7	5	8
面接者（受講者）	116	44	205	100	119	87	78	98
就職者	26	5	30	19				

② 自立資金償還事務

平成9年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
5年度 (a)	110,000	0	110,000
4年度 (b)	120,000	0	120,000
(a) - (b)	△10,000	0	△10,000

(2) 生活一時資金貸付事業 【地域振興課・葛西事務所】

38,538千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

① 貸付状況

(件・千円)

期 間		地域 振興課	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
5 年度 (a)	件数	28	—	—	14	—	—	—	42
	金額	6,420	—	—	3,154	—	—	—	9,574
4 年度 (b)	件数	—	7	6	47	17	13	5	95
	金額	—	1,860	1,836	9,283	2,780	3,300	970	20,029
(a) - (b)	件数	28	△7	△6	△33	△17	△13	△5	△53
	金額	6,420	△1,860	△1,836	△6,129	△2,780	△3,300	△970	△10,455

※ 令和4年度まで区民課・各事務所で貸付

② 償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
5年度 (a)	19,029,942	533,510	19,563,452
4年度 (b)	27,658,820	747,700	28,406,520
(a) - (b)	△8,628,878	△214,190	△8,843,068

(3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和25年8月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在12分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、日本赤十字社の地域活動に貢献した。

② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

東京都共同募金会江戸川地区協力会として、赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数 232 団体 ・募金額 15,924,627 円

(4) 地域活動振興事務 【地域振興課】

49,444千円

① 町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア 町会・自治会活動状況

江戸川区連合町会連絡協議会

第1回 5月18日

第2回 6月22日

第3回 12月1日

イ 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式 2月4日

被表彰者内訳	長期勤続会長	4人
	退任会長	14人
	退任役員	76人
	役員(30年)	40人
	役員(20年)	75人
	役員(10年)	157人
	役員(5年)	221人
		計587人

ウ 現況

町会・自治会数 275町会 (令和5年7月1日現在)

② 町会会館建設等助成 (新)

江戸川区内の町会又は自治会が、町会会館の新築、改築、増築、修繕、改修又は購入をする場合に、予算の範囲内においてその経費を助成することにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することを目的とし、実施した。

・対象会館数 3会館 ・助成額 30,000,000円

- (5) 被災者生活再建支援システム運営管理事務 【地域振興課】 7, 4 2 8 千円
大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成 27 年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

- (6) 東日本大震災避難者生活支援事務 【地域振興課】 1 2 1 千円

① 東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア 避難者数 31 世帯 71 人(令和 6 年 3 月 31 日現在)

イ 避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ 区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないように、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の 2 か所に開設

- (7) 消費生活対策事務 【地域振興課】 5 1, 6 3 7 千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

① 消費者相談

ア 相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数 (件)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受付件数		3, 901	4, 170	△269
内 訳	電話	3, 413	3, 548	△135
	来所	488	622	△134
	文書	0	0	0

② 情報提供

江戸川区消費生活情報紙「E くらし」を年に 4 回、熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」を年に 6 回発行。そのほかにも、えどがわメールニュースの配信を 13 回行った。

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室

(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	5	4	1
参加者数	156	78	78

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
派遣回数	25	15	10
参加者数	855	798	57

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行いPRに努めた。

開催日 10月27日(金) 会場 グリーンパレス (人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
消費生活展	200	300	△100

- (8) 第46回江戸川区民まつりの開催【地域振興課】 40,000千円

開催日・会場 10月8日 都立篠崎公園

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催。

- (9) 新川さくら館の管理【地域振興課】 66,118千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況 (件・人)

室 名	5年度 (a)		4年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多 目 的 ホール	1,111	18,410	884	15,443	227	2,967
集 会 室 1	501	5,086	434	8,160	67	△3,074
集 会 室 2	532	5,231	460	8,977	72	△3,746
小 計	2,144	28,727	1,778	32,580	366	△3,853
お 休 み 処	—	19,345	—	34,323	—	△14,978
合 計	2,144	48,072	1,778	66,903	366	△18,831

イ 利用料金収入状況 (円)

室 名	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
多 目 的 ホール	386,808	374,994	11,814
集 会 室 1	32,759	34,225	△1,466
集 会 室 2	26,190	40,307	△14,117
集 会 室 1・2	122,010	67,095	54,915
付 帯 設 備	19,964	25,330	△5,366
小 計	587,731	541,951	45,780
広 場	0	0	0
駐 車 場	1,337,200	1,088,900	248,300
コ ピー 使 用 料	33,890	14,102	19,788
合 計	1,958,821	1,644,953	313,868

② 自主事業

ア お休み処・イベント売上状況

(円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
喫茶 (ドリンク・フード類)	6,309,324	6,953,920	△644,596
物販 (伝統工芸品・特産品類・自販機)	4,812,719	6,308,080	△1,495,361
イ ベ ン ト	4,048,345	889,600	3,158,745
合 計	15,170,388	14,151,600	1,018,788

イ 主なイベント

(人)

事 業 名	実 施 内 容	参加者数
新川みどりとごちそう市	出店・ワークショップ等 (全4回)	6,000
あく和りうむ&金魚すくい	アクアリウム	3,217
リバーサイドビアガーデン& プロジェクションマッピング	ビアガーデン プロジェクションマッピング	7,720
お 正 月 ま つ り	獅子舞・和船等	1,800
合 計		18,737

(10) 地区会館管理事務 【地域振興課】

18,870千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館ほか46館の管理及び維持補修工事を行った。

① 地区会館利用状況

(件)

会 館 名		利用件数		
		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
1	一 之 江 会 館	80	43	37
2	平 井 会 館	151	152	△1
3	瑞 江 会 館	298	312	△14
4	南 小 岩 会 館	336	256	80
5	下 小 岩 会 館	245	241	4
6	西 小 岩 会 館	225	196	29
7	平 井 東 会 館	163	160	3
8	南小岩四丁目中曽根会館	332	151	181
9	下 鎌 田 会 館	315	238	77
10	江 戸 川 五 丁 目 会 館	99	76	23
11	平 井 五 丁 目 会 館	110	79	31
12	三 島 会 館	104	176	△72
13	長 島 会 館	61	40	21
14	椿 中 央 会 館	106	136	△30
15	松 島 西 会 館	326	190	136
16	宇 喜 田 三 角 会 館	81	63	18
17	江 戸 川 一 丁 目 会 館	40	28	12
18	新 堀 会 館	183	201	△18
19	船 堀 一 丁 目 会 館	40	20	20
20	篠崎三丁目仲町会館	101	58	43
21	南 葛 西 仲 町 会 館	56	45	11
22	西 葛 西 八 丁 目 会 館	12	0	12
23	松 江 四 丁 目 原 会 館	184	148	36
24	中 葛 西 四 丁 目 会 館	108	112	△4

会 館 名		利用件数		
		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
25	中 央 五 南 会 館	142	118	24
26	西 葛 西 七 丁 目 会 館	943	839	104
27	南 篠 崎 会 館	679	727	△48
28	上 一 色 南 会 館	52	28	24
29	本 一 色 会 館	328	350	△22
30	北 葛 西 一 丁 目 会 館	114	84	30
31	五 分 一 会 館	301	275	26
32	中 央 東 四 会 館	456	458	△2
33	南 小 岩 司 会 館	547	508	39
34	東 小 松 川 南 会 館	491	292	199
35	鹿 骨 一 丁 目 会 館	91	80	11
36	江 上 会 館	192	147	45
37	松 島 南 会 館	159	114	45
38	東 小 松 川 二 丁 目 会 館	108	104	4
39	平 井 七 丁 目 会 館	84	82	2
40	船 堀 一 丁 目 公 団 会 館	273	368	△95
41	船 堀 六 丁 目 会 館	283	268	15
42	新 町 会 館	38	25	13
43	明 和 橋 会 館	56	59	△3
44	東 葛 西 雷 会 館	142	96	46
45	西 小 岩 三 丁 目 会 館	429	388	41
46	一 之 江 六 丁 目 会 館	299	200	99
47	松 島 東 会 館	394	426	△32
合 計		10,357	9157	1,200

② 地区会館の維持管理

③ 地区会館土地賃借料助成 ㊦

地区会館を設置するための土地を賃貸借契約により用意した江戸川区の町会、自治会及びその他の団体に対し、予算の範囲内において当該土地賃借料を助成することにより、地区会館の管理及び運営の安定に寄与することを目的とし、実施した。

・対象会館数 5会館 ・助成額 2,072,280円

(11) 国民年金事務 【地域振興課】 41,422 千円

① 適用関係

被保険者の資格取得・喪失等に関する届出を受理し、審査・報告を行った。

ア 被保険者（日本年金機構統計）

(人)

種別	6 年 3 月 31 日現在			5 年 3 月 31 日現在		
	男	女	合 計	男	女	合 計
1 号	46,021	40,460	86,481	46,692	40,935	87,627
任意	463	520	983	437	497	934
合計	46,484	40,980	87,464	47,129	41,432	88,561

イ 資格得喪等各種届出書 年間受付状況 (件)

種 別	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
資 格 取 得 届	14,838	14,388	450
資 格 喪 失 届	1,554	1,445	109
住 所 異 動 届	20,603	20,993	△390
そ の 他 の 届	15,505	15,630	△125
合 計	52,500	52,456	44

② 免除関係

保険料の納付が困難な被保険者からの申請により、免除等の手続きを行った。 (件)

種 別		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
法定免除届受付		613	644	△31
申請受付	免 除 ・ 猶 予	7,467	7,251	216
	学生納付特例	1,892	2,176	△284

③ 拋出・基礎年金給付関係

年金受給権者の裁定請求及び諸届を受け付け、正確な進達事務に努めた。

ア 拋出・基礎年金受給権者数 (日本年金機構統計)

(人)

種 別		6 年 3 月 31 日現在
旧 法 適 用	老 齡 年 金	1,782
	通 算 老 齡 年 金	581
	障 害 年 金	107
	小 計	2,470
新 法 適 用	老 齡 基 礎 年 金	132,328
	障害基礎年金①	2,353
	障害基礎年金②	4,953
	遺族基礎年金①	219
	小 計	139,853
寡 婦 年 金		44
合 計		142,367

- ・ 障害基礎年金①……拋出制の障害年金で、国民年金法 30 条、法 30 条の 2 および法 30 条の 3 により裁定されたものをさす。
- ・ 障害基礎年金②……法 30 条の 4(20 歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正により裁定替えとなったものをさす。
- ・ 遺族基礎年金①……拋出制の遺族年金で、法 37 条により裁定されたものをさす。

イ 基礎年金給付事務受付状況 (件)

種 別			5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
新規 受付	新法 適用	老 齢 基 礎 年 金	2	6	△4
		障害基礎年金①	17	12	5
		障害基礎年金②	95	128	△33
		遺族基礎年金①	0	1	△1
	(参考)旧法適用		0	0	0
	寡 婦 年 金		0	1	△1
未 支 給 年 金			2	4	△2
死 亡 一 時 金			0	0	0
現 況 届			19	26	△7
そ の 他			5	7	△2
合 計			140	185	△45

④ 老齢福祉年金給付関係（日本年金機構統計）

老齢福祉年金受給権者

（人）

	5 年 12 月 31 日現在	4 年 12 月 31 日現在
受 給 権 者 総 数	8	8

⑤ 特別障害給付金（日本年金機構統計）

特別障害給付金受給権者

（人）

	5 年 12 月 31 日現在	4 年 12 月 31 日現在
受 給 権 者 総 数	31	32

(12) 統計調査事務 【地域振興課】

20,085 千円

① 各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統 計 調 査 名		調 査 期 日 (周 期)	調 査 対 象	調 査 対 象 数	調 査 区 数 等
住宅・土地 統計調査		令和 5 年 10 月 1 日	指定された調査区毎に 17 世帯を抽出（特別調 査区等一部例外あり）	9,337 世帯	559 調査区 （調査員 174 人） （指導員 8 人）
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業 事業所	4～3 月 23 事業所	郵送調査 郵送・インター ネット回答
	施工調査	令和 5 年 7 月 1 日 (毎年)	指定された建設業 事業所	382 事業所	6 調査区 (調査員 1 人)
学校基本調査		令和 5 年 5 月 1 日 (毎年)	私立幼・小・中及び専修・ 学校(区立の幼・小・中は 教育委員会へ委任)	63 校	郵送調査 郵送・インター ネット回答

② 統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。

- ・統計調査員登録者数 482 名(令和 6 年 3 月 31 日現在)
- ・永年統計調査員感謝状贈呈者 12 名

③ 江戸川区統計書の作成

「統計江戸川令和 5 年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

(13) 新型コロナウイルス感染症対策 【地域振興課】

18 千円

来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアルコール消毒液の設置を行った。

第2目 マイナンバー推進費	1, 246, 801千円
第3目 中央・一之江地域振興費	680, 681千円
第4目 小松川・平井地域振興費	396, 017千円
第5目 葛西地域振興費	984, 921千円
第6目 小岩地域振興費	612, 989千円
第7目 東部地域振興費	800, 796千円
第8目 鹿骨地域振興費	252, 302千円

(1) 区民総務事務 【区民課、各事務所】 202, 140千円

① 都区民税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	811	1,444	3,845	2,015	1,894	1,706	11,715
金額	44,254,652	64,269,400	205,164,052	107,484,230	99,684,333	82,708,395	603,565,062

② 軽自動車税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	248	108	453	114	248	297	1,468
金額	1,036,600	536,300	2,166,200	525,200	1,800,700	1,667,400	7,732,400

③ 自動車臨時運行許可事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	930	60	772	257	365	669	3,053
金額	697,500	45,000	579,000	192,750	273,750	501,750	2,289,750

④ 原動機付自転車等受付事務 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登録	995	214	1,008	382	382	556	3,537
廃車	1,355	202	894	284	335	417	3,487
名義変更	67	11	111	85	54	59	387
各種変更	85	10	77	19	28	26	245
証明書再交付	139	12	74	15	21	24	285
課税物件通知	169	20	123	37	34	28	411
合計	2,810	469	2,287	822	854	1,110	8,352

⑤ 標識弁償金徴収事務 (件・円)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
自動車臨時運行 (1件2,060円)	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
軽自動車等 (1件200円)	件数	104	9	58	17	32	238
	金額	20,800	1,800	11,600	3,400	6,400	47,600
合計	件数	104	9	58	17	32	238
	金額	20,800	1,800	11,600	3,400	6,400	47,600

⑥ 飼い犬の登録事務

(件・円)

事務所	登 録		鑑札再交付		注 射 済 票		同再交付		合 計		廃犬等 件数
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
区民課	18	54,540	10	16,300	517	284,350	4	1,360	549	356,550	470
小松川	6	18,180	0	0	175	96,250	2	680	183	115,110	68
小 岩	12	36,360	1	1,630	134	73,700	0	0	147	111,690	105
東 部	4	12,120	3	4,890	236	129,800	6	2,040	249	148,850	136
鹿 骨	6	18,180	4	6,520	149	81,950	8	2,720	167	109,370	76
合 計	46	139,380	18	29,340	1,211	666,050	20	6,800	1,295	841,570	855

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第 14 款健康費 (P312) を参照

※ 葛西事務所は葛西健康サポートセンターが受け付け

⑦ 乳児養育手当受付事務

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
受 付	2,382	185	1,144	374	443	182	4,710
認 定	2,228	161	1,035	341	407	174	4,346
却 下	154	24	109	33	36	8	364

⑧ 保育料収納事務

(件・円)

種 別	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
件 数	19	75	5	107	25	231
金 額	490,350	2,058,550	73,050	3,201,050	422,800	6,245,800

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した

⑨ 道路占用使用料収納事務

令和 5 年度の受け付けは 0 件。

⑩ 自衛官募集事務(区内在住者)

(人)

種 別	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
応 募 者 数	230	360	△130
入 隊 者 数	27	41	△14

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む。応募者・入隊者とも新小岩募集案内所取扱件数

(2) 戸籍関係事務 【区民課、各事務所】

2 2 4, 3 9 4 千円

① 戸籍保管数

種 別		件 数
現 在 戸 籍	(a) 本籍数	232,322
	本籍人口数	549,063
改 製 原 戸 籍	(b)	219,037
除 籍	(c)	191,645
合計 (a) + (b) + (c)		643,004

② 戸籍届出事件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
出 生	3,361	158	1,031	342	408	181	5,481
婚 姻	4,074	117	845	302	282	126	5,746
死 亡	4,030	299	1,406	2,168	89	763	8,755
離 婚	1,014	50	246	121	89	58	1,578
転 籍	1,670	69	454	172	205	105	2,675
そ の 他	2,329	86	466	204	179	117	3,381
合 計	16,478	779	4,448	3,309	1,252	1,350	27,616

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種 別	件 数
新 戸 籍 編 製	4,234
除 籍	3,987

④ 人口動態調査数 (件)

種 別	区民課		小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
	戸籍管理	戸籍住民						
出 生	4,282	0	0	0	0	0	0	4,282
死 亡	6,842	0	0	0	0	0	0	6,842
婚 姻	3,106	0	0	0	0	0	0	3,106
離 婚	1,070	0	0	0	0	0	0	1,070
死 産	112	(80)	(5)	(9)	(12)	(4)	(2)	112
合 計	15,412	(80)	(5)	(9)	(12)	(4)	(2)	15,412

⑤ 戸籍事項の照会回答及び相続税法第 58 条通知件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
照 会 ・ 回 答	70,596	83	461	2,652	50	12	73,854
5 8 条 通 知	6,225	0	0	0	0	0	6,225

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
死 体	2,149	293	1,402	2,158	81	754	6,837
死 胎	80	5	9	12	4	2	112
改 葬	88	47	30	8	29	218	420
合 計	2,317	345	1,441	2,178	114	974	7,369

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課
通知の受理発送	1,511
照 会・回 答	15,895
合 計	17,406

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種 別	区民課
記 載	37,486
記載の確認	6,752
合 計	44,238

⑨ 戸籍関係証明及び手数料収納事務

(件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計	
戸籍全部・個人・一部事項証明 (戸籍謄抄本) (1件 450円)		件数	18,677 32,886	59 4,606	405 15,266	961 9,210	20 7,067	2 4,384	20,124 73,419
		金額	14,798,700	2,072,700	6,869,700	4,144,500	3,180,150	1,972,800	33,038,550
除籍全部・個人・一部事項証明 (除籍謄抄本) (1件 750円)		件数	26,748 24,886	44 1,475	117 3,540	883 3,287	4 1,866	3 1,305	27,799 36,359
		金額	18,664,500	1,106,250	2,655,000	2,465,250	1,399,500	978,750	27,269,250
届 書 記 載 事 項 証 明 (1件 350円)		件数	29 338	0 65	1 269	1 147	0 32	0 16	31 867
		金額	118,300	22,750	94,150	51,450	11,200	5,600	303,450
戸 籍 記 載 事 項 証 明 (1件 350円)		件数	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
		金額	0	0	0	0	0	0	0
除 籍 記 載 事 項 証 明 (1件 450円)		件数	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
		金額	0	0	0	0	0	0	0
戸 籍 附 票 謄 抄 本 (1件 300円)		件数	24,587 10,146	45 293	413 1,068	903 658	9 501	2 283	25,959 12,949
		金額	3,043,800	87,900	320,400	197,400	150,300	84,900	3,884,700
不 在 籍 証 明 (1件 300円)		件数	7 188	0 5	0 6	0 11	0 4	0 5	7 219
		金額	56,400	1,500	1,800	3,300	1200	1,500	65,700
身 分 証 明 (1件 300円)		件数	1 2,688	1 261	2 1,166	4 644	0 492	0 309	8 5,560
		金額	806,400	78,300	349,800	193,200	147,600	92,700	1,668,000
受 理 証 明	1件 350円	件数	4 2,567	0 341	8 1,696	2 714	1 374	0 144	15 5,836
		金額	898,450	119,350	593,600	249,900	130,900	50,400	2,042,600
	1件 1,400円	件数	0 17	0 2	0 12	0 6	0 3	0 2	0 42
		金額	23,800	2,800	16,800	8,400	4,200	2,800	58,800
広域交付戸籍証明書 (1件 450円)		件数	0 308	0 81	2 464	4 138	0 219	0 71	6 1,281
		金額	138,600	36,450	208,800	62,100	98,550	31,950	576,450
広域交付除籍証明書 (1件 750円)		件数	0 126	0 85	0 245	1 92	0 320	0 75	1 943
		金額	94,500	63,750	183,750	69,000	240,000	56,250	707,250
合 計		件数	70,053 74,150	149 7,214	948 23,732	2,759 14,907	34 10,878	7 6,594	73,950 137,475
		金額	38,643,450	3,591,750	11,293,800	7,444,500	5,363,600	3,277,650	69,614,750

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

⑩ おくやみコーナー ⑨

死亡した区民に係る手続きを行う遺族等に対し、必要となる諸手続きの相談、案内及び受付を実施した。

ア 開設日 令和5年7月21日

イ 実施概要 区民課において平日午前9時から午後5時まで

ウ 取扱業務 行政手続の相談・案内・受付、一般的な手続きのサポート及び江戸川年金事務所（年金臨時窓口）との連携

エ 利用実績（令和5年7月21日から）（件）

区分 / 年度	5年度
予 約 利 用	629
予約外来庁・電話相談	922
合 計	1551

(3) 住民基本台帳事務 【区民課、各事務所】 115,665千円

住基管理事務 【マイナンバー推進課】 389,156千円

区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

① 住民基本台帳事務

ア 住民基本台帳現況 (世帯・人)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
令和6年	世帯数	68,663	29,696	131,229	53,710	45,246	26,951	355,495
4月1日現在	人 口	137,364	55,924	254,081	97,257	91,642	54,208	690,476
令和5年	世帯数	67,784	29,253	129,189	52,899	44,475	26,685	350,285
4月1日現在	人 口	136,884	55,755	253,454	96,899	91,173	54,336	688,501
令和5年度	世帯数	879	443	2,040	811	771	266	5,210
中の増減	人 口	480	169	627	358	469	△128	1,975

イ 住民基本台帳事務取扱件数（管轄別） (件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	6,323	3,387	14,943	5,841	3,780	2,234	36,508
	区内転居(他管より)	1,185	323	892	621	939	673	4,633
	出 生	826	291	1,681	589	631	383	4,401
	職 権 記 載	151	93	359	149	71	68	891
	(うち帰化・国籍取得・法30条の47)	(58)	(42)	(182)	(62)	(32)	(25)	(401)
消除事務	転 出	5,309	2,818	12,374	4,696	3,138	2,040	30,375
	区内転居(他管へ)	1,162	346	1,095	619	733	678	4,633
	死 亡	1,578	599	2,013	1,122	985	549	6,846
	職 権 消 除	183	166	642	273	82	61	1,407
	(うち国籍喪失・法務省通知(減))	(137)	(136)	(489)	(198)	(49)	(40)	(1,049)
管内転居		1,500	771	4,719	1,448	1,025	463	9,926
世帯変更	世 帯 主 変 更	149	72	355	121	94	63	854
	世 帯 分 離	297	86	409	209	132	94	1,227
	世 帯 合 併	333	139	683	310	261	150	1,876
	世 帯 変 更	7	1	17	11	3	4	43

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
事 項 変 更 修 正		2,644	1,166	5,360	2,143	1,663	1,148	14,124
法 務 省 通 知 （ 修 正 ）		2,147	1,803	4,661	2,622	836	534	12,603
住 民 票 改 製		102	62	99	72	35	24	394
期 間 経 過 通 知		72	16	73	25	19	11	216
催 告 ・ 錯 誤 遺 漏 通 知		0	1	0	0	0	0	1
照会・回答・ その他	収 受	2,881	1,743	4,755	2,692	1,977	1,423	15,471
	発 送	14,060	6,345	31,097	12,055	9,370	5,780	78,707
合 計		40,909	20,228	86,227	35,618	25,774	16,380	225,136

※ 30 条の 47…日本の国籍を有しない者で市区町村の区域内に住所を有する者が中長期在留者等となった際の届出

ウ 住民記録事務処理件数(端末操作件数)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	14,918	2,080	11,211	4,270	2,651	1,378	36,508
	区 内 転 居	1,871	229	721	606	719	487	4,633
	出 生	2,156	168	1,106	357	419	195	4,401
	職 権 記 載	8	2	8	1	0	0	19
	帰 化 ・ 国 籍 取得	28	3	36	10	7	5	89
	法 30 条 の 47	110	22	111	40	15	14	312
	回 復	48	8	26	22	2	9	115
	転 出 取 消	117	31	106	57	22	23	356
消 除 事 務	転 出	8,266	2,354	10,813	4,279	2,774	1,889	30,375
	死 亡	1,982	360	1,504	2,068	164	768	6,846
	職 権 消 除	78	18	139	68	31	24	358
	国 籍 喪 失	0	0	0	0	0	0	0
	法務省通知 (減(職権消除))	1,049	0	0	0	0	0	1,049
管 内 転 居		2,287	681	4,230	1,362	925	441	9,926
世帯変更	世帯主変更	235	59	311	109	90	50	854
	世 帯 分 離	453	63	341	165	114	91	1,227
	世 帯 合 併	632	108	548	288	215	85	1,876
	世 帯 変 更	16	3	10	8	3	3	43
事項変更修正	世 帯 修 正	199	70	177	121	63	37	667
	個 人 修 正	5,123	770	3,882	1,722	1,236	724	13,457
	法務省通知 (修 正)	7,982	88	205	130	33	11	8,449
住 民 票 改 製		223	38	55	47	21	10	394
転 入 通 知		2,040	702	2,100	2,091	1,050	926	8,909
合 計		49,821	7,857	37,640	17,821	10,554	7,170	130,863

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合計
現在印鑑登録数		77,768	30,375	130,279	54,300	51,237	30,699	374,658
登録申請		7,294	1,458	7,257	2,863	2,464	1,261	22,597
職権回復		12	1	5	3	5	1	27
国籍喪失による登録		0	0	0	0	0	0	0
帰化・国籍取得による登録		15	2	16	3	6	7	49
印鑑 条例 14 条	登録廃止	275	63	315	146	138	81	1,018
	登録証亡失	980	249	1,074	545	406	304	3,558
	国籍喪失による廃止	0	0	0	0	0	0	0
	帰化・国籍取得による廃止	15	2	16	3	6	7	49
	上記以外の理由による消除 (転出・死亡等)	5,165	1,174	5,638	3,447	1,401	1,367	18,192
記載事項変更		439	43	318	112	88	61	1,061
印鑑原票・送付数(区内転居)		715	190	740	343	487	464	2,939
印鑑原票受数(区内転居)		784	178	511	340	648	478	2,939
印鑑登録証引替交付		330	44	180	111	85	71	821

③ 水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

ア 開始日 平成 19 年 3 月 7 日から

イ 実施概要 区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー(個人番号)カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失
(人・件)

実施月	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				印鑑 登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		住民票 の写し	印 鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
4 月	176	79	4	9	5	34	118	92	38	4
5 月	83	65	3	5	0	15	61	39	29	3
6 月	192	86	15	21	11	45	112	94	43	2
7 月	162	60	15	8	5	35	101	80	40	1
8 月	109	50	8	5	9	22	78	59	37	4
9 月	150	48	11	14	4	33	110	81	32	0
10 月	183	77	11	12	6	36	111	83	34	2
11 月	70	16	2	6	3	17	47	48	28	1
12 月	151	52	9	18	8	26	110	74	20	3
1 月	91	30	5	10	4	22	67	45	33	4
2 月	160	49	8	6	1	36	108	90	35	4
3 月	83	26	7	6	2	15	70	48	27	5
合計	1,610	638	98	120	58	336	1,093	833	396	33

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続ができるよう、年度末と年度始めの3日間、臨時窓口の開設をした。

ア 開始日 平成17年3月27日から

イ 実施概要 令和6年3月30日(土)・31日(日)、令和6年4月7日(日)8時30分から13時
区民課及び葛西事務所の2か所

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、
印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失など。(人・件)

	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				戸籍 関係届	印鑑 登録 印鑑登 録申請	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他			住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
区民課	378	339	33	24	5	14	94	385	181	25	1
葛 西	580	284	45	32	12	7	79	288	74	28	0
合 計	958	623	78	56	17	21	173	673	255	53	1

⑤ 各種証明

諸証明及び手数料収納事務

(件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計	
転 出 証 明 (無 料)		件数	8, 239	1, 299	10, 734	4, 234	2, 765	920	28, 191
住 民 票 関 係	住 民 票 の 写 し※1 (1 件 300 円)	件数	27, 335	309	1, 288	1, 377	219	101	30, 629
			96, 666	16, 659	64, 295	28, 231	23, 861	13, 722	243, 434
		金額	28, 999, 800	4, 997, 700	19, 288, 500	8, 469, 300	7, 158, 300	4, 116, 600	73, 030, 200
	記 載 事 項 証 明 等 (1 件 300 円)	件数	36	0	10	13	0	0	59
			2, 469	580	2, 615	976	982	636	8, 258
		金額	740, 700	174, 000	784, 500	292, 800	294, 600	190, 800	2, 477, 400
	個 別 閲 覧 (1 件 100 円)	件数	0	0	0	7	0	8	15
			1	0	0	0	0	0	1
		金額	100	0	0	0	0	0	100
	大 量 閲 覧 (30 分 1, 000 円)	件数	165	125	59	110	9	4	472
			251	0	4	0	1	0	256
		金額	251, 000	0	4, 000	0	1, 000	0	256, 000
そ の 他 行 政 証 明	印 鑑 証 明 (1 件 300 円)	件数	69	8	33	66	10	3	189
			24, 447	7, 078	29, 060	13, 868	13, 070	9, 524	97, 047
		金額	7, 334, 100	2, 123, 400	8, 718, 000	4, 160, 400	3, 921, 000	2, 857, 200	29, 114, 100
	印 鑑 登 録 (1 件 50 円)	件数	13	35	5	15	0	0	68
			7, 287	1, 467	7, 281	2, 854	2, 480	1, 283	22, 652
		金額	364, 350	73, 350	364, 050	142, 700	124, 000	64, 150	1, 132, 600
	納 課 税 証 明 書 (1 件 300 円)	件数	1, 086	275	954	600	404	495	3, 813
			34, 979	13, 864	36, 269	13, 678	12, 252	5, 115	116, 157
	金額	10, 493, 700	4, 159, 200	10, 880, 700	4, 103, 400	3, 675, 600	1, 534, 500	34, 847, 100	

種 別			区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
そ の 他 の 証 明 ※ 2 (1 件 300 円)	件数		754	23	81	47	32	23	961
			472	69	148	66	59	18	832
合 計	金額		141,600	20,700	44,400	19,800	17,700	5,400	249,600
	件数		37,697	2,074	13,164	6,469	3,439	1,554	64,397
	金額		166,572	39,717	139,672	59,673	52,705	30,298	488,637
			48,325,350	11,548,350	40,084,150	17,188,400	15,192,200	8,768,650	141,107,100

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である。

⑥ マイナンバー(個人番号)カード交付事務

平成 27 年 10 月 5 日のマイナンバー法(番号利用法)施行により運用を開始し、平成 28 年 1 月 1 日から区民課・各事務所でマイナンバーカードの交付を開始した。

(件)

種 別		小松川	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船 堀	合 計
マイナンバー カード交付		5,995	344	9,948	5,877	12,754	12,765	10,319	20,248	78,250
マイナンバー カード 再交付	有料	418	13	355	205	617	819	725	1,105	4,257
	無料	101	10	165	74	211	315	180	375	1,431

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は 800 円

⑦ 公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成 28 年 1 月 1 日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

ア 利用者証明用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船 堀	合 計
有 料	0	419	0	14	355	205	614	819	726	1,108	4,260
無 料	301	7,661	1,647	1,854	12,188	7,089	17,224	17,604	11,374	20,220	97,162
合 計	301	8,080	1,647	1,868	12,543	7,294	17,838	18,423	12,100	21,328	101,422

イ 署名用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船 堀	合 計
有 料	0	397	0	14	322	195	582	778	696	1,042	4,026
無 料	9,769	8,109	11,999	5,649	13,415	7,414	16,295	15,592	9,872	16,381	114,495
合 計	9,769	8,506	11,999	5,663	13,737	7,609	16,877	16,370	10,568	17,423	118,521

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は 200 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる

(4) 住民基本台帳ネットワーク関係事務 【マイナンバー推進課】

288,105千円

① 住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステム

平成14年8月5日稼働

区 分		合 計
広域交付 住民票	他自治体住民が江戸川区で請求 (件)	303
	区民が他自治体で請求 (件)	725
特 例	転 入 (人)	19,662
特 例	転 出 (人)	17,903

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成28年1月25日から運用を開始した。また、平成29年2月27日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付に対応した。

(枚)

種 別	合 計
住 民 票 の 写 し	127,617
印 鑑 証 明	62,067
戸 籍 の 附 票 の 写 し	2,063
戸 籍 証 明	26,138

③ 社会保障・税番号制度の調整に関する事務

情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

情報連携開始の調整・運用

関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な運用に努めた。平成29年7月18日に試行運用開始、平成29年11月13日には本格運用が開始された。なお、平成31年4月15日からは日本年金機構等との情報連携の試行運用開始、令和元年10月30日に本格運用が開始されている。

(件)

種 別	本格運用
情 報 照 会 件 数	235,528
情 報 提 供 件 数	1,312,416

④ 電子申請に関する事務 ㊤

マイナンバーカードを利用してマイナポータルからオンライン申請ができるびったりサービス等を実施した。

(件)

種 別	びったりサービス	引越しワンストップサービス
開 始 日	令和5年2月1日	令和5年2月6日
手 続 き 数	169	6
申 請 件 数	2,293	11,748

(5) 住居表示管理事務 【マイナンバー推進課、区民課、各事務所】

4, 310千円

① 住居表示実施地区の維持を行った。

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
住居番号付定件数	374	92	267	260	252	202	1,447
住居表示証明交付件数	293	11	58	19	296	99	776
案内図売りさばき枚数	1	0	0	0	2	0	3

② 地域案内板CM制度の運用

公募により選考された民間事業者に委託し、地域案内板に広告を掲載、その広告収入により維持・管理を行った。120基設置された地域案内板のうち32基に委託業者の連絡先が掲載されている。

(6) 災害救助関係事務 【区民課・各事務所】

250千円

① 小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種 別				区民課		小松川		葛 西		小 岩		東 部		鹿 骨	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全焼 全壊 全流	単 身	1万円		1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複 数	2万円		0	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0
半焼 半壊 床上浸水 水 損	単 身	1万円		4	40	0	0	1	10	0	0	0	0	2	20
	複 数	1万円		1	10	2	20	4	40	1	10	0	0	0	0
	店舗内	1万円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡			2万円	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全治1か月			1万円	1	10	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0

(7) 地域活動振興事務 【区民課・各事務所】

243, 938千円

① 町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア 町会・自治会活動状況

(ア) 連合町会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	16	11	4	4	11	8	54
そ の 他	6	10	5	3	4	3	31
合 計	22	21	9	7	15	11	85

(イ) 青年部・女性部

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	0	9	1	0	6	9	25
そ の 他	0	0	7	0	10	8	25
合 計	0	9	8	0	16	17	50

※ (ア) (イ)ともに書面開催含む

(ウ) 各種団体

対象団体及び内容	活 動 内 容	構 成 員	所 管
小松川境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 金 魚 す く い 会 議	30,973 世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 自 然 観 察 会 会 議	17,620 世帯	
みんなの広場運営委員会	会 議	21 人	小松川
小松川軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	700 人	
平井小松川ゲートボール連盟	大 会 ・ 会 議	15 人	
平井小松川ソフトボール連盟	大 会 ・ 会 議	120 人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大 会 ・ 会 議	138 人	
小松川千本桜を愛する会	桜 ま つ り 外	24 団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地域活動・会議	13 団体	
古川を愛する会	古 川 ま つ り 金 魚 す く い 早 起 き 清 掃 等	10 団体	葛 西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川 魚 の 放 流 清 掃 活 動	12 団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	132 団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講 演 地 域 活 動 支 援	87 団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	10 団体	
葛西軟式野球連盟	大 会	16 団体	
葛西ゲートボール協議会	—	2 団体	
葛西ソフトボール連盟	大 会 (春 秋)	28 団体	
葛西地区自治会連合会OB会	会 議 ・ 研 修 葛西まつり参加	42 人	
小岩学童軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	13 団体	小 岩
篠田堀親水緑道を愛する会	清 掃 活 動 等	16 団体	東 部
東婦会	地域活動・まつり参加	14 団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大 会	110 人	鹿 骨
はとの会	地域活動・まつり参加	420 人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会

(人)

開催月日	会 場 名	人 員	地 区	所 管
7月 3日	鹿 骨 区 民 館	18	鹿 骨 地 区	鹿 骨
7月 5日	葛 西 区 民 館	69	葛 西 地 区	葛 西
7月 10日	小 松 川 さ く ら ホ ール	41	小松川・平井地区	小松川
7月 12日	グ リ ー ン パ レ ス	52	中 央 地 区	区民課
7月 14日	小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	59	小 岩 地 区	小 岩
8月 9日	東 部 区 民 館	47	東 部 地 区	東 部
合 計		286		

ウ 青少年育成地区委員会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
所 管 団 体 数	4	1	3	5	2	2	17
地 区 委 員 会 開 催 数	4	10	3	5	2	2	26
部会又は役員会開催数	57	20	102	110	28	46	363

※ 書面開催含む

エ 環境をよくする地区協議会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
協 議 会 開 催 数	1	1	1	1	1	1	6
理事会・役員会開催数	3	2	4	4	6	3	22
地 区 大 会	1	1	1	1	1	1	6
地 区 部 会	3	9	0	5	2	2	21
施 設 見 学 会	1	1	1	1	1	1	6
絵 画 展 示 会	1	1	1	2	1	1	7
合 計	10	15	8	14	12	9	68

※ 第8款環境費(P78)でも掲載

オ 地区住民への講演・講習会

(回)

主 催(対象者)	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
町 会 ・ 自 治 会	0	1	3	2	0	0	6
青少年育成地区委員会	2	2	3	9	4	3	23
子 ど も 会	0	0	14	0	0	0	14
合 計	2	3	20	11	4	3	43

(8) 地域まつりの開催 【区民課、各事務所】

15,600千円

地域住民のふれあいと協調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施した。

(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
4月29日	第43回下小岩縁日まつり	36,000	南小岩六丁目児童遊園	小 岩
5月14日	第41回清新町・臨海町ふれあいまつり	52,000	青森大学東京キャンパス・清新町緑道	葛 西
5月14日	第32回小岩中部地域まつり	30,000	小岩小学校	小 岩
5月21日	第41回南江戸川ふるさとまつり	52,000	フラワーガーデン	葛 西
5月21日	第46回鹿骨区民館まつり	45,000	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿 骨
5月28日	第44回中央地域まつり	170,000	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月28日	第33回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	52,000	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛 西
5月28日	第42回西小岩まつり	38,000	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小 岩
7月29日 ～7月30日	第43回古川まつり	55,000	古川親水公園とけやき公園	葛 西

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
8月27日	第 43 回青年カーニバル	27,000	小松川小学校校庭、平井駅北口周辺	小松川
9月 3日	第 7 回南小岩まつり	19,000	南小岩二丁目公園	小 岩
10月15日	第 45 回小松川平井ふるさとまつり	6,000	小松川小学校	小松川
10月15日	第 48 回葛西まつり	90,000	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康サポートセンター	葛 西
10月22日	第 27 回中央・一之江ふるさとまつり	72,000	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月 5日	第 48 回船堀まつり	71,000	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛 西
11月 5日	第 45 回北小岩まつり	56,000	小岩公園と小岩第三中学校	小 岩
11月12日	第 47 回東部地域祭	48,000	東部区民館・東部公園・下鎌田広場	東 部
3月31日	第 10 回新川千本桜まつり	5,500	新川さくら館とその周辺	葛 西
3月31日	第 21 回小松川千本桜まつり 2024	29,000	小松川千本桜	小松川
合 計		953,500		

(9) 区民運動会の実施 【区民課、各事務所】

16,550千円

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施した。(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
5月21日	第 61 回小松川平井地区連合大運動会	雨天中止	平井運動公園水上バスステーション前芝生広場	小松川
9月10日	第 49 回葛西南部区民大運動会	2,100	スピアーズえどりくフィールド	葛 西
9月10日	第 49 回船堀地区区民運動会	1,500	船堀第二小学校	葛 西
9月3日	第 61 回松江南地区町会連合区民大運動会	2,200	松江小学校	区民課
9月17日	第 49 回葛西中央区民運動会	4,000	スピアーズえどりくフィールド	葛 西
9月17日	第 42 回長島・桑川地区区民運動会	1,800	第二葛西小学校	葛 西
9月24日	第 58 回小岩中部地区五町会区民大運動会	1,700	小岩小学校	小 岩
9月24日	第 46 回篠崎地区区民運動会	23,000	篠崎第三小学校	東 部
9月24日	第 43 回二之江地区区民運動会	3,000	二之江第二小学校	葛 西
9月24日	第 49 回宇喜田・小島地区区民運動会	4,500	第五葛西小学校	葛 西
9月24日	第 60 回松江北地区町会連合大運動会	1,800	大杉第二小学校	区民課
10月 1日	第 54 回一之江地区町会連合区民大運動会	3,200	一之江第二小学校	区民課
10月 1日	第 36 回鹿本地区ふれあい運動会	1,500	松本小学校	鹿 骨
10月 1日	第 58 回下小岩地区区民大運動会	1,500	下小岩小学校	小 岩
10月15日	第 58 回北小岩地区区民運動会	雨天中止	上小岩第二小学校	小 岩
10月15日	第 58 回南小岩地区体育祭	300	小岩第二中学校	小 岩
10月15日	第 54 回瑞江地区区民運動会	雨天中止	瑞江第二中学校	東 部
10月15日	第 36 回京葉地区ふれあいスポーツ大会	雨天中止	篠崎第四小学校	鹿 骨
10月22日	第 57 回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	2,100	松江第二中学校	区民課

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
10月22日	第 58 回西小岩地区区民運動会	2,100	小岩第四中学校	小 岩
合 計		56,300		

(10) コミュニティづくりのための青年対策

【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】 1, 3 0 0 千円
人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めた。

平井小松川青年連絡会	第 45 回ふれあい寄席	2 月 7 日	201 人
	第 43 回青年カーニバル	8 月 27 日	27,000 人
葛西青年部連絡会	第 43 回ふれあいソフトボール大会	6 月 18 日	150 人
北小岩地区六町会青年部	第 51 回北小岩地区青年野球大会	6 月 25 日	122 人

(11) 区民館・コミュニティ会館等管理事務

【地域振興課、区民課、各事務所】 3, 0 2 2, 7 7 0 千円

① 江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

対 象 施 設	49 施設(文化・地域施設 39 施設 スポーツ施設 10 施設)
登 録 者 数	個人登録 30,779 人 団体登録 8,139 団体 105,449 人
予 約 件 数	309,427 件(文化・地域施設 219,000 件 スポーツ施設 90,427 件)

② 区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。

ア 区民館・コミュニティ会館等利用状況

(イ) 区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況

(人)

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエ ーションホール	スポーツ ルーム	合 計
松 江 コミュニティ 会 館	11,549	1,717	16,184		3,786				33,236
一 之 江 コミュニティ 会 館		2,945	22,074					11,758	36,777
コミュニティ フ ラ サ 一 之 江		6,754	47,933					14,340	69,027
松 江 区 民 プ ラ ザ		2,980	42,076		7,212			15,744	68,012
松 島 コミュニティ 会 館		3,180	21,990		5,745			23,035	53,950
小 松 川 区 民 館	14,696	2,908	28,268			631	9,042		55,545
小 松 川 さ く ら ホ ール	14,492	7,774	36,292	2,789	5,259			27,141	93,747
平 井 コミュニティ 会 館		9,991	36,093					29,805	75,889
中 平 井 コミュニティ 会 館		4,067	41,355		5,028			8,763	59,213

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ル ー ム	合 計
葛 西 区 民 館	68,084	9,444	126,529	17,652		1,873	10,326	13,353	247,261
船 堀 コミュニ ティ会 館		11,250	86,607				14,261		112,118
北 葛 西 コミュニ ティ会 館	24,139	5,143	31,093		7,033				67,408
二 之 江 コミュニ ティ会 館		7,846	32,560					20,514	60,920
南 葛 西 会 館		14,519	17,292				21,957		53,768
清 新 町 コミュニ ティ会 館	16,530	4,069	46,777	1,334	9,251	3,206	28,539		109,706
臨 海 町 コミュニ ティ会 館		2,664	38,420		3,470			17,760	62,314
新 田 コミュニ ティ会 館		3,320	28,946					16,160	48,426
東 葛 西 コミュニ ティ会 館		6,635	61,649		7,279			15,289	90,852
長 島 桑 川 コミュニ ティ会 館		4,029	24,175		7,818		8,232	28,852	73,106
小 区 岩 民 館		3,325	32,632	7,929		853	16,518		61,257
小 アーバン プラザ	27,212	2,938	37,379	7,668				12,167	87,364
西 小 岩 コミュニ ティ会 館		3,215	30,684					26,012	59,911
北 小 岩 コミュニ ティ会 館		6,856	49,840		4,466			14,288	75,450
南 小 岩 コミュニ ティ会 館		4,534	39,623					14,635	58,792
上 一 色 コミュニ ティセ ンター		890	8,701			1,270	3,434		14,295
東 区 民 部 館	29,822	7,762	83,401				8,099	14,641	143,725
東 フレンド 部 ホール	16,332	3,711	19,486	2,179	10,799			13,051	65,558
瑞 江 コミュニ ティ会 館		1,898	16,107						18,005
江 戸 川 コミュニ ティ会 館			13,764				13,379		27,143
鹿 骨 区 民 館	11,698	3,592	45,238		4,945	2,371	9,874		77,718

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合 計
篠 崎 コミュニティ 会 館		4,711	15,204					17,834	37,749
篠 崎 コミュニティ ホ ール			17,835					19,941	37,776
合 計	234,554	154,667	1,196,207	39,551	82,091	10,204	143,661	375,083	2,236,018

※ 健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に集計する

※ 上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する

(イ) その他施設貸切状況

(人)

施 設 名	部 屋 名	人 数
小 松 川 さ く ら ホ ール	温 水 プ ー ル	8,221
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	ス カ イ プ ー ル	5,452
	展 示 ギ ャ ラ リ ー	159
東 部 フ レ ン ド ホ ール	展 示 ギ ャ ラ リ ー	115
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	展 示 ギ ャ ラ リ ー	1,937
合 計		15,884

(ウ) 区民館・コミュニティ会館等 区分別一般開放利用人数

(人)

施 設 名	部 屋 名	合 計
松 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ホ ー ル	1,852
一 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,418
	和 室 (くつろぎの間)	288
コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ザ ー 之 江	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,403
松 江 区 民 プ ラ ザ	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,277
松 島 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,602
	健 康 ル ー ム	8,574
	キ ッ ズ ル ー ム	7,382
小 松 川 区 民 館	レクリエーションホール	1,404
	く つ ろ ぎ の 間	356
小 松 川 さ く ら ホ ール	多 目 的 ホ ー ル	1,759
	集 会 室 第 5	1,279
平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,644
	和 室 (くつろぎの間)	643
中 平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	7,184
	多 目 的 室	1,236
葛 西 区 民 館	レクリエーションホール	3,370
	く つ ろ ぎ の 間	4,922
船 堀 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	6,358
北 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ホ ー ル	2,675
二 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	6,536

施 設 名	部 屋 名	合 計
南 葛 西 会 館	レクリエーションホール	9,015
	大広間(くつろぎの間)	514
清 新 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	5,099
	く つ ろ ぎ の 間	5,432
臨 海 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,203
新 田 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	健 康 ス タ ジ オ	5,735
東 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,208
長 島 桑 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,760
	レクリエーションホール	2,007
小 岩 区 民 館	レクリエーションホール	962
	く つ ろ ぎ の 間	4,610
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	健 康 ル ー ム	5,057
西 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,216
北 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,907
	こ ど も ひ ろ ば	10,358
南 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,216
上 一 色 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	レクリエーションホール	3,763
	く つ ろ ぎ の 間	38
	遊 戯 室	869
	図 書 室	4,940
東 部 区 民 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,005
	レクリエーションホール	2,661
江 戸 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	1,556
	親 子 ひ ろ ば	3,056
鹿 骨 区 民 館	レクリエーションホール	1,949
	く つ ろ ぎ の 間	5,872
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,200
合 計		180,370

(エ) プール施設一般開放利用人数

(人)

施 設 名	一 般	小・中学生	幼 児	合 計
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	42,768	9,616	1,151	53,535
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	53,844	7,874	1,395	63,113
合 計	98,612	17,490	2,546	116,648

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額

(円)

施 設 名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合 計
松 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	2,055,689	39,800	178,001	2,273,490
一之江コミュニティ会館	1,397,145	150,500	41,250	1,588,895
コミュニティプラザ一之江	2,561,359	210,500	131,750	2,903,609

施 設 名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合 計
松 江 区 民 プ ラ ザ	2,428,586	87,400	137,125	2,653,111
松 島 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	4,731,491	1,009,600	268,875	6,009,966
小 松 川 区 民 館	3,839,037	55,700	1,020,480	4,915,217
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	10,142,453	8,930,560	2,639,580	21,712,593
平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,604,384	243,700	75,000	1,923,084
中 平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	3,334,217	552,100	122,500	4,008,817
葛 西 区 民 館	8,448,035	227,100	3,435,291	12,110,426
船 堀 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	2,165,139	364,400	143,250	2,672,789
北 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	2,619,256	225,600	232,635	3,077,491
ニ 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,553,119	223,900	22,875	1,799,894
南 葛 西 会 館	1,342,636	72,700	82,246	1,497,582
清 新 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	4,876,734	189,600	415,702	5,482,036
臨 海 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	3,639,325	273,300	123,125	4,035,750
新 田 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,301,351	387,000	59,249	1,747,600
東 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	3,970,239	166,300	236,807	4,373,346
長 島 桑 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	5,087,168	340,300	292,684	5,720,152
小 岩 区 民 館	1,326,345	50,500	76,249	1,453,094
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	10,163,343	12,273,500	9,985,392	32,422,235
西 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	2,197,952	81,700	100,750	2,380,402
北 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	3,199,214	360,400	226,750	3,786,364
南 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,453,977	107,300	82,875	1,644,152
上 一 色 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	714,655	17,300	61,125	793,080
東 部 区 民 館	5,506,970	241,800	578,813	6,327,583
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	11,865,686	—	5,820,565	17,686,251
瑞 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,235,060	—	69,250	1,304,310
江 戸 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,203,231	28,100	78,437	1,309,768
鹿 骨 区 民 館	2,928,347	109,700	731,634	3,769,681
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,210,725	132,800	57,562	1,401,087
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ ホ ー ル	1,259,554	—	73,750	1,333,304
合 計	111,362,422	27,153,160	27,601,577	166,117,159

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む

ウ 区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ア) イベント事業等

(回・人)

施 設 名	事 業 名	回数	参加人数
松 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	600
	第 27 回松江コミュニティ会館文化祭	1	1,200
一 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	650
	第 33 回一之江コミュニティ会館まつり	1	1,250
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,200
	親子 de プール	6	78
	第 24 回サークル発表会	1	2,700
平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	第 37 回サークルフェスティバル	1	2,000

施 設 名	事 業 名	回数	参加人数
葛 西 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,900
船堀コミュニティ会館	第41回船堀コミサークル文化祭	1	2,000
北葛西コミュニティ会館	第27回サークル発表会	1	2,500
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い 第30回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	1 中止	700 0
南 葛 西 会 館	第38回南葛西会館サークルフェア	1	2,700
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い 第38回清新サークル連合会まつり	1	1,600
臨海町コミュニティ会館	第34回りんかいフェスタ	1	3,200
新田コミュニティ会館	第28回左近川イブニングファンタジー 第27回新田コミュニティ会館サークル発表会	1 1	400 2,200
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	700
小 岩 区 民 館	第45回小岩区民館サークルまつり	1	2,000
小岩アーバンプラザ	第32回小岩アーバンプラザサークルまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	1 1	2,500 1,000
北小岩コミュニティ会館	第15回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	2,500
南小岩コミュニティ会館	第25回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	2,000
上一色コミュニティセンター	第44回上一色コミュニティセンターまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	1 1	3,000 500
東 部 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	400
東部フレンドホール	第25回東部フレンドホール文化祭	1	8,000
鹿 骨 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	900
篠崎コミュニティ会館	第26回篠崎サークルまつり 第22回ダンスパーティー	1 1	2,100 120
合 計		34	51,398

(イ) 各種教室・講習会

(回・人)

施 設 名	事 業 名	回数	参加人数
松 島 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	健 康 講 座	192	2,460
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	水 泳 教 室	23	290
船 堀 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	茶 道 教 室 華 道 教 室	1 1	11 13
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	水 泳 教 室 ア ク ア ト レ ー ニ ン グ	90 60	2,638 1,251
合 計		367	6,663

- ③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理
各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。

- ④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営
区民館・コミュニティ会館等の整備

施 設 名	主 な 工 事 内 容
葛 西 区 民 館	照明設備改修工事
北 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	屋根改修その他工事、外壁塗装工事
清 新 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	舞台照明設備改修工事
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	舞台音響設備改修工事、非構造部材天井改造工事、空調設備改修工事、空調設備改修に伴う電気設備工事
鹿 骨 区 民 館	ホール内部改造工事
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	屋根改修その他工事

- (12) 新型コロナウイルス感染症対策

【葛西事務所、小岩事務所】

225千円

来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてアルコール消毒液の設置を行った。

第11款 産業経済費

第1項 商工・農業水産費

第1目 産業経済費

(1) 産業経済施策の計画策定 【産業経済課】

43,286千円

① 区内産業の現状把握

ア 江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析するとともに、その要点をホームページ等を通じて周知した。

調査対象業種：製造業・卸売業・小売業・建設業・サービス業・不動産業

(令和5年4月～6月期から対象業種に卸売業・不動産業を追加)

調査対象企業数：約350社

イ えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
登録事業者数 (年度末)	3,483 事業所	3,465 事業所	18 事業所
平均アクセス数	819 件/日	959 件/日	△140 件/日

ウ 補助金・助成金自動診断システム ㊦

国・区等の補助金、助成金を自動診断できるシステムを区内中小企業者に提供し、経営支援の強化を図った。令和5年12月からサービス提供開始。

(件)

区 分	5年度 (a)
診断件数	84
アクセス数	136

② 区内中小企業のDX促進

区内中小企業のDXを推進するため、経営・デジタル技術に関する各種支援活動（相談窓口の設置、ガイドラインの策定、セミナー・事例報告会の開催、アドバイザーによる企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援等）を実施した。

(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
伴走支援事業者数	14	11	3

(2) 都市型産業の育成・発展 【産業経済課】

135,424千円

① 新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア 第25回産業ときめきフェア in EDOGAWA

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とした。

イ 販路拡大支援事業助成

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するために、自社ホームページの改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	84	68	16

ウ 大規模展示会共同出展事業

ビジネスマッチングに特化した大規模展示会に区内中小企業と共同出展することで、区内中小企業の販路拡大と区の PR を図った。

② 新製品開発支援

ア 経営力向上助成

区内中小事業者が ISO の認証取得等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
認 証 ・ 知 的 財 産 等	14	19	△5

イ 新製品・新技術開発支援助成

区内中小事業者が新製品や新技術開発及び実用製品化等を行うにあたり必要な経費の一部を助成した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	2	4	△2

ウ 公設試験研究機関等利用促進助成

区内中小事業者の技術開発力等の向上を図るため、公設の研究機関や大学等の機器利用に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	5	0	5

③ 起業環境の整備

ア えどがわ起業家ゼミナール(基礎編)

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	29	36	△7

イ えどがわ起業家ゼミナール(ステップアップ編)

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	15	20	△5

ウ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
応 募	1	6	△5
入 賞	0	4	△4

エ アンタレプレナー交流事業 EDONOWA ㊦

起業家等を対象に、オンラインコミュニティや起業イベント、交流会により、起業マインドの醸成を図った。(回・人)

区 分	5 年度 (a)
回 数	2
人 数	47

オ 創業促進助成

新たに創業しようとする者又は創業後、間もない者に対して事業活動に必要な経費の一部を助成した。(事業者数)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 対 象 者 数	13	14	△1

④ 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア ものづくり企業地域共生推進助成

区内中小製造事業者が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取組み(防音・防振・防臭対策等)を行うにあたり、必要経費の一部を助成する。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0

イ ものづくり人材育成支援事業助成

区内中小製造事業者がものづくり技術を継承するため、また生産性の向上等を目的とした実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	7	0

ウ ワーク・ライフバランス向上支援事業助成 ㊦

区内中小事業者のワーク・ライフバランスの向上に向けて、企業向け福利厚生事業の加入及び就業規則の作成に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
福 利 厚 生	1	1	0
就 業 規 則	9	—	9

エ 経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	22	17	5
人 数	454	478	△24

オ 中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6 団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

カ 工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

キ デジタル技術活用促進事業 ㊦

区内中小事業者の生産性向上に資する AI・IoT 等の導入に必要な経費の一部を助成した。

令和 5 年度より『IT 導入』として、バックオフィスの業務効率化に資するソフトウェア等を対象とするメニューを追加した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
D X 導 入	4	2	2
I T 導 入	11	—	11
専 門 家 診 断 ・ 戦 略 策 定	0	3	△3

ク DX 実践ゼミ

江戸川区内中小企業の経営層及び実務担当者を対象に、DX についての理解や知識を深めるゼミを開催し、各社の DX の取組みを推進した。(事業所)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 講 事 業 者 数	10	12	△2

⑤ 伝統工芸産業の振興

ア えどがわ伝統工芸産学公プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成を図った。(人・点)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
工 芸 者	9	9	0
学 生	36	51	△15
作 品 数	36	56	△20

イ 江戸川区名産品販売促進事業

インターネットショップ「えどコレ!」(楽天市場)等で、伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品の PR 及び販売促進を行った。

ウ 名産品プロモーション事業 ㊦

伝統工芸品をはじめ、区内で生産される優れた製品や技術を発掘し、その魅力を広く紹介することで、事業者の販売促進とシティプロモーションを推進した。

(3) 商工活性化事業 【産業経済課】

385,227千円

① 区内共通商品券まつり（10%上乘せ分・事務経費）

10月1日から12月31日まで（※区内共通商品券は10月31日まで）の間、利用可能店舗で区内共通商品券及びデジタル商品券「えどPay」を使って買い物をした場合、お得に買い物できる区内共通商品券まつりを実施した。

(千円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
販 売 額	800,000	656,600	143,400
利 用 額 ※プレミアム分含む	958,075	720,176	237,899

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。

(件)

事業区分	5年度 (a)		4年度 (b)		(a) - (b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	商店街数	事業数
イ ベ ン ト 事 業	31	39	20	24	11	15
活 性 化 事 業	5	5	4	5	1	0
多 言 語 対 応 事 業	0	0	1	1	△1	△1
地 域 力 向 上 事 業	0	0	0	0	0	0
地域連携型商店街事業	1	1	1	1	0	0

③ 商店街プロデュース事業

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンえどがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について支援を行った。

(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	0	1

⑤ 商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。

(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	9	10	△1

⑥ ポイントカード区内共通商品券PR支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街がポイントカード・区内共通商品券事業の普及及び宣伝を目的として作成するのぼり・ポスター等の費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑦ ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策と商店街における買い物の促進を図るため、ポイントカードに付す特典分を助成した。

⑧ 若手経営者支援事業

商店街活性化を目指す若手経営者グループの会(名称：江戸経塾)を支援するものだが、令和5年度は活動の実施はなかった。

⑨ 商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑩ 運転者職場環境良好度認証制度助成

運輸業界の人手不足問題の解消を図るため、東京都トラック協会江戸川支部と連携し「運転者職場環境良好度認証制度」の取得に係る経費の一部を助成した。

⑪ 第48回江戸川区花火大会

区内外の多くの方々に広く本区の良さをアピールするため、江戸川区花火大会を実施した。

⑫ 江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心として「区内食品関連業界のPR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に実施した。

⑬ 江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。

項 目	該当数	目 的	内 容
精 励 従 業 員 表 彰	74 事業所 216 人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優 良 商 店 表 彰	3 店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備や販売姿勢等優秀な商店
優 良 企 業 表 彰	5 企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優 良 農 業 表 彰	2 人	区内農業の振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技 術 功 績 表 彰	1 人	区内製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方
S D G s 推 進 事 業 所 表 彰	1 企業	区内産業の振興	SDGs の理念を理解し、目標達成に向けた優れた取組を実施している企業等

(4) 産業人材育成事業 【産業経済課】

189千円

① 商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	4	5	△1

(5) 商工団体支援事業 【産業経済課】

5千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、連携を強化するため、地域工場団体懇談会を実施した。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(6) 商店街環境整備等事業 【産業経済課】

83,671千円

① 省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。

(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	52	55	△3

③ 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額2年間200万円として助成した。

(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	31	37	△6

④ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(しょうぶ湯・母の日等)を助成した。

⑤ 公衆浴場AED設置事業

地域住民の安全及び安心の確保を図るとともに、救命率の向上を目的とし、区内公衆浴場に設置しているAEDに係る費用の一部を助成した。

(7) 省電力型街路灯設置資金貸付事業 【産業経済課】

540千円

① 省電力型街路灯設置資金貸付事業

東京都の補助金制度を利用して商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、東京都から補助金が交付されるまでの間、設置に要する資金の貸し付けを行った。

(8) 商工相談 【産業経済課】

39,725千円

① 中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(技術・知的財産・産学連携)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定・特例中小企業の認定を行った。

ア 相談件数

(件)

相 談 区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)	備 考
融 資 相 談	1,425	3,014	△1,589	資金相談、各種融資申込み
も の づ く り 相 談	489	458	31	技術、知的財産、産学連携
受 発 注 相 談	1,614	1,733	△119	協力会社(下請け)紹介
経 営 相 談	188	185	3	経営課題への助言、情報提供
合 計	3,716	5,390	△1,674	

イ 認定件数 (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)	備 考
特 定 中 小 企 業 認 定 (セーフティネット保証)	767	1,816	△1,049	中小企業信用保険法第2条第5項 の認定
(内訳)				
4 号	630	1,679	△1,049	突発的災害(新型コロナウイルス感染症)
5 号	137	135	2	不況業種指定
その他	0	2	△2	取引先企業の事業活動の制限
特 例 中 小 企 業 認 定 (危 機 関 連 保 証)	0	0	0	災害等による信用収縮
先 端 設 備 等 導 入 計 画 認	15	19	△4	生産性向上に資する設備導入計画の認定
合 計	782	1,835	△1,053	

ウ ものづくり相談

(ア) 受発注相談あつせん件数 (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 注 相 談	1,506	1,568	△62
発 注 相 談	108	165	△57
合 計	1,614	1,733	△119
紹 介	78	79	△1
契 約 成 立	15	14	1

(イ) 業種別受発注相談件数 (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
プ レ ス 加 工 業	0	0	0
板 金 加 工 業	0	0	0
印 刷 ・ 紙 器	139	76	63
情報サービス・IT系	31	11	20
機 械 加 工 業	705	818	△113
合 成 樹 脂 加 工 業	113	163	△50
縫 製 加 工 業	167	175	△8
そ の 他	459	490	△31
合 計	1,614	1,733	△119

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスをを行い事業者の経営力の向上を図った。(件)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
経 営 相 談		28	25	3
企業カルテ 策定支援	派遣	0	13	△13
	カルテ策定	0	2	△2
各 種 士 業 相 談		15	10	5
計		43	50	△7

イ 起業家支援アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成の支援を行った。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
起業家支援アドバイザー	25	34	△9

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後 6 カ月から 1 年の間に事後指導を行い、計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。(件)

区分・対象融資		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
事前 診断	経 営 向 上 資 金	5	4	1
	創 業 支 援 資 金	104	75	29
事後 指導	経 営 向 上 資 金 等	2	0	2
	創 業 支 援 資 金	48	57	△9
合 計		159	136	23

(9) 中小企業資金融資 【産業経済課】

253,818千円

① 中小企業振興事業資金融資

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。令和 5 年度中の融資総額は 64 億 9451 万円、年度末融資残高は 437 億 5452 万円。

令和 5 年度は以下の制度改正を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下にある中小事業者の既存債務の借換え及びそれに要する諸費用などの運転資金を支援する「コロナ借換え資金融資」を実施していたが、受付を令和 6 年 3 月 29 日で終了した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下にある中小事業者が返済条件の変更（リスケジュール）をした場合、信用保証料と利子の追加分を支援する「コロナ回復リスケジュール支援制度」を実施していたが、受付を令和 6 年 3 月 29 日で終了した。

融資制度・区分		5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業 事業資金	申込	627	5,519,450	288	2,662,630	339	2,856,820
	融資	426	2,949,790	214	1,521,610	212	1,428,180
小企業 小口資金	申込	470	1,915,800	262	1,055,300	208	860,500
	融資	342	1,150,780	182	547,740	160	603,040
SDG s 活動企業 支援資金	申込	2	50,000	2	50,000	0	0
	融資	1	15,000	2	50,000	△1	△35,000
DX 支援資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	0	0	0	0
経営向上資金	申込	58	808,620	78	1,348,850	△20	△540,230
	融資	41	557,340	45	751,690	△4	△194,350
経営向上資金 (ウイルス緊急対策/ ウイルス物価対策)	申込	124	926,100	2,113	15,853,810	△1989	△14,927,710
	融資	241	1,237,760	1,746	10,343,550	△1505	△9,105,790
経営向上資金 (固定費支援)	申込	0	0	150	800,630	△150	△800,630
	融資	0	0	139	714,900	△139	△714,900
商店街店舗 支援資金	申込	1	13,000	1	10,000	0	3,000
	融資	1	9,000	0	0	1	9,000
創業支援資金	申込	103	825,200	77	557,790	26	267,410
	融資	52	233,750	49	229,680	3	4,070
団体事業資金	申込	3	70,000	0	0	3	70,000
	融資	2	40,000	0	0	2	40,000
経営改善借換	申込	2	25,000	0	0	2	25,000
	融資	2	24,000	0	0	2	24,000
コロナ借換資金	申込	35	347,840	43	457,060	△8	△109,220
	融資	29	277,090	34	320,710	△5	△43,620
合 計	申込	1,425	10,501,010	3,014	22,796,070	△1589	△12,295,060
	融資	1,137	6,494,510	2,411	14,479,880	△1274	△7,985,370

※ 令和 6 年 5 月までの取扱金融機関報告による

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担 1.5% (経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%) を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。

(件・千円)

対象融資	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
区 融 資 ※	7,218	100,019	8,085	109,393	△867	△9,374
都 融 資	32	930	106	2,683	△74	△1,753
合 計	7,250	100,949	8,191	112,076	△941	△11,127

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業事業資金	409	68,269	213	38,259	196	30,010
小企業小口資金	330	26,932	192	17,044	138	9,888
SDGs 活動企業 支 援 融 資	1	759	2	1,041	△1	△282
経営向上資金※	49	16,855	57	24,904	△8	△8,049
商店街店舗支援資金	1	753	0	0	1	753
創業支援資金	51	4,174	51	4,499	0	△325
団体事業資金	2	410	0	0	2	410
経営改善借換	2	1,805	0	0	2	1,805
合 計	845	119,957	515	85,747	330	34,210

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

④ 地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成 28 年 12 月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和 58 年度～平成 28 年度実施 限度額 500 万円 6 年償還 利率 1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計 574 件 貸付額累計 1,107,880 千円 償還済元金 960,033 千円

融資実績・償還状況 (件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
3 年度以前	574	1,107,880	1,164,197	1,014,495	149,702	87.14%	59	115,033	34,669
4 年度	—	—	596	690	149,608	87.16%	1	1,598	32,924
5 年度	—	—	28	120	149,516	87.16%	—	—	32,832
累 計	574	1,107,880	1,164,821	1,015,305	149,516	87.16%	60	116,631	32,832

⑤ 中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成 10 年度実施 限度額 500 万円 10 年償還 利率 1.5%

貸付件数 1,384 件 貸付額 6,475,800 千円 償還済元金 4,818,308 千円

償還状況 (件・千円)

	件 数		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
3 年度以前	851	533	6,887,280	5,144,818	1,742,463	74.70%	446	1,527,024	215,439
4 年度	2	531	—	2,886	1,739,577	74.74%	—	—	212,551
5 年度	1	530	—	4,757	1,734,820	74.81%	—	—	207,794
累 計	854	530	6,887,280	5,152,461	1,734,820	74.81%	446	1,527,024	207,794

(10) 農業委員会の運営 【産業経済課】

7, 775千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法第6条に係る事務を行った。

① 農業委員会定例会 12回

② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数) (件・㎡)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農 地 法 第 3 条 (権 利 移 転 制 限)	2	1,052	1	1,380	1	△328
農 地 法 第 4 条 (転 用 制 限)	41	26,037	58	18,818	△17	7,219
農 地 法 第 5 条 (転用のための権利移動制限)	38	18,758	24	9,724	14	9,034
農 地 法 第 1 8 条 (賃貸借の解約等の制限)	1	93	1	88	0	5
旧 農 地 法 第 8 0 条 (国 有 農 地 の 売 払)	1	226	0	0	1	226
農地の相続税納税猶予制度	32	61,863	29	75,829	3	△13,966
生産緑地に係る農業の 主たる従事者証明書	4	8,634	5	4,620	△1	4,014
耕作状況等諸証明 外	0	0	0	0	0	0
買 受 適 格 証 明 書	0	0	0	0	0	0
地目変更登記に係る 照会に対する調査	60	—	60	—	0	—
国 有 農 地 貸 付 状 況	0	0	0	0	0	0
国 有 農 地 未 貸 付 状 況	38	10,999	40	11,375	△2	△376
国 有 農 地 転 用 貸 付 状 況	13	8,036	12	7,885	1	151
都市農地の貸借の円滑化に 関する法律による貸し付け	2	1,530	2	2,953	0	△1,423

(11) 農水産業振興事業 【産業経済課】

55,313千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また「金魚のふるさと江戸川区」と言われるほど古くから金魚養殖が行われており、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

① 農水産業の振興

区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア 農業

事業名	日程	場所及び実施内容
第49回花の祭典 第62回農産物品評展示会	5月3日 ～4日	鹿骨スポーツ 広場 24店舗／来場者数7万人 フラワーアレンジコンペ38点 入賞5点 花卉53点 入賞16点 蔬菜27点 入賞9点
第67回バラ品評展示会	5月13日 ～14日	文化センター 前広場 4店舗／来場者数6,000人 55点 入賞12点
第34回小岩あさがお市	7月15日	小岩駅 南口商店街 来場者数4万人 区内産朝顔500鉢
第56回影向菊花大会	10月16日 ～11月23日	善養寺境内 来場者数5万人 1,000点 入賞6点
第2回江戸川区農産物共進会	11月28日	タワーホール 船堀 花卉24点 蔬菜133点 入賞46点
第47回特産正月用花の展示会	12月17日	平井・小岩（北口・南口）・船堀・瑞江・篠崎の 各駅前と区役所前庭の7か所・7店舗

イ 水産業

事業名	日程	場所及び実施内容
第52回江戸川区特産 金魚まつり	7月22日 ～23日	行船公園／来場者数54,000人 金魚すくい20,000匹 参加者数5,651人 高級有料金魚すくい1,000匹 参加者数789人
第22回お江戸投網まつり	5月1日 ～31日	葛西公園沖／伝統的な投網漁法を披露 2隻 参加者数72人
第12回屋形船 ハゼ釣り体験	10月9日	荒天のため中止

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家が実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ア) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 47 戸 補助金額 19,538 千円 ※補助率 1/3 以内

区 分	対 象	実 施
生 産 緑 地 指 定 農 地 (h a)	32.35	12.22
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	112	47
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 基 盤 等 整 備	パ イ プ ハ ウ ス	2 棟
	ビ ニ ー ル 張 替	30 戸
	ト ラ ク タ ー	6 台
	耕 う ん 機	10 台
	噴 霧 器	6 台
	動 噴	1 台
	播 種 機	2 台
	灌 水 設 備 ・ ポ ン プ	4 台
	樹 脂 製 敷 板	6 枚
	鉄 骨 ハ ウ ス 天 窓 工 事	7 式
	草 刈 機	2 台
	ネ ッ ト ・ フ ェ ン ス	1 式
	そ の 他 農 業 資 材	56 式
流 通 関 連 施 設 整 備	冷 蔵 庫 ・ 予 冷 庫	1 基

(イ) 生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家 82 戸

補助金額 6,832 千円 ※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区 分	対 象	実 施
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	138	81
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 支 援	堆 肥 (4 t 入)	1 台
	堆 肥 (20kg 入)	3,395 袋
	堆 肥 (6 m ³ ・10 m ³)	21 台
	堆 肥 (250 入)	1,420 袋
	液 肥 (20kg・24kg 入)	17 缶
	緑 葉 (400 入)	170 袋
	有機肥料 (15kg・20kg 入)	1,101 袋
	腐 葉 土 (450 入)	3,707 袋
	メトロミック ス (400・780 入)	39 袋
	ガスタード	76 袋
	ミックスピー ト (2000 入)	74 袋
	ドロクロール	6 缶
	サラダ小松菜袋 (100 枚入)	280 袋
	赤 土 (4 t 入)	7 台
	赤 土 (10 t 入)	10 台
	新 鮮 野 菜 テ ー プ (30 巻入)	65 ケース
	小松菜結束テープ (30 巻入)	25 ケース
	小松菜 F G 袋	118 袋
	その他堆肥・肥料等	1,647 袋
	花卉ラベル	2 件

(ウ) G A P 認証取得のための施設改善費用助成

東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供するためには、G A P 認証取得が必要であった。都の補助対象とならない設備改善費用について、都市農業育成事業の対象として補助を実施した。

実施農家 0 戸 補助金額 0 千円 ※ 補助率 2/3 以内

(戸)

区 分	5 年 度 (a)	4 年 度 (b)	(a) - (b)
農 業 用 倉 庫 等 整 備	0	0	0
薬 品 庫 等 備 品	0	0	0
飛 散 防 止 蛍 光 灯 等 消 耗 品	0	0	0
加 工 施 設	0	0	0

イ 未来に残す江戸川の農地プロジェクト ㊦

都の補助事業「未来に残す東京の農地プロジェクト」（旧、「都市農地保全支援プロジェクト」、旧「農地創出・再生支援事業」）を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸等の設置や宅地等から農地への転換の補助を実施した。

※東京都の要綱改正により「都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業」から「未来に残す江戸川の農地プロジェクト」に改称。同プロジェクトのうち「農地創出」は令和５年度開始。

（補助率 井戸 都 3/4 区 1/8 農家 1/8 看板 都 3/4 区 1/4 農家負担なし）

（補助率 農地 都 1/2 区 1/4 農家 1/4）

（基）

区 分	５年度（a）	４年度（b）	（a）－（b）
防 災 兼 用 農 業 用 井 戸	0	1	△1
防 災 協 力 農 地 看 板	0	1	△1

（箇所・㎡）

区 分	５年度（a）	４年度（b）	（a）－（b）
農 地 創 出	1	－	1
面 積	372	－	372

ウ 小松菜PR・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のPR及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・PR冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商業（飲食店等）を連携させた区内農業のPRを行った。

（軒・種類）

区 分	５年度（a）	４年度（b）	（a）－（b）
スタンプラリー参加店舗数	42	42	0
小 松 菜 関 連 商 品 数	72	70	2

エ 江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

（ア） 農産物直売マップの配布によりPRを行った

（イ） 移動販売車による販売の支援

オ 特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭・マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

（ア） 江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

（イ） 各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

（ウ） 小松菜PR・販売促進事業の実施

カ 農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。

(人・戸)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
ボ ラ ン テ ィ ア 数	61	64	△3
援 農 利 用 農 家 数	9	12	△3

キ 認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数 33 経営体 うち共同申請 12 経営体 合計 60 名 1 法人

(12) 区民農園の運営 【産業経済課】

3 9 , 7 3 3 千円

① 区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

利用料：1 年につき 7,000 円

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
農 園 数 (所)		32	30	2
面 積 (m ²)		32,526	30,543	1,983
区 画 数 (区 画)	個 人	1,203	1,170	33
	団 体 等	22	10	12
	合 計	1,225	1,180	45

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農 園 名	作 物	世 帯 数	収 穫 時 期
ふれあい田島農園	じゃがいも	58	6月4日
ふれあい長島農園	枝 豆	281	6月10・17・24日、7月1・8日
	小 松 菜	85	12月23日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	44	6月24日
	枝 豆	59	7月 1日
ふれあい小島農園	じゃがいも	45	6月17日
	さつまいも	89	10月14日
	落 花 生	35	10月 7日
	ネ ギ	80	12月23日
ふれあい斉藤農園	さつまいも	58	10月21日
	さ と い も	57	11月11日
ふれあい大野農園	じゃがいも	45	6月4日、12月16日
	枝 豆	29	7月 8日
	さつまいも	28	10月 7日

③ ファーマーズクラブ東葛西

区内農業者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

(13) 新型コロナウイルス感染症対策関係事業 【産業経済課】 521,912千円

① 新型コロナウイルス感染症対策（中小企業への支援）

新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、金利の一部と信用保証料の全額補助を実施した。

ア 信用保証料

(件・千円)

区 分	5年度 (a)		4年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
ウ イ ル ス 緊 急 対 策	1	289	1,210	178,427	△1,209	△178,138
固 定 費 支 援	1	122	162	19,909	△161	△19,787
コロナ回復リスクスケジュール支援	14	203	14	292	0	△89
合 計	16	614	1,386	198,628	△1,370	△198,014

イ 利子補給

(件・千円)

区 分	5年度 (a)		4年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
ウ イ ル ス 緊 急 対 策	15,542	486,710	16,215	611,975	△673	△125,265
固 定 費 支 援	1,133	28,845	1,125	32,303	8	△3,458
コロナ回復リスクスケジュール支援	59	1,523	32	962	27	561
コ ロ ナ 借 換	94	3,788	22	757	72	3,031
合 計	16,828	520,866	17,394	645,997	△566	△125,131

② 事業者向け支援策リーフレットの作成

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている区内事業者に対し、公的機関による支援事業について周知するリーフレットを製作し配布した。

(部数・円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
作 成 数	9,000	10,000	△1,000
金 額	60,390	132,000	△71,610

(14) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策事業

【産業経済課】 146,621千円

① 中小企業物価高騰対策融資

原油・原材料等の高騰、新型コロナウイルス感染状況に左右されている中小企業の資金繰りを支援するため、「ウイルス緊急対策」を「ウイルス物価対策」として、金利の一部と信用保証料の全額補助を実施した。

(件・千円)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
信 用 保 証 料	527	65,750	684	93,594	△157	△27,844
利 子 補 給	2,377	80,871	389	9,361	1,988	71,510
合 計	2,904	146,621	1,073	102,955	1,831	43,666

(15) 出会い・結婚支援事業 【産業経済課】

10,176千円

① 結婚パスポート事業 ㊦

結婚された2人に区の魅力を知ってもらい定住促進を図るために、区の施設などを利用できる結婚パスポート及び優遇利用券を交付した。

(件)

区 分	5 年度 (a)
結 婚 パ ス ポ ー ト 交 付 数	62
優 遇 利 用 件 数	2

② 出会い支援事業 ㊦

出会いを求めている区内在勤者を対象に、出会いの場を提供した。イベントは令和5年8月と令和6年3月に実施した。

(人)

区 分	5 年度 (a)
延 べ 参 加 者 数	95

(16) 原油価格・物価高騰対策事業 【産業経済課】

0千円

① 江戸川区運送事業者等燃料費高騰対策支援事業 ㊦

令和3年以来の高止まりが続く燃料費高騰による経営への影響が顕著である区内中小事業者（運輸・交通分野、農業・水産業分野）を対象に、年間売上高に応じて支援金を交付する。

※ 令和6年第1回区議会定例会にて補正予算が成立したが、令和5年度内の事業完遂が不可能なため、令和6年度に繰越し実施する。

第 12 款 福祉費

第 1 項 社会福祉費

第 1 目 福祉推進費

- (1) 江戸川区社会福祉協議会への支援 【福祉推進課】 127,392千円

社会福祉法第 109 条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、補助金を交付し、活動を支援した。

補助金交付額 (千円)

5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
127,392	128,321	△929

- (2) 民生・児童委員事務 【福祉推進課】 77,868千円

① 民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第 8 条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた 14 人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催 3 回

※ 民生・児童委員定数 444 人 (区域担当委員 410 人 ・ 主任児童委員 34 人)

② 民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア 協議会開催状況

会長会……………年 10 回開催 合同協議会……………年 3 回開催
各地区協議会……………年 7 回開催 合同研修発表会……………年 1 回開催
事項別部会……………6 部会、各部会年 2～3 回開催

イ 活動内容 (日・回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
活 動 日 数	58,360	57,264	1,096
訪 問 回 数	19,876	20,765	△889

- (3) 原爆被爆者見舞金支給事務 【福祉推進課】 2,439千円

被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。 (人・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
支 給 人 数	120	132	△12
支 給 総 額	2,400	2,640	△240

- (4) 旧軍人・遺族援護関係事務 【福祉推進課】 20千円

援護関係についての受付交付事務を行った。 (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
特 別 弔 慰 金	受 付 件 数	0	127
	交 付 件 数	80	220
			△140

- (5) 行旅死亡人関係事務 【福祉推進課】 18,503千円

身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
火 葬 等 件 数	94	56	38
引 渡 件 数	23	16	7

- (6) 特別永住者等福祉給付金支給事務 【福祉推進課】 480千円

国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国籍者に対し、給付金を支給した。(月・千円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)	5 年 12 月末現在
特 別 永 住 者	支給延月数	24	24	0	受給者 2 人
	支給総額	480	480	0	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者 0 人
	支給総額	0	0	0	

- (7) 権利擁護のしくみづくり 【福祉推進課】 78,441千円

- ① 安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助 4,512千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額 (円)

5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
4,512,902	4,443,303	69,599

- ② 福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	37	27	10

- ③ 成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	635	744	△109

- ④ 成年後見制度区長申立て事業 1,798千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
区 長 申 立 て 件 数	76	61	15

⑤ 成年後見制度利用支援事業

20,617千円

(一般会計 6,066千円、介護保険事業特別会計 14,551千円)

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
報酬助成件数 (障害)	26	23	3
報酬助成件数 (高齢)	66	67	△1

(8) 生活安定支援事業 【福祉推進課】

10,149千円

受験生チャレンジ支援貸付事業の支援事務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
受験生チャレンジ支援貸付事業相談件数	3,563	3,414	149

(9) 地域包括ケアシステム事業 【福祉推進課】

250,409千円

① なごみの家運営委託

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置。江戸川区社会福祉協議会に運営を委託した。

施設名	集いの場来場者 (人)	何でも相談 (件)	地域支援会議開催 (回)
北小岩	6,032	1,860	1
小 岩	4,231	865	3
鹿 骨	4,943	1,189	2
瑞 江	7,593	1,496	1
松江北	4,966	658	1
一之江	4,633	1,987	1
長島桑川	7,814	366	0
葛西南部	3,144	310	1
小松川平井	5,144	1,627	1
合 計	48,500	10,358	11

② なごみの家による熟年者向けスマートフォン教室の実施

なごみの家において、主に高齢者を対象にスマートフォン教室を実施した。

(人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
参加者数	400	358	42

③ 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
在宅療養相談窓口相談件数	1086	942	144

④ えどがわボランティア・プラットフォーム

高齢者、障害者、子どもなど各分野のボランティア情報をアプリで一括で管理し、町会等の困りごととマッチングする。令和5年10月よりSDGsアプリ eitoに移行した。

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
新 規 登 録 者 数 ※	2,349	517	1,832
マ ッ チ ン グ 人 数	83	79	4

※新規登録者数のうち10月以降分はSDGsアプリ eito の新規登録者数。

⑤ 子ども食堂応援補助

えどがわっ子食堂ネットワークを運営する社会福祉協議会に加入する子ども食堂への運営資金等を補助した。

(団体・か所・件)

活 動 実 績	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
加 入 団 体 数	40	32	8
子 ど も 食 堂 数	50	50	0
寄 附 物 品 の 分 配	164	118	46

(10) 介護基盤の整備 【福祉推進課】

9,837千円

- ① 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、「江戸川区熟年しあわせ計画（老人福祉計画）及び第9期介護保険事業計画」の策定を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会 委員数 26 名 開催回数 6 回

- ② 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	42	38	4
承 認 施 設 数	1	1	0

(11) スマホ不所持世帯スマホ購入助成金交付事業 ⑨【福祉推進課・DX推進課】 2,463千円

区指定協力店舗でスマホ教室を受講し、区防災アプリをインストールしたスマホ不所持世帯の方（満18歳以上）を対象に、スマホ購入費用の一部を助成した。

(件)

区 分	5 年度 (a)
助 成 件 数	84

※ 令和5年12月から対象要件拡大。スマホ及び携帯電話不所持世帯からスマホ不所持世帯とし、携帯電話(フィーチャーフォン)からの買い替えも助成対象とした。

- (12) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 40千円

療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	19	27	△8
元 利 収 入	金 額	83,000	344,664	△261,664

- (13) 老人ホーム等助成事業 【福祉推進課】 76,272千円

① 特別養護老人ホーム待機者解消対策事業

特別養護老人ホーム(特養)への入所を待機している者のうち、特養へ入所するまでの間、介護付有料老人ホームに入所する者に対し、費用の一部を助成した。

(人)

	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
対 象 者	506	525	△19
申 請 者 ・ 認 定 者	9	25	△16
受 給 者	7	11	△4

② 特別養護老人ホーム建設補助

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

令和5年度補助執行額 2件 74,500千円

施 設 名	所 在 地	定 員	開設(予定)日
タムスさくらの杜 一之江	一之江二丁目	121名	令和6年7月1日
いずみ	鹿骨四丁目	104名	令和7年6月1日

- (14) ひとり暮らし等施策 【福祉推進課】 39,287千円

① 民間緊急通報システム「マモルくん」の設置 24,929千円

65歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

(件・台)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
設 置 件 数	674	756	△82
撤 去 件 数	580	594	△14
年 度 末 設 置 数	4,161	4,067	94

② 福祉電話の貸与及び使用料助成

5, 836千円

65歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対象……近隣(徒歩5分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金+通話料月額800円まで+消費税相当額

(台)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 及 び 助 成	29	44	△15
助 成 の み	153	194	△41

※ 平成24年4月から、新規受付を廃止した。

③ ふれあい訪問員及びジュニア訪問員

2, 373千円

60歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成27年度から中学生ボランティアが熟年者宅やくすのきクラブを訪問し、世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施している。

(人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
ふれあい訪問員人数	112	105	7
ジュニア訪問員人数	139	33	106

※ 4年度のジュニア訪問員はオンラインにて実施

④ 地域支援ネットワーク

6, 149千円

ア 地域支援ネットワーク会議の開催

熟年者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、区、なごみの家、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催 1回 協力団体 42団体

イ 地域見守り名簿の作成

75歳以上の熟年者単身世帯や熟年者のみの世帯、一定の重い障害を持つ方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。

(人・%)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 送 付 対 象 者 数	131,862	101,132	30,730
同 意 者 数 (同 意 率)	32,043 (24.30)	28,463 (28.14)	3,580 (11.64)

※ 5年度は新規対象者及びこれまで登録同意をしていない対象者へ調査を実施。同意者数(同意率)は令和6年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む。

※ 5年度調査により同意を得た方の名簿提供は令和6年4月以降に実施。

① くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア 単位クラブへの助成

(クラブ・千円)

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
5 年度 (a)	10～29 人	12	2	288
	30～49 人	17	29	5,916
	50～99 人	20	100	24,000
	100～199 人	23	39	10,764
	200～299 人	26	1	312
	300 人以上	29	0	0
	合 計		171	41,280
区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
4 年度 (a)	10～29 人	12	1	144
	30～49 人	17	28	5,712
	50～99 人	20	102	24,480
	100～199 人	23	46	12,696
	200～299 人	26	1	312
	300 人以上	29	0	0
	合 計		178	43,344
(a)－(b)	合 計		△7	△2,064

※ 令和5年度 2クラブ助成金申請辞退

イ 連合会への助成

連合会が実施する、くすのきクラブ活動の活性化をはかるための事業、ボランティア活動及び広報活動等に対する助成を行った。また、仲間づくりを促進するために連合会が創設したくすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブの活動に対する助成を行った。

助成金交付額

(千円)

5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a)－(b)
4,674	2,961	1,713

くすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブ

地域の枠を越えたスポーツ・文化活動を通して熟年者の生きがいと仲間づくりを応援するためくすのきクラブ連合会が募集・選定を行い加入したくすのきクラブ。

(クラブ・人)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a)－(b)
スポーツクラブ (平成30年度創設)	クラブ数	14	9	5
	会員(人)	355	255	100
文化クラブ (令和4年度創設)	クラブ数	20	9	11
	会員(人)	350	154	196

ウ 各種事業等

(人)

行 事 名		実施予定日	実 施 会 場・参 加 ク ラ ブ 数 他	参 加 者 数
リ ズ ム 運 動 大 会		6 月 2 日	スポーツセンター	2,500
		6 月 9 日	総合体育館	
さ わ や か 体 育 祭		10 月 26 日	スピアーズえどりくフィールド	3,500
熟 年 文 化 祭	作 品 部 門	令和 6 年 2 月 14 日 15 日	総合文化センター 展示室・会議室 2 階展示ギャラリー 大ホールホワイエ	3,000
	芸 能 部 門		総合文化センター 大ホール・小ホール	
	俳句・短歌部門		総合文化センター 2 階展示ギャラリー	

② リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
実 施 団 体 数	213 団体	登録者 6,955 人	209 団体	登録者 7,574 人	4 団体	登録者 △619 人
実 施 個 所	183 か所	延べ参加人数 168,456 人	178 か所	延べ参加人数 175,540 人	5 か所	延べ参加人数 △8,701 人

※「地区リズム運動教室」10 月より 6 会場で再開

③ にこにこ運動 楽 RAKU 出前教室

「にこにこ運動」の身近な場所での開催を希望する団体に、月 2 回まで指導員を派遣した。

※ 実施会場は団体が準備

区 分	団体数	登録者	開催日数	延べ参加人数
5 年度 (a)	20 団体	327 人	369 日	4,049 人
4 年度 (b)	16 団体	236 人	307 日	3,221 人
(a) - (b)	4 団体	71 人	62 日	828 人

④ シニアのための出前スマホ教室

熟年者のデジタルデバインド解消を図るため、くすのきクラブ会員等にスマホ教室を実施した。

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	11 回	4 回	7 回
参 加 人 数	121 人	38 人	83 人

⑤ シルバー人材センター(高齢者事業団)への助成

60 歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。(千円・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	98,606	94,620	3,986
運 営 資 金 貸 付	40,000	40,000	0
会 員	3,695	3,675	20
契 約 金 額	1,351,069	1,296,998	54,071

⑥ みんなの就労センターへの助成

「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」をつくりあげるためには、就労は欠かせない要件である。年齢や性別、障害の有無等に関わらず、就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供を目的としたみんなの就労センターを支援するため、運営費の助成を行った。

(千円・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	7,117	5,361	1,756
会 員	362	284	78
契 約 金 額	25,782	28,619	△2,837

⑦ 江戸川区短時間トライアル雇用助成事業

2,497千円

職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を一定期間かつ短時間において試行雇用する事業者に対して、江戸川区が予算の範囲内で助成金を交付することにより、当該求職者の早期就職の実現及び雇用機会の創出を図ることを目的とした雇用助成事業を創設した。また、本事業を適正かつ効果的に履行するため、みんなの就労センターに業務を委託した。

⑧ みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業 ㊦

14,990千円

就労困難者を支援する事業所のネットワークを構築し、清掃や軽作業等の業務について官公庁や地域企業に積極的に営業活動を行い、働く機会を確保し、収入の増加に繋げるため、みんなの就労センターに業務を委託し実施した。

(16) 長寿施策 【福祉推進課】

392,479千円

① 長寿祝い

3,825千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
百 寿 祝 品	100 歳	114	111
米 寿 祝 状	88 歳	3,461	3,029
			432

② 健康長寿協力湯制度

274,922千円

60歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。また、閉店前の一定時間に1回150円で入浴できるお湯わりタイムを実施した。

(回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	958,727	988,956	△30,229
うち、お湯わりタイム利用数	63,352	68,685	△5,333

③ 三療サービス

102,033千円

希望により75歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが1回200円で利用できる券)を年15枚と三療割引券(1回2,200円で利用できる券)を年10枚、65～74歳の熟年者には三療割引券を年10枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。(人・枚)

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
三療券	交 付 人 数	7,608	7,092	516
	利 用 枚 数	50,155	47,812	2,343
三療割引券交付人数		8,873(1,265)	8,330(1,238)	543(27)

※ ()は65歳～74歳の再掲

④ 補聴器の購入助成

11,699千円

65歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。(上限35,000円まで)(件)

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数		332	339	△7

(17) あったかハウス管理運営 【福祉推進課】

1,853千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる「あったかハウス」を管理運営した。(日)

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数		474	351	123

(18) くすのきカルチャーセンターの運営 【福祉推進課】

208,108千円

60歳以上の熟年者を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。

令和2年度より空きがある教室については60歳未満の方の受講を拡大するなど、より多くの区民が利用できるようにした。

なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区 分			5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
くすのき カルチャー センターの 教室	正 規 教 室	生徒数(人)	1,484 (58)	1,505 (37)	△21 (21)
		科 目 数	37	37	0
		教 室 数	89	88	1
	自 主 教 室	生徒数(人)	2,794	2,821	△27
		教 室 数	202	210	△8

※ ()内は60歳未満の生徒数

- (19) 三世代同居住宅資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 4, 499 千円
三世代同居住宅資金貸付金(平成 21 年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	889	1,058	△169
元 利 収 入	金 額	20,952,809	22,714,192	△1,761,383

- (20) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 ㊦ 【福祉推進課】

2, 311, 800 千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1 世帯当たり 3 万円を「プッシュ型」で支給した。

(世帯)

区 分	5 年度 (a)
非 課 税 世 帯 数	76,799
家 計 急 変 世 帯 数	261

- (21) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 ㊦ 【福祉推進課】

4, 942, 420 千円

「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和 5 年 11 月 2 日に閣議決定)」において、物価高により厳しい状況にある生活者への支援として重点支援地方交付金の低所得者支援枠に 1 世帯当たり 7 万円の追加支給を行うことが決定したため、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者へ迅速に給付を行う。

(世帯)

区 分	5 年度 (a)
非 課 税 世 帯 数	70,606

- (22) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【福祉推進課】 678, 425 千円
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 国支出金 | 635,012,874 円 |
| ・子育て世帯等特別支援事業費補助金 | 635,012,874 円 |
| 都支出金 | 43,412,000 円 |
| ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 | 17,324,000 円 |
| ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 | 21,483,000 円 |
| ・人生 100 年時代セカンドライフ応援事業補助金 | 4,605,000 円 |

- (23) 居住支援協議会に関する事務 【福祉推進課】

江戸川区居住支援協議会において住宅施策と福祉施策の連携を推進しながら、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。また、熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切的な店協議会」等を支援した。

(回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
居 住 支 援 協 議 会	2	2	0
住 み 替 え 相 談 会	8	8	0
居 住 支 援 セ ミ ナ ー	1	1	0

(24) 空き家の活用促進 【福祉推進課】

空き家の登録が新規は0件であった。また活用を希望する団体等の登録申請はなかった。

(25) 住宅リフォーム資金融資あっせん 【福祉推進課】

既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

① 融資決定件数及び金額 (件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
決 定 件 数	9	8	1
金 額	20,350	19,460	890

② 利子補給 (件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
決 定 件 数	45	38	7
金 額	479	363	116

(26) 家屋等修繕相談 【福祉推進課】

家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。

(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
あ っ せ ん	231	202	29
工 事 完 了	80	88	△8
工 事 金 額	20,844	41,118	△20,274

※ 5年度工事完了件数・金額は令和6年5月までの報告分。

(27) 家具の転倒防止ボランティア支援 【福祉推進課】

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成21年10月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。

(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 付 件 数	138	37	101
金 額	399	52	347

※ 5年度受付件数・金額は令和6年5月までの報告分。

(28) 熟年者住まいのボランティアの支援 【福祉推進課】

住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

(29) 公営住宅事務 【福祉推進課】

① 区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2 棟	18 戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1 棟	12 戸
中葛西四丁目アパート	1 棟	35 戸
合 計	4 棟	65 戸

※ 平成18年度から指定管理者による施設維持管理を実施。

② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

公募数及び申込状況

ア 募集期間 5月8日～16日

区営住宅 ※ 空き室がなく募集なし。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅) (戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1 地区	東葛西一丁目 (東葛西1-43)	1	49	49.0
家族向一般	2 地区	南篠崎町五丁目 (南篠崎町5-6 ほか)	1	56	56.0
家族向一般	3 地区	小松川三丁目 (小松川3-7))	1	56	56.0
合 計			3	161	161.0

※ 家族向は2人以上世帯が申込み可。

イ 募集期間 11月1日～10日

区営住宅(家族向け一般募集住宅) (戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	4 地区	中葛西四丁目 (中葛西4-1)	2	120	60.0
合 計			2	120	60.0

※ 家族向は2人以上世帯が申込み可。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅) (戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1 地区	平井一丁目 (平井3-4)	1	23	23.0
家族向一般	2 地区	平井七丁目第4 (平井7-6)	1	20	20.0
家族向一般	3 地区	南篠崎町五丁目 (南篠崎町5-4ほか)	1	49	49.0
合 計			3	92	92.0

※ 家族向は2人以上世帯が申込み可。

(30) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【福祉推進課】

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。(平成23年10月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に3年以上在住または都内在住で3親等内親族が区内に3年以上在住する60歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額25,600円を限度に家賃減額補助を行った。

(件・千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,582	2,562	20
金 額	63,637	62,929	708

※ 平成24年度より入居開始。

(5 年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	216

(31) 民間賃貸住宅家賃等の助成 【福祉推進課】

75 歳以上の方の世帯又は 75 歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、礼金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 助 成 件 数	110	122	△12
助 成 金 額	32,442	36,573	△4,131

(32) シルバーピアの運営 【福祉推進課】

都と協力し、南篠崎町 5 丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した熟年者向けの住宅を設置し、熟年者の暮らしやすい住宅を確保した。(戸)

区 分	2 号棟	7 号棟	合 計
ひ と り 暮 ら し 用	20	20	50
2 人 世 帯 用	5	5	
ふ れ あ い 相 談 員 用	2	2	4

(33) 被災住宅修復の支援 【福祉推進課】

東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

第 2 目 介護関係費

(1) 介護相談事業 【介護保険課】

7, 7 8 0 千円

① 介護相談

熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。また、高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 者 数	11,587	12,600	△1,013
困 難 ケ ー ス 等 訪 問 対 応 件 数	304	464	△160

② 高齢者虐待防止の啓発

虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者虐待を防止するためポスター等を作成し、区施設や関係団体等に掲示を依頼し、広く周知した。(部)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
ポ ス タ ー 等 作 成 部 数	5,000	1,500	3,500

③ 介護離職をなくそうプロジェクト【介護保険課】

仕事を持つ介護者への理解を深め、支援スキルの向上を目指すため、講演会・説明会を実施した。
また、介護休業法などの仕事と介護の両立支援制度の普及啓発・周知活動を行い、介護離職の抑制を図るため、啓発用チラシを作成し、熟年相談室やなごみの家等で配布し、区 HP にも掲載した。

(人・部)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
講演会等参加者数	68	67	1
チラシ作成部数	2,000	1,000	1,000

(2) 認知症徘徊等緊急一時保護事業【介護保険課】

172千円

認知症等で徘徊し警察で保護された高齢者を身元が判明するまでの間、施設で一時保護し、高齢者の身体的・心理的な負担を軽減した。

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
一時保護件数	4	9	△5

(3) 養護老人ホームへの入所【介護保険課】

370,899千円

原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
年度末入所者数	149	129	20

(4) 介護保険サービス利用者負担額助成事業〔区独自事業〕【介護保険課】

3,098千円

保険料所得段階が第1段階（介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が2・3割の方及び旧措置入所者は除く）で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。（平成13年1月開始）

(人・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
認定証交付者数	32	26	6
助成額	2,764,047	2,816,235	△52,188

(5) 生計困難者等負担額軽減制度事業【介護保険課】

1,318千円

サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。（平成14年1月開始）

(人・件・円)

区 分		5 年 度 (a)	4 年 度 (b)	(a) − (b)
確 認 証 交 付 者 数		23	18	5
事 業 者	社会福祉法人等	15	12	3
	そ の 他	8	6	2
事業費補助金	社会福祉法人等	1, 287, 733	1, 084, 547	203, 186
	そ の 他	31, 117	86, 852	△55, 735

(6) 介護人材確保事業[区独自事業] 【介護保険課】

46,748千円

- ① 「2025年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
介護福祉士育成給付金	26	29	△3
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	26	35	△9

- ② 介護人材採用力強化セミナー

区内介護事業者を対象に、介護事業者が求める人材を適切に確保できるよう、採用活動におけるポイントや効果的なPRなどについてセミナーを集合形式で実施した。(か所)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
受講事業所数	15	23	△8

- ③ 介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業

介護・福祉人材の確保及び勤務意欲の向上を図り、もって介護・福祉サービスの質の向上につなげることを目的に、介護事業所、障害福祉サービス事業所等で勤務する介護職員等及び福祉職員に対し奨励金を支給した。(人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
介護事業所	168	173	△5
障害福祉サービス事業所	36	41	△5
合 計	204	214	△10

- ④ 介護支援専門員実務研修受講試験等費用助成事業・介護支援専門員研修費用助成事業 (新)

ケアマネジャー（介護支援専門員）の資格取得ならびに更新のため、必須となる試験や研修受講に係る費用について助成することにより、人材の確保と定着・育成を支援する。

(件)

区 分	5年度 (a)
実務研修受講試験等費用助成	4
研修費用助成	47

(7) 地域包括ケアシステム事業 【介護保険課】

1,806千円

- ① デジタル活用教室事業

区内の熟年相談室（地域包括支援センター）において、スマホ教室を実施し、熟年者のデジタル技術と日常生活向上のため支援した。(人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
参加者数	612	1,103	△491

- ② サービス拒否者支援事業 (新)

介護サービス拒否等によりサービスが途絶えた方に対するアプローチの仕組みを構築し、それに関わるケアマネジャーと熟年相談室への支援を行った。

(件)

区 分	5年度 (a)
支援金件数	3

- (8) 介護保険事業特別会計繰出金 【介護保険課】 8, 1 2 2, 8 9 8 千円

介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

- (9) 生活支援サービス 【介護保険課】 6 0 8, 6 2 0 千円

介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

- ① ケア機器の給付 1 1, 2 0 5 千円

65 歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1 割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	646	673	△27

- ② 紙おむつ等介護用品の支給 5 0 4, 6 6 3 千円

60 歳以上で失禁のある方に、1 割の自己負担分を含む月額 9, 000 円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「テープタイプ・パンツタイプ・2Way パンツ・尿とりパッド・フラットタイプ」から選択

○防水シーツは年 2 枚支給 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ等延べ支給者数	81, 550	76, 906	4, 644
防 水 シ ー ツ 支 給 者 数	2, 580	2, 291	289

- ③ おむつ使用料の助成 3 5, 8 2 8 千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない 60 歳以上の方に、月額 8, 100 円を限度におむつ使用料の 9 割を助成し、経済的負担の軽減を図った。(人・月)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	1, 708	1, 781	△73
助 成 月 数	5, 079	5, 185	△106

- ④ 寝具乾燥消毒等サービス 3, 8 6 2 千円

60 歳以上の要介護 4・5 で在宅の方を対象に、1 割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒 月 1 回

○水洗いクリーニング 年 2 回(6・12 月に実施) (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
乾 燥 消 毒	680	778	△98
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ	176	190	△14

⑤ 福祉理美容サービス

7, 377千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。(人・件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
交 付 者 数	702	736	△34
理 容 利 用 件 数	918	1002	△84
美 容 利 用 件 数	539	533	6

⑥ 熟年者徘徊探索サービス

1, 660千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

(人・月)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 登 録 者 数	61	65	△4
延 べ 利 用 月 数	752	756	△4

⑦ 配食サービス支援事業

44, 025千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。

(人・食)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	7,773	8,390	△617
一 般 向 け	5,955	6,119	△164
虚 弱 者 向 け	1,818	2,271	△453
延 べ 配 食 数	167,811	186,274	△18,463
一 般 向 け	130,661	137,208	△6,547
虚 弱 者 向 け	37,150	49,066	△11,916

(10) 熟年者激励手当 【介護保険課】

109, 416千円

① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方には手当を支給した。

手当月額 15,000円(平成25年3月末までの認定者は25,000円)

※ 東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く

(人・月・千円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	594	627	△33
延 べ 支 給 月 数	7,141	7,363	△222
支 給 金 額	108,565	113,055	△4,490

② 経過措置として、平成13年3月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。

手当月額 53,000円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の65歳以上は29,000円、65歳未満は支給対象外

(人・月・千円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	1	1	0
延 べ 支 給 月 数	12	28	△16
支 給 金 額	636	1,484	△848

- (11) 住まいの改造助成 【介護保険課】 31,160千円

介助を必要とする熟年者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	140	117	23
助 成 金 額	30,955	17,785	13,170

- (12) 地域密着型サービス拠点等整備事業 【介護保険課】 126,356千円

① 地域密着型サービス拠点整備事業

「地域密着型サービス等整備助成事業都補助金」等を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して施設整備費の補助を行った。

令和5年度補助執行額 1事業者 102,592千円

② 開設準備経費支援事業

「介護施設等の開設準備経費支援事業費都補助金」を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して開設準備経費の補助を行った。

令和5年度補助執行額 1事業者 23,764千円

- (13) 地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業 【介護保険課】 13,427千円

区内認知症高齢者グループホーム等に対して第三者評価受審費用を助成し、介護事業者が自ら行う介護サービスの質の向上に向けた取り組みを支援した。(か所)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
事 業 所 数	36	31	5

- (14) 介護基盤の整備 【介護保険課】 361千円

① 地域密着型サービス事業所開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等地域密着型サービス事業所の開設相談を運営事業者等から受け、第8期介護保険事業計画に基づき相談に応じた。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	26	70	△44

② 地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。(件)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
新 規 指 定	区 内	7(6)	13(9)	△6(△3)
	区 外	1(1)	2(2)	△1(△1)
指 定 更 新	区 内	19(16)	15(13)	4(3)
	区 外	1(1)	1(1)	0(0)

※ 事業所数(事業者数)

江戸川区地域密着型サービス運営委員会 委員 8名 開催回数 1回

(15) 新型コロナウイルス感染症対策【介護保険課】 621千円

① 区内高齢者施設及び介護福祉サービス新規入所者・新規利用者のPCR検査費用の助成

入所施設の感染防止対策にPCR検査は有効であることを鑑み、都の補助対象とならない入所施設入所時と、併設するショートステイの利用者に対し、PCR検査費用の補助を実施した。

(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)-(b)
PCR検査費用の助成	11	51	△40

(16) 物価高騰対策【介護保険課】

876,108千円

① 介護サービス事業所食費・光熱費高騰分の補助

物価高騰の影響を受けながらも継続して介護サービスを安定的に提供している区内の介護サービス事業所、高齢者施設を支援するため、入所施設、通所施設を運営する事業所に食費・光熱費高騰相当分の補助を実施した。

※ 令和5年度は都の補助対象外になっている補足給付対象施設や低所得者向け施設等が対象

(箇所)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)-(b)
入所サービス事業所	59	126	△67
通所サービス事業所	137	178	△41

② 高齢者生活支援事業の実施 ㊦

江戸川区物価高騰緊急支援給付金（令和4年度非課税世帯・家計急変世帯）の対象となっていない65歳以上の高齢者を含む世帯（所得制限あり）に対し、食料品等の生活支援品（1万円相当）の支給を実施した。

(世帯)

区 分	5年度 (a)
申請数	52,546

(17) 国都支出金等受入超過額返納金の状況【介護保険課】

587千円

① 都支出金

地域密着型サービス等整備助成事業都補助金	383,608円
地域密着型サービス等重点整備事業費都補助金	154,128円
生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金	50,000円

第3目 障害者福祉費

(1) グループホーム家賃助成【障害者福祉課】

17,784千円

グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。(人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)-(b)
助成者数	133	132	1

- (2) やむを得ない事由による措置 【障害者福祉課】 9, 7 0 2 千円
 障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。 (件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
措 置 延 べ 件 数	137	62	75
支 給 金 額	9, 702	5, 670	4, 032

- (3) 心身障害者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 2, 1 3 1, 4 4 2 千円
 日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限)
 (人・件・千円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
身 障 手 帳 1 ～ 2 級 愛 の 手 帳 1 ～ 4 度 脳 性 麻 痺 進 行 性 筋 萎 縮 症 (手当月額 15, 000 円)	延 べ 支 給 者 数	25, 968	25, 861	107
	延 べ 支 給 件 数	103, 018	102, 406	612
	支 給 額	1, 545, 270	1, 536, 090	9, 180
	年 度 末 受 給 者 数	8, 519	8, 514	5
身 障 手 帳 3 ～ 4 級 (手当月額 5, 000 円)	延 べ 支 給 者 数	8, 885	9, 051	△166
	延 べ 支 給 件 数	35, 296	35, 949	△653
	支 給 額	176, 480	179, 745	△3, 265
	年 度 末 受 給 者 数	2, 897	2, 937	△40
難 病 要 件 (手当月額 12, 000 円)	延 べ 支 給 者 数	8, 569	8, 528	41
	延 べ 支 給 件 数	34, 141	34, 087	54
	支 給 額	409, 692	409, 044	648
	年 度 末 受 給 者 数	2, 985	2, 938	47

- (4) 難病患者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 5 3, 2 2 0 千円
 日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)
 (人・件・千円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
手当月額 12, 000 円	延 べ 支 給 者 数	1, 130	1, 203	△73
	延 べ 支 給 件 数	4, 435	4, 760	△325
	支 給 額	53, 220	57, 120	△3, 900
	年 度 末 受 給 者 数	262	294	△32

(5) 特別障害者手当等支給事務 【障害者福祉課】

367,062千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。(人・件・千円)

区 分		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
特 別 障 害 者 手 当 (手当月額 5年度27,980円 4年度27,300円)	延 べ 支 給 者 数	3,523	3,545	△22
	延 べ 支 給 件 数	10,522	10,593	△71
	支 給 額	293,192	289,279	3,913
	年 度 末 受 給 者 数	862	873	△11
障 害 児 福 祉 手 当 手当月額 5年度15,220円 4年度14,850円	延 べ 支 給 者 数	1,614	1,538	76
	延 べ 支 給 件 数	4,813	4,586	227
	支 給 額	72,960	68,125	4,835
	年 度 末 受 給 者 数	415	378	37
経 過 措 置 の 福 祉 手 当 (手当月額 5年度15,220円 4年度14,850円)	延 べ 支 給 者 数	20	20	0
	延 べ 支 給 件 数	60	60	0
	支 給 額	910	891	19
	年 度 末 受 給 者 数	4	5	△1
合 計	延 べ 支 給 者 数	5,157	5,103	54
	延 べ 支 給 件 数	15,395	15,239	156
	支 給 額	367,062	358,295	8,767
	年 度 末 受 給 者 数	1,281	1,256	25

(6) 児童育成手当(障害手当)の支給 【障害者福祉課】

117,304千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。

(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり)

(人・件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	1,889	1,826	63
延 べ 支 給 件 数	7,333	7,315	18
支 給 額 (手当月額15,500円)	117,304	113,367	3,937
年 度 末 受 給 者 数	651	629	22

(7) 障害児支援に関する事務 【障害者福祉課】 3, 8 0 9, 2 5 2 千円

① 障害児通所支援 3, 6 4 5, 7 3 6 千円
障害に対応した障害児通所支援を行った。(件・日・円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	17, 834	16, 866	968
	延 べ 支 給 日 数	107, 195	102, 459	4, 736
	支 給 金 額	1, 325, 508, 437	1, 230, 438, 388	95, 070, 049
医 療 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	32	56	△24
	延 べ 支 給 日 数	73	126	△53
	支 給 金 額	382, 980	682, 650	△299, 670
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 べ 支 給 件 数	31, 128	29, 110	2, 018
	延 べ 支 給 日 数	218, 614	214, 710	3, 904
	支 給 金 額	2, 302, 789, 109	2, 143, 906, 038	158, 883, 071
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	4	31	△27
	延 べ 支 給 日 数	20	164	△144
	支 給 金 額	3, 384, 031	3, 315, 376	68, 655
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 べ 支 給 件 数	500	426	74
	延 べ 支 給 日 数	794	727	67
	支 給 金 額	13, 671, 523	11, 874, 850	1, 796, 673

② 障害児相談支援 1 1 8, 1 3 7 千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	5, 623	5, 514	109
支 給 金 額	118, 137, 316	120, 373, 418	△2, 236, 102

③ 肢体不自由児通所医療費 2 7 千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	34	59	△25
支 給 金 額	27, 202	40, 686	△13, 484

③ 高額障害児通所給付費 1, 7 3 8 千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(平成 26 年 4 月より多子軽減措置を導入)(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	696	598	98
支 給 金 額	1, 737, 935	1, 430, 274	307, 661

⑤ 重症心身障害児(者)通所事業運営費助成

43,614千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に
対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
支 給 日 数	3,380	2,604	776
助 成 金 額	43,613,660	33,553,840	10,059,820

(8) 介護給付に関する事務 【障害者福祉課】

6,500,198千円

① 介護給付

5,999,542千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。(件・日・円)

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
居 宅 介 護	延 べ 支 給 件 数	17,497	17,121	376
	延 べ 支 給 日 数	135,403	130,524	4,879
	支 給 金 額	860,497,888	807,555,832	52,942,056
重 度 訪 問 介 護	延 べ 支 給 件 数	1,527	1,492	35
	延 べ 支 給 日 数	26,376	24,262	2,114
	支 給 金 額	671,607,133	666,169,095	5,438,038
行 動 援 護	延 べ 支 給 件 数	168	183	△15
	延 べ 支 給 日 数	1,958	1,867	91
	支 給 金 額	38,353,633	35,472,541	2,881,092
同 行 援 護	延 べ 支 給 件 数	2,274	2,221	53
	延 べ 支 給 日 数	14,729	14,899	△170
	支 給 金 額	144,846,799	142,924,655	1,922,144
重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	延 べ 支 給 件 数	0	0	0
	延 べ 支 給 日 数	0	0	0
	支 給 金 額	0	0	0
短 期 入 所 (ショートステイ)	延 べ 支 給 件 数	2,499	2,204	295
	延 べ 支 給 日 数	27,322	25,739	1,583
	支 給 金 額	346,317,766	304,441,717	41,876,049
療 養 介 護	延 べ 支 給 件 数	705	679	26
	延 べ 支 給 日 数	21,369	20,604	765
	支 給 金 額	184,751,048	177,397,173	7,353,875
生 活 介 護	延 べ 支 給 件 数	14,777	14,425	352
	延 べ 支 給 日 数	265,966	259,105	6,861
	支 給 金 額	3,022,401,537	2,887,275,454	135,126,083
施 設 入 所 支 援	延 べ 支 給 件 数	5,100	5,246	△146
	延 べ 支 給 日 数	157,615	165,364	△7,749
	支 給 金 額	730,765,839	726,567,304	4,198,535

② 短期入所都加算

50,215千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 日 数	21,992	18,752	3,240
支 給 金 額	50,214,839	44,508,056	5,706,783

③ 特例介護給付費

89千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。(人・円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	2	7	△5
支 給 金 額	89,314	70,000	19,314

④ 相談支援

327,295千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(件・円)

区 分		5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
地 域 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	1,185	980	205
	支 給 金 額	12,229,295	9,666,590	2,562,705
計 画 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	16,466	16,427	39
	支 給 金 額	315,065,661	320,193,480	△5,127,819

⑤ 特定障害者特別給付費

123,057千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。(件・円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 件 数	12,793	12,017	776
支 給 金 額	123,057,456	115,394,130	7,663,326

(9) 訓練等給付に関する事務 【障害者福祉課】 5, 105, 551千円

① 訓練等給付 4, 721, 423千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。(件・日・円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
自 立 訓 練	延 べ 支 給 件 数	980	783	197
	延 べ 支 給 日 数	17,514	14,589	2,925
	支 給 金 額	151,901,948	128,903,127	22,998,821
就 労 移 行 支 援	延 べ 支 給 件 数	3,644	3,402	242
	延 べ 支 給 日 数	60,570	56,191	4,379
	支 給 金 額	701,964,344	603,276,997	98,687,347
就 労 継 続 支 援 (A 型)	延 べ 支 給 件 数	1,885	1,826	59
	延 べ 支 給 日 数	35,919	33,988	1,931
	支 給 金 額	332,053,279	308,442,823	23,610,456
就 労 継 続 支 援 (B 型)	延 べ 支 給 件 数	13,482	12,549	933
	延 べ 支 給 日 数	225,276	204,762	20,514
	支 給 金 額	1,552,382,672	1,388,489,239	163,893,433
就 労 定 着 支 援	延 べ 支 給 件 数	1,992	1,801	191
	延 べ 支 給 日 数	2,910	2,652	258
	支 給 金 額	56,770,855	52,073,871	4,696,984
自 立 生 活 援 助	延 べ 支 給 件 数	728	750	△22
	延 べ 支 給 日 数	2,234	2,213	21
	支 給 金 額	15,168,882	15,695,401	△526,519
共 同 生 活 援 助 (グループホーム)	延 べ 支 給 件 数	8,732	7,766	966
	延 べ 支 給 日 数	262,627	233,049	29,578
	支 給 金 額	1,911,180,746	1,685,142,875	226,037,871

② 共同生活援助都加算 384, 128千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	6,570	6,088	482
支 給 金 額	384,127,588	358,150,080	25,977,508

③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	0	0
支 給 金 額	0	0	0

(10) 自立支援医療(更生医療)等の給付 【障害者福祉課】 1, 4 3 4, 8 6 2 千円

① 自立支援医療(更生医療)費 1, 3 7 4, 9 5 0 千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	7523	7, 319	204
給 付 金 額	1, 374, 950, 405	1, 400, 235, 087	△25, 284, 682

② 療養介護医療費 5 9, 9 1 2 千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。

(人・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	750	672	78
支 給 金 額	59, 911, 947	55, 623, 877	4, 288, 070

(11) 補装具費の給付 【障害者福祉課】 1 4 3, 3 3 9 千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	1249	1, 128	121
給 付 金 額	143, 339, 211	121, 340, 255	21, 998, 956

(12) 高額障害福祉サービス等給付 【障害者福祉課】 1 5, 9 9 9 千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。

(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	3, 592	3, 223	369
支 給 金 額	15, 998, 777	14, 451, 455	1, 547, 322

(13) 手話通訳者の派遣等の実施 【障害者福祉課】 1 7, 8 3 2 千円

① 手話通訳者の派遣等の実施 1 4, 0 9 1 千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。

() 内は、リレー通訳者の派遣件数であり、健聴の通訳者に加え、ろう通訳者が入り通訳を行うことでより円滑な意思疎通ができるようにしている。

(回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	1, 731 (48)	1, 489 (24)	178 (24)
要 約 筆 記 者 派 遣 回 数	96	66	30

② 手話通訳者緊急派遣

6 0 千円

聴覚・言語機能障害者が区内で発生した事故及び急病に際し、手話通訳者を医療機関に派遣し、情報を正確に提供するとともに聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	0	3	△3

③ 手話通訳者養成講座

3, 6 8 1 千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。(回・人)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	45	35	39	0	6
木曜(昼間)コース	35	33	35	31	0	2
合 計	70	78	70	70	0	8

(14) 日常生活用具等の給付 【障害者福祉課】

1 3 9, 4 0 0 千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。(件・円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
日 常 生 活 用 具	給 付 件 数	13, 499	13, 070	429
	給 付 金 額	134, 689, 419	142, 411, 125	△7, 721, 706
点 字 図 書	給 付 件 数	5	1	4
	給 付 金 額	464, 776	5, 720	459, 056
設 備 改 善	給 付 件 数	12	11	1
	給 付 金 額	4, 245, 808	7, 715, 150	△3, 469, 342

(15) 移動支援 【障害者福祉課】

8 1 3, 7 0 9 千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	20, 094	19, 346	748
支 給 金 額	813, 709, 418	771, 544, 492	42, 164, 926

(16) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】

4 2, 4 2 7 千円

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。(人・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	3, 314	3, 149	165
支 給 金 額	42, 427, 460	44, 331, 716	△1, 904, 256

(17) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】 203, 177千円

① 20歳祝品の支給 393千円

20歳を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。

支給人員 142人

② 在宅サービス事業 170, 091千円

ア 巡回入浴サービス 79, 421千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	5,958	6,129	△171
年 度 末 登 録 者 数	85	83	2

イ 寝具乾燥消毒等サービス 2, 393千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施) (件・人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
寝 具 乾 燥 消 毒 延 実 施 数	415	380	35
水洗いクリーニング延実施数	116	106	10
年度末受給者数	寝具乾燥	78	9
	水 洗 い	98	14

ウ 福祉理美容サービス 7, 043千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

(枚・人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
理 美 容 券 交 付 数	2,278	2,307	△29
理 美 容 券 利 用 枚 数	1,418	1,417	1
年 度 末 受 給 者 数	383	388	△5

エ 紙おむつ・防水シートの支給 77, 880千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。(人・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
紙 お む つ	延べ支給者数	10,729	698
	支 給 額	70,651	6,224
防 水 シ ー ツ	支 給 者 数	165	22
	支 給 額	891	113

オ おむつ使用料の助成 2, 7 8 9 千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額 8, 100 円を限度に病院でのおむつ使用料の 9 割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	361	359	2
助 成 金 額	2, 789	2, 652	137

カ 施設入浴サービス事業 ㊦ 5 6 5 千円

家庭において入浴困難な重度心身障害者を対象として、特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、特殊浴槽を活用した入浴サービスを令和 5 年 12 月より開始。

(人)

区 分	5 年度
実 施 施 設 数	2
受 給 者 数 (実 数)	5

③ 福祉電話貸与・使用料助成等 1, 5 9 2 千円

ア 福祉電話設置及び使用料助成 1, 2 8 1 千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成 24 年度より、新規受付を廃止した。(台)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 数	11	11	0
使 用 料 助 成 数	36	41	△5
合 計	47	52	△5

イ 民間緊急通報システム(マモルくん)の設置 3 1 1 千円

65 歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成 25 年度より、減免要件の緩和を図った。(台・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
設 置 数	4	6	△2
撤 去 数	2	3	△1
年 度 末 登 録 者 数	30	28	2

④ 重度脳性まひ者介護事業 1 1, 3 2 3 千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	1, 726	1, 852	△126
年 度 末 登 録 者 数	11	12	△1

⑤ 日中一時支援 2, 8 9 1 千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。(人・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	275	217	58
支 給 金 額	2, 890, 927	2, 372, 609	518, 318

⑥ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業

14,840千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話を行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	764	443	321
年 度 末 登 録 者 数	81	85	△4

⑦ 重度障害者等就労支援事業 ㊦

123千円

障害者の就労機会の拡大を図るため、重度障害者が就労する場合に必要な支援を行うことにより働く意欲のある障害者を支援した。(人・日)

区 分	5 年度
対 象 者 数	2
実 績 日 数	41

⑧ 重度障害者大学等修学支援事業 ㊦

1,924千円

重度障害者が修学するための必要な支援体制が構築するまでの間、修学に必要な支援を行うことにより重度障害者の社会参加を促進した。(人・日)

区 分	5 年度
対 象 者 数	1
実 績 日 数	121

(18) 社会参加促進事業に関する事務 【障害者福祉課】

213,646千円

① 福祉タクシー券助成

147,393千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。(冊・千円・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
タ ク シ ー 券 交 付 数	60,548	62,475	△1,927
助 成 金 額	142,488	146,834	△4,346
年 度 末 登 録 者 数	6,395	6,591	△196

② 自動車燃料費の助成

62,353千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a)－(b)
運 転 者 数		3,841	3,841	0
内 訳	本 人 運 転	1,517	1,510	7
	家 族 運 転	2,324	2,331	△7
助 成 件 数		20,934	20,981	△47
助 成 金 額		61,785	61,968	△183

③ 重度身体障害者自動車改造費助成

1, 709 千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成 25 年度より助成額を自己負担額の 2/3 に改正した。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	10	8	2
助 成 金 額	1,709	1,467	242

④ 心身障害者自動車教習費助成

2, 191 千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成 25 年度より助成上限額を 20 万円に設定した。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	12	9	3
助 成 金 額	2,191	1,686	505

(19) 団体助成等関係事務 【障害者福祉課】

212, 227 千円

① 福祉有償運送事業運営費助成

6, 100 千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。(団体)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	1	1	0

② 民間福祉施設への助成

205, 817 千円

民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。(団体)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	16	15	1

③ スポーツ文化活動費助成

ア 作品展示会

310 千円

障害者の生きがいの向上を図り、障害者(児)に対する理解を深めるため、心身障害者(児)作品展示会運営団体に対して助成金を支給した。

(20) 障害者グループホーム整備費補助 【障害者福祉課】

0 千円

身体障害者又は知的障害者を対象とするグループホームを開設する事業者に対して、その整備に必要な費用を補助した。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0
助 成 金 額	0	0	0

(21) 障害者グループホーム体制強化支援事業費補助 【障害者福祉課】

7, 521 千円

重度の身体障害者又は知的障害者を受け入れているグループホームに対して、運営に必要な費用を補助した。(件・千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	6	3	3
助 成 金 額	7,521	5,039	2,482

- (22) 障害者グループホーム消防用設備整備費補助 ⑧ 【障害者福祉課】 0千円
 重度の身体障害者又は知的障害者を受け入れているグループホームに対して、消防用設備を設置する費用の一部を補助する。
 ※令和5年度の利用実績なし。

- (23) 住宅に関する助成 【障害者福祉課】 3,773千円

- ① 住まいの改造助成 0千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。(件・円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0
助 成 金 額	0	0	0

- ② 民間賃貸住宅家賃等の助成 3,773千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。(件・千円)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
新 規 助 成 世 帯 数	1	1	0
辞 退 等 取 消 件 数	4	1	3
年 度 末 助 成 件 数	13	16	△3
助 成 金 額	3,773	4,055	△282

- (24) 障害認定審査会の運営 【障害者福祉課】 16,370千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。

- ① 審査会の状況 (件・回)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	1,665	1,802	△137
審 査 判 定 件 数	1,224	1,296	△72
審 査 会 開 催 回 数	60	72	△12

- ② 判定結果の内訳 (件)

区 分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
5年度 (a)	0	8	277	438	246	114	141	1,224
4年度 (b)	0	6	245	369	243	186	247	1,296
(a) - (b)	0	2	32	69	3	△72	△106	△72

- ③ 障害支援区分認定者数 (人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
5年度 (a)	25	838	1,290	814	541	749	4,257
4年度 (b)	33	797	1,151	743	496	709	3,929
(a) - (b)	△8	41	139	71	45	40	328

(25) 障害認定調査の一部業務委託 ㊦ 【障害者福祉課】

700千円

障害支援区分の調査について一部調査実施可能な調査員を有する事業所に委託を実施した。

区 分	5 年度(12 月開始)
調 査 実 施 件 数	93 件

(26) 施設の運営 【障害者福祉課】

3,239,418千円

① 障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営

2,064,342千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア 施設概要

(人)

施 設 名		定 員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度 の導入
			5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－ (b)	
希 望 の 家	生活介護	124	115	119	△4	平成 25 年 4 月 1 日
	就労継続	40	34	33	1	
虹 の 家	生活介護	90	79	87	△8	平成 26 年 4 月 1 日
み ん な の 家	生活介護	90	87	88	△1	平成 16 年 4 月 1 日
え が お の 家	生活介護	90	86	89	△3	平成 19 年 4 月 1 日
さ く ら の 家	生活介護	55	52	54	△2	平成 21 年 4 月 1 日
福祉作業所	本館	就労継続	75	56	47	平成 24 年 4 月 1 日
	分室	就労継続	20	15	14	
合 計		584	524	531	△7	

イ 障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持) 令和5年4月1日現在 (人)

障害の程度(度・級)		1	2	3	4～	合計
希望の家 (生活介護)	愛の手帳(度)	9	89	11	6	115
	身体障害者手帳(級)	16	13	3	3	35
希望の家 (就労継続)	愛の手帳(度)	0	10	12	12	34
	身体障害者手帳(級)	0	0	0	0	0
虹の家	愛の手帳(度)	12	56	9	2	79
	身体障害者手帳(級)	21	5	6	5	37
みんなの家	愛の手帳(度)	11	67	5	4	87
	身体障害者手帳(級)	35	5	3	2	45
えがおの家	愛の手帳(度)	5	74	7	0	86
	身体障害者手帳(級)	32	4	0	0	36
さくらの家	愛の手帳(度)	6	33	4	6	49
	身体障害者手帳(級)	4	11	3	1	19
福祉作業所本館	愛の手帳(度)	0	22	19	15	56
	身体障害者手帳(級)	0	0	2	2	4
福祉作業所分室	愛の手帳(度)	0	3	6	6	15
	身体障害者手帳(級)	0	1	1	0	2

② 就労継続支援事業B型施設における作業工賃の支払状況 (事業者・円)

区 分		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
希望の家	事業者数	11	11	0
	作業収入	4,177,379	3,809,367	368,012
	平均工賃(月)	10,643	8,896	1,747
福祉作業所	事業者数	17	15	2
	作業収入	13,205,888	9,962,369	3,243,519
	平均工賃(月)	16,952	14,376	2,576

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む

③ 障害者支援ハウスの運営 461,825千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容 (人)

種 別	定 員
生活介護	20
地域活動支援センター	7
短期入所(宿泊ショート)	16
日中一時支援(日帰りショート)	4
グループホーム	7
障害者地域自立生活支援センター	—

イ 利用状況

(ア) 生活介護

(人・日)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
身体・知的障害者	利 用 者 数	273	262	11
	延べ利用日数	2,126	1,916	210

(イ) 地域活動支援センター

(人・日)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	540	497	43
	延べ利用日数	654	611	43
知 的 障 害 者	利 用 者 数	1,524	1,398	126
	延べ利用日数	1,527	1,381	146

※ トワイライトの利用日数は0.5日で計算しているため、延べ利用日数が利用者数を下回ることがある

(ウ) 短期入所(宿泊ショートステイ)

(人・日)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	232	216	16
	延べ利用日数	1,146	1,076	70
知 的 障 害 者	利 用 者 数	469	416	53
	延べ利用日数	1,768	1,667	101
障 害 児	利 用 者 数	77	83	△6
	延べ利用日数	284	281	3

(エ) 日中一時支援(日帰りショートステイ)

(人・日)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	29	32	△3
	延べ利用日数	43	46	△3
知 的 障 害 者	利 用 者 数	148	116	32
	延べ利用日数	258	208	50
障 害 児	利 用 者 数	79	71	8
	延べ利用日数	131	122	9

(オ) グループホーム在籍者数(4月1日現在)

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
グ ル ー プ ホ ー ム	4	4	0

(カ) 障害者自立生活支援センター

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	8,781	7,941	840

④ 障害者就労支援センターの運営

224,590千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(7) 相談状況

(件・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	21,086	21,390	△304
登 録 件 数	191	182	9
就 職 者 数	95	117	△22

(4) 相談来所者内訳

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
本 人	1,513	1,362	151
家 族	159	189	△30
関 係 機 関	170	225	△55
施 設	※関係機関に含む	※関係機関に含む	※関係機関に含む
企 業	12	31	△19
そ の 他	0	0	0
合 計	1,854	1,807	47

(7) 支援内容内訳

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
職 安 同 行	131	140	△9
セ ン タ ー 実 習	280	396	△116
学 習 支 援	184	124	60
日 中 活 動 支 援	632	549	83
企 業 実 習	301	288	13
面 接 同 行	48	83	△35
通 勤 支 援	19	55	△36
職 場 定 着 支 援	9,972	9,234	738
生 活 支 援	3,711	3,583	128
定 期 訪 問	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む
関 係 機 関 同 行	240	107	133
余 暇 支 援	1,925	2,364	△439
合 計	17,443	16,923	520

(エ) 就労状況

(人)

事 業 名	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 事 業	45	51	△6
訓 練 事 業	7	3	4
授 産 事 業	12	13	△1
合 計	64	67	△3

イ 授産事業（就労移行支援事業） (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
定 員	30	30	0
延 べ 利 用 者	277	262	15
年 度 末 現 在	23	20	3
入 所	22	27	△5
退 所	19	27	△8
作 業 収 入 (円)	16, 196, 465	6, 320, 626	9, 875, 839

ウ 授産事業（就労定着支援事業） (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
定 員	なし	なし	なし
延 べ 利 用 者	428	367	61
年 度 末 現 在	39	31	8
入 所	16	12	4
退 所	8	8	0

エ 訓練事業 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
定 員	8	8	0
延 べ 利 用 者	55	43	12
年 度 末 現 在	6	3	3

オ 障害者就労支援フェアの実施 (人)

実 施 日	面 接 会	講 演 会
令和 5 年 12 月 6 日 (水)	80	208

カ 雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所 1 社

⑤ 発達相談・支援センターの運営 293,762千円

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行う。

ア 児童療育事業

(7) 児童発達支援事業 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	58	66	△8

(イ) 保育所等訪問支援事業 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	16	14	2

(ウ) 障害児相談支援事業 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	36	44	△8

イ 発達障害相談事業

(7) 相談対応件数

(延べ、件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
電 話	4,520	4,256	264
来 所	1,591	1,500	91
訪 問	271	312	△41
合 計	6,382	6,068	314

(i) 相談者内訳

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
本 人	75	113	△38
家 族 ・ 親 族	922	937	△15
関 係 機 関	103	72	31
そ の 他	19	11	8
合 計	1,119	1,133	△14

(ii) 対象者内訳

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
乳 幼 児	552	558	△6
小 学 生	287	248	39
中 学 生	65	75	△10
1 6 ～ 1 8 歳	36	21	15
1 9 歳 以 上	118	157	△39
不 明	61	74	△13
合 計	1,119	1,133	△14

ウ 乳幼児施設巡回支援事業

(園・人)

区 分	5 年度 (a)			4 年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区 立 保 育 園	27	27	83	27	26	81	0	1	2
私 立 保 育 園	98	68	278	96	65	280	2	3	△2
区 立 幼 稚 園	1	0	0	1	0	0	0	0	0
私 立 幼 稚 園 等	28	18	85	28	17	79	0	1	6
認 証 保 育 所 等	27	10	25	30	12	54	△3	△2	△29

エ 親支援事業

(7) 発達が気になる子の親支援講座

(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	6	6	0
参 加 人 数	223	215	8

(イ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会

(園・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	25	25	0
参 加 保 護 者 数	347	510	△163
個 別 相 談 数	74	119	△45

オ 発達障害に関する普及啓発事業

幅広い層の区民に向け、発達障害者（児）への理解を深めるため、講演会などを開催した。

○発達障害啓発週間（4月2～8日）パネル展示、過去の催しの動画配信等

○事業者向け研修会

・発達支援地域事例検討会 全6回 212名参加(発達障害支援フォーラム(135名参加)含)

・えどがわABA基礎講座、発展講座 全6回 113名参加

○公開シンポジウム 令和5年7月15日実施 全63名参加

・ライフステージに応じた発達障害の支援を考える

○令和5年度 ふゆまつり 令和5年12月2日実施 全129名参加

センター利用者と地域の事業者を対象に活動の周知と交流・連携を目的にイベントを開催した。

・縁日、イベントスペース、プレイエリア（遊戯室）、自閉症体験ブース、センター活動報告ブース、作品展示ブース、スタンプラリー、デジリハ体験コーナー、フォトスポット

○発達段階に応じたリーフレットの配付数 64,666部

年代別(1歳6カ月、3歳、4・5歳、小学校<1・2・3学年>、<4・5・6学年>)、中学校用

○リーフレット配付（センターパンフレット・なないろ・発達障害ってなあに） 15,489部

○短期ペアレントトレーニング講座 全6回 149名参加

○保護者向け サポートファイル作成会 全2回 14名参加

○発達に気になる大人向け研修 あるある「じぶん」ラボ 全2回 22名参加(ピアスタッフ含)

○園職員向け 発達障害体験ワークショップ 全2回 18名参加

○利用者向け ハロウィン ツアー 21名参加

⑥ 篠崎児童発達支援センターの運営

194,899千円

計画相談や保育所等訪問支援など新しいサービスを拡充し、お子様ひとりひとりのニーズに合わせた柔軟な支援を提供し、生活の場所に近いところで必要な支援が受けられる地域づくりを目指し、地域の中核的な療育支援施設としての機能を担う。

ア 児童療育事業

(ア) 児童発達支援事業

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	111	91	20

(イ) 保育所等訪問支援事業

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	14	9	5

(ロ) 障害児相談支援事業

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	48	17	31

イ 乳幼児施設巡回支援事業

(園・人)

区 分	5 年度 (a)			4 年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	6	6	12	6	6	12	0	0	0
私立保育園	23	16	30	21	14	27	2	2	3
区立幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私立幼稚園等	9	3	5	10	2	4	△1	1	1
認証保育所等	6	1	1	6	4	9	0	△3	△8

ウ 親支援事業

(ア) 発達が気になる子の親支援講座

(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	4	7	△3
参 加 人 数	99	109	△10

(イ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会

(園・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	0	0	0
参 加 保 護 者 数	0	0	0
個 別 相 談 数	0	0	0

エ 発達障害に関する普及啓発事業

○障害児・者の家族に必要とされる社会的支援とは 25 名参加

○鹿本学園講演・相談会 18 名

○美味しく楽しく安全に 12 名

○はみがき指導について 10 名

○ことばの成長に大切なこと 38 名

○R5 年度新設親子教室オリエンテーション 第1回 2 名／第2回 4 名

(27) ふれあいコンサートの開催[㊟] 【障害者福祉課】

8 3 7 千円

障害のある方とその家族向けのオーケストラコンサートを、福祉向上基金を活用して開催。

(28) 医療的ケア児等おもてなし事業[㊟] 【障害者福祉課】

9, 5 0 0 千円

医療的ケア児(者)とその家族向けのバーベキュー食事会を、福祉向上基金を活用して開催。

(29) 医療的ケア児養育者支援事業[㊟] 【障害者福祉課】

7, 9 9 5 千円

医療的ケア児をお預かりする病院を確保し、医療的ケア児の健康保持や、その家族の負担軽減を図った。

(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	2	—	—
年 度 末 登 録 者 数	4	—	—

- (30) 地域自立支援協議会の開催 【障害者福祉課】 440千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員 26名 開催回数 4回

- (31) 医療的ケア児コーディネーターの配置 【障害者福祉課】 3,117千円

医療的ケア児とその家族に対するサービス情報の提供や、保健、医療、福祉、子育て、教育等の関係機関との調整を目的とし、希望の家に1名のコーディネーターを配置。

- (32) 障害者協議室の運営 【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体 17団体

- (33) 手帳交付の状況 【障害者福祉課】

- ① 身体障害者手帳（令和6年4月1日現在） (人)

区 分	肢体不自由	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	言 語 障 害	内 部 障 害	合 計
1 級	1,813(149)	438(9)	107(1)	0(0)	4,398(58)	6,756(217)
2 級	1,679(54)	454(0)	554(33)	11(1)	138(2)	2,836(90)
3 級	1,675(45)	70(2)	195(9)	157(0)	917(18)	3,014(74)
4 級	2,201(15)	122(6)	355(7)	91(0)	1,531(16)	4,300(44)
5 級	782(23)	238(3)	3(0)	0(0)	0(0)	1,023(26)
6 級	453(11)	66(2)	512(17)	0(0)	0(0)	1,031(30)
合 計	8,603(297)	1,388(22)	1,726(67)	259(1)	6,984(94)	18,960(481)

※ ()は18歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

- ② 愛の手帳（令和6年4月1日現在） (人)

区 分	人 数
1 度	184(54)
2 度	1,339(326)
3 度	1,259(378)
4 度	3,412(956)
合 計	6,194(1,714)

※ ()は18歳未満者の内数

- (34) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】 307千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
年度末受給者数	5,603	5,598	5

(35) 障害者コミュニケーション理解促進出前講座 【障害者福祉課】

障害者理解および手話の普及のため、小中学校にて手話を中心とした出前講座を行った。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
講 座 実 施 件 数	10	8	2

(36) 障害者虐待の対応 【障害者福祉課】

2, 0 0 1 千円

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。(件・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 ・ 通 報 ・ 届 出 数	164	66	98

(37) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】

1, 8 0 0 千円

障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、令和6年度報酬改訂の内容、制度理解促進のため指摘の多い事項についての注意喚起とした集団指導を実施した。

また、区内相談事業所に対しては、相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。

① 実地検査 (事業所)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 事 業 所 数	7	19	△12

② 集団指導・研修および連絡会 (事業所)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
参 加 事 業 所 数	783	968	△185

③ 研修(相談支援) (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	9	0

(38) えどがわ障害者支援アプリ ㊦ 【障害者福祉課】

5, 3 0 4 千円

障害がある方やそのご家族、介助者の方などに向けて地域生活や利便性の向上を目的とした「えどがわ障害者支援アプリ・ミライク-MIRAIKU-」を令和5年10月に開始した。

(件)

区 分	5 年度(10～3 月)
ダ ウ ン ロ ード 回 数	837

(39) 国都支出金等受入超過額返納金の状況

1 7 1, 8 1 6 千円

① 国庫支出金

92, 641, 460 円

・ 障害者自立支援給付費国庫負担金

23, 820, 448 円

・ 障害者医療費国庫負担金

58, 874, 607 円

・ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金

5, 167, 405 円

・ 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金

4, 779, 000 円

② 都支出金	79,174,849 円
・ 障害者自立支援給付費都負担金	11,041,818 円
・ 障害者医療費都費負担金	30,114,383 円
・ 障害児施設措置費（給付費等）都負担金	2,428,648 円
・ 東京都地域生活支援事業費等補助金	2,075,000 円
・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金	31,225,000 円
・ 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策支援金	2,290,000 円

第4目 災害要配慮者支援費

(1) 避難行動要支援者対策 【災害要配慮者支援課】

災害の発生に備え、平常時から避難支援等関係者に避難行動要支援者名簿の情報を提供できるよう「江戸川区避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」を制定した。また、避難行動要支援者に個別状況調査を実施し、名簿情報の提供の可否や個別避難計画作成の意思確認、現況把握による支援の優先度の検討を行った。

個別状況調査対象者数(避難行動要支援者数) 約 14,600 名

第2項 生活保護費

第1目 第一生活保護費

第2目 第二生活保護費

第3目 第三生活保護費

(1) 生活保護施行に関する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 468,142千円

① 就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。(人)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
支 援 対 象 者	777(442)	770(421)	7(21)
就 労 決 定 者	449(237)	388(168)	61(69)

※ ()は前年度継続者

② 医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。(人・件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
相 談 人 数	220	194	26
相 談 延 べ 件 数	1,214	1,181	33

③ 高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。(件)

区 分	5年度 (a)	4年度 (b)	(a)－(b)
ケアプラン内容点検	265	258	7
訪 問 支 援	1,833	1,979	△146
相 談 支 援 等	6,338	6,271	67

④ 資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。(件)

区 分	5 年 度 (a)	4 年 度 (b)	(a) - (b)
受 給 開 始 件 数	342	347	△5

⑤ 健康管理支援

ア 健診未受診者対策 受診票の作成・送付、架電等による受診勧奨を行った。

イ 重症化予防対策 リスクが高い者・生活習慣病等治療中断者に保健指導を行った。

ウ 適正受診対策 頻回受診者、同一疾病で複数医療機関を受診する者及び向精神薬を複数の医療機関から処方を受けている者等に保健指導を行った。(人)

区 分	5 年 度 (a)	4 年 度 (b)	(a) - (b)
健 診 未 受 診 者 対 策	5,061	5,429	△368
重 症 化 予 防 対 策	162	153	9
適 正 受 診 対 策	175	72	103

(2) 生活保護各種扶助事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 37,358,276千円

① 扶助別世帯数・人数 (世帯・人・%)

区 分	5 年 度 (a)		4 年 度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 扶 助	164,655	206,651	166,907	210,988	△2,252	△4,337
住 宅 扶 助	173,053	216,040	175,417	220,921	△2,364	△4,881
教 育 扶 助	8,112	11,729	8,653	12,704	△541	△975
介 護 扶 助	38,780	39,873	37,699	38,814	1,081	1,059
医 療 扶 助	173,808	214,128	175,623	217,682	△1,815	△3,554
出 産 扶 助	4	4	2	2	2	2
生 業 扶 助	4,940	5,625	5,345	5,926	△405	△301
葬 祭 扶 助	710	710	729	729	△19	△19
合 計	183,201	229,469	185,605	234,317	△2,404	△4,848
保護率（月平均）	27.72		28.34		△0.62	
就労自立給付金	187	187	201	201	△14	△14
進学準備給付金	57	57	67	67	△10	△10

※ 平成30年6月8日より進学準備給付金創設

② 扶助別給付額

(円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
生 活 扶 助	11,348,566,821	11,557,671,022	△209,104,201
住 宅 扶 助	8,636,949,477	8,812,388,923	△175,439,446
教 育 扶 助	117,347,653	123,836,680	△6,489,027
介 護 扶 助	843,735,980	824,017,927	19,718,053
医 療 扶 助	16,209,102,554	15,497,412,132	711,690,422
出 産 扶 助	531,470	690,000	△158,530
生 業 扶 助	70,552,303	72,571,740	△2,019,437
葬 祭 扶 助	113,348,679	120,791,515	△7,442,836
就 労 自 立 給 付 金	9,693,596	10,217,604	△524,008
進 学 準 備 給 付 金	5,900,000	8,500,000	△2,600,000
合 計	37,355,728,533	37,028,097,543	327,630,990

③ 開始・廃止の状況

(世帯)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
開 始 状 況	1,555	1,558	△3
廃 止 状 況	1,632	1,766	△134

(3) 法外援護事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】

47,962千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業

(件・円)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 労 支 援	38	715,447	29	509,538	9	205,909
社会参加活動支援	3	3,920	0	0	3	3,920
地域生活移行支援	909	17,686,648	1,064	18,875,038	△155	△1,188,390
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	960	29,555,951	1,150	34,075,186	△190	△4,519,235
合 計	1,910	47,961,966	2,243	53,459,762	△333	△5,497,796

(4) 路上生活者に対する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】

4,169千円

平成13年8月に締結した都区の協定に基づき、東京都と特別区が共同で実施した。

① 緊急一時保護事業

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	18	24	△6

② 自立支援事業

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	11	13	△2

(5) 中国残留邦人等に関する事務 【生活援護第一課】

276,476千円

① 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア 支援別受給状況

(世帯・人)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 支 援	979	1,352	1,050	1,490	△71	△138
住 宅 支 援	963	1,333	999	1,421	△36	△88
介 護 支 援	474	520	500	556	△26	△36
医 療 支 援	989	1,325	1,051	1,478	△62	△153
出 産 支 援	0	0	0	0	0	0
生 業 支 援	0	0	0	0	0	0
葬 祭 支 援	0	0	0	0	0	0
配 偶 者 支 援	186	186	174	174	12	12

イ 支援別扶助額

(円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
生 活 支 援	78,376,089	86,841,534	△8,465,445
住 宅 支 援	27,181,926	28,800,226	△1,618,300
介 護 支 援	6,111,469	5,905,576	205,893
医 療 支 援	145,894,756	143,036,795	2,857,961
出 産 支 援	0	0	0
生 業 支 援	0	0	0
葬 祭 支 援	173,510	0	173,510
配 偶 者 支 援 金	8,233,349	7,475,503	757,846
合 計	265,971,099	272,059,634	△6,088,535

ウ 支援の開始・廃止状況

(世帯)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
開 始 世 帯 数	0	0	0
廃 止 世 帯 数	4	6	△2

エ 支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を2名配置した。

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
所 内 相 談 延 べ 件 数	448	486	△38
訪 問 延 べ 件 数	121	99	22

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア 通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。
(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
通 訳 員 派 遣	34	85	△51
自 立 指 導 員 派 遣	0	0	0

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む

イ 地域生活支援プログラム

(延べ世帯・人)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	74	74	69	71	5	3
日本語学習等通所支援(教材費支給)	1	1	0	0	1	1
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6) 生活困窮者自立支援事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】 1 2 8, 4 4 1 千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

ア 相談事業

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
新 規 相 談 受 付 件 数	2,019	3,949	△1,930
プ ラ ン 作 成 件 数	390	310	80

イ 支援事業別の実績(実際に支援した件数)

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
自 立 相 談 支 援 事 業	390	310	80
住 居 確 保 給 付 金	135	400	△265
一 時 生 活 支 援 事 業	18	19	△1
子 ども の 学 習 支 援 事 業	31	31	0
家 計 改 善 支 援 事 業	46	42	4
就 労 準 備 支 援 事 業	15	25	△10

ウ ネットカフェ等巡回支援

ネットカフェやサウナに宿泊する住居喪失不安定就労者の社会復帰を支援するため、ネットカフェ等を巡回した。訪問回数：延べ9回、店舗数：実9件

エ 生活困窮者の熱中症対策支援

エアコン未設置または故障で使用できない生活困窮者へエアコン購入費を助成した。
支給件数：5件

オ 電子ブックの作成 ㊦

中高生が進路選択の際活用できるよう、イラストや図で優しく・わかりやすく表現した「進学ガイド」を電子ブック形式で作成した。区のホームページで閲覧可能で、区立中学校全生徒のタブレットにショートカットを配信した。閲覧件数：延べ141件

カ 生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームの整備

生活困窮者を支援する地域の民間団体等に対し活動費用を補助した。補助団体数：7件

(7) ひきこもり支援推進事業 【生活援護第一課】

108,877千円

① ひきこもり個別相談支援

ひきこもり状態にある方のための相談支援を実施した。(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
個 別 相 談	621	598	23

② 地域家族会エバーグリーン

ひきこもり状態にある方の家族の交流と情報交換等の支援を実施した。(回・家族)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	10	9	1
参 加 家 族 数	54	52	2

③ 地域向け講演会

区民を対象にひきこもりに対する正しい知識や関わりについての周知啓発を実施した。

(人・回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
参 加 者 数	71	75	△4
視 聴 回 数	555	445	110

④ 当事者・家族向け対話交流会

ひきこもり支援の専門家との対話や交流から、ひきこもりの状態への正しい理解及び社会資源等を学ぶための交流会を開催した。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	4	4	0
参 加 者 数	59	148	△89

※ 令和4年度は講演会、令和5年度は対話形式で開催

⑤ オンライン(メタバース)居場所

ひきこもり状態にある方やその家族等の社会的な孤立を防ぐため、インターネットを活用し会場に
来場しなくても参加可能なオンライン(メタバース)と、直接交流を図りたい方向けに実際の会場での
居場所を同時に開催した。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	6	6	0
参 加 者 数	134	150	△16
内 リ ア ル 会 場	63	93	△30
訳 オ ン ラ イ ン 会 場	71	57	14

※ 令和4年度オンラインはZoomで開催

⑥ 駄菓子屋居場所よりみち屋

ひきこもり当事者とその家族が安心して過ごせる居場所と、当事者が併設する駄菓子屋で就労
体験ができる事業を実施した。

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 人 数	8,595	1,514	7,081
就 労 体 験 者 数	7	1	6

※ 令和5年1月30日 居場所オープン、令和5年2月27日 駄菓子屋(就労体験)オープン
令和4年度は令和5年1月30日から3月31日までの実績

⑦ 「生活に関する調査（ひきこもり）」 ⑨

ひきこもり支援を必要とする人やその家族を相談支援につなげるため、令和３年度に行ったひきこもり実態調査の未回答世帯に対し、ひきこもり支援に関する調査を行った。

対象世帯：48,746 世帯、有効回答数：9,983 件（20.47%）

⑧ ひきこもり相談支援システムの構築 ⑨

より適切な支援を行うため、令和２年度からの相談支援記録やイベントの参加状況、令和３年度に実施した実態調査の結果をデータベース化し、実績や事例を体系化して支援方法を研究するひきこもり相談支援システムを構築した。

(8) 社会福祉士等卒後連携事業 【生活援護第一課ほか】

33,159 千円

区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a)－(b)
雇 用 人 数	9	11	△2

第13款 子ども家庭費

第1項 児童福祉費

第1目 子育て支援費

- (1) 私立保育園への保育委託 【子育て支援課】 20,596,815千円
保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

- ① 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
定 員	11,075	11,110	△35
園 数	114	113	1

- ② 延長保育実施状況 (園・人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
実施園数	109	108	1
延利用者数(年間)	9,782	10,345	△563

- ③ 一時保育実施状況 (園・人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
実施園数	10	8	2
延利用者数(年間)	1,902	1,057	845

- (2) 保育施設整備助成 【子育て支援課】 1,299,373千円
認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。 (園)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
認可保育園	6	3	3
認定こども園	3	3	0
地域型保育事業所	—	2	△2
合 計	9	8	1

- (3) 私立幼稚園運営補助 【子育て支援課】 990,471千円
子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。 (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	1,413	1,690	△277

- (4) 保護者負担軽減 【子育て支援課】 227,858千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の入園料および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

- ① 保育料補助金 3歳児～5歳児 月額27,500～31,000円を限度 ㊦ (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数(延べ)	306	395	△89

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園の保育料補助制度が廃止されたため、対象は幼稚園類似施設の在園児のみ

- ② 入園料補助金 満3歳児～5歳児の入園児1人あたり100,000円を限度 ㊦ (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数	2,263	2,321	△58

③ 満3歳児で第二子以降の預かり保育料補助金 月額 16,300 円を限度 ⑨

(人)

区 分	5 年度
補助対象者数	224

(5) 私立幼稚園への助成 【子育て支援課】 606,705 千円

保育を必要とする家庭の支援に資するため、預かり保育事業、給食費、職員の処遇改善に係る経費を助成した。(円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
年間経費	606,705,105	614,651,850	△7,946,745

(6) 認定こども園運営補助 【子育て支援課】 1,304,466 千円

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	1,312	858	454

(7) 地域型保育運営補助 【子育て支援課】 933,597 千円

子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	345	328	17

(8) 認証保育所への助成 【子育て支援課】 729,222 千円

東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。

認証保育所助成状況(令和6年3月現在 13園 定員 429名(在籍児には区外園を含む)) (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	4,978	5,246	△268

(9) 認証保育所保育料負担軽減 【子育て支援課】 122,840 千円

東京都認証保育所を利用している世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。(人)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
保育の必要性の有無	補助月額(円)			
有	8,000~50,000 第何子・住民税課税状況による	331	373	△42
無	25,000~35,000 住民税課税状況による	5	5	0

(10) 保育従事職員の宿舍借り上げ 【子育て支援課】 814,619 千円

保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士(看護師含む)の宿舍・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※ 平成28年11月に「採用後5年以内」の条件を撤廃 (園・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
申請園数	159	151	8
補助対象者数	1,119	1,005	114

- (11) 保育士等継続勤務報奨金 【子育て支援課】 24,500千円
区内私立幼稚園、保育施設の常勤保育士等に対して、勤続5年ごとの節目に10万円の報奨金を
給付した。 (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
給付人数	245	255	△10

- (12) 保育士確保対策費補助金 【子育て支援課】 15,874千円
私立保育施設が実施した保育士確保の取組みについて、その経費の一部を補助した。 (園)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
給付園数	94	94	0

- (13) 施設等利用給付 【子育て支援課】 1,919,725千円
幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が支払った施設利用費を給付した。 (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
支給人数(延べ)	71,788	81,796	△10,008

- (14) 病児・病後児保育事業への補助 ㊤ 【子育て支援課】 103,299千円
病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。
令和5年8月より利用料無償化。

利用状況 (人)

区 分	定員	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
タムスわんぱくクリニック小岩	4(※)	712	398	314
瑞江病児保育室	4(※)	680	395	285
ぬまのクリニック	4	217	95	122
タムスわんぱくクリニック篠崎駅前	4(※)	676	475	201
タムスわんぱくクリニック西葛西駅前	4(※)	699	592	107
合 計	20	2,984	1,955	1,029

※ 令和6年1月より6名に変更

- (15) 子育てひろば事業 【子育て支援課】 275,015千円
① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績(乳幼児と保護者の合計数) (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
小岩健康サポートセンター子育てひろば	1,862	746	1,116
東部健康サポートセンター子育てひろば	6,282	5,333	949
清新町健康サポートセンター子育てひろば	15,818	13,868	1,950
葛西健康サポートセンター子育てひろば	17,995	16,186	1,809
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	2,772	2,131	641
小松川健康サポートセンター子育てひろば	3,103	2,840	263
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	3,712	3,480	232
共育プラザ南小岩子育てひろば	18,968	19,717	△749
共育プラザ一之江子育てひろば	25,134	20,063	5,071
共育プラザ小岩子育てひろば	18,199	13,765	4,434
共育プラザ平井子育てひろば	13,535	13,667	△132
共育プラザ南篠崎子育てひろば	38,723	26,473	12,250
共育プラザ葛西子育てひろば	16,683	15,787	896
共育プラザ中央子育てひろば	20,524	17,933	2,591
堀江子育てひろば	7,053	3,838	3,215
臨海子育てひろば	4,664	2,714	1,950
中葛西子育てひろば	8,549	3,977	4,572
船堀子育てひろば	17,279	14,432	2,847
はあとポート子育てひろば	2,144	3,407	△1,263
ベアテルひろば(NPO法人ファミリーセンター東京ベアテル)	2,486	1,664	822
合 計	245,485	202,021	43,464

- ② 民間子育てひろばへの補助 7, 500 千円
民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベテランに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

- (16) 長期育児休業支援補助事業 【子育て支援課】 7, 059 千円
ワークライフバランスの推進及び待機児童対策のため、国の育休制度を超える期間の育児休業を取得した育休取得者及びその企業に対し、補助を行った。(件・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
育児休業取得者支援金	6	6	0

- (17) ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 【子育て支援課】 120, 329 千円
リフレッシュ等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、その利用料の一部を補助した。(人・時間)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
利用実人数	1,496	744	752
総利用時間	51,093	28,078	23,015

- (18) 区立保育園の整備 【子育て支援課】 449, 436 千円

工 事 内 容		合 計	
		件 数	金 額(円)
整備工事	区立保育園分園賃貸借	1	24,420,000
	空調改修工事	1	36,465,000
	電気設備工事	1	13,290,200
	排煙窓改修工事	4	45,715,670
	外壁塗装・屋上防水工事	6	119,299,400
	外壁塗装工事に伴う数量調査委託等	19	3,474,130
	園庭防水工事	1	16,806,900
	建設費負担金	1	2,385,147
	その他工事	24	39,184,622
	小 計	58	301,041,069
維持補修工事	維持補修修繕	114	4,033,671
	樹木剪定等	38	5,684,449
	消防設備保守点検等委託	5	6,189,374
	建築工事	161	71,356,378
	電気設備工事	105	40,076,228
	空調設備改修工事	7	2,903,824
	給排水設備改修工事	48	6,505,453
	塗装工事	17	5,678,373
	局所補修工事	46	5,966,861
	小 計	541	148,394,611
合 計		599	449,435,680

- (19) 送迎バス等の安全対策事業 ㊦ 【子育て支援課】 211, 925 千円
園児の送迎用のバスに設置する安全装置や飛び出し防止などの安全対策を講じた施設に対して補助金を交付した。(園)

区 分	5 年度
申請園数	156

第2目 保育関係費

(1) 保育ママ事業 【保育課】

370,552千円

就労、疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った。また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

① 受託状況(令和5年度 各月1日現在)

(人)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
保育ママ数	126	126	126	127	127	127
受 託 児 数	51	66	90	102	123	150
区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
保育ママ数	127	127	127	128	128	128
受 託 児 数	187	200	213	214	230	232

② 巡回指導件数(延べ件数)

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
巡 回 指 導	653	697	△44

③ 研修会

資質向上のため、4月4日から3月10日まで20回の研修会を実施した。

(2) 保育の実施 【保育課】

2,223,218千円

保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

① 区立保育園

ア 定員数(3月1日現在)

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
定 員	3,627	3,627	0
園 数	33	33	0

イ 在籍児の状況(平均在籍数)

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
在籍数	3,139	3,179	△40

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在)

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
1 歳児	595	569	26
2 歳児	610	628	△18
3 歳児	643	655	△12
4 歳児	654	635	19
5 歳児	619	664	△45
合 計	3,121	3,151	△30

エ 延長保育定員数(3月1日現在)

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
定 員	120	120	0

オ 延長保育在籍状況(平均在籍数) (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	75	99	△24

カ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割 のみ	住民税所得割 課税	合 計
5 年度 (a)	世 帯 数	73	219	17	2,324	2,633
	構 成 比	2.8	8.3	0.6	88.3	100.0
4 年度 (b)	世 帯 数	75	221	17	2,351	2,664
	構 成 比	2.8	8.3	0.6	88.3	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△2	△2	0	△27	△31
	構 成 比	0	0	0	0	0

キ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
5 年度 (a)	在籍児数	2,811	23	287	0	3,121	3,090	31	3,121
	構成比	90.1	0.7	9.2	0	100	99.0	1.0	100.0
4 年度 (b)	在籍児数	2,817	27	307	0	3,151	3,086	65	3,151
	構成比	89.4	0.9	9.7	0	100	97.9	2.1	100.0
(a)-(b)	在籍児数	△6	△4	△20	0	△30	4	△34	△30
	構成比	0.7	△0.2	△0.5	0	0	1.1	△1.1	0

② 私立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
定 員	11,075	11,050	25
園 数	114	113	1

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
在籍数	10,160	10,010	150

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
0 歳児	499	504	△5
1 歳児	1,743	1,736	7
2 歳児	1,926	1,930	△4
3 歳児	2,063	2,025	38
4 歳児	2,009	1,924	85
5 歳児	1,927	1,928	△1
合 計	10,167	10,047	120

エ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
5 年度(a)	世 帯 数	76	525	51	7,713	8,365
	構 成 比	0.9	6.3	0.6	92.2	100.0
4 年度(b)	世 帯 数	78	538	55	7,615	8,286
	構 成 比	0.9	6.5	0.7	91.9	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△2	△13	△4	98	79
	構 成 比	0	△0.2	△0.1	0.3	0

オ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
5 年度 (a)	在籍児数	9,350	44	773	0	10,167	10,054	113	10,167
	構 成 比	92.0	0.4	7.6	0	100.0	98.9	1.1	100.0
4 年度 (b)	在籍児数	9,205	44	798	0	10,047	9,978	69	10,047
	構 成 比	91.6	0.4	8.0	0	100.0	99.3	0.7	100.0
(a)-(b)	在籍児数	145	0	△25	0	120	76	44	120
	構 成 比	0.4	0	△0.4	0	0	△0.4	0.4	0

(3) 区立保育園の運営 【保育課】 367,163千円

保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

① 保育目標及び内容

ア 健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともにを行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ 保育行事

(ア) 社会的行事 入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(イ) その他 誕生会、園外保育

ウ 健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ 非常災害関係 避難訓練(毎月)

オ 給食

年齢 \ 時間	10 時	12 時	15 時	延長補食
1・2 歳児	牛乳・乳製品 等	完 全 給 食 (主食・副食)	牛乳・乳製品 等	牛乳・乳製品 等
3 歳以上児			菓子・果物等	菓子・果物等

カ 食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培等の体験・行事を通し食育を実践している。

② 区立保育園の医療的ケア児の受入状況 (園・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
医療的ケア児受入園	3	1	2
医療的ケア実施児童	3	1	2

③ 区立保育園職員の研修 (回・人)

対 象	回数	参加人員	内 容
保育士	20	1219	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	132	調理講習(実習)
	12	370	調理講習(講義)・衛生管理・従事者研修・味覚に関する研修

- (4) 心身障害児に関する事業(小岩・葛西・鹿本・臨海育成室)【保育課】 274,014千円
 就学前の心身の発達に心配や障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身近自立能力と社会性の向上に努めた。
 なお、鹿本育成室と臨海育成室は発達障害児に特化している。

① 在籍児状況 (3月1日現在) (人)

区 分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	21	15	3	39	5	44
葛西育成室	49	19	5	73	10	83
鹿本育成室	99	—	—	99	9	108
臨海育成室	40	—	—	40	6	46
合 計	209	34	8	251	30	281

※ 言語遅滞児は登録児数

② 利用状況(延べ人数) (人)

区 分		発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
5 年度	小 岩	1,277	1,080	365	2,722	27	2,749
	葛 西	3,287	1,188	322	4,797	13	4,810
	鹿 本	6,339	－	－	6,339	39	6,378
	臨 海	2,106	－	－	2,106	15	2,121
	小 計	13,009	2,268	687	15,964	94	16,058
4 年度	小 岩	1,876	1,197	502	3,575	78	3,653
	葛 西	3,829	1,401	432	5,662	12	5,674
	鹿 本	7,159	－	－	7,159	67	7,226
	臨 海	1,966	－	－	1,966	29	1,995
	小 計	14,830	2,598	934	18,362	186	18,548

- (5) 新型コロナウイルス感染症対策 【保育課】 1,254千円

① 新型コロナウイルス感染症対策用に物品の購入

保育園・育成室・保育窓口の新型コロナウイルス感染症対策用に、アルコール消毒液、使い捨て手袋・エプロン等の物品を購入した。

第3目 児童家庭福祉費

- (1) 児童手当支給事務 【児童家庭課】 9, 283, 680千円
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

〔支給対象〕 中学校第3学年修了前(15歳の年度末)まで

※所得制限あり。所得制限限度額以上の者には特例給付として支給。令和4年6月分の手当から所得上限限度額以上の者には支給なし。

児童手当支給状況 (件・千円)

区 分			5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
3 歳 未 満	15,000		139,654	2,094,810	148,474	2,227,110	△8,820	△132,300
小学校修了前	第1・2子	10,000	437,083	4,370,830	455,085	4,550,850	△18,002	△180,020
	第3子以降	15,000	51,403	771,045	52,784	791,760	△1,381	△20,715
	小 計		488,486	5,141,875	507,869	5,342,610	△19,383	△200,735
中学校修了前	10,000		159,008	1,590,080	164,469	1,644,690	△5,461	△54,610
特 例 給 付	5,000		91,383	456,915	113,149	565,745	△21,766	△108,830
合 計			878,531	9,283,680	933,961	9,780,155	△55,430	△496,475

- (2) 乳児養育手当支給事務 【児童家庭課】 617, 162千円

乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。なお、令和6年1月1日以後に出生した乳児に係る手当から、所得制限を撤廃し、保育所等の施設での保育を受ける乳児を手当の対象とすることで、受給資格の拡充を行った。

- ① 手当額 月額13,000円

- ② 乳児養育手当支給状況 (件・千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
延べ月人数	47,474	50,746	△3,272
金 額	617,162	659,698	△42,536

- (3) 子ども医療費助成事務 【児童家庭課】 4, 474, 840千円
子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。令和5年4月より、対象年齢を高校生相当まで拡大した(18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)。

- ① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
対 象 世 帯 数	87,369	71,567	15,802
対 象 者 数	104,754	88,413	16,341
受 給 世 帯 数	85,686	70,434	15,252
受 給 者 数	102,154	87,064	15,090

- ② 医療費の助成 (件・円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
国保・国保組合件数	237,326	190,752	46,574
社保・共済件数	1,610,075	1,261,425	348,650
国保・国保組合金額	580,591,292	455,151,613	125,439,679
社保・共済金額	3,895,027,221	3,011,567,479	883,459,742

(4) 児童扶養手当支給事務 【児童家庭課】 2, 2 8 3, 4 0 3 千円

父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額] 本体額	全部支給	月額	44, 140 円
	一部支給	月額	44, 130 円～10, 410 円
第2子加算額	全部支給	月額	10, 420 円
	一部支給	月額	10, 410 円～ 5, 210 円
第3子以降加算額	全部支給	月額	6, 250 円
	一部支給	月額	6, 240 円～ 3, 130 円

① 受給者数 (各年度末時点) (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
全部支給	2, 561	2, 677	△116
一部支給	1, 796	1, 839	△43
合 計	4, 357	4, 516	△159

② 支給金額 (円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
支給金額	2, 283, 402, 300	2, 317, 613, 680	△34, 211, 380

(5) 児童育成手当支給事務 【児童家庭課】 1, 4 8 2, 9 1 8 千円

父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額] 児童1人当たり 13, 500 円 ※ 令和4年5月以前は 13, 000 円

児童育成手当支給状況 (件・円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
延べ支給児童数	109, 846	112, 403	△2, 557
支 給 額	1, 482, 918, 000	1, 498, 401, 000	△15, 483, 000

(6) ひとり親家庭等医療費助成事務 【児童家庭課】 1 9 3, 1 5 0 千円

ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

① 医療証の交付 (各年度末時点) (世帯・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	3, 956	4, 098	△142
受 給 者 数	4, 075	5, 802	△1, 727

② 医療費の助成 (円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
金 額	193, 149, 997	206, 390, 854	△13, 240, 857

(7) 母子福祉生活一時資金貸付状況 【児童家庭課】 1, 7 2 6 千円

母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
母子福祉生活一時資金	17	15	2

- (8) ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 【児童家庭課】 32,161千円
ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
自立支援教育訓練給付金	12	6	6
高等職業訓練促進給付金	27	28	△1

- (9) 民間賃貸住宅家賃等助成事務 【児童家庭課】 216千円
民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
申請者数	1	1	0
助成金支出件数	1	1	0

- (10) 相談事業 【児童家庭課】 21,363千円
夫婦・親子等の家庭や生活上の問題や、家族間、パートナー等からの暴力に関する相談を受け、解決に向けて関係機関の案内、情報提供を行った。また、法的な判断を必要とする問題については、弁護士が助言や情報提供を行った。

相談の状況

(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
大人のなんでも相談	2,090	1,809	281
DV相談	998	1,000	△2
法律相談	324	317	7
相談者数合計	3,412	3,126	286

- (11) ひとり親・女性相談指導 【児童家庭課】
母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
母子・父子相談指導	2,488	3,348	△860
女性相談指導	2,740	1,930	810

- (12) ひとり親福祉に関する事務 【児童家庭課】 47千円
傷病や就職活動等により一時的に家事や育児に著しく支障が生じたひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルプサービス事業を実施した。(日・時間)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
日 数	3	0	3
時 間	18.5	0	18.5

- (13) 母子生活支援事業 【児童家庭課】 92,390千円
母子生活支援施設運営委託
配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区内外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への支援を行った。

- ① 区内母子生活支援施設（そよ風松島荘）入所状況（3月31日現在） (世帯・人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
入所世帯数	11	12	△1
入所者数	24	25	△1

② 区外母子生活支援施設広域入所状況（3月31日現在） （世帯・人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
入 所 世 帯 数	1	1	0
入 所 者 数	3	4	△1

(14) ひとり親家庭総合相談事業 【児童家庭課】 1 9, 4 2 4 千円

ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、「ひとり親相談室すずらん」にて子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。（平成 28 年 6 月 1 日開設）

（人・件）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相 談 実 人 員	361	417	△56
相 談 延 件 数	652	754	△102
自立支援プログラム策定数	31	37	△6

(15) 養育費確保支援事業 【児童家庭課】 6 3 8 千円

養育費の取り決めにかかった費用の一部を支給した。（令和 4 年度事業開始） （件・千円）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
支 給 件 数	37	22	15
支 給 金 額	638	363	275

(16) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事務 【児童家庭課】 4 0 2, 4 3 8 千円

食費等の物価高騰等の影響を受ける低所得のひとり親世帯に対し、国通知に基づき、特別給付金を支給した。

① 支給額 児童一人当たり 50,000 円

② 給付金支給状況

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
支給人数（人）	5,309	4,969	340
対象児童数（人）	8,043	7,406	637
支給総額（千円）	402,438	370,448	31,990

(17) 低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事務 【児童家庭課】

4 0 7, 7 0 0 千円

食費等の物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、国通知に基づき、特別給付金を支給した。

① 支給額 児童一人当たり 50,000 円

② 給付金支給状況

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
支給人数（人）	4,667	4,608	59
対象児童数（人）	8,154	7,779	375
支給総額（千円）	407,700	388,950	18,750

(18) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務 ㊦ 【児童家庭課】

420,650千円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象世帯（住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯）に対し、こども加算として児童1人あたり5万円を支給した。

	支給世帯数（世帯）	対象児童数（人）	支給総額（千円）
住民税非課税世帯	4,564	7,544	377,200
均等割のみ課税世帯	574	869	43,450
合計	5,138	8,413	420,650

※ 事業は令和6年8月末まで実施（繰越明許）

第2項 児童相談所費

第1目 相談関係費

(1) 子育て家庭支援事業【相談課】

92,763千円

① 子どもに関するあらゆる相談

育児やしつけ、不登校、障害、非行など18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦への相談に対して、保健師や保育士、心理士などの専門員が対応した。

② 子どもショートステイ事業（宿泊あり）・子どもトワイライトステイ事業（宿泊なし）

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労、育児疲れ等の理由で宿泊を伴う保育や夜間の保育が必要な場合に、区が委託した施設や協力家庭で児童の一時預かりを行った。（人・日）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
ショートステイ利用人数	427	217	210
ショートステイ利用日数	1,134	553	581
トワイライトステイ利用人数	140	119	21
トワイライトステイ利用日数	140	119	21

③ 養育支援訪問事業

ア 専門的相談支援

養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等が居宅を訪問し指導・助言を行うことで養育環境の改善や養育力の向上を図った。

イ 育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

養育支援が特に必要な家庭に対して育児支援ヘルパーを派遣することで、養育環境の改善や養育力の向上を図った。（回）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	73	35	38

④ 子どもの食の支援事業

子どもの食の支援が必要な家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間48回（1家庭上限）

[対 象]区内に在住する、子どもの食の支援が特に必要な家庭

ア 食事支援ボランティア派遣事業「おうち食堂」

（世帯・人）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	36	33	3
利用者数	76	62	14

イ 子ども配食サービス支援事業「KODOMOごはん便」

（世帯・人）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	45	37	8
利用者数	85	67	18

⑤ 子どもと家庭のおとなりさん事業

子育ての支援が必要な家庭におとなりさん支援員を派遣し、家事や育児の支援を行った。

[利用回数]年間48回（1家庭上限）

[対 象]区内に居住する、子育ての支援が特に必要な家庭

（世帯・人）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	42	45	△3
利用者数	65	76	△11

⑥ ヤングケアラー相談支援等補助事業

ヤングケアラーが気軽に相談でき、同様の境遇にある者同士や経験者との交流を通じて精神的な負担軽減につながる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動に対し、活動経費の一部を補助した。

(2) 在宅子育てサポート事業【相談課】

73,863千円

① 家事・育児支援事業「えどがわママパパ応援隊」

3歳未満の子ども、または多胎児を妊娠している方がいる家庭を対象に家事・育児支援サポーターを派遣することで保護者の家事・育児の負担感の軽減を図った。

【利用時間】子どもの年齢やきょうだいの人数により20～240時間

【対象】3歳未満の子ども、または多胎妊婦がいる家庭

※ 保育サービスを利用している家庭は対象とならない場合あり

(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
利用者数	1,260	1,206	54

(3) ファミリー・サポート・センター事業【相談課】

26,000千円

子育ての手助けが必要な方(依頼会員)と子育ての手助けができる方(協力会員)がそれぞれファミリーサポートの会の会員となり、お互いに助け合いながら地域で子育てを行った。

① 会員人数

(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
協 力 会 員	214	320	△106
依 頼 会 員	1499	2,841	△1,342
両 方 会 員	18	51	△33
会 員 合 計	1731	3,212	△1,481

② 活動件数

(回)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
回 数	3359	5,429	△2,070

(4) 児童虐待防止対策事業【相談課】

20,595千円

① 江戸川区要保護児童対策地域協議会の開催

関係機関がその子どもについての情報や考え方を共有し、適切な連携を行うことで虐待を受けているなど、保護を必要とする子どもの早期発見や適切な保護を図るため、各会議を実施した。

代表者会議2回、実務者会議全体会議1回・地区別会議17回・進行管理会議34回、個別ケース検討会議186回

② 未就園児家庭訪問事業

保育園等に通園していない就学前児童を家庭で養育している世帯を訪問し、子育てに関する相談や支援につながる情報を案内することで児童虐待の未然防止を図った。

(人・回)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
訪問対象児童数	770	887	△117
訪問回数(延べ)	1,019	1,221	△202
子育てサービスに繋がった人数	28	19	9
児童相談所に繋がった人数	16	16	0

(5) 児童相談所はあとポートの管理運営 【相談課】

93,999千円

一時保護所を併設した児童相談所では、子どもに関する様々な相談、支援を行うとともに1階の地域交流スペースでは、平日の午前中を子育てひろばとして就学前の乳幼児と保護者が、交流しながら子育ての仲間づくりや情報交換ができる場を提供した。

第2目 援助関係費

- (1) 児童福祉施設等への入所措置 【援助課】 2,636,225千円

家庭での養育が困難な児童について、児童福祉法第27条第1項第3号に基づく里親への養育委託及び乳児院、児童養護施設等への施設入所並びに同法第33条に基づく児童の一時保護等を行った。

- ① 児童福祉施設等措置入所児童数（障害児入所施設を除く）（3月31日現在）（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
乳 児 院	19	17	2
児 童 養 護 施 設	171	184	△13
児 童 自 立 支 援 施 設	6	8	△2
里親・ファミリーホーム	44	43	1
児 童 心 理 治 療 施 設	0	0	0
自 立 援 助 ホ ー ム	12	10	2
合 計	252	262	△10

- ② 障害児入所契約及び措置入所児童数（3月31日現在）（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
障害児入所施設（契約）	10	11	△1
障害児入所施設（措置）	14	18	△4
合 計	24	29	△5

- ③ 一時保護決定（委託変更含む）件数（件）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
所 内	225	205	20
所 外 （ 委 託 ）	85	73	12
合 計	310	278	32

- (2) 援助関係事業 【援助課】 275,072千円

- ① 相談援助事業

関係機関と相互連携の上、相談、調査、診断及び判定業務を行い、具体的かつ実効性の高い援助方針を策定し、子どもの自立支援の効果的な推進に向けて取組みを行った。

- ア 児童相談受理件数（件）

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
養護相談	虐待相談	2,156	1,764	392
	その他の相談	583	587	△4
障 害 相 談		643	506	137
非 行 相 談		154	153	1
育 成 相 談		363	384	△21
そ の 他 の 相 談		157	204	△47
合 計		4,056	3,598	458

- ② 里親支援総合事業

フォostリング機関による包括的な支援体制を構築し、関係機関と連携を図りながら里親の育成及び確保に向けて取組みを行った。

里親登録数（3月31日現在）

（家庭）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
養 育 家 庭	38	37	1
（ 専 門 養 育 家 庭 ）	(1)	(0)	(1)
養育家庭・養子縁組里親	7	8	△1
養 子 縁 組 里 親	11	8	3
親 族 里 親	1	2	△1
合 計	57	55	2

※ リクルート活動により新規の里親が増加する一方、家庭の事情等による減少もある。

③ 家庭支援事業

DV・児童虐待事案等の発生予防及び進行防止を図るため、心理療法やカウンセリング等を実施し、継続的な援助に取り組んだ。

参加者数

（延べ人数）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
C A R E プ ロ グ ラ ム	53	42	11
虐 待 カ ウ ン セ リ ン グ	78	52	26
ペアレントトレーニング 【 保 護 者 支 援 】	34	28	6
ペアレントトレーニング 【 親 子 支 援 】	21	38	△17
DV被害者プログラム(びーらぶ)	44	88	△44
D V 加 害 者 プ ロ グ ラ ム	9	10	△1

④ 心理関係事業

虐待を受けた児童への適切な心理的ケアのために18歳以上30歳未満のメンタルフレンドを派遣した。

メンタル・フレンド訪問援助事業

（人・日）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
利 用 児 童 数	44	47	△3
訪 問 延 日 数	267	325	△58

⑤ 退所後支援事業

施設や養育家庭を退所する児童の自立を支援するため、居住費支援や支援コーディネーターによる児童との面談、支援計画の作成に取り組んだ。

社会的養護自立支援事業

（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
居 住 に 関 す る 支 援	6	3	3
支援コーディネーターによる支援	23	47	-24

養育家庭等自立援助事業

（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相 談 支 援	4	4	0
居 住 費 支 援	4	2	2
事業計画書等作成支援	4	—	4

第3目 一時保護関係費

(1) 一時保護所の運営 【一時保護課】

86,653千円

子どもを緊急に保護する必要がある場合や日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童支援員等が子どもの生活を支援するとともに、行動観察や生活の指導を行った。

一時保護所入所児童数

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	入所 児童数 (人)	延べ 入所日数 (日)	入所 児童数 (人)	延べ 入所日数 (日)	入所 児童数 (人)	延べ 入所日数 (日)
区内児童	248	9,694	226	8,146	22	1,548
区外児童 (受託)	11	435	17	859	△6	△424
合 計	259	10,129	243	9,005	16	1,124

第14款 健康費

第1項 保健衛生費

第1目 健康推進費

- (1) 正看護師養成施設への補助 【健康推進課】 10,000千円
江戸川区医師会が設置する江戸川看護専門学校の運営費の一部を補助し、その充実を図った。
補助額 10,000,000円 (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
生徒数	122	128	△6

- (2) 休日・夜間診療事業 【健康推進課】 215,140千円
江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。また、エフエム江戸川に委託して、区民へのお知らせを推進した。

- ① 休日・夜間診療経費の負担 (千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
休日・夜間診療	195,783	222,952	△27,169
休日歯科応急診療	15,220	14,882	338
休日応急接骨施術	3,229	3,152	77
エフエム江戸川	908	0	908

- ② 夜間診療事業 (人)

区 分		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受診者数	21時～0時	3,646	1,760	1,886
	0時～6時	1,023	694	329
受診者数合計		4,669	2,454	2,215

- ③ 休日診療事業

- ア 休日診療(輪番式) (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
内科・小児科	12,009	6,945	5,064
眼科	675	762	△87
耳鼻咽喉科	2,633	1,903	730
産婦人科	167	219	△52
合 計	15,484	9,829	5,655

- イ 休日診療(固定式) (人)

5年度(a)	区 分	5月3～5日 (3日間)	12月29～31日 (3日間)	1月1～4日 (4日間)	一般休日 (4月～3月)	合 計
	地域医療支援センター	169	378	596	3,503	4,646
4年度(b)	区 分	5月2～5日 (4日間)	12月29～31日 (3日間)	1月1～4日 (4日間)	一般休日 (4月～3月)	
	地域医療支援センター	128	215	460	3,167	3,970
(a)－(b)						676

- ウ 休日歯科応急診療 (人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受診者数	516	477	39

エ 休日応急接骨施術

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受診者数	208	166	42

- (3) 江戸川区口腔保健センターの運営補助 【健康推進課】 89,693 千円
障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な方の歯科診療等を行うセンターの運営費を補助した。

運 営 江戸川区歯科医師会(平成 16 年 9 月開業)

(日・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
診療日数	246	246	0
延べ患者数	3,900	4,037	△137
摂食嚥下指導・外来	157	142	15
摂食嚥下指導・訪問	187	172	15

- (4) 禁煙治療費助成 【健康推進課】 487 千円
区民の喫煙率の低下を図るために、20 歳以上の区民を対象に禁煙治療費用の一部助成を行った。

(人・円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	166	110	56
助成金交付者数	51	15	36
助 成 金 交 付 額	457,500	143,600	313,900

- (5) 健康診査事業 【健康推進課】 1,019,953 千円
自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

① 区民基本健康診査

71,498 千円

ア 40 歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40 歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
異 常 な し	643	559	84
要 注 意	1,105	960	145
要 医 療 ・ 治 療 中	1,026	844	182
受診者数合計	2,774	2,363	411

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 5 月～6 月の巡回型健診は中止し、会場と期間を変更した

イ 福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」（第 7 条第 4 項の加入者又は同法第 50 条の被保険者）に含まれない生活保護受給者等で、令和 5 年度中に 40 歳から 74 歳までの年齢に達する区民と、75 歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民についても、健康診査を実施した。（人）

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
40 歳～64 歳	1,206	1,169	37
65 歳～74 歳	1,129	1,251	△122
75 歳～	1,883	1,890	△7
受診者数合計	4,218	4,310	△92

② がん検診

878,722 千円

ア 胃がん検診

30 歳以上の区民を対象に、エックス線検査を実施した。また 50 歳以上で前年度同検査未受診かつ同年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者に内視鏡による検査を実施した。

（人）

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	18,465	18,478	△13
要 精 検 者 数	1,271	1,637	△366
が ん 発 見 者 数	11	14	△3

イ 子宮がん検診

20 歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者（当該年度の前年度に 20 歳になった女性）へ検診クーポン券を発送した。

(ア) 子宮頸がん

（人）

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	15,700	15,788	△88
要 精 検 者 数	645	1,096	△451
が ん 発 見 者 数	3	7	△4

※「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

(イ) 子宮体がん(医師の判断により実施)

（人）

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	2,527	2,464	63
要 精 検 者 数	66	83	△17
が ん 発 見 者 数	3	2	1

ウ 肺がん検診

40 歳以上の区民を対象にエックス線検査を実施した。

（人）

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	21,671	21,663	8
要 精 検 者 数	324	227	97
が ん 発 見 者 数	4	6	△2

エ 乳がん検診

30歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に40歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	25,755	24,463	1,292
要 精 検 者 数	986	1,037	△51
が ん 発 見 者 数	76	99	△23

※「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

オ 大腸がん検診

40歳以上の区民を対象に便潜血反応検査を実施した。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	23,812	20,887	2,925
要 精 検 者 数	1,927	1,545	382
が ん 発 見 者 数	72	59	13

カ 前立腺がん検診

60・65・70歳の男性の区民を対象に血液中PSA検査を実施した。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	1,877	1,873	4
要 精 検 者 数	145	166	△21
が ん 発 見 者 数	11	10	1

キ 口腔がん検診

40歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	1,779	1,831	△52
要 精 検 者 数	11	17	△6
が ん 発 見 者 数	0	0	0

※ 各がん発見者数はa.bとも年度末の人数を掲載しており、確報時で変動する場合がある

③ 成人歯科健康診査

54,194千円

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。(人・都報告値)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	7,160	7,794	△634

※ 令和4年度より、65・70歳は「お口の節目健診」として口腔ケア健診と同時受診

④ 骨粗しょう症検診

15,539千円

40・45・50・55・60・65・70歳の女性の区民を対象に実施した。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
異 常 な し	3,006	2,923	83
要 注 意 者 数	1,509	1,563	△54
要 医 療 者 数	492	556	△64
受診者数合計	5,007	5,042	△35

- (6) がん予防の推進 【健康推進課】 286千円

9月を「がん予防推進月間」として、区内施設、江戸川区医師会・歯科医師会・薬剤師会加盟の医療機関、区内理容・美容・公衆浴場組合加盟店、飲食店、郵便局へ受診勧奨チラシの配付を行った。

- (7) 若年がん患者在宅療養支援事業費 【健康推進課】 149千円

がんに罹患した若年の区民が、住み慣れた環境で安心して療養生活を送れるように、在宅介護サービス、福祉用具貸与等にかかる費用の一部助成及びケアプラン作成等の支援を実施した。

(人・円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
利 用 者 数	3	6	△3
助 成 金 交 付 額	76,172	167,310	△91,138
居宅介護支援委託料	65,000	155,000	△90,000

- (8) がん患者アピアランスケア支援事業 ⑧ 【健康推進課】 28,145千円

がんの治療に伴う外見の変化に悩みを抱えている者に対し、外見の変化を補うための補整具の購入等に要する経費の一部又は全部を助成し、がん患者の心理的及び経済的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図り、安心して社会生活を営めるよう支援した。

(件・円)

区 分	5年度
申 請 件 数	303
助 成 金 交 付 額	28,108,603

- (9) 国庫支出金等受入超過額返納金の状況 【健康推進課】 405千円

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金の返納 405,000円

第2目 地域保健費

(1) 健康づくり推進協議会 【地域保健課】

63千円

江戸川区の健康課題や健康増進計画の進捗状況及び各団体の取組状況等の情報を共有した。

健康づくり推進協議会実施状況

(団体数・人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	1	1	0
団 体 数	9	8	1
出 席 者 数	20	20	0

(2) 普及啓発事業 【地域保健課】

383千円

青年期から壮年期にかけた世代を中心に糖尿病予防の正しい知識を普及するため、糖尿病予防教室を実施した。

糖尿病予防教室実施状況

(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
教 室 参 加 人 数	19	23	△4

第3目 健康サービス費

(1) 普及啓発事業 【健康サービス課】

11,632千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

① 講演会・講習会等実施状況

(回・人)

区 分	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	回 数	参加人数	回 数	参加人数	回 数	参加人数
感 染 症	3	34	3	22	0	12
精 神 保 健	98	440	97	358	1	82
母 子 保 健	396	5,383	431	5,008	△35	375
成 人・老 人 保 健	245	15,532	179	7,605	66	7,927
栄 養	245	4,862	216	3,777	29	1,085
歯 科 保 健	131	4,841	71	2,489	60	2,352
そ の 他	352	5,998	279	4,824	73	1,174
合 計	1,470	37,090	1,276	24,083	194	13,007
地区組織活動(再掲)	545	20,917	395	8,296	150	12,621

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

② 地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。

(回)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
実施回数	41	26	15

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

③ ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウォーキングの推進や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの準備・運営などを行った。

ア 推進員の委嘱状況

(人)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
5年度(a)	40	47	25	26	47	31	34	17	267
4年度(b)	41	47	26	26	47	31	38	16	272
(a)－(b)	△1	0	△1	0	0	0	△4	1	△5

イ ファミリーヘルス健康講座の開催状況

(回)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総数
5年度(a)	7	5	1	2	1	5	5	2	28
4年度(b)	4	2	1	1	0	5	3	2	18
(a)－(b)	3	3	0	1	1	0	2	0	10

ウ ファミヘル通信発行状況

(回・部)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
発行回数	20	15	5
発行部数	43,720	31,194	12,526

エ 地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業PRと健康相談を実施した。

(箇所・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
会場数	13	0	13
参加人数	9,791	0	9,791

※ 令和4年度は区民まつりはオンライン開催、地域まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

オ 健康ウォーキング大会

(人)

区 分		中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総数
5 年度 (a)	開催日	3/3	3/9	3/9	3/19	3/31	3/9	3/23	3/26	8回
	参加者	85	200	79	21	364	163	38	20	970
4 年度 (b)	開催日	3/13	3/11	3/9	3/21	3/26	3/7, 8	雨天中止	3/12	7回
	参加者	162	189	15	172	30	207	0	126	901
(a)－(b)	参加者	△77	11	64	△151	334	△44	38	△106	69

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症予防対策をした上で、大会に拘らない各所の手法で実施

④ 江戸川区食育推進計画

令和4年3月に策定した江戸川区食育推進計画（第2次）に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

会議の開催

江戸川区食育推進連絡会 委員 23 人 開催回数 2 回（うち 1 回 書面開催）

江戸川区食育推進会議 委員 20 人 開催回数 2 回（うち 1 回 書面会議）

⑤ 食べるカクラブ

子どもの頃から生活習慣病予防に関する知識や食の体験を実施し、子どもたちとその家族の生活習慣病予防の食育授業を実施した。5年度は学校が授業を実施するための資料を作成し配布した。

(人数・回数)

5 年度 取り組み 内容	小学校の教職員・栄養士が、調理による食品中の食物繊維の変化を視覚や触覚で確かめる体験を取り入れた授業を行える資料（学習指導案、学習資料、簡易版学習指導案）の配布 配布先：教育研究所、区小教研、食育部、学校給食（栄養士）部、栄養教諭	
取り組み 内容	南葛西小学校 6 学年 90 人 1 回	小松川第一中学校 1 学年 120 人×3 回
	9 月 16 日 5 校時 子どもの頃から心がけてほしい生活習慣病予防の食事とは「バランスの良い食事」で、「主食・主菜・副菜をそろえて食べる」	第 1 回目（9 月 9 日） 夢を叶えるための生活習慣について知る。 第 2 回目（10 月 28 日） 夢を叶えるための生活習慣について調べる。 第 3 回目（11 月 4 日） 夢を叶えるための生活習慣について考える。

① 栄養成分表示

ア 事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。(回)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
業者指導回数	79	67	12

イ 食品表示監視指導

区内事業者が製造・販売する食品について、食品表示法（保健事項）違反を行わないように監視指導を行った。(事業者数・件数)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
調査事業者数	17	17	0
調査食品数	53	59	△6
指導食品数	4	14	△10
他自治体へ情報回付食品数	1	7	△6

② 給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア 給食施設巡回・来所指導 (施設数)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	合 計
5 年度(a)	61	59	84	63	88	45	30	43	473
4 年度(b)	73	111	63	56	80	44	41	40	508
(a) - (b)	△12	△52	21	7	8	1	△11	3	△35

イ 給食施設従事者講習会参加施設数 (施設数)

区 分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
5 年度(a)	2	16	8	12	7	11	10	4	3	71
4 年度(b)	2	12	9	7	8	15	6	5	4	66
(a) - (b)	0	4	△1	5	△1	△4	4	△1	△1	5

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施

※ 令和4年度はオンライン配信と会場開催のハイブリット形式で開催した。

ウ 給食施設栄養士連絡会

給食施設の栄養士及び管理栄養士を対象に給食施設の栄養管理・地域の健康づくりに関する情報交換及び研鑽を目的に開催している。

江戸川区内の病院・特養・老健で提供されている嚥下調整食の情報共有をはかるため、日本摂食嚥下リハビリテーション学会分類 2013 に合わせ区ホームページに掲載している。

(施設数)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
参加者数	65	5	60
ホームページ掲載施設数	41	41	0

③ 在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための育成を実施した。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	1	1	0
延 べ 受 講 者 数	49	34	15

※ 令和 3 年度からは新型コロナウイルス感染防止等のためオンライン開催とした。

④ 食生活指導

区民の健康維持増進と生活習慣病予防を図るため栄養情報を提供した。

成人向け：朝食習慣づくり 熟年者向け：低栄養予防 (回・部)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
配 布 回 数	2	2	0
配 布 数	14,600	11,080	3,520

⑤ Edogawa まいにちごはん

企業に対して区民の生活習慣病予防のための食環境づくりの協力を依頼し、賛同した企業に対し、区民の健康課題や食生活状況の情報提供等のアプローチを行った。また区民の健康づくりのために企業と普及啓発を行った。(回・企業名)

区分	5 年度	4 年度
回数	毎日朝食を食べる：5回 減塩（9月、11月）：5回 バランスの良い食事：3回	バランスの良い食事：3回 減塩：2回 毎日朝食を食べる（6月、3月）：5回
協賛企業	毎日朝食を食べる：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店、(株)ハナマルキ、スーパーヤマイチー之江駅前店・今井店 減塩：（9月）イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店（11月）(株)ハナマルキ、スーパーヤマイチー之江駅前店・今井店 バランスの良い食事：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店	バランスのよい食事：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、スーパーヤマイチ 減塩：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局 毎日朝食を食べる：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、スーパーヤマイチ、味の素株式会社

⑥ 地域密着型事業者研修

地域密着型事業所職員向けに、利用者（熟年者）の低栄養の改善や糖尿病・高血圧の食事療法についての食に関する内容の研修会を実施する。(動画配信) (回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	1	0	1
延 べ 受 講 者 数	13	0	13

(3) 生活習慣病予防 【健康サービス課】

2, 547千円

① 随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相談人数	321	254	67

※ 40 歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成 28 年度をもって終了

② 健康普及イベント(運動・栄養・睡眠・禁煙・口腔保健)

区民施設等でパネル展示、パンフレット配置を行った。(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
開催数	3	3	0
延べ参加者数	2,347	2,610	△263

※ 令和 4・5 年度は「快適睡眠フェア」開催を含む

③ 成人に対する栄養相談

身体状況や生活状況に合わせた栄養摂取、食生活について指導助言を行い、区民の健康増進及び生活習慣病予防、介護予防を図った。(延べ人数)

所 別	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
中 央	139	97	42
小 岩	159	99	60
東 部	171	80	91
清新町	89	87	2
葛 西	170	164	6
鹿 骨	71	53	18
小松川	74	95	△21
なぎさ	136	107	29
合 計	1,009	782	227

④ 筋力トレーニング普及啓発事業(みんなで筋トレ)

体組成計測等の体力チェックの機会を設け、筋肉量などの身体状況を知ることから運動の習慣化のための支援を行った。(延べ人数)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
体力チェックと運動相談	160	288	△128
スポーツサポートクラブ認証事業での筋肉量計測	87	151	△64
イベントでの筋肉量計測		176	△176

※ 体力チェックと運動相談については、リハビリ・運動相談事業から再掲

※ イベントでの筋肉量計測は令和 4 年度のみ実施

(4) 熟年保健 【健康サービス課】

2, 6 6 6 千円

① 地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。

(回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	258	194	64

※ 令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数を減らして開催

② リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。(延べ人数)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
訪 問	35	27	8
来所・電話等	760	1,134	△374
合 計	795	1,161	△366

③ フレイル予防の普及・啓発

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

地域住民との連携によるフレイルチェックの実施支援

(延べ人数)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
フレイルサポーター数	15	15	0
フレイルサポーター延べ活動人数	142	73	69
フレイルチェック延べ参加者数	77	166	△89

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し、フレイル予防を区民に広める役割を持つ

④ えどがわ筋力アップトレーニング出張講座～プラステンでフレイル予防～

地域での社会活動に継続的に参加ができるからだづくりと健康増進を目指し、フレイル予防を目的とした運動を実践するための支援を行った。

ア 出張講座

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
参加グループ数	21	25	△4
実施回数(回)	25	27	△2
延べ参加者数(人)	372	365	7

イ 公開講座

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
実施回数 (回)	16	32	△16
延べ参加人数(人)	148	310	△162

(5) 母子保健措置医療給付事業 【健康サービス課】

32, 237 千円

未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。

(件・千円)

区分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養 育 医 療	268	28,666	332	36,508	△64	△7,842
育 成 医 療	80	3,223	90	2,272	△10	951
保 健 指 導	63	301	22	117	41	184
療 育 給 付	0	0	0	0	0	0

- (6) 特定不妊治療・妊娠高血圧症候群等医療費助成 【健康サービス課】 2, 9 4 4 千円
令和2年4月1日から、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定者を対象に、経済的負担の軽減を図ることを目的とした治療費の一部の助成を開始した。(東京都特定不妊治療費(先進医療)助成事業の承認決定者は対象外)

また、妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。(件・千円)

区分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定不妊治療費助成	83	2, 925	886	36, 163	△803	△33, 238
妊娠高血圧症候群等医療費助成	0	0	2	150	△2	△150

- (7) 母子保健 【健康サービス課】 9 4 7, 2 8 5 千円
妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

- ① 母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
届出数	4, 718	4, 790	△72

- ② 妊婦健康診査 ㊦

妊娠期間中 14 回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

- ア 妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) ※ 国保連支払件数より算出 (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	46, 810	48, 159	△1, 349
延べ有所見者数	4, 634	4, 830	△196
超音波検査受診者数	11, 137	3, 748	7, 389
子宮頸がん検査受診者数	2, 733	2, 542	191

※ 令和5年度から超音波検査の公費負担回数が1回から4回へ増加。

- イ 妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所) (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	6, 703	6, 734	△31
超音波検査受診者数	707	364	343
子宮頸がん検査受診者数	254	218	36

※ 令和5年度から超音波検査の助成回数が1回から4回へ増加。

- ③ 多胎妊婦健康診査費用助成

多胎妊婦が妊婦健康診査受診票 14 回分を超えて自費で妊婦健康診査を受けた場合の、費用の一部を助成した。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
申請件数	0	1	△1

※ 令和4年7月から実施

④ 妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。

また、面接後に、子育てに役立つものを購入するためのぴよママギフト（こども夢商品券 9,500 円分）を配付した。 (件・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
面接件数	5,050	5,119	△69
継続支援	1,065	1,242	△177

⑤ ハローベビー教室

初妊婦とパートナーを対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び、友達づくりの場として開催した。

ア 平日コース開催状況 (回・延べ人数)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	6	150	6	151	0	△1
小 岩	6	191	6	165	0	26
東 部	8	281	8	212	0	69
清新町	9	169	9	147	0	22
葛 西	9	306	9	335	0	△29
鹿 骨	6	133	6	143	0	△10
小松川	6	112	6	150	0	△38
なぎさ	6	91	6	92	0	△1
合 計	56	1,433	56	1,395	0	38

イ 休日コース開催状況 (回・人)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	8	233	0	0	8	233
小 岩	8	224	8	217	0	7
東 部	8	247	8	236	0	11
清新町	8	205	8	221	0	△16
葛 西	8	250	12	346	△4	△96
鹿 骨	8	236	8	193	0	43
小松川	6	174	8	200	△2	△26
なぎさ	6	167	8	205	△2	△38
合 計	60	1,736	60	1,618	0	118

⑥ 妊婦歯科健康診査

妊娠期間中に 1 回、妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
受診者数	1,393	1,692	△299

※ 令和 5 年度より、妊娠中に受診できなかった場合に限り、出産日から 1 年を経過した日までの間に受診可能とした。

⑦ 妊婦訪問指導

妊娠届出時の面接で、妊娠中から支援が必要と判断した妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況

(延べ件数)

所 別	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
中 央	36	76	△40
小 岩	33	21	12
東 部	40	24	16
清新町	15	17	△2
葛 西	41	40	1
鹿 骨	40	14	26
小松川	31	26	5
なごさ	13	14	△1
合 計	249	232	17

⑧ 入院助産事業

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない方について、出産にかかる費用を公費で負担した。

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	43	43	0
申 請 件 数	46	22	24

⑨ おむつ定期便事業 ㊦

養育者の精神的、経済的負担の軽減並びに乳児への虐待の予防及び早期発見に資することを目的に定期的におむつ等は無償で区内の自宅へ配達し継続的な見守りを実施した。

(件)

区 分	5 年度 (a)
訪問件数	2,997

※ 令和 6 年 3 月より訪問開始

⑩ 産後ケア事業

産後の不安定な時期に家族等からの支援が受けにくく、不安や心配の強い産婦と乳児に対し、宿泊・通所・訪問での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。

＜宿泊型＞※ 令和 3 年度から宿泊型の一般利用を開始

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
利用件数	293	224	69

＜通所型＞

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
利用件数	182	129	53

＜訪問型＞※ 令和 3 年度から利用回数を 2 回から 3 回に拡大

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
利用件数	409	330	79

⑪ 赤ちゃん訪問事業（旧 地域子育て見守り事業）

子どもたちが健やかに育成できる環境を整えるため、赤ちゃん訪問員が乳児のいる家庭を訪問し、乳児とその保護者等の心身の様子・養育環境の把握・育児に関する不安・悩み等の相談を受けるとともに、地域の子育てに関する情報の提供を行った。

ア 赤ちゃん訪問員登録状況 (人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
5 年度(a)	25	19	11	10	15	12	11	12	115
4 年度(b)	32	21	14	10	18	15	14	11	135
(a)－(b)	△7	△2	△3	0	△3	△3	△3	1	△20

イ 訪問実績 (回)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
5 年度 (a)	訪問数	129	92	34	61	30	42	31	47	466
	面 会	104	69	29	45	25	31	13	35	351
4 年度 (b)	訪問数	379	235	225	259	268	159	149	203	1,877
	面 会	282	172	176	179	212	133	93	155	1,402
(a)－(b)	訪問数	△250	△143	△191	△198	△238	△117	△118	△156	△1,411
	面 会	△178	△103	△147	△134	△187	△102	△80	△120	△1,051

⑫ 新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア 新生児訪問指導実施状況 (延べ件数)

区 分	所 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
保 健 師	中 央	136	107	29
	小 岩	111	50	61
	東 部	106	112	△6
	清新町	73	79	△6
	葛 西	137	140	△3
	鹿 骨	63	58	5
	小松川	47	54	△7
	なぎさ	86	61	25
	合 計	759	661	98
訪問指導員	総 数	3,507	2,172	1,335

イ 低体重児訪問実施状況 (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
保健師	68	39	29

⑬ 新生児聴覚検査

保護者が江戸川区に住所を有する生後 50 日に達するまで（生まれた日を 0 として起算）の新生児を対象者として検査（自動 ABR、OAE）を行った。

ア 新生児聴覚検査実施状況（都内医療機関） (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	3,086	3,161	△75

イ 新生児聴覚検査受診費助成制度(都外医療機関等)

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
申請件数	760	799	△39

⑭ 乳幼児健康診査

3 か月から 3 歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア 乳児健康診査実施状況

(人)

区 分		5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3 か月 児 健 診	中 央	842	265	865	276	△23	△11
	小 岩	577	214	591	220	△14	△6
	東 部	618	230	665	272	△47	△42
	清新町	509	159	612	172	△103	△13
	葛 西	682	255	684	218	△2	37
	鹿 骨	388	77	383	74	5	3
	小松川	291	146	315	145	△24	1
	なぎさ	480	156	519	194	△39	△38
	個別	-	-	-	-	-	-
合 計		4,387	1,502	4,634	1,571	△247	△69
乳 幼 児 経過観察 健 診	中 央	93	8	70	8	23	0
	小 岩	48	3	72	4	△24	△1
	東 部	84	17	81	10	3	7
	清新町	33	2	44	1	△11	1
	葛 西	95	27	70	32	25	△5
	鹿 骨	31	4	40	4	△9	0
	小松川	31	3	32	8	△1	△5
	なぎさ	62	5	61	14	1	△9
	合 計	477	69	470	81	7	△12
6・9 か月 児 健 診	中 央	1,666	26	1,739	14	△73	12
	小 岩	1,105	35	1,130	31	△25	4
	東 部	1,226	53	1,228	53	△2	0
	清新町	1,045	11	1,237	10	△192	1
	葛 西	1,326	12	1,397	17	△71	△5
	鹿 骨	739	12	794	19	△55	△7
	小松川	622	25	603	53	19	△28
	なぎさ	953	10	1,056	21	△103	△11
	合 計	8,682	184	9,184	218	△502	△34

イ 幼児健康診査実施状況

(人)

区 分		5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月 児 健 診	中 央	815	99	894	136	△79	△37
	小 岩	551	62	500	58	51	4
	東 部	559	56	587	85	△28	△29
	清新町	585	50	620	31	△35	19
	葛 西	677	60	685	60	△8	0
	鹿 骨	389	45	396	61	△7	△16
	小松川	307	65	340	80	△33	△15
	なぎさ	498	32	462	29	36	3
	合 計	4,381	469	4,484	540	△103	△71
3 歳 児 健 診	中 央	854	333	915	330	△61	3
	小 岩	521	217	594	228	△73	△11
	東 部	640	225	615	191	25	34
	清新町	608	171	640	202	△32	△31
	葛 西	715	305	767	265	△52	40
	鹿 骨	386	147	408	125	△22	22
	小松川	347	172	322	144	25	28
	なぎさ	513	180	533	178	△20	2
	合 計	4,584	1,750	4,794	1,663	△210	87
3 歳 児 心 理 経 過 観 察	中 央	184	68	223	72	△39	△4
	小 岩	95	50	107	43	△12	7
	東 部	79	48	86	53	△7	△5
	清新町	200	74	195	73	5	1
	葛 西	153	60	193	88	△40	△28
	鹿 骨	93	37	82	24	11	13
	小松川	58	25	75	30	△17	△5
	なぎさ	110	53	125	62	△15	△9
	合 計	972	415	1,086	445	△114	△30

※ 令和4年度10月より、3歳児健診の視覚検査において、スポットビジョンスクリーナー(SVS)を用いた屈折検査を導入

ウ 1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
5 年度(a)	1 歳 6 か月児	735	517	530	536	639	380	272	470	4,079
	3 歳児	853	521	641	608	713	385	347	513	4,581
4 年度(b)	1 歳 6 か月児	813	465	551	552	666	368	319	425	4,159
	3 歳児	918	594	615	641	766	408	322	533	4,797
(a) - (b)	1 歳 6 か月児	△78	52	△21	△16	△27	12	△47	45	△80
	3 歳児	△65	△73	26	△33	△53	△23	25	△20	△216

⑮ ファーストバースデーサポート事業

区に関わる機会の少ない1歳前後の子を養育する家庭に、子育て支援情報の提供及びアンケートを実施することで養育状況の把握を行った。1歳6か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト（こども商品券10,000～30,000円分）を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。（人）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
事業案内通知及びパンフレット等送付者	4,621	4,980	△359
ギフト配付者	3,924	4,108	△184

※ 令和4年1月から開始

⑯ 2nd バースデーサポート事業

区に関わる機会の少ない2歳前後の子を養育する家庭に、同世代の子が交流できる場や子育て支援情報の提供を行い、育児パッケージの配付を通じて育児状況の把握を行うことで、孤立予防と相談支援体制の強化を図る。

2歳6か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト（こども商品券2,000円分）を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。（人）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
事業案内通知及びパンフレット等送付者	4,897	4,825	72
ギフト配付者	3,719	2,877	842

※ 令和4年7月から開始

⑰ パパとパートナーのための育児ゼミ事業

妊婦のパートナー及び0歳から2歳児までの父親が育児スキルを学び、子育てに関する悩みの共有や情報交換ができる場を提供することにより、子育てに関する不安及び悩みを軽減し、父親のうつや児童虐待を未然に防止するための支援を行った。

（人）

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
0歳の父	40	38	2
1歳の父	18	29	△11
2歳の父	20	60	△40
合計	78	127	△49

※ 令和4年7月から開始

⑱ 多胎児家庭移動経費補助事業

同時に二人以上の出産・育児をする多胎児を養育する家庭に対し、保健師による訪問又は面接を実施したうえで、こども商品券(24,000円分)の配付を行った。（件）

年 度	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
面接・訪問（組数）	138	149	△11

⑭ 育児ストレス相談

ア 育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
回 数	79	77	2
相 談 者 数	69	74	△5
相談者延べ人数	96	93	3

※ 令和2年度4・5月の緊急事態宣言中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ MCG(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
回 数	12	12	0
延 べ 人 数	25	38	△13

⑮ 離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。(回・延べ人数)

所 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	参加者	開催数	参加数	開催数	参加数
中 央	36	154	36	223	0	△69
小 岩	12	149	12	112	0	37
東 部	16	188	16	172	0	16
清新町	12	162	12	160	0	2
葛 西	15	291	15	302	0	△11
鹿 骨	12	118	12	109	0	9
小松川	12	109	12	114	0	△5
なぎさ	12	121	12	121	0	0
合 計	127	1,292	127	1,313	0	△21

※ 令和3年度、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため定員数を減らして実施

⑯ 乳幼児に対する栄養相談

乳幼児期の食生活の困りごとに寄り添いつつ指導助言を行うことで健全な発育発達を促し、併せて保護者の育児不安の軽減を図った。(延べ人数)

所 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
中 央	755	846	△91
小 岩	530	518	12
東 部	552	625	△73
清新町	561	642	△81
葛 西	708	757	△49
鹿 骨	307	292	15
小松川	300	297	3
なぎさ	686	774	△88
合 計	4,399	4,751	△352

② プレコンセプションケア支援事業 ⑧

未婚者を対象としたヘルスチェック及び専門相談ができる体制を構築することにより、将来の妊娠に備えた健康意識の向上を促すことを目的に、相談支援等を実施した。

(延べ件数)

区 分	5 年度
相談件数	7
検査実施数	4

※ 令和 6 年 1 月から開始

(8) 2 歳 6 か月児、3 歳未満児歯科健康診査 【健康サービス課】 9, 4 6 0 千円

幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
5 年度 (a)	2 歳 6 か月児	452	274	294	267	321	188	142	238	2, 176
	3 歳未満児	1	0	0	1	0	1	1	0	4
4 年度 (b)	2 歳 6 か月児	411	259	331	261	308	187	148	263	2, 168
	3 歳未満児	1	0	0	0	2	1	0	0	4
(a) - (b)	2 歳 6 か月児	41	15	△37	6	13	1	△6	△25	8
	3 歳未満児	0	0	0	1	△2	0	1	0	0

(9) 歯科予防指導 【健康サービス課】

1 1, 7 0 1 千円

① 歯科予防指導

3 歳未満の乳幼児を対象に、7 か月児歯科相談 (歯育て教室)・1 歳児歯科相談 (歯ッピー教室)・2 歳児歯科相談 (歯ウツ教室)・歯科予防指導及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況

(延べ人数)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
5 年度 (a)	7 か月児歯科相談	113	91	143	168	132	87	60	110	904
	1 歳児歯科相談	423	316	375	336	365	211	170	277	2, 473
	2 歳児歯科相談	411	254	266	270	302	173	139	267	2, 082
	歯科予防指導	2	47	82	77	41	19	35	56	359
	歯科予防処置	84	56	61	56	73	26	27	61	444
4 年度 (b)	7 か月児歯科相談	95	99	104	185	119	83	66	155	906
	1 歳児歯科相談	467	305	336	324	377	235	182	283	2, 509
	2 歳児歯科相談	370	231	291	238	288	165	136	217	1, 936
	歯科予防指導	0	66	45	4	4	0	0	18	137
	歯科予防処置									
(a) (b)	7 か月児歯科相談	18	△8	39	△17	13	4	△6	△45	△2
	1 歳児歯科相談	△44	11	39	12	△12	△24	△12	△6	△36
	2 歳児歯科相談	41	23	△25	32	14	8	3	50	146
	歯科予防指導	2	△19	37	73	37	19	35	38	222
	歯科予防処置	84	56	61	56	73	26	27	61	444

※ 令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う変更あり

※ 令和 5 年度より歯科予防処置を再開

② 8020 (ハチマルニイマル)運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020 運動の推進を図るために勉強会を実施した。また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア 8020 運動推進勉強会 (人)

区分	内 容	実施日	会 場	参 加 人 数
5 年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働 「地域で取り組む熟年者の口腔機能の向上について」	R6. 1. 26	歯科医師会館・zoom オンライン 同時開催	57
4 年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働 「これからの歯科保健のすすめ方～成人・熟年期～」	R5. 1. 27	歯科医師会館・zoom オンライン 同時開催	72

イ イベント等での普及啓発 (回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
回数	148	97	51
延べ人数	101, 892	99, 098	2, 794

(10) 予防接種 【健康サービス課】

2, 197, 811千円

① 定期・任意予防接種

(延べ人数)

種	類	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
BCG		4,424	4,703	△279
ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)	第Ⅰ期 初回	0	0	0
	第Ⅰ期 追加	0	0	0
ジフテリア・百日せき・破傷風・不 活化ポリオ(DPT－IPV)	第Ⅰ期 初回	14,411	14,140	271
	第Ⅰ期 追加	4,525	4,537	△12
ジフテリア・破傷風(DT)	第Ⅱ期	4,131	4,093	38
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	初回	0	2	△2
	追加	2	1	1
麻しん風しん混合 (MR)	Ⅰ期	4,574	4,810	△236
	Ⅱ期	4,963	5,303	△340
麻しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
風しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
	V期	336	160	176
日本脳炎	Ⅰ期 初回	8,780	10,328	△1,548
	Ⅰ期 追加	5,314	7,412	△2,098
	Ⅱ期	6,462	8,041	△1,579
熟年インフルエンザ		77,965	92,162	△14,197
小児用肺炎球菌		17,696	18,728	△1,032
ヒブワクチン		17,670	18,700	△1,030
子宮頸がん	定期	3,845	3,735	110
	キャッチアップ*	5,175	3,850	1,325
風しん特別対策		793	638	155
水痘		8,997	9,206	△209
高齢者肺炎球菌		6,188	5,447	741
B型肝炎		13,239	13,883	△644
ロタ		9,476	10,106	△630
おたふくかぜ		9,519	8,250	1,269
帯状疱疹		8,752	－	－

② 23区外での接種に係る予防接種費用助成金制度

(人・件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
申請者数	211	273	△62
接種件数(延)※	1,357	1,193	164

※ 接種件数は「定期・任意予防接種」に含まれる

③ 骨髄移植等により免疫を消失した方の予防接種再接種費用助成金制度

(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
制度利用の申請件数	7	2	5
償還払いの申請件数	2	3	△1

(11) 精神保健 【健康サービス課】

13,222千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況

(延べ件数)

区 分	5 年度(a)			4 年度(b)			(a)－(b)		
	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	2,219	387	2,312	2,109	268	1,847	110	119	465
小 岩	1,966	421	1,810	1,874	332	1,779	92	89	31
東 部	1,439	238	1,552	1,736	233	1,932	△297	5	△380
清 新 町	1,963	183	1,194	1,657	118	977	306	65	217
葛 西	1,534	246	1,821	1,893	286	2,098	△359	△40	△277
鹿 骨	877	159	885	1,109	149	1,001	△232	10	△116
小 松 川	1,108	141	887	1,320	146	907	△212	△5	△20
な ぎ さ	850	100	873	995	128	1,279	△145	△28	△406
合 計	11,956	1,875	11,334	12,693	1,660	11,820	△737	215	△486

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況

(回・人)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	0	0	0	0	0	0
小 岩	0	0	0	0	0	0
東 部	46	193	48	330	△2	△137
清新町	47	363	47	454	0	△91
葛 西	0	0	0	0	0	0
鹿 骨	0	0	0	0	0	0
小松川	0	0	0	0	0	0
なぎさ	0	0	0	0	0	0
合 計	93	556	95	784	△2	△228

※ 令和6年3月、東部終了。令和7年3月、清新町終了予定。

③ 酒害相談実施状況

(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	22	20	2
延べ人数	38	33	5

(12) 衛生統計・調査 【健康サービス課】

1, 585 千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調 査 名	対 象	調 査 数 地 区 数・該 当 世 帯 (人) 数	調査内容及び目的
乳幼児 身体発育調査	無作為に抽出した国勢調査地区内の生後14日以上1歳未満の乳児及び1歳以上小学校就学前の幼児	18 地区 調査対象 104 人	全国的に乳幼児の身体発育の状況やその関連項目を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定め乳幼児保健指導の改善に資することを目的とする。
国民生活基礎調査	無作為に抽出した国勢調査地区内の全世帯及び世帯員	8 地区 379 世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
社会保障・ 人口問題基本調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為に抽出した地区内に居住する以下の対象者	6 地区 246 世帯	世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列的に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為に抽出した世帯及び該当世帯の満1歳以上の世帯員	3 地区 24 世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

(13) 国都支出金等受入超過額返納金 【健康サービス課】

176, 944 千円

①	とうきょうママパパ応援事業費都補助金への返納金	162, 115, 000 円
②	医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金受入超過額の返納	8, 473, 000 円
③	高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種補助事業都補助金受入超過額の返納	4, 467, 000 円
④	母子保健衛生費国庫補助金への返納金	1, 425, 000 円
⑤	国民健康・栄養調査費国庫委託金受入超過額の返納	340, 000 円
⑥	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金受入超過額の返納	125, 000 円

(14) 出産・子育て応援事業 【健康サービス課】

344,377千円

妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に対して、以下の伴走型支援と経済的支援を一体として実施した。

- ① 妊娠届を提出し、妊婦面談を行った者(妊婦)に「出産応援ギフト」を給付
- ② 出生届を提出し、新生児訪問又は面談を受けた者(子の養育者)に「子育て応援ギフト」を給付
- ③ 妊娠8か月頃の妊婦にアンケートを実施し、希望する者に妊婦面談を実施

出産・子育て応援給付金（支給決定件数）：現金 (件)

区分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
出産応援給付金	2,956	442	2,514
子育て応援給付金	4,039	442	3,597

出産・子育て応援給付金（支給決定件数）：ギフトカード (件)

区 分	5年度
出産応援給付金	4,273
子育て応援給付金	3,647

※ 令和5年3月から開始

妊娠8か月面談事業 (人)

区分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
アンケート回答	2,708	241	2,467
面談実施者	119	2	117

※ 令和5年3月から開始

第4目 保健予防費

(1) 新型インフルエンザ対策 【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練（診療協力医療機関における専門外来設置訓練

・開催：1回 令和5年11月11日（土）

(2) エックス線撮影装置の保守 【保健予防課】

5,966千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況

(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受診者数	1,064	354	710

(3) 人口動態統計に関する事務 【保健予防課】

30千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。

(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
出 生	4,365	4,422	△57
婚 姻	3,198	3,054	144
離 婚	1,059	1,068	△9
死 亡	6,620	6,956	△336
死 産	113	98	15

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成事業 【保健予防課】 133,833千円

小児慢性特定疾病医療費助成の申請受付、認定及び医療費の支給を行った。

※ 令和2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数 (人)

疾患群	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
悪性新生物	56	60	△4
慢性腎疾患	27	27	0
慢性呼吸器疾患	23	20	3
慢性心疾患	70	80	△10
内分泌疾患	67	78	△11
膠原病	24	22	2
糖尿病	29	30	△1
先天性代謝異常	15	15	0
血液疾患	16	16	0
免疫疾患	5	4	1
神経・筋疾患	53	54	△1
慢性消化器疾患	53	51	2
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	15	17	△2
皮膚疾患群	4	1	3
骨系統疾患	14	15	△1
脈管系疾患	2	2	0
合 計	473	492	△19

※ 対象16疾患群

② 小児慢性特定疾病医療費支給実績 (件・円)

区 分	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	5,251	131,664,611	5,393	146,528,278	△142	△14,863,667

(5) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 【保健予防課】 1,171千円

小児慢性特定疾病児童等が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。

(件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
給付品数	15	25	△10
内 容	・特殊寝台1 ・特殊マット1 ・電気式たん吸引器4 ・ネブライザー4 ・パルスオキシメーター5	・特殊寝台2 ・入浴補助用具1 ・体位変換器1 ・電気式たん吸引器8 ・クールベスト1 ・紫外線カットクリーム1 ・ネブライザー6 ・パルスオキシメーター5	

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 【保健予防課】 382千円

小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対し、必要な情報の提供及び助言を行う相談支援事業と、相互交流する機会を提供する相互交流支援事業を実施した。

※ 令和2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 相談支援事業 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	14	22	△8

② 相互交流支援事業 ※東京都が実施している交流会に参加 (回)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
交流会開催回数	4	3	1

(7) 感染症予防 【保健予防課】

① 感染症発生状況

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。

(件)

分 類	疾 患 名	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
1 類	エボラ出血熱ほか6疾患	0	0	0
2 類	結核	47	104	△57
	ほか6疾患	0	0	0
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	17	17	0
	ほか4疾患	1	0	1
4 類	レジオネラ症	4	3	1
	ほか43疾患	9	7	2
5 類	後天性免疫不全症候群	1	2	△1
	風しん	0	0	0
	麻しん	1	0	1
	梅毒	57	52	5
	ほか20疾患	12	6	6
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ			
	新型コロナウイルス感染症	1,510	132,823	△131,313

※ 令和5年度の新型コロナウイルス感染症は5月7日までの件数

② エイズ・性感染症相談 2,236千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、HIV・梅毒検査を行った。

ア 血液検査 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
HIV検査	304	79	225
同 陽性者	0	1	△1
梅毒検査	300	77	223
同 陽性者	6	2	4

※ 梅毒検査は平成30年5月より実施

※ 新型コロナウイルス感染症の国内発生を受けて令和2年度途中から令和4年度途中まで中止(令和4年8月から再開)

イ 電話相談 (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
件 数	304	248	56

③ 感染症健康教育 2 1 5 千円

集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校、区民まつり等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況 (回・人)

区 分	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	1	45	0	0	1	45
性感染症	4	900	0	0	4	900
結 核	1	550	0	0	1	550

※ 性感染症及び結核は、新型コロナウイルス感染症の国内発生を受けて令和 2 年度から令和 4 年度まで未実施

④ 感染症定点観測 7 千円

疾病流行の状況把握のため、協力医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受け、医師会への報告と併せて区のホームページに掲載した。

・協力医療機関数 (箇所)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
定点数	30	31	△1

⑤ 肝炎ウイルス対策

ア 検査 7, 1 7 8 千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、B 型及び C 型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
B 型肝炎検査	1, 632	1, 678	△46
同 陽性者	17	12	5
C 型肝炎検査	1, 631	1, 673	△42
同 陽性者	2	0	2

イ 治療医療費助成 0 千円

申請受付などの経由事務を行った。

・B 型及び C 型肝炎ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数 (人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
認定者数	424	417	7

(8) 結核予防 【保健予防課】

① 定期健康診査

ア 日本語学校に対する健診

168千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	655	0	655
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

※ 新型コロナウイルス感染症の国内発生を受けて令和2年度から令和4年度まで未実施

イ 無料・低額宿泊所に対する健診

0千円

健康診断の受診機会の少ない無料・低額宿泊所の入所者に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・無料・低額宿泊所入所者結核健診実施状況

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
受診者数		0	0
発見患者数		0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

※ 新型コロナウイルス感染症の国内発生を受けて令和2年度から令和4年度まで未実施

※ 受診者の減少と患者発見が低率であるため令和5年度に事業廃止

ウ 熟年結核健康診査

122,904千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健康診査実施状況

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	66,291	67,163	△872

② 接触者健康診断

2,602千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・接触者健診実施状況

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	363	298	65
その他検査(件)	4	24	△20
QFT検査(件)	378	275	103
患者発見数(件)	0	3	△3
潜在性結核感染症患者発見数(人)	15	12	3

③ 精密検査

0千円

結核患者のうち、治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	68	89	△21
その他検査(件)	0	0	0
患者発見数(人)	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

④ 感染症の診査に関する協議会の開催

2, 256千円

感染症の医療の適正化を図るため、医療内容の診査を行った。

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	263	2,964	△2,701

※ 令和4年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症2,704件の診査を含む

※ 令和5年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症52件の診査を含む

⑤ 医療費公費負担

13, 532千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	通 院	入 院	通 院	入 院	通 院	入 院
件数(件)	718	78	813	135	△95	△57
金額(千円)	1,938	11,594	3,518	17,738	△1,580	△6,144

⑥ 患者管理

ア 結核患者登録状況

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	58	66	△8
潜在性結核感染症患者数	33	33	0
年度末登録者数	246	279	△33

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く

※ 年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む

イ 定期病状調査

951千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	317	335	△18

ウ DOTS(直接服薬確認療法)

959千円

訪問看護ステーションや薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	174	210	△36

エ 患者移送

257千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	6	6	0

(9) 神経難病相談・検診 【保健予防課】

1, 145千円

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。(人)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)
神経難病相談	9 回	延 27	9 回	延 28	△1
神経難病検診	1 回	11	1 回	13	△2
合 計	10 回	延 38	10 回	延 41	△3

(10) 大気汚染医療費助成事務 【保健予防課】

2, 599千円

大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

① 大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
新規申請	0	14	△14
更新申請	1, 186	1, 064	122
合 計	1, 186	1, 078	108

② 認定者数の状況

(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
年度末被認定者数	2, 216	2, 486	△270

(11) 公害健康被害補償事業 【保健予防課】

662, 602千円

大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

① 認定及び障害等級決定状況

ア 公害健康被害認定審査会開催状況

(回・件)

区 分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求	再審査請求
5 年度(a)	12	410	124	4	7	16	0
4 年度(b)	12	372	141	6	2	1	1
(a) - (b)	0	38	△17	△2	5	15	△1

イ 認定者の増減状況

(人)

区 分	転 入	転 出	死 亡	治ゆ等	増減数
5 年度(a)	4	△4	△10	△17	△27
4 年度(b)	7	△3	△14	△13	△23
(a) - (b)	△3	△1	4	△4	△4

ウ 疾病別認定者数

(人)

区 分	総 数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
5 年度(a)	1, 113	12	1, 101	0	0
4 年度(b)	1, 140	15	1, 125	0	0
(a) - (b)	△27	△3	△24	0	0

エ 障害等級別認定者数

(人)

区 分	総 数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
5 年度(a)	1,113	0	7	47	117	942
4 年度(b)	1,140	0	8	48	116	968
(a)－(b)	△27	0	△1	△1	1	△26

② 補償給付

ア 診療報酬審査会開催状況

(件)

区 分	開催回数	合同審査	個別審査
5 年度(a)	12	450	16,512
4 年度(b)	12	441	16,049
(a)－(b)	0	9	463

イ 支払件数及び金額

(件・円)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	17,309	326,689,125	17,389	331,290,299	△80	△4,601,174
障害補償費	2,018	179,991,810	2,109	190,101,910	△91	△10,110,100
療養手当	3,849	92,510,000	3,879	92,027,800	△30	482,200
遺族補償費	160	21,456,150	197	26,970,375	△37	△5,514,225
遺族補償一時金	0	0	1	2,842,200	△1	△2,842,200
葬 祭 料	1	341,500	3	1,186,500	△2	△845,000
合 計	23,337	620,988,585	23,578	644,419,084	△241	△23,430,499

③ 福祉・予防事業

ア 訓練指導(水泳教室)

(日・人)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	36	936	36	882	0	54
スポーツセンター	36	1,222	36	1,346	0	△124
合 計	72	2,158	72	2,228	0	△70

イ 知識普及(ぜん息講演会)

(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	0	2	△2
参加人数	0	134	△134

※ 令和5年度は実施せず

ウ 家庭訪問療養指導

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
訪問件数	50	62	△12

エ インフルエンザ予防接種費用助成

(件・円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
助成件数	462	462	0
助成金額	1,554,570	1,519,000	35,570

(12) 精神保健対策 【保健予防課】

① 普及啓発事業

0 千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催

(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	1	0	1
参加者数	75	0	75

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため令和 2 年度から未実施

② 自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	14,587	13,978	609
精神障害者保健福祉手帳所持者	8,929	8,299	630

③ 高次脳機能障害者支援事業

6, 4 4 8 千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
専門相談延件数	12	19	△7
随時相談延件数	1,341	1,350	△9

(回・人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
家族支援	回数	6	3
	延参加者数	86	29
グループ訓練	回数	125	77
	延参加者数	492	215
就労プログラム	回数	15	19
	延参加者数	54	39

④ 自殺防止対策事業

3 1, 6 2 0 千円

ア 自殺防止連絡協議会の開催

1 0 4 千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。

(回)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
開催回数	2	2	0

イ 自殺防止キャンペーンの実施

7 5 6 千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でパネル展示を行った。

(人)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
キャンペーン参加者数	1,015	1,000	15

ウ 総合相談会の開催

1, 6 1 5 千円

毎月 1 回 (中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4 カ所を交代で) 計 12 回開催した。

(人・回・件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
相談回数	12	12	0
相談者数	132	130	2
来所者数	148	136	12
相談延件数	167	190	△23

エ 自殺未遂者の支援 21,324千円

平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年6月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
相談者数	70	43	27

オ いのち見守り隊（ゲートキーパー）養成講座の開催 685千円

区民・区職員等を対象にいのち見守り隊養成講座を開催した。(人・回)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
参加者数（初級）	632(20)	469(6)	163(14)
参加者数（中級）	78(2)	67(2)	11(0)

カ こころの体温計の委託 288千円

パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。(回)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
回 数	54,733	57,817	△3,084

キ インターネット・ゲートキーパー事業委託 6,848千円

区内で自殺に関わるキーワードをインターネットで検索した方に広告を表示し、相談を受け付け、必要に応じて区の関係機関につなぎ連携して支援を行った。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
累計相談者数	108	111	△3

(13) 社会復帰支援 【保健予防課】

① 精神障害者地域生活安定化支援事業 9,598千円

地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。(人・件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
登録者数	12	10	2
延支援件数	506	468	38

② 精神障害者就労支援事業 20,304千円

障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。(人・件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
支援者数	107	92	15
延べ支援件数	7,367	5,482	1,885

③ 精神障害者自立生活体験事業 10,967千円

地域で生活する障害者が、単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し安定した地域生活が実現できるよう支援した。(2室)(人・日)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
支援者数	163	126	37
利用日数	518	521	△3

- ④ 精神障害者居住支援事業 14,397千円
賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、支援を行った。(人・件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
支援者数	49	64	△15
延支援件数	3,993	3,213	780

- ⑤ 精神障害者ピアサポーター育成事業 4,239千円
精神障害者の自立を目指しピアサポーターを育成し、支援を行った。(人・件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
支援者数	30	30	0

- ⑥ 地域活動支援センターⅠ型運営費助成事業 90,721千円
NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅠ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。(人)

対象施設	延支援件数		
	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
地域活動・相談支援センターかさい	6,470	6,574	△104
地域活動支援センターえどがわ	8,663	9,299	△636
地域活動支援センターはるえ野	15,046	13,435	1,611
地域活動支援センターこまつがわ	9,279	6,238	3,041
合 計	39,458	35,546	3,912

- ⑦ 地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業 40,150千円
NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。(人)

対象施設	延べ利用者数		
	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
悠遊舎えどがわ	1,996	1,895	101
地域活動支援センター悠歩舎	1,945	2,236	△291
第二元明館プレジール	1,585	1,817	△232
合 計	5,526	5,948	△422

- ⑧ 日中活動系サービス推進事業 73,158千円
NPO法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。(千円)

法 人 名	助成金額		
	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
NPO法人ワークあけぼの会	7,344	7,740	△396
NPO法人つぼみ	2,873	5,168	△2,295
NPO法人えどがわ悠人会	10,772	9,859	913
NPO法人グループげんめいかん	4,515	4,750	△235
社会福祉法人ひらイルミナル	10,461	10,167	294
NPO法人コラボえどがわ	5,096	8,007	△2,911
NPO法人東京ソテリア	6,549	7,365	△816
一般社団法人EARTH BASE	4,461	4,454	7
社会福祉法人SHIP	12,927	11,040	1,887
一般社団法人共創社会推進機構	8,160	8,523	△363
合 計	73,158	77,073	△3,915

- ⑨ 就労継続支援B型事業所施設借上費助成事業 22,361千円
共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

(千円)

対象施設	助成金額		
	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
小岩作業所	2,602	2,602	0
小岩第二作業所	3,000	3,387	△387
第二悠遊舎えどがわ	4,791	4,791	0
Y S G	4,979	4,979	0
元明館	6,989	6,986	3
合 計	22,361	22,745	△384

- (14) 難病医療費助成 【保健予防課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象352疾病【国338疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】

(人)

疾病番号	疾 病	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
国 006	パーキンソン病	631	608	23
国 049	全身性エリテマトーデス	408	398	10
国 096	クローン病	279	274	5
国 097	潰瘍性大腸炎	879	866	13
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,886	1,941	△55
	ほか347疾病	3,910	3,819	91
合 計 (実人数)		7,993 (7,796)	7,906 (7,698)	87 (98)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計（重複認定を含む）

- (15) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成 【保健予防課】 543千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。

(人・件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
対象者数	72	67	5
完成総数	72	67	5

- (16) 在宅人工呼吸器使用者自家発電装置等給付事業 【保健予防課】 648千円

災害時などにおける停電により、生命の危機に直結する恐れのある在宅人工呼吸器使用者に対し、停電時における電力の確保を図るため、自家発電装置等を給付した。

(件・円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
自家発電装置給付	0	5	△5
蓄電池給付	7	9	△2
給付額	647,800	1,470,260	△822,460

- (17) 骨髄等移植ドナー支援事業 【保健予防課】 1, 090 千円
 骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付する。 (件・千円)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	8	1,020	8	1,120	0	△100
事業者	1	70	1	70	0	0
合 計	9	1,090	9	1,190	0	△100

- (18) 新型コロナウイルス感染症予防 【保健予防課】

入院患者に対し医療を保障するための医療費の公費負担、自宅療養者に対しては療養終了までの健康観察を行った。

- ① 医療費公費負担（令和2年度から） 41, 660 千円
 ・入院患者の医療費負担 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	303	4,062	△3,759

- ② 新型コロナウイルス感染症患者登録状況 (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	1,510	132,823	△131,313

- (19) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 58, 802 千円

- ① 結核対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納 10,468,909 円
 ② 感染症対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納 41,543,530 円
 ③ 小児慢性特定疾病対策国庫負担（補助）金受入超過額の返納 306,000 円
 ④ 公害健康被害補償事務費国庫負担金受入超過額の返納 1,272,000 円
 ⑤ 小児慢性特定疾病医療費国庫負担金受入超過額の返納 5,110,089 円
 ⑥ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費国庫負担金受入超過額の返納 101,026 円

第5目 生活衛生費

(1) 医務 【生活衛生課】

9, 368千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

① 定例医療監視 (件)

区 分		5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
医科診療所	有床	0	0	0
	無床	2	1	1
歯科診療所		5	3	2
合 計		7	4	3

② 医療相談

ア 医療相談受付件数 (件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
診 療 所 ※	683	669	14
歯 科 診 療 所	88	86	2
施 術 所	11	10	1
薬 局	3	7	△4
そ の 他	35	18	17
合 計	820	790	30

※ 診療所には、病院に対する相談（東京都への経由）を含む

イ 相談内容別件数 (件)

内 容 区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
医療行為・医療内容	171	167	4
コミュニケーションに関すること	86	76	10
医療機関等の施設	5	5	0
医療情報の取扱	38	23	15
うち、カルテ開示	9	3	6
うち、セカンドオピニオン	1	0	1
うち、それ以外のもの	28	20	8
医療機関等の紹介・案内	244	209	35
医療費（診療報酬等）	64	72	△8
医療知識等を問うもの	158	177	△19
うち、健康や病気に関すること	66	109	△43
うち、薬品に関すること	10	10	0
うち、それ以外のもの	82	58	24
その他	54	61	△7
合 計	820	790	30

ウ 相談区分件数 (件)

相 談 区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
苦 情	236	177	59
相 談	584	613	△29
合 計	820	790	30

※ 原則として電話による相談。

③ 医療施設届出受理事況 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
診 療 所	472	518	△46
そ の 他	388	400	△12
合 計	860	918	△58

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④ 医療施設数及び病床数(令和 5 年度) (か所・床)

区分	病 院				診 療 所					歯 科 診 療 所	助 産 所	歯 科 技 工 所	施 術 所			衛 生 検 査 所
	施 設 数	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	結 核・ 精神 病床 数	施 設 数	有 床 診 療 所	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	無 床 診 療 所				施 設 数	あん摩 マッサージ 指圧 はり きゅう	柔 道 整 復	
中央	5	409	41	—	(8) 82	4	65	—	(8) 78	59	3	18	79	40	39	—
小岩	3	538	—	—	(5) 100	3	13	—	(5) 97	(1) 72	1	8	168	100	68	2
東部	3	167	391	—	(6) 54	3	50	—	(6) 51	52	3	5	89	47	42	—
清新町	4	674	200	—	(4) 77	2	36	—	(4) 75	49	2	3	85	48	37	—
葛西	1	57	—	—	(7) 56	1	8	—	(7) 55	(1) 43	3	8	92	51	41	1
鹿骨	2	225	48	22	(4) 32	1	19	—	(4) 31	24	—	9	57	29	28	—
小松川	3	97	58	—	(3) 37	2	26	—	(3) 35	39	3	3	60	40	20	—
なぎさ	1	143	—	—	(3) 35	1	19	—	(3) 34	19	2	1	34	20	14	—
合計	22	2,310	738	22	(40) 473	17	236	—	(40) 456	(2) 357	17	55	664	375	289	3
4 年度	22	2,317	759	22	(40) 463	18	255	—	(40) 445	(2) 362	17	59	682	387	295	3

※ ()内は事業所内等診療所の再掲。

(2) 環境衛生及び食品衛生優良施設表彰 【生活衛生課】 151千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞)

(施設)

区 分	5 年度(a) (12 月 4 日)	4 年度(b) (12 月 5 日)	(a)－(b)
環境優良施設	2	5	△3
食品優良施設	6	9	△3
合 計	8	14	△6

(3) 保菌者検索 【生活衛生課】

231千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者等に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況

(延べ検体数)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	1,936	1,844	92
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	17,716	18,109	△ 393
	私立保育園、福祉施設等	9,568	8,717	851
一般検便	一般	2,811	2,656	155
検 査 合 計		32,031	31,326	705

(4) 試験検査 【生活衛生課】

35,862千円

区民生活の安全・安心を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務

(項目数)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
健康診断・ 感染症の検査	結核菌(QFT 検査を含む)	349	253	96
	感染症発生時の細菌検査	49	91	△ 42
	感染症発生時のウィルス PCR 検査	0	0	0
	保菌者検索(検便)	160,155	156,630	3525
食品・環境の 微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	2560	2,965	△ 405
	飲用水	36	70	△ 34
	プール水	124	114	10
	河川水・地下水・工場排水	5	5	0
	浴槽水(大腸菌群)	196	223	△ 27
	浴槽水等(レジオネラ属菌)	138	149	△ 11
	おしぼり	128	192	△ 64
食品・環境の 理化学的検査	食品 I (規格、アレルギー等)	48	56	△ 8
	飲用水	144	280	△ 136
	プール水	186	171	15
	河川水・地下水・海水・工場排水	753	594	159
	浴槽水	392	446	△ 54
	シアン廃水	10	10	0
	家庭用品	79	94	△ 15
	おしぼり	64	96	△ 32
	苦情品写真撮影	7	9	△ 2
	室内空気	9	6	3
合 計		165,432	162,454	2,978

(5) 環境衛生 【生活衛生課】

2, 471千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 14 件・28 検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 241 件を行った。

さらに、受動喫煙防止に関する改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出を受理した。また、喫煙専用室等を設置する飲食店を対象に基準の適合状況の確認及び維持管理方法に関する助言を行った。

① 環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		402	10	21	67
美容所		863	48	71	129
クリーニング所		277	8	57	60
公衆浴場	普通	29	0	1	31
	その他	16	1	3	31
	小計	45	1	4	62
温泉利用施設		4	0	1	3
旅館業		70	13	6	73
興行場		10	0	0	4
プール	許可	21	1	1	35
	届出	104	4	7	6
	小計	125	5	8	41
水道施設		684	6	15	128
墓地等		124	0	0	1
特定建築物		112	1	0	20
受水槽		5,227	1	67	73
コインランドリー		200	11	3	25
住宅宿泊事業		184	47	14	37
総数		8,327 (8,443)	151 (114)	267 (196)	723 (733)

※ ()内は令和4年度実績

② 検査成績

(か所・件)

検 査 内 容		検査施設数	検査数	適	要指導	主 な 指導項目
理 容 所 空 気 検 査	炭 酸 ガ ス 一 酸 化 炭 素	7	50	50	0	
美 容 所 空 気 検 査	炭 酸 ガ ス 一 酸 化 炭 素	25	14	14	0	
クリーニング所 空 気 検 査	パークロルエチレン ガ ス	4	8	7	1	パークロル エチレン
クリーニング所 おしぼり検 査	一般細菌・大腸菌群 黄色ブドウ球菌 異 臭 ・ 変 色	6	32	26	6	一般細菌
興 行 場 検 査	炭酸ガス・落下細菌 浮 遊 粉 じ ん	3	16	16	0	
普通公衆浴場 水 質 検 査	濁 度 ・ 大 腸 菌 群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	27	132	123	9	残留塩素
その他の公衆 浴場水質検 査	濁 度 ・ 大 腸 菌 群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	14	64	60	4	残留塩素
プ ー ル 水 質 検 査	残留塩素・一般細菌 p H 値 ・ 大 腸 菌 濁 度 ・ 過マンガン酸 カリウム消費量	19	48	41	7	一 般 細 菌 ・ 過マンガ ン酸カリウ ム消費量・ 残留塩素
特 定 建 築 物 空 気 環 境 検 査	浮 遊 粉 じ ん 相 対 湿 度 ・ 気 流 炭 酸 ガ ス ・ 温 度 一 酸 化 炭 素	20	146	110	36	相対湿度 ・ 炭酸ガ ス・温度
水 質 検 査 (上 水)	一般細菌・臭気・味 色 度 ・ 大 腸 菌 濁 度 ・ 有 機 物 等	13	13	12	1	p H 値
水 質 検 査 (井 戸 水)	一般細菌・臭気・味 色 度 ・ 大 腸 菌 濁 度 ・ 有 機 物 等	5	5	5	0	
レジオネラ属菌 検査(浴槽水等)	レ ジ オ ネ ラ 属 菌	83	138	128	10	レジオネラ 属菌
合 計		226 (260)	666 (721)	592 (626)	74 (95)	

※ ()内は令和4年度実績

③ 講習会実施状況

(回・人)

5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
回 数	参加人数	回 数	参加人数	回数	参加人数
4	165	4	176	0	△11

※ オンライン講習会を含む。

④ 環境衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。

(千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
環境衛生協会	800	800	0

⑤ 受動喫煙防止対策

ア 喫煙可能室設置施設届出の受理

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
設置届	13	31	△18
廃止届	52	66	△14

イ 喫煙専用室等の基準適合状況に関する巡回調査

(件)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
調査件数	22	63	△41

(6) 薬事衛生 【生活衛生課】

2, 7 0 6 千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

また、東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）の事務局として、区民に対する薬物乱用防止の啓発活動の支援を行った。

① 薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数

(か所・件)

施 設 区 分		施 設 数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医 薬 品	薬 局	255	13	25	11	227
	薬局医薬品製造販売業	15	0	6	0	16
	薬 局 医 薬 品 製 造 業	15	0	6	0	16
	店 舗 販 売 業	113	8	9	10	57
高度管理	販 売 業	330	20	85	15	203
医療機器	貸 与 業	245	18	73	11	150
管 理	販 売 業	1, 177	59		29	321
医療機器	貸 与 業	509	15		4	320
麻 薬	麻 薬 小 売 業	215	11	107	9	203
合 計		2, 874 (2, 819)	144 (170)	311 (175)	89 (87)	1, 513 (1, 629)

※ ()内は令和4年度実績。 管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

② 毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数

(か所・件)

施 設 区 分		施 設 数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
一 般 販 売 業		151	9	22	10	60
農 業 用 品 目 販 売 業		5	0	2	1	6
特 定 品 目 販 売 業		7	0	1	0	2
要届出業務上取扱者 (シアンめっき工場・運送業等)		16	1		2	12
非届出業務上取扱者 (学校・工場・研究所等)		151	0		5	19
合 計		330 (338)	10 (6)	25 (34)	18 (9)	99 (117)

※ ()内は令和4年度実績

③ 薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼)

(件)

区分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④ 家庭用品試買検査実施成績 (件)

区分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
検査数	49	50	△1
適	49	50	△1
不適	0	0	0

⑤ 講習会実施状況 (回・人)

5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
回 数	参加人数	回 数	参加人数	回数	参加人数
1	26	1	26	0	0

⑥ 東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）への事業助成

薬防協が行う薬物乱用防止の普及啓発活動に対しその事業費の一部を助成し、健康で明るい区民生活の確立を目指すための活動を行った。

(千円)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
薬防協	300	300	0

(7) 食品衛生 【生活衛生課】

11,989千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品製造業等の許可・届出事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物使用や残留農薬の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。

① 業種別許可施設数及び指導件数

(か所・件)

業 種	施設数(か所)	新規件数	更新件数	廃業件数	指導件数
旧法第五十二条に規定する営業					
飲食店営業	3,249	0	0	775	619
喫茶店営業	61	0	0	27	3
菓子製造業	393	0	0	102	91
食肉処理業	30	0	0	5	18
食肉販売業	121	0	0	11	29
魚介類販売業	110	0	0	18	26
そうざい製造業	53	0	0	9	36
その他の製造業	106	0	0	20	45
小 計	4,123	0	0	967	867
新法第五十五条に規定する営業					
飲食店営業	2,618	908	0	99	2,209
調理機能を有する自動販売機	19	7	0	1	7
菓子製造業	151	64	0	4	120
食肉処理業	11	4	0	1	29
食肉販売業	67	20	0	3	45
魚介類販売業	65	18	0	2	46
そうざい製造業	46	19	0	2	58
その他の製造業	56	16	0	1	77
小 計	3,033	1,056	0	113	2,591
新法第五十七条に規定する営業					
魚介類販売業(包装)	167	3	-	34	19
食肉販売業(包装)	191	3	-	42	27
乳類販売業	295	3	-	56	27
コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)	187	15	-	4	0
その他の製造業	114	27	-	6	24
その他の販売業	1,681	309	-	54	216
集 団 給 食	218	12	-	8	129
その他の	176	27	-	3	53
小 計	3,029	399	-	207	495
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業	56	0	-	4	55
食鳥検査法に規定する食鳥処理場	6	1	-	0	6
合 計	10,247	1,456	0	1,291	4,014
()内は4年度実績	(10,082)	(1,575)	(0)	(1,781)	(4,082)

※1 旧法及び新法とは、改正された食品衛生法の施行日である令和3年6月1日の前後のそれぞれの食品衛生法を言う。

※2 旧法に規定する営業の廃業件数は、新法に規定する営業に移行した件数を含む。

※3 新法に規定する営業の新規件数は、旧法に規定する営業から移行した件数を含む。

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター) (件)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	13	0	15	0	△2	0	－
細 菌 検 査	474 (14)	16 (0)	474 (10)	8 (0)	0 (4)	8 (0)	そうざい、カット野菜、和生菓子等の基準違反

※ ()内は、腸管出血性大腸菌O157 検査数

③ 収去検査実施成績(令和5年度は東京食品技術研究所、令和4年度は東京顕微鏡院へ依頼)

(件)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	77	1	78	0	△1	1	輸入食品の基準違反

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼)

(件)

5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
339	94	345	67	△6	27	ノロウイルス、アニサキス、ウエルシュ菌等を検出

⑤ 簡易検査実施状況

(軒・件)

5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
343	719	254	410	89	309

⑥ 衛生講習会等開催状況

(回・人)

5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
52	1,815	32	1,369	20	446

※ オンライン講習会を含む

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は2件で、内訳は飲食店営業2件である。

(件・人)

5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
2	27	4	71	△2	△44

⑧ 食中毒発生関連調査状況

(件・人)

5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
36	45	27	20	9	25

⑨ 残留農薬検査

スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実等の53項目の残留農薬検査を実施した。

(軒・件)

5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
2	3	2	3	0	0

⑩ アレルギー物質検査

卵・乳を原材料とした区内の食品製造業者を対象にアレルギー検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。(軒・件)

5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
4	7	4	9	0	△2

⑪ 食品衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。(千円)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
食品衛生協会	1,400	1,400	0

(8) 動物衛生 【生活衛生課】

15,634千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

① 狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況

(頭・件)

項 目		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
狂 犬 病 予 防 業 務	新 規 登 録 数	2,342	2,497	△155
	転 入 犬 数	1,019	719	300
	死 亡 数	1,646	1,560	86
	転 出 犬 数	794	629	165
	飼い犬登録総数	22,398	21,477	921
	予 防 注 射 数	16,354	16,264	90
動 物 愛 護	苦 情 処 理	797	900	△103
	咬 傷 事 故	17	18	△1

※ 死亡数には、職権消除を含む

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計59窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている

② 畜舎施設数

(か所)

項 目	施 設 数
牛 舎	0
豚 舎	3
犬 舎	2
家 き ん 舎	0
そ の 他	4
合 計	9

③ 普及啓発 (人)

内 容	指導・参加人数		
	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導 (各1回)	29	43	△14
犬のしつけ方教室(年間2回)	41	156	△115
区民まつり	800	0	800

※ 令和4年度の区民まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により中止

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

ア 不妊・去勢手術費

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成した。 (頭・団体・円)

項 目	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 頭 数	267	224	43
対 象 団 体 数	46	50	△4
助 成 費 用	5, 036, 814	4, 232, 360	804, 454

イ 譲渡前医療措置費 ㊦

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への譲渡前の医療措置費を助成した。

(頭・団体・円)

項 目	5 年度
助 成 頭 数	260
対 象 団 体 数	46
助 成 費 用	4, 651, 080

※ 令和 5 年度から助成開始につき、令和 4 年度の実績なし

⑤ ハクビシン対策事業

生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの捕獲を実施した。 (件・頭)

項 目	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
ワ ナ 設 置 件 数	97	100	△3
捕 獲 頭 数	56	47	9

第6目 医療保険関係費

- (1) 高額療養費資金及び出産費資金貸付事業費 【医療保険課】 26千円
入院等により、一時的に多額の医療費の支払いが困難な場合又は出産のため事前に費用が必要な場合に、世帯主へ貸し付けを行っていた。(平成29年度で事業廃止。)高額療養費資金貸付金の債権回収の弁護士委託経費として支出を行った。なお、経費については納税課に執行委任している。
- (2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 【医療保険課】 7,437,853千円
基盤安定負担金、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の2/3に相当する額並びに国民健康保険事業特別会計の財源不足分について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。
- (3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 【医療保険課】 8,080,412千円
療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第7目 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業
【新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課】 1,264,892千円
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種により重症化を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすとともに新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図った。

<令和5年度延べ接種数>

(回)

区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	計
65歳以上	58	53	157	820	6,854	80,339	58,071	146,352
60～64歳	5	8	30	181	2,592	7,116	2,888	12,820
50～59歳	18	10	87	594	7,654	6,884	3,328	18,575
40～49歳	12	13	117	401	3,619	2,438	1,136	7,736
30～39歳	27	17	173	442	2,128	1,141	437	4,365
20～29歳	23	22	225	347	1,268	575	179	2,639
19歳以下	217	251	579	941	911	44	1	2,944
合計	360	374	1,368	3,726	25,026	98,537	66,040	195,431

※ 令和6年3月31日時点

- (2) 国都支出金等返納金 【新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課】
1,371,666千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金金受入超過額の返納 1,371,665,106円

第 15 款 土木費

第 1 項 土木管理費

第 1 目 土木計画費

- (1) 街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務 【計画調整課】 3, 0 0 5 千円
街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。
- (2) 水防対策に関する事務 【計画調整課】 1, 9 3 6 千円
区内（9か所）の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理部と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。
- (3) 旧中川橋梁の修繕事業に関する事務 【計画調整課】 6 9, 5 5 2 千円
平井橋（昭和 55 年架橋）の維持補修事業に伴い、墨田区との管理協定に基づき、費用を両区で負担し、橋梁塗装・舗装・照明取替工事を実施することにした。
- (4) 高台まちづくり推進に関する事務 【計画調整課】 5, 5 0 0 千円
水害から命を守る高台まちづくりの推進に向け、関係機関との協議・調整を行った。
篠崎地区において、高規格堤防事業の都市計画決定が実現した場合の効果や整備手法案の整理・検討した。また、都県橋に接続する都市計画道路補助第286号線の交差点の検討を行った。
- (5) 踏切安全対策に関する事務 ㊦ 【計画調整課】 6, 0 7 4 千円
踏切を歩行する視覚障がい者の安全性を向上させるため、京成電鉄と協定を締結し、京成小岩第1号踏切道に、「踏切道内誘導表示」を設置した。
- (6) 土木計画に関する事務 【計画調整課】 7, 5 7 8 千円
- ① 土木事業の基本計画に関する事務
災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。
- ② 都市計画道路の整備計画に関する事務
まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。
- ア 街路事業の調整・協議に関する事務
国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。
- (ア) 国道 14 号線小松川立体（第一期事業区間：500m）
- (イ) 国道 357 号線（荒川左岸取付歩道橋整備）
- (ウ) 補助第 142 号線
（八蔵橋交差点、補助第 284 号線～菅原橋交差点、補助第 285 号線付近～柴又街道付近）
- (エ) 補助第 143 号線（J R 総武線付近～千葉街道付近）
- (オ) 補助第 144 号線（平井駅通り～旧中川）
- イ 再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務
良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。
- (ア) 小松川防災拠点再開発事業
- (イ) 都施行土地区画整理（瑞江駅西部）
- (ウ) J R 小岩駅周辺まちづくり

ウ 地区計画に関する事務

地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。

エ 東京道路整備事業推進大会(第34回)に関する事務

道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。

10月23日 開催

③ 電線類地中化の促進及び調整

都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

④ 自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤ 職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

- ・土木部 職員研修会(4月12日) 参加者 29人
- ・土木部 職員施設見学(4月25日) 参加者 44人
- ・土木部若手職員向け研修

初級研修 5回 参加者 69人(延べ人数)

中級研修 5回 参加者 63人(延べ人数)

⑥ 道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため事業の計画調整を行った。

ア 誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を2回、合同検証会を3回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ 道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ 都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ 橋梁整備計画に関する事務

都県橋3橋(補助第143号線、補助第286号線、放射第16号線)の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ 国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ア) 国が管理する道路(京葉道路等)

(イ) 東日本高速道路(株)が管理する道路(京葉道路)

(ウ) 都が管理する道路(特例都道449号線・450号線・補助第142・143号線等)

(エ) 首都高速道路(株)が管理する道路(小松川ジャンクション・首都高速七号線等)

(オ) その他(JR、東京地下鉄(株)等)

カ 通学路等の合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者、学校関係者、道路管理者の3者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

- ⑦ 開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
開 発 行 為 の 協 議	26	22	4
住 宅 等 整 備 基 準 条 例 の 協 議	211	207	4

- ⑧ 駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

J R小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

- ⑨ 防災計画に関する事務

- ア 江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 5月27日 実施
イ 江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 11月16日 実施
ウ 江戸川区職員防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 2月6日 中止
エ 令和5年度 土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

- ⑩ 土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

- ⑪ 建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

- ⑫ 建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が 500 万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成 14 年 5 月 30 日から発生した。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
通 知 書 (公 共 工 事)	282	260	22
届 出 書 (民 間 工 事)	44	45	△1
合 計	326	305	21

- ⑬ 道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。 調整会議 4回

《取扱件数》(件)

施 工 者	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
江 戸 川 区	151	132	19
各 企 業 者	943	843	100
合 計	1,094	975	119

- ⑭ 土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため、500 万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

- ⑮ 路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が 500 m²以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し、必要に応じて是正指導を行った。

- ⑯ 総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

- ⑰ 第 73 回利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなお一層の促進を図るため、大会

開催に積極的に取り組んだ。

8月4日 開催

⑮ 東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑯ 国・都が実施する治水事業等に関する事務

ア 国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

イ 災害に強い首都「東京」形成ビジョンにおける高台まちづくりワーキンググループの調整を行った。

(モデル地区の設定：J R小岩駅周辺地区、船堀地区、篠崎地区、中川(左岸並行区間))

ウ 荒川、江戸川、中川・綾瀬川流域治水プロジェクトの調整を行った。

新しい治水対策として、あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水プロジェクト」を推進し、特にゼロメートル地帯で効果的な「高台まちづくり」を各モデル地区で推進した。

エ 中川左岸の避難経路確保における調整を都で行った。

第2目 土木施設管理費

(1) 屋外広告物の許可及び取締りに関する事務 【施設管理課】 4, 401千円

許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

① 屋外広告物許可

(件・円)

5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
593	21,477,620	589	20,188,420	4	1,289,200

② 違反屋外広告物の撤去

(枚)

種別	5年度(a)			4年度(b)			(a)－(b)		
	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去
立看板	3	0	0	7	0	0	△4	0	0
はり紙	12,382	11,488	576	23,953	4,964	664	△11,571	6,524	△88
はり札	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告旗等	9	0	0	2	0	0	7	0	0
合計	12,394	11,488	576	23,962	4,964	664	△11,568	6,524	△88

(2) 駐車対策に関する事務 【施設管理課】

946千円

① 違法駐車防止連絡協議会

区をあげての運動として展開するため、平成4年9月に住民団体・関係行政機関の参加による違法駐車防止連絡協議会を結成した。

違法駐車防止活動は平成26年度から、環境をよくする運動の中で取り組むことになり、総会は環境をよくする運動中央大会に移行した。

② 令和5年度 環境をよくする運動地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行う。

ア 11月23日 中央地区 一之江駅西口

イ 11月26日 小松川・平井地区 平井駅北口広場

- ウ 8月19日 葛西地区 船堀駅前
- エ 11月25日 小岩地区 小岩駅北口広場
- オ 4月9日 東部地区 瑞江駅周辺
- カ 12月4日 鹿骨地区 不参加 ※1

※1 カは大会目的が違法駐車対策ではなく、環境保全への関心と理解を深める内容に変更となったため不参加。

③ 日常活動の推進

重点地域において区民、警察、区が協働し、合同の違法駐車防止パトロールを定期的を実施した。

また、重点地域以外の区内各地域で自主的に実施された町会、商店会等による自主パトロールについても支援を行った。

ア 重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行う。(17回 239人参加)

イ 交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。(544回)

ウ 違法駐車防止PR等

- (ア) 広報えどがわへの掲載
- (イ) 都バス、京成バス車内放送の実施
- (ウ) 懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布
- (エ) 違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのPR活動

(3) 駐輪対策に関する事務 【施設管理課】

576,815千円

① 総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なってしまう。駅周辺の放置自転車0(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を守り、安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。また、更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、篠崎駅(業務委託)を除く10駅について指定管理者による駐輪場運営を行っている。

ア 平成31年4月から4駅、令和3年4月から6駅を使用料制駐輪場(業務委託)から利用料制駐輪場(指定管理)へ移行した。

イ 鍵かけの徹底や安全運転のマナー向上に向けた啓発を行った。

② 駐輪場の運営

業務委託による使用料制駐輪場、指定管理者による利用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

＜使用料制駐輪場の状況＞ 【業務委託】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	3,490	48,913	75,886,420	H20. 6.1～
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	9,943	271,360		H20. 6.1～
合 計(2か所)	3,900	4,638.21	13,433	320,273	75,886,420	

<利用料制駐輪場の状況> 【指定管理者】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	14,478	373,743	84,424,659	H31. 4.1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12				H31. 4.1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47				H31. 4.1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	16,940	265,009	88,460,311	H31. 4.1～
小岩駅西1号駐輪場	890	835.14				H31. 4.1～
小岩駅西2号駐輪場	1,940	2,435.27				H31. 4.1～
小岩駅西3号駐輪場	1,300	1,503.79				H31. 4.1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	23,390	523,344	137,423,298	H31. 4.1～
瑞江駅南2号駐輪場	450	653.64				H31. 4.1～
瑞江駅東1号駐輪場	440	488.00				H31. 4.1～
瑞江駅東4号駐輪場	450	483.00				H31. 4.1～
瑞江駅東5号駐輪場	430	702.60				H31. 4.1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93				H31. 4.1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	3,321	84,240	18,472,244	H31. 4.1～
京成小岩駅北2号駐輪場	1,073	959.95				H31. 4.1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南2号駐輪場	80	93.96				H31. 4.1～
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,170	39,601	7,918,277	R3. 4.1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	10,954	385,341	78,518,601	R3. 4.1～
平井駅西駐輪場	25	315.00				R3. 4.1～
平井駅東駐輪場	297	185.00				R3. 4.1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47				R3. 4.1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	13,573	182,756	70,854,377	R3. 4.1～
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60				R3. 4.1～
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90				R3. 4.1～
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31				R3. 4.1～
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60				R3. 4.1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	26,256	807,647	172,573,039	R3. 4.1～
葛西駅東2号駐輪場	400	2,137.32				R3. 4.1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00				R3. 4.1～
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	15,448	625,993	124,342,444	R3. 4.1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05				R3. 4.1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11				R3. 4.1～
西葛西駅東2号駐輪場	600	1,034.47				R3. 4.1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42				R3. 4.1～

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
葛西臨海公園駅東 駐輪場	1,430	886.79	8,635	200,769	49,380,060	R3. 4.1～
葛西臨海公園駅西 駐輪場	1,940	1,391.46				R3. 4.1～
合 計(38 か所)	47,547	46,752.26	134,165	3,488,443	832,367,310	

〈使用料、利用料〉 (円)

区 分	当日利用	定期利用			
		1 か月		3 か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,880	1,050	5,130	2,830
原動機付自転車	210	3,770	3,150	10,270	8,380
自動二輪車	320	—	—	—	—

※ 自転車（露天2階等）の一部の駐輪場は5割減額

③ 放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路等の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

〈放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数〉

駅 名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	235	1,396	790	482.52	500
京成小岩駅	130	207	小岩駅に含む		
西葛西駅	271	1,979	1,666	3,168.70	1,000
船堀駅	260	1,077	西葛西駅に含む		
葛西駅	272	1,643	665	1,062.71	1,000
葛西臨海公園駅	74	71	葛西駅に含む		
一之江駅	360	535	581	1,024.10	1,200
瑞江駅	360	670	一之江駅に含む		
平井駅	360	783	705	908.00	1,300
東大島駅	360	49	平井駅に含む		
篠崎駅	356	577	638	897.10	1,000
合 計	3,038	8,987	5,045	7,543.13	6,000

④ 放置禁止区域外撤去実績 (台)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
撤去台数	1,351	1,311	40

⑤ 撤去手数料の徴収

撤去自転車返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 4,000 円 原動機付自転車 4,500 円 自動二輪車 9,000 円 (台・円)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
自 転 車	台 数	4,973	5,154	△181
	徴収金額	19,892,000	20,616,000	△724,000
原 動 機 付 自 転 車	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0

自動二輪車	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0

⑥ 処分自転車等及び自転車の再生利用 (台)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
処分自転車等の台数	5,045	4,794	251
処分自転車からの再生台数	516	543	△27

⑦ 自転車利用者のマナーの啓発

ア 自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもと、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内 11 駅で実施した。

ウ 地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、放置自転車等防止の啓発活動を行った。

エ 区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを年 1 回実施した。

(4) 交通安全対策に関する事務 【施設管理課】 61,285 千円

① 交通安全対策事業 56,385 千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア 交通安全運動及び啓発活動

(ア) 春の全国交通安全運動 5 月 11 日～ 5 月 20 日

(イ) 秋の全国交通安全運動 9 月 21 日～ 9 月 30 日

(ウ) 自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン 5 月 1 日～ 5 月 31 日

(エ) 飲酒運転させない T O K Y O キャンペーン 7 月 1 日～ 7 月 7 日

(オ) T O K Y O 交通安全キャンペーン 12 月 1 日～12 月 7 日

(カ) 「交通安全区民の集い」 9 月 2 日 総合文化センター

イ 啓発活動

(ア) 懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。

(イ) チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ 区民交通傷害保険 ㊦

自転車事故防止に対する意識の向上と被害者の救済や加害者の経済的負担軽減を目的として「区民交通傷害保険」制度の運営。令和 5 年 5 月から W E B での申込も開始した。さらに、W E B での申込のみ途中加入が可能となった。(人)

	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
金融機関での加入者数	6,895	7,958	△1,063
W E B での加入者数	1,136	—	皆増
合 計	8,031	7,958	73

エ 自転車用ヘルメット購入費補助事業 ㊧

道路交通法の改正に伴い、令和 5 年 4 月 1 日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化された。ヘルメット着用を促進するため、令和 5 年 7 月 1 日から区民に対して最大 2,000 円の購入補助を行った。

(ア) 区内の事業協力店で購入(令和 5 年 7 月 1 日から実施) 4,929 個

(イ) インターネット通販や事業協力店以外の店で購入(令和 5 年 11 月 1 日から実施) 2,106 個

オ その他

(ア) 交通安全のまとめ

(イ) 小学校自転車運転免許教室 66 校 5,470 名

(ウ) 中学生自転車交通安全教室 9 校 3,791 名

(エ) 幼児・保護者等交通安全教室 18 回 1,462 名

(オ) 熟年者交通安全教室 3 回 160 名

(カ) 区行事及び地域行事での啓発活動 7 回

(キ) 交通安全協会の広報啓発活動への補助金

(小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各 1,200 千円)

② 交通事故相談に関する事務

4,900 千円

交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。(件)

	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
新規相談	56	77	△21
再相談	25	49	△24
合計	81	126	△45

(5) 家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務 【施設管理課】

521,519 千円

① 家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。

(件・㎡)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	公道	私道	公道	私道	公道	私道
整備件数	135	92	111	90	24	2
整備面積	497.17	415.83	457.99	374.73	39.18	41.1

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める

② 家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。

(件・㎡)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
是正件数	165	116	49
是正面積	554.07	284.45	269.62

(6) 土木管理に関する事務 【施設管理課】

172,000 千円

① 占用等許認可事務

ア 道路占用許可等にあたっては、法令、条例などにに基づき許可した。

許可・承認件数

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
道路占用許可	495	511	△16
地下埋設占用許可	2,591	2,704	△113
公共溝渠使用許可	23	24	△1
河川占用許可	32	29	3
掘禁箇所承認	126	161	△35
自費工事承認	440	391	49
沿道掘さく承認	53	54	△1
合計	3,760	3,874	△114

イ 道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について、東電等関係機関に依頼した。(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
マンホール高さ調整等依頼	324	267	57

② 特別区道の認定に関する事務

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア 公私境界の確定 (件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
境 界 確 定	590	650	△60

イ 建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
建 築 確 認 申 請	810	874	△64
開 発 行 為 ・ 条 例	240	239	1

ウ 道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。(件・m)

区 分	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道 路 台 帳	3	24, 068	4	35, 590	△1	△11, 522

エ 地籍調査(官民境界先行型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。(km²)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
地 籍 調 査	0. 05	0. 16	△0. 11

オ 道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
街 区 基 準 点 の 復 旧 申 請	8	11	△3

カ 道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
路 線 認 定	10	19	△9
区 域 決 定	10	19	△9
区 域 変 更	63	110	△47
供 用 開 始	79	135	△56
路 線 廃 止	3	11	△8

キ 区道の延長、面積 (m・m²)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
認 定 区 道 延 長	997, 983	997, 850	133
認 定 区 道 面 積	7, 140, 719	7, 132, 408	8, 311

③ 特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア 道路用地の寄付受納・使用貸借契約

(件・㎡)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄 付 受 納	36	485.13	29	280.55	7	204.58
使 用 貸 借	73	743.53	83	523.24	△10	220.29

イ 機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他の区有地払下げ

(件・㎡)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用 途 廃 止	18	377.74	13	278.21	5	99.53
処 分	18	377.74	13	278.21	5	99.53
その他の区有地	0	0.00	2	581.93	△2	△581.93

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア 沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ 区道の道路幅員、境界確定証明、地籍調査成果図証明書を発行した。

ウ 道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
道 路 台 帳 情 報 提 供	23,673	27,977	△4,304
道 路 幅 員 証 明	185	196	△11
道 路 境 界 確 定 証 明	453	564	△111
地 籍 調 査 成 果 図 証 明 書	71	22	49
バ ス 事 業 意 見 書	2	0	2
特 車 通 行 協 議 ・ 許 可	1,954	2,046	△92

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ 4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
細街路整備に関する測量	240	249	△9

⑥ 道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

ア 道路及び河川の不正使用を改善するために、パトロールと指導を行った。(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
商 品 ・ 看 板 等	21	48	△27
露 店 ・ 屋 台 等	0	7	△7
不 法 投 棄	174	219	△45
そ の 他	166	199	△33

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
路上生活者への対応等	0	3	△3

イ 啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ア) 道路ふれあい月間(8月)…… 「道路ふれあい月間」推進標語を表彰した。

(イ) 「道路ふれあい月間」推進標語の紹介…… 広報「えどがわ」(8月1日号)及びホームページ

ジに記事を掲載した。

⑦ 放置車両処理に関する事務

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し警告撤去を行った。

(件)

	内 容	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
自動車	自 主 撤 去	0	0	0
	行 政 撤 去	0	0	0
	合 計	0	0	0
バイク	自 主 撤 去	22	53	△31
	行 政 撤 去	25	24	1
	合 計	47	77	△30

⑧ 工事安全管理指導事務

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。

(件)

種 別		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
点 検 箇 所 延 べ 件 数		50	61	△11
指 導 件 数		39	24	15
指導内容	復 旧 に 関 す る こ と	3	0	3
	保安施設に関すること	31	20	11
	整理整頓に関すること	3	2	1
	そ の 他	2	2	0

第2項 都市計画費

第1目 土地区画整理費

(1) 土地区画整理事業に関する事務 【区画整理課、用地経理課】 1 8 5 , 8 4 9 千円

① 篠崎駅西部地区 4 2 , 1 5 4 千円

第五期地区の事業化に向け関係機関との協議を進めると共に、引き続き移転対象者へ個別に意向確認を行った。また、私道を所有する権利者に対する路地別説明会及び全権利者を対象とした街区別説明会を行った。

地権者の移転補償金算出のため、調査算定を令和5年4月から令和6年3月にわたり4棟実施した。

また、二班地区については清算金分割徴収者に対し、清算金事務を進めた。

(件)

項 目	換地処分日	5 年度	4 年度
清算金徴収事務(二班地区)	H21. 8. 14	5	0

(回)

項 目	5 年度	4 年度
まちづくりニュース (第五期地区)	3 (No2～No4)	1 (No1)
個別説明 (件)	105	20
路地別説明会 (件)	13	5
街区別説明会 (件)	3	0

② 上篠崎一丁目北部地区 1 4 3 , 6 9 5 千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第 288 号線、都市計画緑地事業第 13 号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。

第一次移転及び第二次移転対象の建物について令和4年10月末までに除却を完了させ、第二次造成地区（西側）の造成に向け、ライフラインの撤去工事等を行った。また、令和5年6月2日に第二次造成地区（東側）の仮換地の引渡しを行った。なお、寺院・墓地の移転に向けては、調査算定を令和5年4月から令和6年3月にわたり5棟実施し墓地移転の運営サポートを進めた。

個別訪問、まちづくりニュース、まちづくり説明会等

	5年度	4年度
個別訪問・個別相談 (件)	250	540
まちづくりニュース (回)	5 (No. 114～118)	6 (No. 108～113)
土地区画整理審議会 (回)	0	1

③ 北小岩一丁目東部地区

清算金分割徴収者に対し、清算事務を進めた。(件)

項目	換地処分日	5年度	4年度
清算金徴収事務	R2. 10. 9	16	19

(回)

項目	5年度	4年度
まちづくりニュース	1 (No. 198)	1 (No. 197)

④ 一之江駅西部地区

清算金事務が終わり、事業が完了した。(件)

項目	換地処分日	5年度	4年度
清算金徴収事務	H24. 1. 12	6	24

⑤ 瑞江駅北部地区

清算金事務が終わり、事業が完了した。(件)

項目	換地処分日	5年度	4年度
清算金徴収事務	H25. 1. 15	3	3

(2) 土地区画整理事務 【区画整理課】

3, 745千円

① 建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第76条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。(件)

種別	5年度	4年度
建築物	1	2

② 個人施行土地区画整理事業の指導・調整

東葛西九丁目地区で実施している個人施行の土地区画整理事業について、指導・調整を行った。なお、江戸川区の認可で事業決定された。

地区名	面積	事業決定日	事業年度	進捗状況
東葛西九丁目	4.9ha	R4. 7. 27	R4～R7	仮換地指定62%

(回)

項目	5年度	4年度
指導・調整	5	9

③ 高規格堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

「高規格堤防とまちづくり」について区ホームページ等を通じて、区民への意識啓発、PRを図った。

第3項 道路橋梁費

第1目 街路橋梁費

(1) 道路の整備に関する事務 【街路橋梁課、用地経理課、区画整理課】 4, 259, 745千円

① 都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に関わり、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10路線33区間延長21,331m（当該予算分）であり、そのうち延長10,235mが完成している。引き続き事業中の9,116mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア 補助第264号線(北小岩)

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：822m 幅員：16m

事業期間：平成20年1月11日～令和9年度

全 体 計 画		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 5,352㎡ (累計)	237.82 (5,250.67)	93.57 (5,012.85)	144.25
	用地取得件数 107件	5	2	3
	進 捗 率 (%)	98	94	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事 L=141.8mを施工した。(4・5年度繰越明許)

L=312.4mに着手した。(5・6年度繰越明許)

イ 補助第284・288号線(中央)

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：703m 幅員：16m

事業期間：平成16年9月7日～令和7年度

全 体 計 画		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 6,905㎡ (累計)	16.69 (6,765.51)	0 (6,748.82)	16.69
	用地取得件数 79件	1	0	1
	進 捗 率 (%)	98	98	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ウ 補助第288号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの区間について、街路整備工事を施工した。

街路整備工事が概成し、令和6年3月14日より計画幅員での供用を開始した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,239m 幅員：16m

事業期間：平成15年3月6日～令和8年度

全 体 計 画		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 7,447㎡ (累計)	0 (7,436.71)	30.78 (7,436.71)	△30.78
	用地取得件数 136件	0	2	△2

	進 捗 率 (%)	99	99	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L = 181.2mを施工した。(4・5年度繰越明許)
- ・街路整備、自転車走行環境整備工事 L = 1,240.3mに着手した。(5・6年度繰越明許)

エ 補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域について、用地取得を行い、街路整備工事を発注した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：410m 幅員：16m

事業期間：平成 18 年 3 月 15 日～令和 9 年度

全 体 計 画		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 2,263㎡ (累計)	129.04 (2,164.08)	365.02 (2,035.04)	△235.98
	用地取得件数 38件	2	2	0
	進 捗 率 (%)	96	90	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L = 147.1mを施工した。(4・5年度繰越明許)
- L = 187.8mを発注した。(5・6年度繰越明許)

オ 補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：597m 幅員：16m

事業期間：平成 23 年 5 月 10 日～令和 11 年度

全 体 計 画		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 8,700㎡ (累計)	62.87 (7,631.38)	21.27 (7,568.51)	41.6
	用地取得件数 55件	2	1	1
	進 捗 率 (%)	88	87	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L = 138.1mを施工した。(4・5年度繰越明許)
- L = 101.7mに着手した。(5・6年度繰越明許)

カ 補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：582m 幅員：16m

事業期間：平成 25 年 5 月 30 日～令和 8 年度

全 体 計 画		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 4,789㎡ (累計)	172.35 (2,737.13)	310.60 (2,564.78)	△138.25
	用地取得件数 51件	4	5	△1
	進 捗 率 (%)	57	54	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L = 205.9mを施工した。(4・5年度繰越明許)
- L = 145.9mに着手した。(5・6年度繰越明許)

キ 補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,349m 幅員：16m

事業期間：平成 26 年 7 月 31 日～令和 9 年度

全 体 計 画		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 11,424㎡ (累計)	1,441.44 (7,320.17)	340.84 (5,878.73)	1,100.6
	用地取得件数 103件	21	7	14
	進 捗 率 (%)	64	51	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク 補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：746m 幅員：16m

事業期間：平成 28 年 3 月 11 日～令和 10 年度

全 体 計 画		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 8,321㎡ (累計)	1,354.33 (3,671.44)	897.25 (2,317.11)	457.08
	用地取得件数 103件	24	15	9
	進 捗 率 (%)	44	28	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ケ 補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間について、用地取得を行った。

また、事業期間を令和 12 年度まで延伸した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：452m 幅員：16m

事業期間：平成 30 年 3 月 7 日～令和 12 年度

全 体 計 画		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 4,036㎡ (累計)	1,118.31 (1,643.74)	329.12 (525.43)	789.19
	用地取得件数 59件	14	4	10
	進 捗 率 (%)	41	13	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

コ 補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域について、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要〕

- ・令和 2 年 3 月 10 日 事業認可取得
- ・延長 1,192m
- ・幅員 16m
- ・事業期間 令和 2 年 3 月 10 日～令和 15 年度

サ 補助第 288 号線(松江)

船堀街道と一之江通りを結び、補助第 288 号線環状ネットワーク完成に向けて、松江地域について、補償調査を行った。

〔事業概要〕

- ・令和 4 年 9 月 26 日 事業認可取得
- ・延長 1,024m
- ・幅員 16m
- ・事業期間 令和 4 年 9 月 26 日～令和 16 年度

② 道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア 今井街道（松江大通り）の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、地中化本体及び東京電力の引込・連系管工事及びN T Tの引込・連系管詳細設計を実施した。

〔事業概要〕

- ・施工延長 L=450m
- ・事業期間 平成 30 年度～令和 7 年度

イ 今井街道（松江通り）の電線類地中化

歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、地中化本体及び東京電力の引込・連系管工事及びN T Tの引込・連系管詳細設計を実施した。

〔事業概要〕

- ・施工延長 L=350m
- ・事業期間 平成 31 年度～令和 7 年度

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】

4 6 6 , 3 6 2 千円

新中川橋梁に関する事務

松本橋

架替工事完了後の関連工事としてアンダーパス工事を施工した。また、架替工事事後調査委託を実施した。

〔事業概要〕

- ・橋長 115.0m
- ・幅員 14.8m
- ・形式 三径間連続鋼床版鈑桁橋
- ・事業期間 平成 28 年度～令和 5 年度

※ 令和 5 年 2 月 19 日 完成に伴い供用開始

春江橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図る架替工事を行った。

仮人道橋の設置、旧橋上部工及び橋脚 4 基の撤去工事を施工し、旧橋脚 2 基の撤去及び右岸橋台設置工事に着手した。また、護岸耐震設計委託を実施した。

〔事業概要〕

- ・橋長 115.0m
- ・幅員 14.8m
- ・形式 三径間連続鋼床版鈑桁橋
- ・事業期間 令和 4 年度～令和 11 年度

(3) 篠崎公園事業用地買収に関する受託事務 【街路橋梁課、用地経理課】

2 9 5 千円

補助第 288 号線（北篠崎）の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して移転補償交渉を行った。

全 体 計 画		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 1,505㎡ (累計)	0 (1,455.65)	0 (1,455.65)	0
	用地取得件数 16件	0	0	0
	進 捗 率 (%)	97	97	—

第2目 保全関係費

(1) 道路等の維持管理に関する事務 【保全課、水とみどりの課】 2,263,320千円

① 道路等の維持補修・清掃

ア 道路等の維持補修・清掃

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数) ・延長：1,069,147m ・面積：7,331,634㎡

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
車 道 舗 装 の 補 修 (㎡)	2,515	2,187	328
道路等清掃 (機械) (km)	4,652	4,647	5
雨 水 ま す 清 掃 (か所)	3,333	3,266	67

イ 親水緑道に関する事務 【保全課、水とみどりの課】

(ア) 親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項 目	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
維 持 補 修 工 事 (件)	5	5	0
機械設備工事 (ポンプ等) (件)	3	3	0
清 掃 委 託 (路線)	18	18	0

(イ) 親水緑道の管理(18路線)

・総延長 17,680m

② 自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。(千円)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
指定管理者から区への還元額	26,546	26,242	304

③ 交通安全施設の整備

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良(すべり止め舗装)と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
す べ り 止 め 舗 装 (㎡)	260	371	△111
ナビマークの設置等 (m)	8,554	8,249	305
路 肩 カ ラ ー 舗 装 (㎡)	281	125	156

④ 道路等の整備

常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用シート設置等の歩道改良等を行った。(㎡)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
車道舗装面積	34,636	37,523	△2,887
歩道舗装面積	2,843	5,321	△2,478

⑤ 道路掘さく復旧工事

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。

(㎡)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
舗装等の復旧	3,224	0	3,224

⑥ 私道整備

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。

(㎡)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
私道整備面積	401	538	△137

⑦ 私道排水改築

私道の下水道工事に対し、改築費を助成した。

(件・千円)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
私道排水改築助成	6	2,118	0	0	6	2,118

(2) 橋梁の維持管理に関する事務 【保全課】

253,739千円

① 橋梁の維持補修

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

② 橋梁の整備

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・中左近橋、三角橋、鹿本橋

(3) 街路灯の維持管理に関する事務 【保全課】

413,263千円

① 街路灯の維持管理・改修工事

街路灯を良好な状態に保持するため、LED灯具への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。(基)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
LED灯具・電球への改修 (リース含む)	368	627	△259
街路灯管理基数	33,787	33,804	△17

② 私道防犯灯助成事務

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。(件・円)

種 別	5 年度(a)			4 年度(b)			(a) - (b)		
	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額
私道防犯灯 設 置 助 成	7	8	532,000	32	52	3,266,000	△25	△44	△2,734,000
私道防犯灯 維持管理費 補 助	225	6,956	41,808,945	227	7,268	40,718,227	△2	△312	1,090,718

※ 基数は助成したのべ数

(4) 河川の維持管理に関する事務 【保全課】 12,745円

河川等の維持管理

区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。

・対象河川：江戸川・新川 (管理延長)9.98km

(5) 水門の維持管理に関する事務 【保全課】 426,570千円

水門の維持管理

水門等の点検、維持管理(管理数：18か所)を行い、新左近川水門耐震改修工事(令和2年度～令和5年度)を実施し、西小松樋門では吐出ゲート耐震改修工事(令和4年度～令和5年度)を実施した。

また、新川排水機場の運転操作及び日常管理を実施した。(東京都建設局から受託)

(6) 水防等の対策に関する事務 【保全課】 20,096千円

水防等対策事業

局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
ブロック塀等撤去助成件数	42	45	△3

第16款 教育費

第1項 教育費

第1目 教育推進費

- (1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 1, 329千円
毎月2回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

① 教育委員会開催回数

・定例会 24回 ・臨時会 6回

② 規則・規程の制定・改正

・規則の制定・改正 9件 ・規程の制定・改定 4件

③ 教育委員会後援名義使用の承認 36件

④ 令和5年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件 数
議 案	一般方針の決定	3
	提出条例案の審議	0
	規則等の制定・改正	13
	区議会議案等意見聴取(予算案含む)	6
	人事案件	9
	陳情・請願審査	13
	教育委員会後援名義(新規)	6
	その他	9
報 告 事 項		61
計		120

- (2) 奨学事業 【教育推進課】 10, 357千円

① 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア 令和5年度実績

- (ア) 入学金 一人当たり 200,000円

・令和6年度生 2名

- (イ) 修学金 一人当たり 350,000円(4月に前期分 180,000円、10月に後期分 170,000円支給)

(人・千円)

採 用 年 度	人 数	支 給 額
令和5年度生	3	880 (※1)
令和4年度生	5	1,750
令和3年度生	1	350
令和2年度生	10	3,320 (※2)
合 計	19	6,300

※1 令和5年度生3人のうち1名が休学したため、後期分の給付を停止

※2 令和2年度生10人のうち1名が休学中であったため、前期分の給付を停止

- (ウ) 卒業激励金 一人当たり 20,000円

・令和2年度生 7名

- イ 令和6年度当初基金総額 15,930,079円

② 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。(件・千円)

年度		あっせん 申込み件数	融資実行	
			件数	金額
5 年 度	高校等	29	17	13,100
	大学	42	31	36,090
	留学	3	2	3,490
	合計	74	50	52,680
4 年 度	高校等	27	15	14,320
	大学	53	42	43,790
	留学	4	2	1,930
	合計	84	59	60,040

<保証保険料> 50 件 666,161 円

<利子補給> ・対象年度 平成 29 年度～令和 5 年度
・補給総額 2,513,869 円 ・補給件数 477 件

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】 84,223 千円
健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 14 種 572 点
都費職員 6 種 139 点

② 公務災害発生件数(区費職員) (人)

5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
38	15	23

③ 健康管理事務実績 (人)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
総合健康診断	第一次健康診断	3,901	3,704	197
	第二次健康診断	117	205	△88

(4) PTA 活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】 779 千円

① PTA 研修会及び人権セミナーの開催

※ PTA 春の講演会と PTA スキルアップ研修会を令和 5 年 6 月に合せて開催した。

ア PTA 研修会

PTA 春の講演会およびスキルアップ研修会 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中 PTA	6月26日	学童期から始めるヘルスケア～睡眠、食生活～	210

イ 人権セミナー 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中 PTA 一般区民	12月6日	「不登校から自立へ～そのかわり方～」	198

② PTA 自主研修会及び体験学習活動への講師派遣 (件・円)

5 年度		4 年度	
件数	金額	件数	金 額
4	80,000	5	78,000

③ PTA への後援事業

事業名	主催	開催日	会場
第56回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTA コーラス実行委員会	11月5日	総合文化センター
第35回三校一園合同音楽会	三校一園 PTA 連絡協議会	11月3日	小岩アーバンプラザ

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】 1, 3 3 2, 6 8 5 千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできな

① すくすくスクール登録児童数(令和5年5月1日現在) (人)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
すくすく登録	2,618	2,616	2,317	1,826	1,088	605	11,070
学童クラブ登録	1,999	1,628	1,151	645	202	78	5,703
合計	4,617	4,244	3,468	2,471	1,290	683	16,773

※ 全児童数 32,439 人に対する登録率 51.7%

② すくすくスクールにおける医療的ケア児の受け入れ支援
すくすくスクール学童クラブに在籍する、医療的ケアが必要な児童に対し看護師を配置した。
(人)

	5年度	4年度
医療的ケアが必要な児童	2	1

③ 配慮を要する児童への職員加配 ㊦

配慮を要する児童に対して補助指導員（会計年度任用職員）を加配した。
令和5年度は38校に配置。

(6) 江戸川区放課後児童健全育成事業補助金 ㊦ 【教育推進課】 6 2, 9 8 8 千円
放課後児童健全育成事業を行う区内の民間学童クラブに対し、運営費等の補助を実施した。
(円・者)

5年度		4年度	
金額	対象事業者	金額	対象事業者
62,987,590	4	34,397,279	4

(7) 学校開放事業 【教育推進課】 9 0, 0 3 2 千円
子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放 (校)

区分	小学校	中学校	合計
遊び場開放	66	—	66
文化・スポーツ一般開放	66	33 (※)	99

※旧小松川第一中・旧小松川第三中を含む。

② 遊び場開放 (回・人)

施設別 区分	5年度		4年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小学校	2,134	63,918	2,531	93,354

③ 文化・スポーツ一般開放

(回・人)

施設別 区 分	5 年度		4 年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	35,073	1,188,867	34,901	1,003,383
中 学 校	18,990	433,268	17,313	382,405
合 計	54,063	1,622,135	52,214	1,385,788

(8) 学校活性化事業 【教育推進課】

5,473千円

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する「学校応援団」の体制づくりを区立全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

(9) 文化財保護事業 【教育推進課】

97,300千円

文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

① 文化財保護審議会の運営

- ア 審議会委員 11 名
- イ 審議会の開催 3 回

② 文化財の調査

- ア 文化財巡回調査
区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。
- イ 収蔵資料調査
収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。
- ウ 善養寺影向のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影向のマツ」について、「善養寺影向のマツ保存指導委員」の打合せ及び現地視察を実施し、環境部水とみどりの課と連携して隔月に現状確認した。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年 1 回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。
文化財保護定額補助金及び奨励金の交付

(件・千円)

種 類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有 形 文 化 財	43	920	69	1,440	112	2,360
無 形 文 化 財	8	400	0	0	8	400
有 形 民 俗 文 化 財	5	100	33	660	38	760
無 形 民 俗 文 化 財	5	250	24	1,400	29	1,650
史 跡	1	20	7	140	8	160
天 然 記 念 物	3	60	3	60	6	120
合 計	65	1,750	136	3,700	201	5,450

文化財保存整備奨励金 195 千円

④ 埋蔵文化財の保護

上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13 か所

照会相談及び調査

(件)

照会相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,566	13	8	1

⑤ 文化財保護思想の普及

ア 史跡ウォーク 全2回

イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 23件(216点)

ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 292冊 126,620円

エ 文化財・郷土資料室ボランティア 34名

・活動内容 定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明等

⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等): 2件

事業名	主催	日程	会場
第40回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	令和5年9月6日 ～12日	タワーホール船堀・展示ホール
第41回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	令和6年2月7日 ～13日	タワーホール船堀・展示ホール

⑦ 郷土資料室の管理運営

ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室

常設展示(江戸川区の歴史、くらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数: 11,952件 参観者数: 11,713 ※()内は団体数 (人)

	大人	児童・生徒	合計	4年度
個人	9,837	380	10,217	9,549
団体	120	1,376	(14)1,496	(4)159
合計	9,957	1,756	(14)11,713	(4)9,708

イ 郷土資料室企画展 (人)

テ ー マ	期 間	参加者
「こどものせかいー生まれる・育つ・遊ぶー」	令和5年9月24日～令和5年12月3日	1,746
「江戸川区の漁ー海と川と魚と貝とー」	令和5年12月16日～令和6年3月10日	2,751

⑧ 一之江名主屋敷の保護・管理

ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ 一之江名主屋敷の一般公開

入館料 100円×2,238人=223,800円 室内利用 2,100円×6団体=12,600円

見学者数(無料見学者も含む) ※()内は団体数 (人)

個人見学	団体見学	合計	再掲: 室内利用
2,081	(59)3,919	(59)6,000	(4)102

ウ 一之江名主屋敷のイベント・企画

(ア) 一之江名主屋敷で行ったイベント

名主屋敷の歳時記と昔ばなし 全3回 参加者数 53人

端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(イ) 一之江名主屋敷企画 (人)

テ ー マ	期 間	参加者数
椿の里の瞽女唄ライブ 16	令和5年10月12日	40
古民家解説会	令和5年11月18日	30

- (10) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】 小学校 1, 0 2 0, 9 4 1 千円
中学校 4 3 7, 7 2 8 千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(区費職員分) ※ 共済費を含む (円)

小学校	中学校	合計
1, 020, 941, 416	437, 727, 804	1, 458, 669, 220

給与支給実績(都費職員分) ※ 共済費を除く (円)

小学校	中学校	合計
12, 750, 169, 480	6, 654, 251, 179	19, 404, 420, 659

- (11) 学校教育の情報化に関する事務 【教育推進課】 小学校 1, 4 4 8, 7 0 8 千円
中学校 5 4 5, 6 6 0 千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」および文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの提供、教員の ICT 活用指導力の向上および ICT の積極的・効果的な活用を推進するための環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務支援

教員に 1 人 1 台配備した学校 LAN パソコンで校務処理を行い、校務の教員負担の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。また、学校 LAN パソコンのリース満了に伴い、入替を実施した。

(ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)

(イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)

(ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)

(エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)

(オ) その他(学校だより作成、e ラーニング研修、アンケート)

イ 学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な情報発信を行った。

また、令和 6 年 3 月に学校ホームページをリニューアルした。

ウ 学校と保護者間の連絡システム

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICT を活用した学校と保護者間の連絡システムを活用し情報発信を行った。(小学校 66 校、中学校 32 校)

② 教育の情報化

ア 個別最適化された学びの実現

教員用及び児童生徒用 1 人 1 台タブレット端末の活用と教育 ICT 機器や学習支援ソフトの組み合わせにより、教員・児童生徒の力を最大限に引き出し、分かりやすく質の高い授業の展開、主体的・対話的で深い学びの実現を図った。

また、やむを得ず登校できない児童生徒に対し、オンラインによる遠隔教育や電子ドリル等による学びの機会を提供した。

イ ICT 支援員による活用支援

ICT 活用を推進するため、専門知識を有する ICT 支援員が週に 1 回学校を訪問し、授業支援や教材作成支援、ICT 機器の操作支援など教員の ICT 活用支援のほか、校内 ICT 研修の定期的な開催により教員の ICT 活用指導力の向上を図った。

- (12) 学校用務業務委託 【教育推進課】 小学校 1 0 8, 8 6 0 千円
中学校 5 4, 5 1 6 千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務の事業経費削減を図った。(校)

小学校	中学校	合計
7	4	11

- (13) 幼稚園職員の給与支給事務 【教育推進課】
給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。
給与支給実績：52,752,602 円(共済費を含む)

52,753千円

第2目 学務費

(1) 就学に関する事務 【学務課】

694,776千円

① 小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。

(部・人)

		5年度	4年度
作成・案内	部数	6,700	7,000
	配付先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調査の実施	調査対象者	5,155	5,507
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,386	4,765
	イ 通学指定校以外を希望した者	769	742

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を9月に実施した。

(部・人)

		5年度	4年度
作成・案内	部数	6,500	6,500
	配付先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調査の実施	調査対象者	5,508	5,683
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,483	4,716
	イ 通学指定校以外を希望した者	1,025	967

③ 児童数・生徒数・学級数

ア 児童数と学級数(小学校 66校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
5年度	児童数	5,258	5,274	5,363	5,443	5,511	5,415	32,264
	学級数	181	185	185	185	171	165	1,072
4年度	児童数	5,309	5,403	5,495	5,542	5,444	5,605	32,798
	学級数	188	189	190	177	168	174	1,086

イ 生徒数と学級数(中学校 32校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
5年度	生徒数	4,787	4,810	5,044	14,641
	学級数	143	139	141	423
4年度	生徒数	4,814	5,014	5,056	14,884
	学級数	142	141	142	425

④ 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)

(各年度5月1日現在)(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
知的障害	平井東	4	7	7	0	0	5	5	2	3	2	2	6	21	22	3	3
	松江	4	5	4	7	11	6	8	8	10	4	6	5	43	35	6	5
	第三松江	7	6	7	5	4	5	5	5	5	4	6	11	34	36	5	5
	船堀	3	4	4	1	1	5	4	3	3	5	5	6	20	24	3	3
	二之江	4	6	6	4	4	1	1	4	4	8	8	1	27	24	4	3
	第二葛西	3	3	2	2	3	6	7	7	8	4	4	7	27	29	4	4
	第三葛西	5	4	4	6	6	9	10	7	6	6	6	6	37	38	5	5
	新田	2	6	5	6	6	3	3	4	4	3	3	1	23	23	3	3
	臨海	3	3	3	3	4	4	4	1	1	5	6	5	21	21	3	3
	瑞江	3	0	0	4	3	4	3	4	5	6	7	3	21	21	3	3
	春江	1	1	1	3	4	2	5	2	3	2	2	1	16	11	2	2
	篠崎第三	7	3	4	3	3	7	8	3	4	3	3	8	29	27	4	4
	南小岩	4	4	4	2	3	4	5	2	2	10	10	7	28	29	4	4
	中小岩	5	3	3	3	6	1	1	7	8	3	3	3	26	20	4	3
	計	55	55	54	49	58	62	69	59	66	65	71	70	373	360	53	50
弱視	第四葛西	0	1	1	1	1	0	0	4	4	0	0	0	6	6	1	1
	小岩	0	1	1	3	3	2	1	2	2	1	1	1	8	10	1	1
難聴	第六葛西	0	1	2	0	0	2	2	0	0	2	2	2	6	7	1	1
	中小岩	0	0	1	2	3	3	3	0	0	3	3	2	10	10	1	1
言語	大杉	5	2	11	13	13	6	12	10	8	6	4	6	53	43	3	3
	南葛西第三	1	5	7	8	8	6	4	4	5	1	0	8	25	32	2	2
	清新第一	6	6	8	6	7	16	13	9	7	11	6	1	47	49	3	3
	中小岩	7	6	19	17	18	7	6	9	9	7	7	3	66	49	4	3
情緒	平井南	3	1	6	5	6	13	14	15	16	6	8	12	53	52	-	-
	船堀第二	14	2	10	13	17	13	15	16	15	10	10	21	81	75	-	-
	二之江第二	3	5	13	19	25	19	19	17	16	18	16	18	92	96	-	-
	第五葛西	4	0	5	6	11	10	9	7	5	10	10	11	44	44	-	-
	南葛西第三	0	0	6	7	11	14	14	13	14	10	8	7	53	51	-	-
	清新ふたば	4	2	10	5	11	24	28	21	13	23	17	19	83	94	-	-
	東葛西	2	4	11	9	11	6	11	14	15	10	9	12	59	55	-	-
	下鎌田	3	2	10	4	13	13	15	9	10	22	24	15	75	65	-	-
	鹿骨東	2	3	8	10	16	22	24	17	17	21	19	19	86	92	-	-
	本一色	1	5	10	9	11	8	11	12	15	17	14	16	62	67	-	-
	小岩	7	7	15	11	16	10	15	11	12	12	11	6	76	57	-	-
	大杉東	1	1	3	10	13	10	13	7	8	17	16	13	54	58	-	-
	南篠崎	1	1	2	13	20	13	14	5	7	18	18	12	62	62	-	-
	北小岩	7	3	19	11	18	21	30	20	24	24	23	20	121	99	-	-

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)

(各年度5月1日現在) (人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
知的障害	小松川	9	15	15	7	7	4	31	26	4	4
	松江第一	16	6	6	9	10	7	32	22	4	3
	松江第五	5	11	12	12	12	10	29	33	4	5
	二之江	7	10	11	11	12	10	30	31	4	4
	清新第一	9	18	17	7	6	11	32	36	4	5
	瑞江第二	11	8	10	2	4	10	25	20	4	3
	鹿本	11	13	14	16	16	10	41	39	6	5
	篠崎	1	5	5	7	7	6	13	18	2	3
	小岩第五	10	6	6	13	13	9	29	28	4	4
	計	79	92	96	84	87	77	262	253	36	36
弱視	松江第一	2	3	0	1	1	5	3	9	1	1
難聴	鹿本	4	2	2	3	3	0	9	5	1	1
情緒	小松川第二	9	4	9	1	10	7	28	12	-	-
	松江第四	24	13	11	15	13	19	48	47	-	-
	清新第二	28	27	14	20	13	17	55	64	-	-
	葛西第二	21	11	28	10	14	4	63	25	-	-
	瑞江第三	27	14	13	17	19	8	59	39	-	-
	小岩第二	25	23	17	10	4	11	46	44	-	-

⑤ 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために会計年度任用職員を雇用した。(延べ人数)

	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
小学校	4,089	3,801	288
中学校	451	570	△119

⑥ 区立学校における医療的ケア児の受け入れ支援

小中学校に在籍する、医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師を配置した。(人数)

	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
小学校	4	2	2
中学校	0	0	0

(2) 小中学校の環境整備に関する事務 【学務課】

小学校 2,166,144千円

中学校 1,143,014千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教具の支給

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。(個)

5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
5,361	5,621	△260

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実に努めるため、学校図書館の図書を整備した。(千円)

5年度(a)		4年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
57,516	32,786	59,847	36,346	△2,331	△3,560

令和5年5月1日現在の蔵書冊数

小学校 715,105冊 中学校 400,760冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。(kg)

	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
生ゴミの堆肥化	542,952	566,114	△23,162
古紙の回収	337,520	379,870	△42,350

- (3) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 298,417千円
中学校 255,967千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区 分	5年度				4年度				(a) - (b)
	要保護	準要保護	準要保護 (費目認定)	合計 (a)	要保護	準要保護	準要保護 (費目認定)	合計 (b)	
小学校	523	4,446	288	5,257	582	4,692	258	5,532	△275
中学校	385	2,665	1	3,051	398	2,935	2	3,335	△284
合 計	908	7,111	289	8,308	980	7,627	260	8,867	△559

② 特別支援学級就学奨励費 (認定数) (人)

	5年度(a)	4年度(b)	(a) - (b)
小学校	323	298	25
中学校	203	198	5
合 計	526	496	30

- (4) 学校給食事業 【学務課】 小学校 3,350,073千円
中学校 1,608,195千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

令和5年9月からは保護者の経済的負担を軽減し、より一層子育て世帯への支援を推進するとともに、学校給食の安定的な供給及び心身の健やかな成長を推進するため、給食費の無償化を実施した。

① 学校給食業務委託 (校)

区 分		5年度(a)	4年度(a)	(a) - (b)
給食調理業務委託	小学校	38	41	△3
	中学校	23	25	△2
給食運營業務委託	小学校	28	28	0
	中学校	9	8	1
合 計		98	102	△4

② 給食費無償化事業 ⑧ (円)

区 分	5年度
小 学 校	1, 025, 719, 938
中 学 校	562, 419, 701
合 計	1, 588, 139, 639

(5) 学校保健事業 【学務課】

小学校 3 1 2, 4 4 2 千円

中学校 1 5 9, 4 4 9 千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診

(人)

区 分		腎臓検診	結核検診	心臓検診 (心電図検査)
		全児童生徒対象	全児童生徒対象	小学1年・中学1年対象
5 年 度	小 学 校	32, 308	32, 171	5, 308
	中 学 校	14, 515	14, 071	4, 781
	合 計	46, 823	46, 242	10, 089
4 年 度	小 学 校	32, 871	32, 713	5, 421
	中 学 校	14, 780	14, 384	4, 828
	合 計	47, 651	47, 097	10, 249

イ 法定外検診

(人)

区 分		脊柱側わん症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
5 年 度	小 学 校	5, 914	627
	中 学 校	5, 272	220
	合 計	11, 186	847
4 年 度	小 学 校	5, 806	630
	中 学 校	5, 471	222
	合 計	11, 277	852

ウ 学校環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1

② 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度 (人・件・千円)

区 分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人 数	金 額	件 数	金 額
5 年度	小 学 校	32,651	30,068	1,087	13,364
	中 学 校	14,938	13,619	888	13,232
	合 計	47,589	43,687	1,975	26,596
4 年度	小 学 校	33,215	30,515	1,144	13,170
	中 学 校	15,165	13,810	1,046	16,482
	合 計	48,380	44,325	2,190	29,652

(6) 区立幼稚園の運営 【学務課】 23,937千円

園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、令和4年11月2日から応募者の受付を行った。また船堀幼稚園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

① 園児数と学級数(幼稚園 1園)(各年度5月1日現在) (人・学級)

	5 年度						4 年度					
	園 児 数			学 級 数			園 児 数			学 級 数		
	4 歳	5 歳	計	4 歳	5 歳	計	4 歳	5 歳	計	4 歳	5 歳	計
船堀幼稚園	18	37	55	2	2	4	37	40	77	2	2	4

② 区立幼稚園の給食保健

給食については、令和5年9月より保護者負担軽減のため弁当による給食を実施し、その費用を区が補助(無償化)した。また、園児の健康の保持増進を図るため検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、園保健の充実向上に努めた。

ア 給食費無償化事業 (円)

	金額
5 年度	2,534,989

イ 法定検診(全園児対象) (人)

区 分	腎臓検診
5 年度	54
4 年度	78

ウ 環境衛生検査 (回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

③ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度 (人・件・千円)

区 分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人 数	金 額	件 数	金 額
5 年度	55	16	2	11
4 年度	77	22	2	16

- (7) 特別支援学校への給食費補助事業 ⑧ 【学務課】 5, 0 1 5 千円
 令和5年9月より開始した江戸川区立小中学校の学校給食費無償化と同様に特別支援学校に通う児童・生徒の保護者へ給食費相当額を補助することで保護者負担の軽減を図った。
 (人・円)

区 分	5 年度	
	人 数	金 額
小 学 校	129	3, 120, 460
中 学 校	57	1, 770, 570
合 計	186	4, 891, 030

第3目 教育指導費

- (1) 教職員人事・研修関係事務 【教育指導課】 5 3 4, 1 9 8 千円

① 教職員人事事務

ア 教職員人事管理

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和5年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種 別	校(園)長	副校(園)長	教 諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1	1	3	—	—	—	—	—	—
小学校	65	67	1, 319	71	175	12	—	66	31
中学校	32	34	694	33	73	5	10	32	18
合 計	98	102	2, 016	104	248	17	10	98	49

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる

イ 副校長補佐

副校長業務のうち、サービス管理、調査対応、外部対応、その他の事務の支援を行い、副校長の業務負担軽減を行った。

- ・令和5年度は、全校に配置

ウ 学年アシスタント

授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図ることを目的として、東京都のモデル校20校指定をうけて、小学校第1学年から第3学年に対し、各学年1名の副担任相当の業務を行う会計年度任用職員を配置した。

- ・令和5年度は、20校に配置

※ 上記に加え、教員不足対応により、2校へ1名ずつ配置

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	2	巡回指導向上研修	2	初任者研修	10
副校長研修	2	食育推進研修	1	2年次研修	3
転任・新任校長・副校長研修	2	特別支援教育コーディネーター研修	1	3年次研修	2
ミドルリーダー研修	6	特別支援教育推進研修	5	中堅教諭等資質向上研修	14
教務主任研修	2	日本語学級担当教員研修	2	普通救命講習	4
生活指導連絡協議会	8	人権教育研修	4	水泳指導実技研修	1
研究主任研修	2	部活動顧問研修	1	ICT校内研修	4
読書科推進研修	7	GIGAスクール研修	2		

※ 実施回数には文書やオンラインによる実施を含む。

イ 教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・令和5年度教育課題実践推進校 小学校6校 中学校4校

ウ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、特別支援学級担当教員の指導力向上を図るために、研修体系の見直しを適宜行っている。

エ 授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹教諭（養護）、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校10名 ・中学校6名

オ GTE2023（グッドティーチャーオブ江戸川）

各学校（園）において、教員としての資質・能力を発揮し、子どもたちだけでなく、保護者・地域の方々に向けて教育活動の成果等を発信し、より良い学校・学級経営に寄与した者を表彰した。

・小学校38名 ・中学校16名

カ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取組

令和元年度より、東京都教育委員会が実施している「SNS東京ルール」及び江戸川区教育委員会が策定した「えどタブルール」に準じた取組みを実施している。各学校において、学校ルール及び家庭ルールを作成し、取組の強化を図っている。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取組強化を行った。平成28年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施している。令和元年度からは、民間スポーツクラブの協力の下、体力向上に向けたモデル授業の提案、部活動指導への参加等を実施している。

キ 食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーを任命し、食育を進めている。

ク 読書科

江戸川区立全小・中学校が平成24年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図っている。平成29年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。令和2年度からは、読書科の自校及び保護者、学校関係者による評価を実施、分析したものを学校ホームページに公表している。令和5年度は全校で「読書科コンクール」を実施した。

ケ 学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員（元校長の会計年度任用職員）及び教科指導アドバイザー（元教員等の会計年度任用職員）が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

(2) 教育活動事業 【教育指導課】

954,669千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校（園）の教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

② 外国語指導助手(ALT)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、外国語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全学年で各学級に年間 10 時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等においての交流を行った。

また、小学校において、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、第 3 学年から第 6 学年各学級に年間 35 時間配置した。

③ 小学校移動教室

毎年、豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施している。なお、平成 30 年度末に江戸川区立日光林間学校の閉校にともない、令和元年度から民間委託による事業実施に変更した。

ア 移動教室

毎年、豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2 泊 3 日で実施している。

＜令和 5 年度実績＞

実施校数 第 6 学年 66 校

実施場所 日光市内ホテル等

イ セカンドスクール

毎年、豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、2 泊 3 日または 3 泊 4 日で実施している。

＜令和 5 年度実績＞

実施校数 第 5 学年 5 校

実施場所 ネイチャーカレッジ緑の学園、那須甲子青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家

ウ ウインタースクール

毎年、冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3 泊 4 日で実施している。

＜令和 5 年度実績＞

実施校数 第 5 学年 61 校実施

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家、旅館民宿

④ わくわくスケート教室

毎年、生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施している。

＜実績＞

(校・学級・人)

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
令和 5 年度	66	185	5,396
令和 2～4 年度	中止	中止	中止

⑤ 日本のしらべ

毎年、邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接ふれ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施している。

＜令和 5 年度実績＞

実施校 5 校

⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)

毎年、江戸川区立中学校 33 校の第 2 学年全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続 5 日間(原則)の職場体験を実施している。

<実績>

(人・事業所)

区 分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
5 年度	4,543	1,614
4 年度	4,730	1,612

⑦ 区立図書館職員の巡回配置事業

区立図書館職員が、区内の小・中学校を巡回し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図った。

- ・令和 5 年度は、48 校は週 1 回・年間 44 回配置、50 校は隔週 1 回・年間 22 回配置
- ・令和 6 年度は、全校週 1 回の巡回配置となる

⑧ 江戸川区立図書館サテライト事業

江戸川区立図書館の利用者の利便性の向上を図るため、図書館以外での図書館資料(図書資料、音声資料及び映像資料をいう。)の貸出しを可能とするため、江戸川区立小中学校に図書館サテライトを設置した。

- ・令和 5 年度は、令和 4 年度設置の第二葛西小学校、上一色南小学校、南葛西小学校、北小岩小学校、船堀小学校の 5 校に加え、平井小学校、第五葛西小学校、春江小学校、南小岩小学校、松江第五中学校の 5 校をサテライト校とした。

⑨ 部活動指導員

中学校の部活動の技術指導や大会への引率等を行い、教員の部活動指導に係る時間の軽減と、部活動指導・運営体制の充実を図った。

- ・令和 5 年度は、55 人を配置

⑩ 放課後補習教室

学力の向上や学習習慣の確立を促し、主体的に学ぶ意欲を育んでいくため、特に授業への理解度を深めることが必要な児童・生徒を対象として、民間人材を活用した放課後補習教室を展開した。

- ・令和 5 年度は、小学校 66 校、中学校 32 校で実施
- ・小学校算数・中学校数学に加えて、令和 5 年度から中学校英語を開始

(3) 江戸川区教育研究会委託事業 【教育指導課】

24,024 千円

江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。

(4) 学校教育活動の指導事務 【教育指導課】

1,223 千円

教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科等の教育活動について指導助言を行った。

(5) 健全育成事業 【教育指導課】

46,619 千円

集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。

(6) 進路指導事務 【教育指導課】

46 千円

適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。

(7) 科学教育センター運営事業 【教育指導課】

20,846 千円

毎年、科学教育センターを小学校 10 校(10 センター)、中学校 5 校(5 センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部 0B を加えて内容の充実を図っている。平成 30 年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2 グループに分け実施した。また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」(小学校)、「理科研究集録」(中学校)を刊行した。

第4目 学校施設費

(1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設課】

小学校 1, 588, 319千円

中学校 1, 286, 114千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

令和5年度 工事実績

(契約件数・千円)

区 分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	3	207,242	0	0	3	207,242
給食室改修工事	1	113,606	0	0	1	113,606
手洗所改修工事	2	125,424	1	33,569	3	158,993
電気設備改修工事	1	26,284	0	0	1	26,284
屋上防水塗装工事	1	30,604	0	0	1	30,604
防火区画改修工事	3	91,994	3	169,323	6	261,317
特別教室改修工事	1	18,392	1	24,750	2	43,142
プール改修工事	0	0	2	111,275	2	111,275
屋体手洗所改修工事	1	42,601	1	24,860	2	67,461
普通教室空調改修工事	0	0	10	458,271	10	458,271
その他整備工事	350	270,065	156	107,412	506	377,477
[維持補修工事]						
建築工事	314	186,132	138	77,842	452	263,974
塗装工事	23	16,738	8	3,704	31	20,442
水道工事	84	33,630	52	20,358	136	53,988
電気工事	139	74,829	142	93,704	281	168,533
ガス工事	9	3,317	1	264	10	3,581
給食室補修工事	65	35,918	32	10,382	97	46,300
消防設備補修工事	7	4,380	13	3,395	20	7,775
校庭軽整備工事	64	48,714	32	24,635	96	73,349
樹木等維持工事	34	9,931	20	5,693	54	15,624
空調工事	49	28,507	31	12,758	80	41,265
合 計	1,151	1,368,308	643	1,182,195	1,794	2,550,503
4 年度	1,487	1,559,298	599	932,914	2,086	2,492,212

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設課】

小学校 13,564,177千円

中学校 2,699,057千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
二之江小学校 南小岩小学校 篠崎小学校	改築工事 (外構整備含)	—	—	—	—	—	—
大杉東小学校	改築工事(外構整備含)		—	—	—	—	—
東小松川小学校	改築工事(外構整備含)		—	—	—	—	—
上小岩小学校※1	解体	—	改築工事(外構整備含む)			—	—
下小岩小学校※2	改築工事(外構整備含む)		—	—	—	—	—
下鎌田小学校※3	改築工事(外構整備含む)		—	—	—	—	—
小岩第一中学校	改築工事(外構整備含む)		—	—	—	—	—
一之江小学校 葛西第二中学校	実施設計	改築工事(外構整備含む)			—	—	—
平井南小学校 中小岩小学校 鹿骨小・松本小統合校	基本設計・実施設計		改築工事(外構整備含む)			—	—
鎌田小	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事(外構整備含む)			—
小松川小・ 平井東小統合校	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事(外構整備含む)			—

※1 学校敷地全体が遺跡包蔵地に含まれているため、改築事業の進捗に応じて遺跡調査が必要となる。また、調査で遺跡が確認された場合、保存等の作業が必要となるため、工期を変更する可能性がある。

※2 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

※3 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

(3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設課】

5,189千円

幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

令和5年度 工事実績

(契約件数・千円)

区 分 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	6	1,941
塗装工事	1	716
水道工事	1	142
電気工事	6	717
消防設備補修工事	1	207
校庭軽整備工事	1	307
樹木等維持工事	1	379
合 計	17	4,409
4年度	11	2,965

- (4) 学校適正配置に関する事務 【学校施設課】 2, 363千円

統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針（平成25年2月策定）」及び「今後の区政における主要課題（平成26年9月策定）」に基づき学校統合を進めた。また、令和5年12月に「学校適正配置の考え方（令和元年11月策定）」を更新し、区内にある小・中学校の学級数推計を算出することで、今後、動向を注視すべき小・中学校を示した。鹿骨・松本地域、小松川・平井地域については、統合に向け、地域や学校関係者との協議・検討を行った。

地 域	概 要	統合時期
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	令和5年3月閉校
小松川・平井地域	小松川第一中学校と小松川第三中学校を統合 統合校には小松川第二中学校の夜間学級を移設	令和5年4月
下小岩地域	下小岩小学校と下小岩第二小学校を統合	
下鎌田地域	下鎌田小学校と下鎌田西小学校を統合	
鹿骨・松本地域	鹿骨小学校と松本小学校を統合	令和7年4月
小松川・平井地域	小松川小学校と平井東小学校を統合	令和11年4月

第5目 教育研究所費

- (1) 教育研究所の運営 【教育研究所】 506, 017千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

① 教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績 (件・回)

区 分		5 年度(a)		4 年度(b)		(a)－(b)	
来室件数	相談回数	1,541(494)	13,395	1,508(492)	13,843	33(2)	△448
電 話 相 談 件 数		349(70) <32>		359(72) <31>		△10(△2) <1>	

※ 来室・電話相談件数の()内は不登校の件数を、< >内ははじめの件数を再掲

② 不登校又は不登校傾向児童・生徒への指導・支援

学校長の要請によりステップサポーターを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。

ふなぼり・こいわ・しのぎき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、基礎学力の補充やコミュニケーションスキルの育成を通し、自己決定する力を高め自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるよう支援を行った。

また、自然体験教室など体験行事は、感染防止対策を講じたうえで実施につなげた。

ア 登校サポート事業実績 (校・人・回)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
配置校数(対象児童・生徒数)	32(120)	37(181)	△5(△61)
配置人数(活動回数)	34(1,545)	41(1,925)	△7(△380)

イ 学校サポート教室実績 (人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
入 室 者 人 数	253	273	△20

ウ 体験教室(自然体験教室、社会科見学等)実績 (回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
事業数(参加人数)	12(213)	10(204)	2(9)

③ 校内別室指導支援員配置事業

不登校出現率の高い小・中学校に対して、都補助事業を活用し教室以外の居場所である校内別室において児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行うための人材を配置した。

5年度指定：小学校5校・中学校19校

④ 特別支援教育

学習指導要領及び東京都特別支援教育推進計画（第二期）を受け、江戸川区の特別支援教育の一層の推進を図るとともに、教員の専門性の向上を図った。

⑤ Hyper-QU

学級経営の充実や、いじめ・不登校の未然防止・早期発見等のために、年1回実施。児童・生徒間や児童・生徒と教員間の関わり方が明らかになった。

・令和5年度は、小学校66校、中学校32校で実施

⑥ 生活指導

学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。

ア 研修体制の充実

生活指導連絡協議会の充実

イ スクールソーシャルワーカーの配置

児童・生徒を取り巻く環境要因（家庭・福祉・医療等）に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。

・会計年度任用職員 39名（週4日）

第 17 款 公債費

第 1 項 公債費

第 1 目 公債費

12,161 千円

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額の状況 【財政課】 (円)

区 分	令和 4 年度末 現在高 (a)	令和 5 年度 借入額 (b)	令和 5 年度償還額		令和 5 年度末 現在高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	
教育債	253,182,202	0	10,990,287	1,170,460	242,191,915
合 計	253,182,202	0	10,990,287	1,170,460	242,191,915

第 18 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1) 予算の充用状況

充用しなかった。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成30年4月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 被保険者等

1,302,823千円

① 被保険者及び国保加入率

(世帯・人・%)

種 別		5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
人 口	世帯	355,495	350,285	5,210
	人員	690,476	688,501	1,975
被 保 険 者	世帯	82,084	83,891	△1,807
	人員	113,689	117,891	△4,202
国 保 加 入 率	世帯	23.09	23.95	△0.86
	人員	16.47	17.12	△0.65

② 被保険者内訳

(人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
一 般 被 保 険 者	113,689	117,891	△4,202
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0
合 計	113,689	117,891	△4,202

※ 各年3月31日現在

(2) 事務所別取扱状況

諸届出受理件数

(件)

種 別	小 松 川		区 民 課		葛 西		小 岩	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
資格取得関係	3,176	3,929	6,676	7,125	11,929	12,611	5,348	5,583
資格喪失関係	3,473	4,175	7,546	8,321	13,516	14,259	6,110	6,831
そ の 他	－	496	－	824	－	1,484	－	798
合 計	6,649	8,600	14,222	16,270	25,445	28,354	11,458	13,212

種 別	東 部		鹿 骨		住所地特例		合 計		
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	差
資格取得関係	3,874	3,382	2,265	2,003	26	－	33,294	34,633	△1,339
資格喪失関係	4,604	4,284	2,631	2,721	60	－	37,940	40,591	△2,651
そ の 他	－	493	－	289	－	－	6,650	4,384	2,266
合 計	8,478	8,159	4,896	5,013	86	－	77,884	79,608	△1,724

※ 令和5年度は標準システム移行により事務所別のデータはなし

(3) 保険料の賦課、収納、減免

令和5年度保険料率・賦課

(円・%)

種 別	医療分	後期支援分	介護分
均 等 割 額	47,100	16,200	17,700
所 得 割 率	8.00	2.76	2.58
限 度 額	650,000	220,000	170,000

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	5年度 収納率	4年度 収納率	前年度比
現 年 分	15,348,983	13,897,648	85,498	90.54	90.55	△0.01
滞 納 繰 越 分	1,918,636	510,209	4,193	26.59	25.28	1.31
合 計	17,267,620	14,407,857	89,691	83.44	83.61	△0.17

※ 調定額からは居所不明分調定額を控除 ※ 収納額から還付未済額を控除 ※ 各年度決算数値

② 口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化により口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替加入世帯数及び加入率

(世帯・%)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	82,084	83,891	△1,807
口座加入世帯	38,314	33,091	5,223
加 入 率	46.68	39.45	7.23

イ 口座キャッシュカード登録サービス

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
登 録 件 数	3,146	3,198	△52

③ 保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。

(件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
架 受 電 件 数	20,866	24,345	△3,479
納付約束件数	5,506	4,757	749

※ その他、SMSにて納付勧奨も実施(年14,400件)

④ 保険料の減免状況

ア 減免

(件・円)

種 別		5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
減 額	生活	3	417,600	1	89,300	2	328,300
	収監	30	1,533,166	36	1,580,888	△6	△47,722
	罹災	4	44,591	0	0	4	44,591
免 除	生活	0	0	0	0	0	0
	収監	15	170,467	9	438,703	6	△268,236
	罹災	14	1,923,195	21	2,383,794	△7	△460,599
合 計	減額	37	1,995,357	37	1,670,188	0	325,169
	免除	29	2,093,662	30	2,822,497	△1	△728,835
	計	66	4,089,019	67	4,492,685	△1	△403,666

イ 新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予（令和４年度相当分の保険料までで終了）

減免受付件数 (件)

種 別	５年度	４年度	(a)－(b)
減免	0	260	△260
減免＋猶予	0	259	△259
合計	0	519	△519

減免 (件・円)

種 別		5 年度		4 年度		(a)－(b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度	減額	2	△116,082	7	829,381	△5	△945,463
	免除	0	0	1	247,217	△1	△247,217
	小計	2	△116,082	8	1,076,598	△6	△1,192,680
現年度	減額	0	0	324	75,685,498	△324	△75,685,498
	免除	0	0	0	0	－	－
	小計	0	0	324	75,685,498	△324	△75,685,498
	合計	2	△116,082	332	76,762,096	△330	△76,878,178

ウ 猶予 (件・円)

種 別		5 年度	4 年度	(a)－(b)
承認	件数	0	99	△99
	金額	0	17,474,024	△17,474,024
不承認	全部免除	0	114	△114
	不承認	0	37	△37
猶予対象外		0	30	△30
合計		0	280	△280

エ 低所得者均等割保険料軽減 (件・円)

種 別	５年度(a)		４年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
７割減額	33,807	1,600,565,794	33,210	1,482,550,335	597	118,015,459
５割減額	10,262	495,675,966	10,608	471,796,213	△346	23,879,753
２割減額	7,741	153,844,685	8,244	151,145,755	△503	2,698,930
合計	51,810	2,250,086,445	52,062	2,105,492,303	△252	144,594,142

オ 未就学児均等割保険料軽減

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国民健康保険制度における未就学児（６歳に達する日以後の最初の３月３１日以前である被保険者）の均等割保険料について、その５割を公費により軽減する制度が令和４年４月１日から開始した。(件・円)

種 別	５年度(a)		４年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
７割減額	815	7,085,865	925	6,926,400	△110	159,465
５割減額	423	6,787,703	432	6,594,000	△9	193,703
２割減額	371	9,180,610	423	9,538,560	△52	△357,950
軽減無し	1,398	37,750,795	1,542	37,629,600	△144	121,195
合計	3,007	60,804,973	3,322	60,688,560	△315	116,413

カ 産前産後期間の保険料減免 ㊦

出産した方の納める保険料について、産前産後期間の所得割および均等割額を公費により減免する制度。単胎の方は出産（予定）日の前月から４か月分、多胎の方は３か月前から６か月分が減免の対象で令和６年１月１日から開始した。

(件・円)

	5 年度
件数	196
減免額	3,708,527

第 2 項 徴収費

第 1 目 徴収費

- (1) 国民健康保険料収納事務 19,438 千円
国民健康保険料収納事務員が滞納世帯の訪問催告及び財産調査を行った。

第 3 項 運営協議会費

第 1 目 運営協議会費

- (1) 国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催 60 千円

開催日	議題
・令和 6 年 2 月 7 日開催 ・出席者 委員 17 名	・江戸川区国民健康保険条例の一部改正について

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費／第2項 高額療養費／第3項 移送費／第4項 出産育児諸費
第5項 葬祭費／第6項 結核・精神医療給付金／第7項 傷病手当金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用装具等の費用の7割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1件50万円)、葬祭費(1件7万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の4の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

(1) 一般被保険者への給付 (件・千円)

種 別	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	1,947,317	32,603,481	1,975,818	33,257,438	△28,501	△653,957
療 養 費	49,956	391,143	52,213	393,180	△2,257	△2,037
高 額 療 養 費	86,705	5,009,519	90,532	4,979,067	△3,827	30,452
高額介護合算療養費	173	4,684	169	4,166	4	518
出 産 育 児 一 時 金	356	172,780	377	158,556	△26	14,224
葬 祭 費	757	52,990	830	58,100	△73	△5,110
結核・精神医療給付金	47,545	56,941	45,341	52,686	2,204	4,255
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	2,132,809	38,291,538	2,165,280	38,903,193	△32,471	△611,655

(2) 退職被保険者等への給付 (件・千円)

種 別	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	2	8	0	0	2	8
療 養 費	0	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	0
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	2	8	0	0	2	8

(3) 一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。

(件・円)

種 別	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金 額	462	2,640,301	470	11,475,464	△8	△8,835,163
うち東日本大震災分	462	2,640,301	464	10,148,642	△2	△7,508,341

- (4) 傷病手当金の支給 1,900千円
新型コロナウイルス感染症の感染防止拡大の観点から支給を開始したが、当該感染症の位置付が令和5年5月8日から、5類に変更されたことにより、傷病手当金の支給も終了となった。

(件・円)

種 別	5 年度	4 年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	75	574	△499
決 定 件 数	75	583	△508
支 給 金 額	1,899,859	18,076,241	△16,176,382

第3款 国民健康保険事業費納付金

- (1) 国民健康保険事業費納付金 19,865,970千円
国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。

(千円)

種 別	5 年度 (a)	4 年度 (b)	(a) - (b)
医 療 給 付 費 分	13,924,229	13,511,838	412,391
後期高齢者支援金等分	4,214,877	3,921,606	293,271
介 護 納 付 金 分	1,726,863	1,841,888	△115,025
合 計	19,865,970	19,275,332	590,638

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

第1目 その他共同事業事務費拠出金

- (1) 退職者医療共同事業拠出金 2千円
平成26年度以前の退職者医療制度対象者の確認のため、東京都国民健康保険団体連合会に年金受給権者一覧作成手数料として支出した。(5年度で事業終了)

第5款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 特定健康診査等事業費

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した国保健診(特定健診)を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

- (1) 国保健診(特定健診) 【健康推進課】 337,148千円
(人)

種 別	5 年度 (a)		4 年度 (b)		(a) - (b)	
	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳
受 診 者 数	13,236	22,160	13,703	24,095	△467	△1,935
異 常 な し	498	1,379	537	1,024	△39	355
要 注 意	3,565	3,537	3,672	3,855	△107	△318
要 医 療	9,173	17,244	9,494	19,216	△321	△1,972
特定保健指導対象者	1,853	1,731	1,977	1,888	△124	△157

種 別		5 年度(a)			4 年度(b)			(a) - (b)		
		対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者
40～64 歳 動機付け支援		782	740	565	827	778	612	△45	△38	△47
40～64 歳 積極的 支援	動機付 け支援 相当	1,071	14	23	1,150	19	14	△79	△5	9
	積極的 支援		983	197		1,079	250		△96	△53
65～74 歳 動機付け支援		1,731	872	832	1,888	890	876	△157	△18	△44

(3) 重症化予防・適正受診指導事業 【健康推進課】

16,778千円

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。
なお、血圧または血糖で服薬中の方に服薬管理・食事指導等を実施し、更に前年度の実施者に対し、生活習慣改善の継続についてフォローアップを実施した。

また、重複受診（服薬）者、頻回受診者及び多剤服薬者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

① 重症化予防

ア 医療機関受診勧奨

(人)

種 別		5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高	血 圧	134	125	388	309	△254	△184
高	血 糖	50	47	48	43	2	4

※ 令和5年度より高血圧に関して、抽出基準及び勧奨手順を変更。

イ 治療中の服薬管理・食事指導

(人)

種 別		5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高	血 圧	73	6	93	8	△20	△2
高	血 糖	211	23	214	27	△3	△4

ウ フォローアップ

(人)

種 別		5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高	血 圧	7	6	13	5	△6	1
高	血 糖	13	9	42	29	△29	△20

② 適正受診指導

(人)

種 別		5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重	複 受 診	200	89	224	105	△24	△16
頻	回 受 診	78	45	41	19	37	26
多	剤 服 薬	292	132	—	—	292	132

※ 多剤服薬は令和5年度より実施。

第2目 健康診査等事業費

- (1) 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分) 【健康推進課】 24,519千円
40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日 (人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	2,689	2,487	202
異 常 な し	535	521	14
要 注 意	1,067	958	109
要 医 療	1,087	1,008	79

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月～6月の巡回型健診は中止とし、会場と期間を変更した

- (2) 国保健診(特定健診)区独自追加健診分 【健康推進課】 109,285千円
国保健診(特定健診)実施時、区独自に節目健診として心電図検査等の追加健診を実施した。

第6款 公債費

第1項 公債費

第1目 一時借入金利子

- (1) 執行しなかった。

第7款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 保険料還付金

- (1) 保険料還付金 72,646千円
令和5年度還付金 72,646,312円

第2目 国都支出金等受入超過額返納金

- (1) 令和4年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 82千円
災害臨時特例補助金 12,000円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 70,000円

第3目 還付加算金

- (1) 還付加算金 248千円
保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金
保険料過誤納還付金 247,600円

第4目 保険給付費等交付金償還金

(1) 保険給付費等交付金償還	489,004千円
①普通交付金	446,811,508円
②特別交付金	42,192,000円
ア 特定健康診査等負担金分	23,412,000円
イ 都繰入金2号分	87,000円
ウ 特別調整交付金	9,483,000円
エ 保険者努力支援制度交付金	9,210,000円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和4年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	543,148千円
繰越金分	543,148,156円

第8款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 予算の充用状況	225千円
予算を以下のとおり充用した。	
総務費－徴収費－徴収費	225,000円

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務 73,770千円

① 第1号被保険者(65歳以上)の状況 (人)

年 齢 区 分	5 年度末(a)	4 年度末(b)	(a) - (b)
65 歳 以 上 75 歳 未 満	62,833	65,204	△2,371
75 歳 以 上	84,997	82,449	2,548
外 国 人 被 保 険 者 (再 掲)	1,684	1,540	144
住 所 地 特 例 被 保 険 者 (再 掲)	1,585	1,484	101
合 計	147,830	147,653	177

② 所得段階別保険料(保険料基準額 令和5年度：月額5,900円)

令和5年度 (円)

所 得 段 階	月 額	年 額
第 1 段 階	1,770	21,240
第 2 段 階	2,950	35,400
第 3 段 階	4,130	49,560
第 4 段 階	5,310	63,720
第 5 段 階	5,900	70,800
第 6 段 階	7,080	84,960
第 7 段 階	7,670	92,040
第 8 段 階	8,850	106,200
第 9 段 階	10,030	120,360
第 10 段 階	11,505	138,060
第 11 段 階	12,980	155,760
第 12 段 階	14,455	173,460
第 13 段 階	15,930	191,160
第 14 段 階	17,700	212,400
第 15 段 階	19,470	233,640
第 16 段 階	21,240	254,880

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額 ※還付未済除く。	還付未済額	収 納 率		
					5 年度 (a)	4 年度 (b)	前年比 (a) - (b)
現 年 分	特別徴収	8,620,929,285	8,620,929,285	22,351,035	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,672,274,760	1,550,611,445	2,176,350	92.72	91.49	+1.23
	計	10,293,204,045	10,171,540,730	24,527,385	98.82	98.70	+0.12
滞納繰越分		236,834,342	54,961,128	222,643	23.21	21.18	+2.03
合 計		10,530,038,387	10,226,501,858	24,750,028	97.12	97.00	+0.12

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)

(円)

所 得 段 階	特 別 徴 収	普 通 徴 収	合 計
第 1 段 階	468,275,030	218,036,780	686,311,810
第 2 段 階	403,644,570	28,624,240	432,268,810
第 3 段 階	546,426,520	21,038,450	567,464,970
第 4 段 階	795,334,320	219,956,300	1,015,290,620
第 5 段 階	1,038,062,550	25,803,860	1,063,866,410
第 6 段 階	1,377,188,070	175,685,720	1,552,873,790
第 7 段 階	1,488,864,980	239,903,560	1,728,768,540
第 8 段 階	907,314,200	224,235,630	1,131,549,830
第 9 段 階	392,496,930	108,148,750	500,645,680
第 10 段 階	277,317,565	85,004,255	362,321,820
第 11 段 階	270,868,990	93,847,180	364,716,170
第 12 段 階	146,447,260	50,481,465	196,928,725
第 13 段 階	130,723,300	48,080,450	178,803,750
第 14 段 階	172,284,530	72,300,560	244,585,090
第 15 段 階	87,177,870	29,682,840	116,860,710
第 16 段 階	118,502,600	31,444,720	149,947,320
合 計	8,620,929,285	1,672,274,760	10,293,204,045

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区 分	5 年度末(a)	4 年度末(b)	(a) - (b)
自主納付対象件数	20,599	19,696	903
口座加入数	6,397	6,160	237
加入率	31.1	31.2	△0.1

⑥ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。

(件・円)

種 別	5 年度末(a)	4 年度末(b)	(a) - (b)
減 免 件 数	15	18	△3
減 免 合 計 額	601,800	932,790	△330,990

(2) 要介護・要支援認定の実施

398,322千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。新型コロナウイルス感染症対策の更新申請における認定有効期間最大12か月延長の臨時的取扱いが終了したことに伴い、令和5年度は申請件数は減少、審査判定件数と審査会回数が増加している。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
申 請 件 数	27,033	31,175	△4,142
新 規 (再 掲)	8,004	7,817	187
審 査 判 定 件 数	26,628	22,117	4,511
審 査 会 回 数	421	380	41

② 要介護・要支援認定者数

(人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
5 年度末(a)	5,145	3,034	7,290	4,786	3,679	3,748	2,601	30,283
4 年度末(b)	4,809	2,910	7,101	4,485	3,603	3,886	2,587	29,381
(a) - (b)	336	124	189	301	76	△138	14	902

③ 審査判定件数の内訳

(人)

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
5 年度(a)	199	4,188	2,312	6,927	3,912	2,988	3,397	2,705	26,628
4 年度(b)	207	3,595	2,091	5,364	3,043	2,475	2,896	2,446	22,117
(a) - (b)	△8	593	221	1,563	869	513	501	259	4,511

④ 研修

(回・人)

研 修 名	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
認 定 審 査 会 委 員 研 修	9	122	5	96	4	26
専 門 調 査 員 研 修	1	7	3	11	△2	△4
認 定 調 査 員 実 務 研 修	6	98	6	102	0	△4

(3) 地域包括支援センターの運営

819千円

① 熟年相談室(地域包括支援センター)運営協議会の開催 3回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業内容、事業評価、熟年相談室(地域包括支援センター)の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室(地域包括支援センター)定期会議の開催 12回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③ 専門ケア会議の開催(令和元年度より二つの形態で実施)

・固定専門ケア会議(定期実施)

各熟年相談室(地域包括支援センター)が年6回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

・随時専門ケア会議(随時実施)

専門家の助言を要する緊急の事案協議等に対応するため、随時（5年度は4回）実施した。

(4) 事業者関係事務 32,941千円

① 介護フェア 502千円

8月から11月にわたり介護フェア関連イベントを分散開催した。「介護川柳・フォトコンテスト」や講演会、「認知症サポーターSOS声かけ訓練」等を実施し、介護の仕事の魅力及び認知症について、区民に広く知ってもらう機会とした。(人)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
フェア来場者	1,116	1,343	△227

② 介護人材確保に資する研修 3,632千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。(回・人)

研 修 名	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護の担い手研修	3	58	3	73	0	△15
介護の担い手ステップアップ研修	3	39	3	50	0	△11
介護はじめてセミナー	1	26	1	37	0	△11

③ 若年性認知症の人の活動支援事業及び就労継続支援事業 ㊦ 7,000千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区 分	内 容
活 動 支 援	若年性専門通所型事業の運営支援
就 労 継 続 支 援	雇用を継続する事業者に対する一定期間の助成

④ 認知症あんしん検診 7,703千円

長寿健康診査及び福祉健康診査におけるフレイル予防に関する質問の結果により、65歳、67歳、69歳、71歳、73歳、75歳、77歳、79歳、81歳、83歳の区民を対象に無料の検診を実施した。(人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 券 発 送	7,838	8,024	△186
受 診 者	1,355	1,537	△182

(5) 事業者等への指導・支援に関する事務 124千円

① 運営指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業所を中心に、介護事業所等に対し運営指導と集団指導を実施した。

○運営指導 (件)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
実 施 事 業 所 数	41	46	△5

○集団指導 (回)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	3	2	1

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
サービス提供・給付	36	50	△14
保 険 料	1,002	936	66
そ の 他	4	5	△1
合 計	1,042	991	51

(6) 震災被災者利用者負担額軽減支援

350千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
施設介護・居宅介護サービス	349,787	1,255,321	△905,534
介護予防・日常生活支援総合事業	0	0	0
合 計	349,787	1,255,321	△905,534

(7) 制度のPR、情報提供

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒 体	内 容	備 考
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOS シート」を配布しています	5 月 15 日号
	認知症サポーター養成講座	4 月 1 日号
		5 月 1 日号
		6 月 15 日号
		7 月 1 日号
		8 月 1 日号
		9 月 1 日号
		10 月 1 日号
		11 月 1 日号
		12 月 1 日号
		1 月 1 日号
		2 月 1 日号
		3 月 1 日号
	熟年介護サポーター募集	5 月 1 日号
		6 月 15 日号
		9 月 15 日号
	口腔ケア健診（江戸川歯つらつチェック実施中）	7 月 15 日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	5 月 15 日号
	65 歳以上の方へ～令和 5 年度介護保険料のお知らせ～	6 月 1 日号
	「介護保険負担割合証」をお送りします	7 月 1 日号
	介護の担い手研修	6 月 15 日号
		8 月 15 日号
		11 月 15 日号
	介護の担い手ステップアップ研修	7 月 15 日号
		10 月 15 日号
		12 月 1 日号
	認知症講演会「専門医から学ぶ認知症」	9 月 15 日号
	介護はじめてセミナー	10 月 1 日号
	介護保険料の納め忘れはありませんか	2 月 1 日号
	介護給付費通知を発送します	12 月 15 日号
	介護者交流会・介護予防教室の開催	8 月 15 日号～ 随時
リーフレット	令和 5 年度 みんなのあんしん 介護保険料のお知らせ	150,000 部
	熟年相談室	12,000 部
	「知って安心認知症」（認知症ケアパス）	4,300 部
	認知症のこと知っていますか（概要版）	147,000 部
冊 子	「みんなのあんしん 介護保険」	18,000 部
	みんなの介護保険ハンドブック	7,090 部
事 業 者 一 覧	介護保険指定事業者一覧（配布用）	随時更新
ホ ー ム ペ ー ジ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

第2款 保険給付費

第1項 保険給付費

第1目 介護サービス給付費

(1) 介護サービス給付事務

45,386,484千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第22条の2の2、第22条の3及び第29条の2の2、第29条の3の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。(千円)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	26,934,475	25,539,584	1,394,891
地域密着型介護サービス費	5,367,527	5,226,606	140,921
施設介護サービス費	10,754,875	10,533,162	221,713
福祉用具購入・住宅改修費	229,743	217,251	12,492
特定入所者介護サービス費	650,437	655,012	△4,575
高額介護サービス費	1,235,867	1,174,364	61,503
高額医療合算介護サービス費	161,440	161,039	401
審査支払手数料	52,120	49,772	2,348
合 計	45,386,484	43,556,792	1,829,692

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

第1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 第1号訪問・通所・生活支援事業

1,060,828千円

① 訪問型サービス

314,182千円

事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	16,787	17,087	△300

② 通所型サービス

739,862千円

事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
件 数	35,141	33,615	1,526

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

172,505千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室（地域包括支援センター）へ委託した。（件）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
件 数	33,420	33,193	227

第2目 一般介護予防事業費

(1) 一般介護予防事業

52,393千円

① 熟年介護サポーター事業

1,019千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
登 録 前 研 修	3	4	△1
サ ポ ー タ ー 登 録 人 数	269	290	△21

○活動内容 特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家等で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント(1時間＝1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。
1ポイント＝100円で還元する。

② 介護予防の普及啓発

介護予防の普及啓発を目的とした講義や体操、調理実習等の実技を交えた教室の開催や介護予防パンフレット等の配布、口腔ケア健診などを実施した。

ア 介護予防教室事業

5,832千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
参 加 人 数	1,428	1,201	227

イ にこにこ運動教室事業（なごみの家）

1,548千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
な ご む の 家 参 加 人 数	7,075	5,520	1,555

ウ 口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者対象分を除く）

40,711千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、口腔衛生状況、舌機能、咀嚼能力、嚥下能力について評価し、判定を行った。（人）

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	4,656	4,636	20

※ 65歳及び70歳の方は成人歯科健診と同時受診を原則とした「節目健診」として実施。

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室(地域包括支援センター)

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数 18、分室数 9))は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室(地域包括支援センター)		委 託 先
1	中 央 熟年相談室 江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	西瑞江 熟年相談室 江戸川区医師会一之江	
3	一之江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 健修会
	西一之江(分室) 熟年相談室 清心苑	
4	松 江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 江寿会
5	本一色 熟年相談室 アゼリー江戸川	
	大杉(分室) 熟年相談室 アゼリー江戸川	社会福祉法人 ウエルス東京
6	平井小松川 熟年相談室 第二ウエル江戸川	
7	平井(分室) 熟年相談室 第二ウエル江戸川	社会福祉法人 東京清音会
8	北葛西 熟年相談室 暖心苑	
9	船 堀 熟年相談室	株 式 会 社 ウメザワ
10	西葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
11	東葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	
12	南葛西 熟年相談室 みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	臨海町(分室) 熟年相談室 みどりの郷福楽園	
13	東小岩 熟年相談室 泰山	社会福祉法人 白秋会
	北小岩(分室) 熟年相談室 泰山	社会福祉法人 厚生会
14	南小岩 熟年相談室 小岩ホーム	
	南小岩(分室) 熟年相談室 小岩ホーム	社会福祉法人 光照園
15	北小岩 熟年相談室 江戸川光照苑	
	西小岩(分室) 熟年相談室 江戸川光照苑	社会福祉法人 瑞光会
16	瑞 江 熟年相談室 瑞江ホーム	
	東瑞江(分室) 熟年相談室 瑞江ホーム	社会福祉法人 江東園
17	江戸川 熟年相談室 江東園	
18	西篠崎 熟年相談室 きく	社会福祉法人 協和会
	鹿骨(分室) 熟年相談室 きく	
19	篠 崎 熟年相談室 きく	

相談件数及び訪問件数

(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	71,527	69,600	1927
訪 問 件 数	8,853	8,508	345

- (1) 総合相談事業 405,413千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	58,009	55,325	2,684

- (2) 権利擁護事業 25,800千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(介護ホットライン)(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
権 利 擁 護 ・ 虐 待 相 談	9,860	10,119	△259
介 護 ホ ッ ト ラ イ ン (虐待等に関する相談)	73	114	△41

- (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 35,792千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
ケ ア マ ネ ジ ャ ー 支 援 (相談・同行)等相談件数	1,258	1,546	△288

- (4) 介護支援専門員支援事業(住宅改修) 328千円

住宅改修を希望する方に理由書作成等必要な支援を行う、介護支援専門員に助成した。(件・円)

区 分		5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
住 宅 改 修	件 数	164	174	△10
	助 成 額	328,000	348,000	△20,000

- (5) 認知症サポーター養成事業 497千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。(人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
受 講 者 数	1,789	1,747	42
受 講 者 累 計	29,462	27,673	1,789

- (6) えどがわオレンジ協力隊事業

認知症サポーター養成講座を受講した商店・事業者・学校・町会自治会等を「えどがわオレンジ協力隊」として認定した。(箇所)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
えどがわオレンジ協力隊認定数	190	187	3

- (7) 若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業 3, 0 0 0 千円

若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

- (8) 在宅医療・介護連携推進事業 3, 2 8 1 千円

① 在宅医療介護連携推進会議及び研修

在宅医療・介護の関係団体による会議を実施し連携について協議するとともに、医療・介護の連携を推進するために職員向けの研修を実施した。(回・人)

研 修 名	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
多 職 種 連 携 研 修	4	1, 082	5	1, 685	△1	△603
在宅医療・介護連携研修	2	490	4	1, 483	△2	△993

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部動画配信により実施

② 介護連絡ノートの配付

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。(冊)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
配 付 数	809	718	91

③ 多職種間による意見交換会

医療・介護従事者における在宅医療・介護連携の理解の促進を図ることを目的とし、日常の療養や入退院時、または看取り期の場面において共有すべき情報や方法等について意見交換を行った。

- (9) 生活支援体制整備事業 3 0, 3 0 3 千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。(箇所)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
生活支援コーディネーター設置数	9	9	0

- (10) 認知症総合支援事業 1 0 1, 2 9 2 千円

① 認知症地域支援ネットワーク活用事業 7, 3 7 0 千円

ア 医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
開 催 回 数	18	19	△1
相 談 件 数	96	108	△12

イ 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	418	513	△95

② 認知症地域支援推進員 86,000千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。1か所の熟年相談室に若年性認知症に精通した地域支援推進員を配置した。(回・人)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
オ レ ン ジ 会 議 開 催 数	8	12	△4
認知症地域支援推進員配置数	18	19	△1

③ 認知症初期集中支援チーム事業 7,425千円

ア 認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。(人・件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数 (実 人 数)	267(70)	302(74)	△35(△4)
訪 問 件 数 (実 人 数)	49(15)	18(15)	31(0)

イ 認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。(件)

区 分	5 年度(a)	4 年度(b)	(a)－(b)
支 援 対 象 者 数	4	4	0
チ ー ム 員 会 議 開 催 数	4	5	△1

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

第1目 介護給付費準備基金積立金

(1) 介護給付費準備基金の積立 1,165,977千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第1号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。(千円)

	4 年度末	5 年度		5 年度末
		積立額	取りくずし額等	
基 金 額	4,604,234	1,166,255	748,874	5,021,615

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 償還金及び還付加算金

(1) 保険料還付金	16,640千円
① 令和5年度還付金	16,639,725円
(2) 令和4年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金	387,480千円
① 国庫支出金返納金	211,602,337円
② 都支出金返納金	168,090,868円
③ 支払基金交付金	7,787,298円
(3) 新型コロナウイルス感染症対策	103千円
① 令和5年度還付金	102,600円
(4) 還付加算金	2千円
① 令和5年度還付金	1,700円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和4年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	424,875千円
① 介護給付費等分	231,944,774円
② 事務費等分	192,930,648円
(2) 令和5年度減額補正に伴う一般会計への繰出金	73,750千円
① 地域支援事業費分	73,750円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 予算の充用状況
充用しなかった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 被保険者等 249,790千円

① 被保険者及び後期加入率 (人・%)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
人 口 (75 歳 以 上)	84,194	81,713	2,481
被 保 険 者	79,317	77,015	2,302
後 期 加 入 率	94.03	94.05	△0.02

※ 加入率は被保険者数から障害認定を差し引いた人数で計算

② 被保険者内訳 (人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
75歳以上(年齢到達)	79,171	76,853	2,318
65歳以上75歳未満(障害認定)	146	162	△16
合 計	79,317	77,015	2,302

③ 被保険者負担区分別内訳 (人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
3割負担	8,221	8,127	94
現役並み所得Ⅲ	2,087	2,300	△213
現役並み所得Ⅱ	1,490	1,516	△26
現役並み所得Ⅰ	4,644	4,311	333
2割負担(一般Ⅱ)	14,418	14,027	391
1割負担	56,678	54,861	1,817
一般Ⅰ	22,673	22,016	657
低所得者			
区分Ⅱ	20,899	20,113	786
区分Ⅰ	13,106	12,732	374
合 計	79,317	77,015	2,302

※ 各年3月31日現在

(2) 一部負担金の減免 (件)

種 別	5年度(a)		4年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金 額	12		9		3	
うち東日本大震災分	12		9		3	

(3) 傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金

決定件数

(件・円)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
申請件数	7	22	△15
決定件数	7	22	△15
支給金額	126,060	554,917	△428,857

第2項 徴収費

第1目 徴収費

(1) 保険料の賦課、収納

64,668千円

令和5年度保険料は、所得割(前年所得額から43万円を控除した額の9.49%)、均等割(被保険者1人につき46,400円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限 年額66万円)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	5年度 収納率	4年度 収納率	前年度比
現 年 分	6,985,848	6,944,818	21,964	99.10	99.02	0.08
滞 納 繰 越 分	87,641	37,686	87	42.90	39.73	3.17
合 計	7,073,489	6,982,504	22,051	98.40	98.38	0.02

② 徴収方法別調定額内訳 ※普徴分は全体－特徴で算出

(千円)

種 別	5 年度(a)			4 年度(b)			(a) - (b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現 年 分	3,040,549	3,945,299	6,985,848	2,973,756	3,874,075	6,847,831	138,017
滞 納 繰 越 分	—	87,641	87,641	—	74,709	74,709	12,932
合 計	3,040,549	4,032,940	7,073,489	2,973,756	3,948,784	6,922,540	150,949

③ 口座振替加入者数及び加入率

(件・%)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
被 保 険 者 数	79,317	77,015	2,302
口 座 加 入 数	10,393	10,544	△151
加 入 率	13.10	13.69	△0.59

④ 保険料の減免等状況

ア 減免

(件・円)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
減 額	件 数	3	0
	金 額	102,800	0
免 除	件 数	9	17
	金 額	216,700	927,000
			△710,300

東日本大震災罹災分に係る減免(再掲)

減額 5年度 3件 102,800円 4年度 0件 0円

免除 5年度 9件 216,700円 4年度 13件 652,000円

イ 新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予

減免受付件数 (件)

種 別	5 年度(a)	4 年度(b)	(a) - (b)
減免件数	0	30	△30

減免 (件・円)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度保険料	0	0	0	0	0	0
現年度保険料	0	0	30	2,989,900	△30	△2,989,900
合 計	0	0	30	2,989,900	△30	△2,989,900

ウ 猶予 (件・円)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
猶予	0	0	0	0	0	0

エ 減額賦課(均等割額) (件・円)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額(低所得)	35,771	1,161,842,080	34,666	1,125,951,680	1,105	35,890,400
5 割減額(低所得)	9,451	219,263,200	8,782	203,742,400	669	15,520,800
2 割減額(低所得)	9,115	84,587,200	8,492	78,805,760	623	5,781,440
5 割減額(社保被扶養)	207	4,802,400	182	4,222,400	25	580,000
合 計	54,544	1,470,494,880	52,122	1,412,722,240	2,422	57,772,640

オ 減額賦課(所得割額) (件・円)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額	2,891	8,837,799	2,803	8,569,003	88	268,796
25%減額	862	3,232,954	816	3,034,045	46	198,909
合 計	3,753	12,070,753	3,619	11,603,048	134	467,705

第 2 款 保険給付費

第 1 項 葬祭費

第 1 目 葬祭費

(1) 葬祭費支給事業 313,880 千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況 (件・千円)

種 別	5 年度(a)		4 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬 祭 費	4,484	313,880	4,406	308,420	78	5,460

第3款 広域連合負担金

第1項 広域連合負担金

第1目 広域連合負担金

- (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金 14,372,295千円
法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況 (千円)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
保 険 料 負 担 金	6,963,181	6,824,856	138,325
療 養 給 付 費 負 担 金	5,316,133	5,188,632	127,501
事 務 費 負 担 金	226,975	202,290	24,685
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,383,760	1,321,974	61,786
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	482,247	445,778	36,469
合 計	14,372,295	13,983,532	388,763

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 健康診査事業費

- (1) 後期高齢者の保健事業 【健康推進課】 546,623千円
広域連合受託事業として区が被保険者への長寿健診を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診を実施した。

令和3年度より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）を開始し、フレイルなど高齢者の心身の特性に応じた保健事業を実施した。

① 長寿健診

実施期間：令和5年8月1日～令和5年11月11日 (人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	44,028	42,752	1,276
医療機関	43,178	42,075	1,103
訪問診療	850	677	173
異 常 な し	768	768	0
要 注 意	4,838	4,685	153
要 医 療	38,422	37,299	1,123

② 口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者分）

実施期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日 (人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	3,528	3,392	136

③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト） (人)

種 別	5年度(a)	4年度(b)	(a)－(b)
ハイレスクアプローチ （高血糖・低栄養）参加者数	48	45	3
ポピュレーション アプローチ 延参加者数	1,182	1,303	△121

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

第 1 目 償還金及び還付加算金

(1)	保険料還付金	2 2, 3 4 8 千円
	令和 5 年度還付金	22, 347, 584 円
 (2)	還付加算金	 1 千円
	保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金	
	令和 5 年度還付加算金	1, 000 円
 (3)	新型コロナウイルス感染症対策	 2 1 9 千円
	令和 5 年度還付金	219, 200 円

第 2 項 一般会計繰出金

第 1 目 一般会計繰出金

(1)	令和 4 年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	2 6 1, 8 4 3 千円
	繰越金等	261, 843, 462 円

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1)	執行しなかった。	0 千円

資 料

令和5年度 施策体系別予算決算対照表

(単位：千円、%)

施 策 体 系	予 算 現 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率	決 算 構成比
1 貧困をなくそう	57,073,493	56,740,155	0	333,338	99.4	12.5
2 飢餓をゼロに	101,605	88,106	0	13,499	86.7	0.0
3 すべての人に健康と福祉を	217,010,371	209,172,010	1,453,169	6,385,192	96.4	46.2
4 質の高い教育をみんなに	91,790,408	81,345,907	7,390,444	3,054,057	88.6	18.0
5 ジェンダー平等を実現しよう	68,275	57,513	0	10,762	84.2	0.0
6 安全な水とトイレを世界中に	0	0	0	0	—	0.0
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	129,934	127,300	0	2,634	98.0	0.0
8 働きがいの経済成長も	6,822,435	5,949,392	429,608	443,435	87.2	1.3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	6,780,423	5,498,739	1,194,000	87,684	81.1	1.2
10人や国の不平等をなくそう	1,663,010	1,598,483	0	64,527	96.1	0.4
11 住み続けられるまちづくりを	28,826,667	25,214,994	2,326,185	1,285,488	87.5	5.6
12 つくる責任 つかう責任	11,311,669	10,912,974	146,230	252,465	96.5	2.4
13 気候変動に具体的な対策を	678,438	239,808	422,992	15,638	35.3	0.1
14 海の豊かさを守ろう	0	0	0	0	—	0.0
15 陸の豊かさを守ろう	7,786,046	7,311,636	263,746	210,664	93.9	1.6
16 平和と公正をすべての人に	11,546,853	10,723,586	70,021	753,246	92.9	2.4
17 パートナリシップで目標を達成しよう	38,659,703	37,636,568	168,790	854,345	97.4	8.3
合 計	480,249,330	452,617,172	13,865,185	13,766,973	94.2	100.0

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率	決 算 構成比
一般会計	350,195,155	325,114,266	13,865,185	11,215,704	92.8	71.8
国民健康保険事業特別会計	62,229,916	61,274,328	0	955,588	98.5	13.5
介護保険事業特別会計	51,883,447	50,396,910	0	1,486,537	97.1	11.1
後期高齢者医療特別会計	15,940,812	15,831,668	0	109,144	99.3	3.5
合 計	480,249,330	452,617,172	13,865,185	13,766,973	94.2	100.0

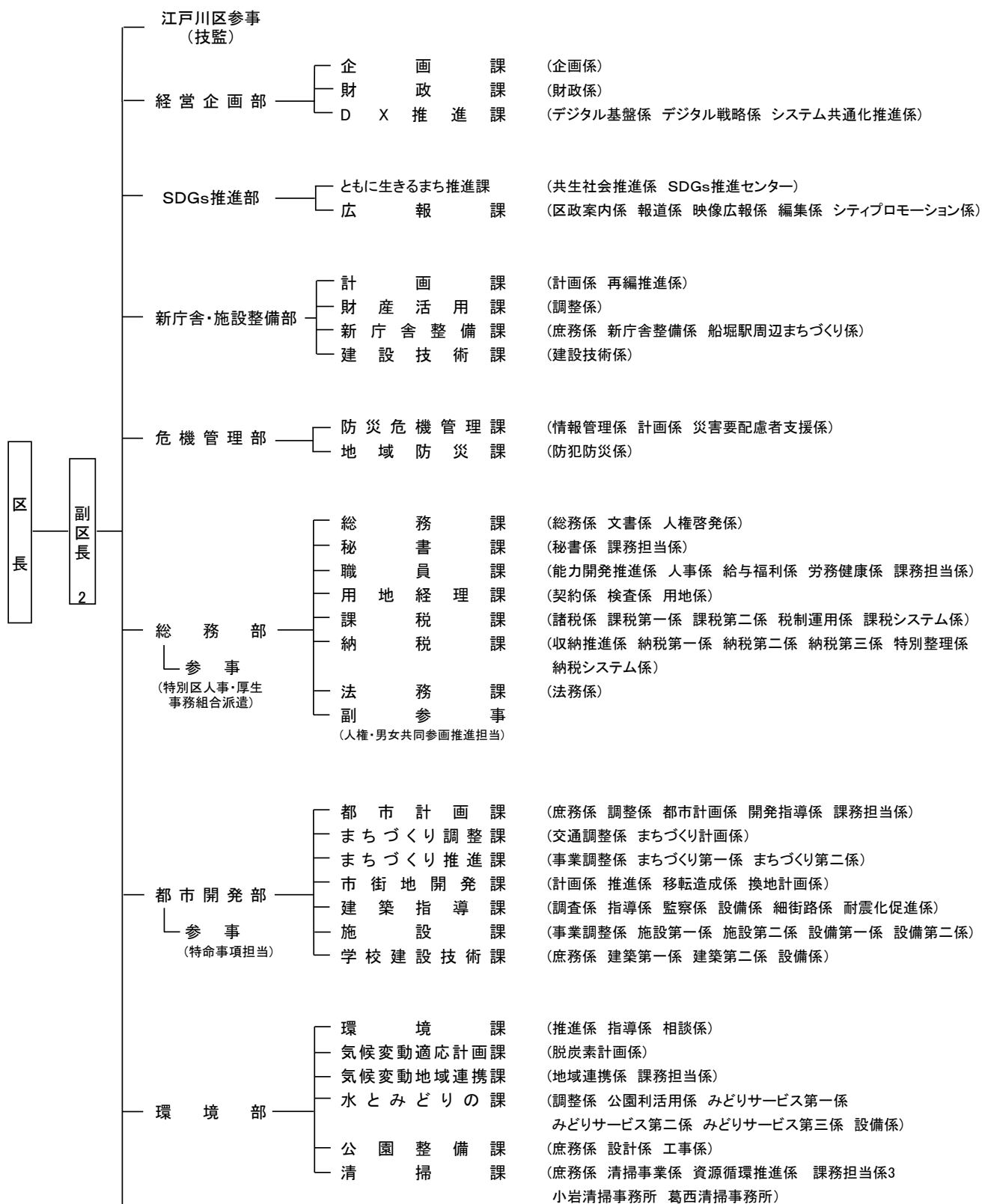
※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。

また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。

したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

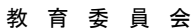
※ 令和4年度に策定した「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールを施策の体系として使用した。

江戸川区の組織(令和6年2月20日)



文化共育部	文化課	(文化振興係 都市交流係 図書館運営係 施設整備係 江戸川総合人生大学運営係 課務担当係 課務担当係(児童文学館担当))
	健全育成課	(青少年係 育成活動支援係 共育プラザ運営係 子ども未来館)
	スポーツ振興課	(スポーツ係 パラスポーツ係 施設運営係 施設整備係)
	副参事 (特命事項担当)	
生活振興部	地域振興課	(庶務係 コミュニティ係 生活就労支援係 国民年金係 統計係 消費者センター)
	マイナンバー推進課	(計画係 交付事業係 住基管理係)
	区民課	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍管理係 戸籍住民係 保険年金係 システム係)
	小松川事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	葛西事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	小岩事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	東部事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
産業経済部	鹿骨事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	産業経済課 副参事 (特命事項担当)	(計画係 商業係 ものづくり産業係 都市農業係 経営支援係)
福祉部 (福祉事務所)	福祉推進課	(庶務係 計画係 生きがい係 孝行係 住宅係 物価高騰緊急支援給付金非課税世帯給付担当係 物価高騰緊急支援給付金生活保護世帯給付担当係 課務担当係3)
	介護保険課	(給付係 指導係 保険料係 認定係 事業者調整係 相談係 権利擁護係)
	障害者福祉課	(庶務係 計画調整係 認定係 身体障害者相談係 愛の手帳相談係 自立援助係 事業者支援係 権利擁護係)
	生活援護第一課	(経理係 自立支援係 ひきこもり施策係 相談係 入院入所援護第一係 入院入所援護第二係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係)
	生活援護第二課	(自立支援係 相談係 医療援護係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係 生活援護第九係)
	生活援護第三課	(自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係 生活援護第九係)
	災害要配慮者支援課	(災害要配慮者支援係)
	副参事 (シルバー人材センター派遣)	
	副参事 (特命事項担当)	

子ども家庭部 (福祉事務所)	子育て支援課	(計画係 指導検査係 推進係 施設利用給付係 運営支援係 施設係 災害要配慮者支援係 課務担当係5)
		(庶務係 保育係 保育ママ係 保育園支援係 育成室支援係 保育ママ支援係 給食指導係 保育園33 小岩育成室 葛西育成室 鹿本育成室 臨海育成室)
		(援護係 手当助成係 医療費助成係 相談係 自立援助係)
	児童相談所	(相談係 事業係 支援係)
		(援助調整係 援助第一係 援助第二係 援助第三係 援助第四係 施設支援係 里親支援係 課務担当係2)
	一時保護課	(庶務係 調整係 保護第一係 保護第二係 保護第三係)
健康部 江戸川保健所	健康推進課	(推進係 計画係 健診係 災害要配慮者支援係 課務担当係)
	地域保健課	(調整係 栄養担当係 歯科担当係 リハビリ担当係 睡眠の質向上係)
	健康サービス課	(健康サービス係 母子保健係 保健相談担当係5 栄養担当係 歯科担当係 リハビリ担当係 中央健康サポートセンター 小岩健康サポートセンター 東部健康サポートセンター 清新町健康サポートセンター 葛西健康サポートセンター 鹿骨健康サポートセンター 小松川健康サポートセンター なぎさ健康サポートセンター)
	医療保険課	(庶務係 国民健康保険資格係 国民健康保険給付係 収納係 高齢者医療係)
	保健予防課	(医療給付係 感染症対策係 精神保健係 いのちの支援係 保健相談担当係 検査調整担当係 移送担当係 健康観察担当係)
	生活衛生課	(医務衛生係 食品衛生第一係 食品衛生第二係 環境衛生係 動物管理係 薬事衛生係 保健衛生研究センター)
	医療安全担当課	
	新型コロナウイルス感染症 総合調整担当課	(組織調整・広報担当係 情報管理担当係)
	新型コロナウイルス感染症 医療調整担当課	
	新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種担当課	(ワクチン接種計画係 ワクチン接種推進担当係3)
	新型コロナウイルス感染症 渉外担当課	
	新型コロナウイルス感染症 検査管理担当課	(検査管理担当第一係 検査管理担当第二係 検査管理担当第三係 検査管理担当第四係 検査管理担当第五係 検査管理担当第六係)
	副参事 (精神保健・新型コロナウイルス感染症担当)	
土木部	計画調整課	(庶務係 調整係 計画係)
	施設管理課	(占用係 施設係 拡幅整備係 道路監察係 道路適正係 交通安全推進係 駐輪対策係)
	街路橋梁課	(事業推進係 街路用地第一係 街路用地第二係 設計係 工事係)
	区画整理課	(調整係 事業係 計画換地係 移転造成係)
	保全課	(事業調整係 設計係 工事係 保全サービス係 電気設備係 機械設備係)



教 育 推 進 課

(庶務係 審査係 出納係)

(庶務係 計画調整係 教職員係 すくすくスクール係
すくすくスクール支援係 文化財係 社会教育主事)

(学事係 学校経理係 給食保健係 相談係)

(事務係 統括指導主事2 指導主事9)

(管理係 適正配置推進係 改築推進係)

(事務係 統括指導主事2 指導主事9)

副 参 事
(特命事項担当)

幼稚園1 小学校66 中学校32

監 查 委 員 事 務 局

(監督係 課務担当係2)

選挙管理委員会事務局

(選挙係)

農業委員會事務局

区議會事務局 —— 次

長

(庶務係 議事係 調査係)

